

平成 29 年 度

行 政 報 告 書

野 田 市

行政報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 30 年 8 月

野田市長 鈴木 有

目 次

決算概要	1
市税	5
総務費	11
民生費	45
衛生費	120
労働費	150
農林水産業費	155
商工費	172
土木費	181
消防費	209
教育費	222
国民健康保険特別会計	274
下水道事業特別会計	283
介護保険特別会計	287
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	305
後期高齢者医療特別会計	307

決算概要

本市の平成29年度の一般会計当初予算は、総合計画及び行政改革大綱実施計画の着実な実行に加え、事業の積極的なビルドアンドスクラップ、財政構造の改善、野田市の魅力発信を基本的な考え方として編成しました。その結果、一般会計の当初予算規模は、470億6,000万円となり、前年度に比して6.1%、30億5,300万円の減となりました。

その後の執行段階においては、障がい児通所支援事業費、北部学童保育所設置工事、保健センター耐震補強等改修事業、愛宕駅西口駅前広場等整備費、都市計画道路整備事業負担金などの必要な予算を7度の補正予算で措置した結果、29年度末の予算規模は484億4,292万6,000円、前年度繰越明許費等を含む総額は、527億3,575万2,260円となりました。これに対する歳入決算額は、529億1,604万2,152円、歳出決算額は、509億2,707万7,316円で、予算に対する執行率はそれぞれ100.3%、96.6%となりました。

平成29年度の歳出における主な事業の概要は次のとおりです。

総務費では、29年10月からパスポートの申請・交付業務を開始したほか、シティプロモーション事業、結婚支援事業、市民活動団体支援補助金、オリジナル原付ナンバープレートの交付等を新たに実施するとともに、30年度までの継続事業としていちいのホールの空調設備改修事業に着手しました。

民生費では、障がい者及び高齢者世帯を対象とした家具転倒防止器具取付事業を開始したほか、30年4月から複合老人ホーム楽寿園の一部を特別養護老人ホームに転換するための施設改修工事等を実施しました。また、新たに公契約条例を活用した介護職員及び保育士の賃金引上げを実施するとともに、保育士確保対策として私立保育所等で発達障がいの疑いがある児童も含めた障がい児保育への財政支援を開始し、10月からは千葉県保育士処遇改善事業を活用した私立保育所等の保育士に対する給与補助の実施と併せて、指定管理保育所の保育士に対しても市において同等の処遇改善を実施しました。さらに、過密化解消のため宮崎第三学童保育所の新設工事及び北部学童保育所の新築工事を実施しました。

衛生費では、引き続き甲状腺超音波検査事業を実施したほか、30年度までの継続事業として保健センター耐震補強等改修事業に着手しました。また、28年度からの継続事業である新清掃工場建設候補地の生活環境影響調査を完了しました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法

に取り組んだほか、就農支援事業、関宿落堀の水質改善事業、排水機場の適正な維持管理を行う適正化事業等に取り組みました。

商工費では、引き続き買物弱者対策として、3つのコースで移動販売事業を実施するとともに、起業家支援事業、将棋普及事業等に取り組みました。

土木費では、29年度末に全線の仮線切替えと愛宕駅東口仮駅舎の供用開始を行った連続立体交差事業を始め、船形吉春線道路改良事業、六丁四反排水路改修事業、野田市駅西土地区画整理事業等の進捗を図りました。自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥を実施するとともに、みどりのふるさと基金へのふるさと納税の拡大に取り組みました。

消防費では、高規格救急自動車の更新整備、消防団分団器具置場2箇所の新築工事、女性消防職員採用に伴う関宿分署施設改修工事を実施したほか、災害対策として、防災備蓄用品の整備、自主防災組織整備育成事業等を実施しました。

教育費の学校関係では、引き続き土曜授業を実施するとともに、教職員の事務負担軽減と児童と向き合う時間を確保するため、学級事務支援員を全小学校に配置したほか、希望する全ての中学生に学習機会を提供する子ども未来教室を開始しました。また、教育環境の更なる向上のため、28年度の中学校に続いて全ての小学校及び幼稚園の空調設備設置工事を完了するとともに、ふるさと納税も活用して中学校3校のトイレ洋式化に係る改修工事を実施しました。社会教育関係では、鈴木貫太郎記念館において展示解説ボランティア養成講座を開講するとともに、展示用映像資料の制作を実施しました。保健体育関係では、総合公園及び関宿総合公園の施設利用者の利便性向上を図るため、インターネットによる施設予約システムを導入し、29年6月から本格稼働しました。

行政改革については、職員削減計画に基づく定員管理を確実に履行するとともに、引き続き指定管理者制度活用の推進を図りました。

歳入では、たばこ税が前年度比で6,600万円(5.8%)の減となったものの、個人市民税は1億400万円(1.3%)の増、法人市民税は5,900万円(3.6%)の増、固定資産税は3億3,500万円(3.3%)の増、軽自動車税は1,600万円(5.2%)の増、都市計画税は2,600万円(2.5%)の増となり、全体では4億7,400万円(2.1%)の増となりました。また、景気の穏やかな回復等により地方消費税交付金は前年度比で1億1,300万円(4.6%)の増、株式等譲渡所得割交付金は6,800万円(116.8%)の増、自動車取得税交付金は5,100万円(48.8%)の増となるなど各種交付金の多くが増となりました。

地方交付税は、合併算定替特例終了後の激変緩和措置による段階的縮減が進んだものの、基準財政需要額における公債費、高齢者保健福祉費の増等により、普通交付税が2,200万円（0.6%）の増となりましたが、特別交付税は2,200万円（3.4%）の減、震災復興特別交付税は微減となりました。

また、普通交付税の代替である臨時財政対策債は、地方財政計画を反映して1億7,000万円（10.8%）の増となりました。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減、生活保護費負担金の減、保育所等整備交付金の皆減があったものの、学校施設環境改善交付金の皆増、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増、防災・安全交付金の増等により前年度比で2億8,400万円（3.8%）の増となりました。県支出金は、認定こども園施設整備交付金の皆減、県知事選挙費委託金の減、国民健康保険基盤安定負担金の減等はあったものの、介護基盤緊急整備特別対策事業交付金の皆増、衆議院議員選挙費委託金の皆増、市内私立認定こども園運営費負担金の皆増等により前年度比で1,300万円（0.4%）の増となりました。

市債は、空調設備設置事業の完了による中学校施設整備事業債の大幅減、川間公民館建設事業の完了による合併特例事業債の減があったものの、空調設備設置事業の実施による小学校施設整備事業債及び幼稚園施設整備事業債の大幅増、臨時財政対策債の増、いちいのホール施設整備事業債の増等により前年度比6億6,500万円（13.3%）の増となりました。

なお、普通会計ベースの総体では、歳入決算額は、前年度比1.7%増の529億8,329万3,000円、歳出決算額は前年度比0.1%増の508億4,964万円となりました。形式収支は前年度比63.9%増の21億3,365万3,000円、ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度比70.2%増の21億157万3,000円となります。また、地方債年度末残高は473億5,098万5,000円で前年度比1.7%の増、債務負担行為の年度末残高は110億1,371万5,000円で前年度比3.3%の減となりました。

歳出の個別内容について、普通建設事業費では、中学校空調設備設置事業、川間公民館建設事業、認定こども園施設整備事業の減があったものの、小学校空調設備設置事業、野田市駅西土地区画整理事業、学童保育所施設整備事業の増等により前年度比7億800万円（11.4%）の増となりました。義務的経費では、定年退職者の増等により人件費が前年度比2億8,600万円（3.4%）の増、私立保育所等施設型給付の増により扶助費が前年度比1億5,300万円（1.2%）の増、公債費は既発債の償還完了等の影響で前年度比900万円

(0.2%)の減となり、全体では前年度比4億3,000万円(1.7%)の増となりました。

財政運営の良否の判断指標である普通会計ベースの実質収支比率は、実質収支の増により2.9ポイント上がり7.0%となりました。また、経常収支比率は、分子となる一般財源充当経常経費が人件費及び扶助費の増等により5億9,739万円(2.1%)の増となったものの、分母となる経常一般財源が市税の増、地方消費税交付金を始めとした各種交付金の増、普通交付税及び臨時財政対策債の増等により9億2,215万5,000円(3.0%)の大幅増となったことから、0.9ポイント改善し94.3%となりました。野田市においては、普通交付税が平成31年度まで段階的に縮減されるなど、経常一般財源の確保が課題となります。市税については、徴収対策の強化により、前年度に比べ4億7,400万円(2.1%)の伸びを確保しましたが、今後は生産年齢人口の減少に伴う調定額の減少が見込まれます。このため、29年度当初から全ての事務事業について、一つ一つ、必要性や費用対効果等を検証し、関係者のご理解をいただいた上で、事業内容そのものの見直し、新事業への移行、統合、拡充、縮減、廃止等を進める見直しを実施しております。また、更なる行政改革を推進するため、30年度に行政改革大綱の見直しを前倒しして実施することとしました。今後も全事務事業見直しの絶え間ない継続や行政改革の推進による経費削減を図りつつ、経済変動の影響による経常一般財源の減少に対応するため、財政調整基金の増強を図ることで健全な財政運営に努めてまいります。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、ともに黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。また、実質公債費比率は前年度から1.0ポイント改善し7.5%、将来負担比率は5.9ポイント改善し46.4%となりました。これらの比率に対して自主的な改善努力が求められる早期健全化基準は、実質赤字比率が11.81%、連結実質赤字比率が16.81%、実質公債費比率が25.0%、将来負担比率が350.0%であり、国等の関与により確実な再生が義務付けられる財政再生基準は、実質赤字比率が20.0%、連結実質赤字比率が30.0%、実質公債費比率が35.0%であり、いずれも基準をクリアしております。

水道事業会計及び下水道事業特別会計における資金不足比率は、ともに黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。なお、経営健全化基準は20.0%です。

市 税

1 市税の状況

(1) 市税の収納状況【課税課・収税課】

税目		現年課税分	滞納繰越分	計	収入割合		
					現年	繰越	計
市民税	調定額	9,564,162,340円	920,908,962円	10,485,071,302円	98.64%	37.08%	93.23%
	収入済額 (還付未済額)	9,433,984,402円 (65,027円)	341,440,570円 (0円)	9,775,424,972円 (65,027円)			
固定資産税	調定額	10,422,229,800円	610,984,502円	11,033,214,302円	99.19%	38.05%	95.81%
	収入済額 (還付未済額)	10,338,175,079円 (241,618円)	232,483,287円 (15,243円)	10,570,658,366円 (256,861円)			
軽自動車税	調定額	326,252,000円	24,406,334円	350,658,334円	97.37%	36.21%	93.11%
	収入済額 (還付未済額)	317,706,345円 (33,000円)	8,838,543円 (0円)	326,544,888円 (33,000円)			
たばこ税	調定額	1,074,933,735円		1,074,933,735円	100.00%		100.00%
	収入済額	1,074,933,735円		1,074,933,735円			
都市計画税	調定額	1,063,097,700円	62,430,564円	1,125,528,264円	99.19%	38.05%	95.80%
	収入済額 (還付未済額)	1,054,508,966円 (24,682円)	23,755,206円 (1,557円)	1,078,264,172円 (26,239円)			
合計	調定額	22,450,675,575円	1,618,730,362円	24,069,405,937円	98.97%	37.47%	94.83%
	収入済額 (還付未済額)	22,219,308,527円 (364,327円)	606,517,606円 (16,800円)	22,825,826,133円 (381,127円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年課税分）の推移【課税課】

税目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,711,394,900円	9,528,876,293円	9,564,162,340円	0.37%
個人市民税	7,971,824,900円	7,898,505,793円	7,879,550,940円	△0.24%
普通徴収	2,388,871,974円	1,957,611,161円	1,725,691,005円	△11.85%
特別徴収(給与)	5,153,423,426円	5,490,746,432円	5,686,486,515円	3.56%
特別徴収(年金)	429,529,500円	450,148,200円	467,373,420円	3.83%
法人市民税	1,739,570,000円	1,630,370,500円	1,684,611,400円	3.33%
均等割	494,865,000円	502,672,000円	537,234,000円	6.88%
法人税割	1,244,705,000円	1,127,698,500円	1,147,377,400円	1.75%
固定資産税	10,024,301,900円	10,167,321,300円	10,422,229,800円	2.51%
固定資産税	10,002,364,400円	10,149,139,500円	10,404,138,200円	2.51%
土地	4,267,852,300円	4,245,736,800円	4,242,534,900円	△0.08%
家屋	3,998,985,400円	4,096,720,000円	4,284,661,700円	4.59%
償却資産	1,735,526,700円	1,806,682,700円	1,876,941,600円	3.89%
交付金	21,937,500円	18,181,800円	18,091,600円	△0.50%
軽自動車税	261,314,200円	313,299,500円	326,252,000円	4.13%
たばこ税	1,157,765,436円	1,140,898,507円	1,074,933,735円	△5.78%
都市計画税	1,035,211,500円	1,045,141,400円	1,063,097,700円	1.72%
土地	596,741,200円	593,025,300円	591,106,900円	△0.32%
家屋	438,470,300円	452,116,100円	471,990,800円	4.40%
合計	22,189,987,936円	22,195,537,000円	22,450,675,575円	1.15%

(3) 市税負担状況（現年課税分）【課税課】

税目	平成 27 年度 155,134 人 65,405 世帯		平成 28 年度 154,772 人 66,237 世帯		平成 29 年度 154,348 人 67,122 世帯		増減率 (対前年度比)	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市民税	148,481 円	62,600 円	143,860 円	61,567 円	142,489 円	61,965 円	△0.95%	0.65%
固定資産税	153,265 円	64,617 円	153,499 円	65,692 円	155,273 円	67,524 円	1.16%	2.79%
軽自動車税	3,995 円	1,685 円	4,730 円	2,024 円	4,861 円	2,114 円	2.77%	4.45%
たばこ税	17,702 円	7,463 円	17,225 円	7,372 円	16,015 円	6,964 円	△7.02%	△5.53%
都市計画税	15,828 円	6,673 円	15,779 円	6,753 円	15,838 円	6,888 円	0.37%	2.00%
合計	339,271 円	143,038 円	335,093 円	143,408 円	334,476 円	145,455 円	△0.18%	1.43%

※ 各年度の人口・世帯数は各年度の3月31日現在の数値

(4) 市民税【課税課】

ア 個人市民税納税義務者数の推移

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
普通徴収	40,063 人	30,914 人	30,677 人	△0.77%
特別徴収（給与）	42,459 人	47,624 人	48,990 人	2.87%
特別徴収（年金）	11,128 人	12,191 人	12,645 人	3.72%
実数	75,364 人	76,420 人	77,388 人	1.27%

※ 1人の納税義務者が複数種類の徴収を選択できるため、種類別の合計と納税義務者数は一致しない。

イ 法人市民税規模別件数数の推移

区分			法人件数			
号	資本等の額	従業者数	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	1千万円以下	50人以下	2,613 社	2,661 社	2,695 社	1.28%
2号法人	1千万円以下	50人超	33 社	26 社	29 社	11.54%
3号法人	1千万円超	50人以下	505 社	533 社	535 社	0.38%
4号法人	1千万円超	50人超	55 社	60 社	57 社	△5.00%
5号法人	1億円超	50人以下	142 社	148 社	148 社	0.00%
6号法人	1億円超	50人超	19 社	17 社	19 社	11.76%
7号法人	10億円超	50人以下	187 社	187 社	187 社	0.00%
8号法人	10億円超	50人超	15 社	14 社	11 社	△21.43%
9号法人	50億円超	50人超	25 社	29 社	35 社	20.69%
合計			3,594 社	3,675 社	3,716 社	1.12%

(5) 固定資産税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
土地	48,610 人	48,994 人	49,451 人	0.93%
家屋	50,220 人	50,627 人	50,990 人	0.72%
償却資産	1,413 人	1,512 人	1,660 人	9.79%
実数	61,985 人	62,346 人	62,783 人	0.70%

イ 土地

地目別地積等

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (対前年度比)	
		筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積
田	調整区域	11,263 筆	12,989 千㎡	11,128 筆	12,922 千㎡	11,035 筆	12,869 千㎡	△0.84%	△0.41%
	市街化区域	115 筆	35 千㎡	115 筆	35 千㎡	110 筆	35 千㎡	△4.35%	0.00%
	生産緑地	22 筆	2 千㎡	22 筆	2 千㎡	29 筆	11 千㎡	31.82%	450.00%
畑	調整区域	25,052 筆	16,529 千㎡	24,899 筆	16,401 千㎡	24,729 筆	16,269 千㎡	△0.68%	△0.80%
	市街化区域	2,417 筆	1,024 千㎡	2,378 筆	1,002 千㎡	2,166 筆	858 千㎡	△8.92%	△14.37%
	生産緑地	530 筆	356 千㎡	519 筆	352 千㎡	495 筆	323 千㎡	△4.62%	△8.24%
宅地		107,920 筆	23,203 千㎡	108,647 筆	23,229 千㎡	109,745 筆	23,387 千㎡	1.01%	0.68%
山林	一般	6,637 筆	5,253 千㎡	6,604 筆	5,187 千㎡	6,581 筆	5,161 千㎡	△0.35%	△0.50%
	介在	531 筆	439 千㎡	514 筆	413 千㎡	493 筆	374 千㎡	△4.09%	△9.44%
池沼		145 筆	206 千㎡	145 筆	206 千㎡	147 筆	206 千㎡	1.38%	0.00%
原野		290 筆	112 千㎡	288 筆	112 千㎡	278 筆	105 千㎡	△3.47%	△6.25%
雑種地		17,535 筆	10,441 千㎡	17,765 筆	10,705 千㎡	18,031 筆	10,887 千㎡	1.50%	1.70%
非課税		73,969 筆	32,961 千㎡	74,298 筆	32,984 千㎡	74,439 筆	33,065 千㎡	0.19%	0.25%
合計		246,426 筆	103,550 千㎡	247,322 筆	103,550 千㎡	248,278 筆	103,550 千㎡	0.39%	0.00%

ウ 家屋

床面積等

区分		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (対前年度比)		
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総数	木造	58,920 棟	6,011 千㎡	59,206 棟	6,059 千㎡	59,403 棟	6,100 千㎡	0.33%	0.68%	
	非木造	15,161 棟	4,403 千㎡	15,240 棟	4,419 千㎡	15,324 棟	4,513 千㎡	0.55%	2.13%	
	計	74,081 棟	10,414 千㎡	74,446 棟	10,478 千㎡	74,727 棟	10,613 千㎡	0.38%	1.29%	
異動内訳	新增分	木造	791 棟	93 千㎡	708 棟	79 千㎡	668 棟	77 千㎡	△5.65%	△2.53%
		非木造	135 棟	39 千㎡	133 棟	29 千㎡	142 棟	99 千㎡	0.77%	241.38%
		計	926 棟	132 千㎡	841 棟	108 千㎡	810 棟	176 千㎡	△3.69%	62.96%
	減失分	木造	686 棟	41 千㎡	487 棟	34 千㎡	604 棟	39 千㎡	24.02%	14.71%
		非木造	126 棟	23 千㎡	116 棟	22 千㎡	118 棟	21 千㎡	1.72%	△4.55%
		計	812 棟	64 千㎡	603 棟	56 千㎡	722 棟	60 千㎡	19.73%	7.14%

エ 償却資産

区分	課税標準額			増減率 (対前年度比)
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
市長決定	90,162,835,276 円	94,900,768,032 円	100,333,956,598 円	5.73%
総務大臣配分	33,846,974,889 円	34,190,157,519 円	33,778,318,900 円	△1.20%
合計	124,009,810,165 円	129,090,925,551 円	134,112,275,498 円	3.89%

(6) 軽自動車税【課税課】

ア 軽自動車課税台数の推移

種別		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)	
原 動 機 付 自 転 車	一種	6,071 台	5,719 台	5,356 台	△6.35%	
	二種乙	455 台	435 台	425 台	△2.30%	
	二種甲	1,231 台	1,294 台	1,325 台	2.40%	
	ミニカー	116 台	114 台	115 台	0.88%	
軽 自 動 車	二輪車	1,841 台	1,828 台	1,801 台	△1.48%	
	三輪車	0 台	0 台	0 台	0.00%	
	四輪乗用	営業用	0 台	0 台	0 台	0.00%
		自家用	28,740 台	29,511 台	29,807 台	1.00%
	四輪貨物	営業用	276 台	281 台	291 台	3.56%
		自家用	8,111 台	7,914 台	7,818 台	△1.21%
	雪上車	1 台	1 台	1 台	0.00%	
特 小 殊 型	農耕作業用	756 台	758 台	773 台	1.98%	
	その他	228 台	223 台	222 台	△0.45%	
二輪の小型自動車		2,208 台	2,228 台	2,244 台	0.72%	
合計		50,034 台	50,306 台	50,178 台	△0.25%	

(7) 都市計画税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
土地	36,175 人	36,552 人	36,982 人	1.18%
家屋	36,397 人	36,834 人	37,223 人	1.06%
実数	43,610 人	43,943 人	44,263 人	0.73%

2 徴収

(1) 市税の徴収率向上を図るため、徴税吏員の担当受持方法について、地区別担当制から、滞納金額に応じ、初動整理、滞留事案、困難事案と区別した金額別担当制に移行し、各徴税吏員が類似した案件をまとめて受け持つことができるようにすることで、事務効率の向上を図りました。また、一般職の非常勤職員として市税等納税推進員 3 名を雇用し、来庁者や電話への初期対応、納金の收受、口座振替申込の新規獲得等の事務を担わせることにより、徴税吏員がより滞納整理に特化できる体制強化を図り、現年度新規未納者への早期対応、定期的な納税コールの実施、分納誓約の履行管理、財産調査、滞納処分、インターネット公売及びコンビニ収納を継続実施し、効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は 94.83%、対前年度比 1.87 ポイントの増となりました。【収税課】

(2) 税目別の収入状況の推移【収税課】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,704,957,328円	9,612,980,223円	9,775,424,972円	1.69%
固定資産税	10,029,219,799円	10,235,698,608円	10,570,658,366円	3.27%
軽自動車税	259,396,142円	310,495,977円	326,544,888円	5.17%

たばこ税	1,157,765,436円	1,140,898,507円	1,074,933,735円	△5.78%
都市計画税	1,035,720,275円	1,052,182,780円	1,078,264,172円	2.48%
合計	22,187,058,980円	22,352,256,095円	22,825,826,133円	2.12%

※ 還付未済額を含む。

(3) 法人市民税規模別収納額の推移【収税課】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	268,921,000円	294,518,100円	293,534,300円	△0.33%
2号法人	222,795,700円	25,658,500円	18,866,800円	△26.47%
3号法人	238,941,400円	252,970,272円	271,970,800円	7.51%
4号法人	103,775,600円	98,873,000円	84,918,000円	△14.11%
5号法人	88,639,700円	87,107,000円	95,963,400円	10.17%
6号法人	62,180,000円	87,966,600円	87,368,600円	△0.68%
7号法人	233,604,300円	216,806,600円	207,758,600円	△4.17%
8号法人	86,429,600円	67,838,800円	76,326,400円	12.51%
9号法人	428,455,600円	491,739,200円	543,302,500円	10.49%
合計	1,733,742,900円	1,623,478,072円	1,680,009,400円	3.48%

(4) 現年度課税分の口座振替・コンビニ収納の推移【収税課】

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
市民税 (普通徴収)	口座振替	件数	25,082件(29.98%)	21,064件(29.94%)	19,781件(28.70%)	△6.09%
		収納額	730,686,714円	752,568,583円	578,014,096円	△23.19%
	コンビニ	件数	20,790件(24.85%)	18,911件(26.88%)	19,444件(28.21%)	2.82%
		収納額	382,210,744円	342,960,442円	360,944,306円	5.24%
	収納全体	件数	83,649件	70,361件	68,930件	△2.03%
		収納額	2,190,056,796円	1,806,796,423円	1,614,683,309円	△10.63%
固定資産税 都市計画税	口座振替	件数	118,523件(50.03%)	118,651件(49.51%)	118,647(48.63%)	0.00%
		収納額	4,438,981,300円	4,502,311,800円	4,640,797,600円	3.08%
	コンビニ	件数	28,432件(12.00%)	31,665件(13.21%)	34,753(14.24%)	9.75%
		収納額	725,594,056円	819,416,900円	921,085,299円	12.41%
	収納全体	件数	236,911件	239,660件	243,976件	1.80%
		収納額	10,865,620,631円	11,048,881,888円	11,374,592,445円	2.95%
軽自動車税	口座振替	件数	5,604件(11.76%)	5,493件(11.32%)	5,415件(11.19%)	△1.42%
		収納額	27,697,400円	32,272,200円	33,263,300円	3.07%
	コンビニ	件数	22,655件(47.55%)	23,664件(48.77%)	24,079件(49.77%)	1.75%
		収納額	122,076,900円	150,029,700円	161,400,338円	7.58%
	収納全体	件数	47,647件	48,521件	48,380件	△0.29%
		収納額	253,121,700円	303,583,726円	317,706,345円	4.65%
口座振替	件数	149,209件(40.52%)	145,208件(40.50%)	143,843件(39.81%)	△0.94%	
	収納額	5,197,365,414円	5,287,152,583円	5,252,074,996円	△0.66%	

合計	コンビニ	件数	71,877件(19.52%)	74,240件(20.71%)	78,276件(21.67%)	5.44%
		収納額	1,229,881,700円	1,312,407,042円	1,443,429,943円	9.98%
	収納全体	件数	368,207件	358,542件	361,286件	0.77%
		収納額	13,308,799,127円	13,159,262,037円	13,306,982,099円	1.12%
経費	口座振替	手数料	1,483,078円	1,438,172円	1,419,266円	△1.31%
		委託料	1,309,581円	1,280,138円	1,269,596円	△0.82%
	コンビニ	委託料	5,520,186円	5,661,250円	5,834,200円	3.05%

※ 各税目の件数は延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ コンビニ収納件数は、平成28年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみの集計に変更しています。

(5) インターネット公売の推移【収税課】

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
内訳	落札件数	24件	3件	16件	433.33%
	不動産	0件	0件	0件	—
	動産	24件	3件	15件	400.00%
	自動車	0件	0件	1件	皆増
落札金額合計		54,325円	63,501円	369,032円	481.14%

※ 落札金額合計から滞納処分費を除いた金額を、市県民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税等に充当しています。

総 務 費

1 一般管理

◎コミュニティ促進費

○自治会集会施設整備費

(1) 自治会集会施設整備事業補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,000,000 円	11,960,000 円		40,000 円
備考			

【事業内容】

地域住民の触れ合いと世代間の交流を促進し、又は災害時の拠点施設として位置付けし、住民自治の増進を図ることを目的として、自治会等が行う集会施設の整備に対し対象経費の6/10（上限1,200万円）を補助するものです。平成29年度は宿自治会集会施設の改築に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
自治会集会施設整備	総事業費	24,626,100 円	19,735,038 円	21,152,537 円
	補助対象事業費	24,626,100 円	18,575,571 円	19,944,407 円
	補助金額	12,000,000 円	11,130,000 円	11,960,000 円
	事業内容	砂南自治会館新築	台町上町会館修繕、白鷺梅郷住宅自治会集会場増築	宿自治会館改築

○コミュニティ助成事業費

(1) コミュニティ助成事業助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,400,000 円	3,400,000 円		
備考	平成29年度は一般コミュニティ助成事業と青少年健全育成助成事業の2つが採択されたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業で、地域コミュニティ活動等に助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般コミュニティ助成事業	総事業費	—	2,551,500 円	2,441,772 円
	助成金額	—	2,500,000 円	2,400,000 円
	事業内容	—	武者土自治会 みこし修復	光葉町自治会 音響機器等備品整備
青少年健全育成助成事業	総事業費	925,941 円	—	1,053,906 円
	助成金額	900,000 円	—	1,000,000 円
	事業内容	古布内山坪中央自治会 農業体験学習イベント	—	羽貫1自治会 農業体験学習イベント

◎契約事務費

○契約事務費

(1) 公契約条例の適用【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
156,000 円	117,000 円		39,000 円
備考	平成 29 年度に野田市公契約審議会を設置したため、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

野田市公契約条例第 6 条第 1 項に規定する賃金等の最低額に関する事項その他公契約に関する重要な事項について、調査審議を行うため、平成 29 年度から新たに野田市公契約審議会（委員 6 人）を設置し、3 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
公契約 条例適用	件数	78 件	83 件	81 件	
	労働者数	1,820 人	1,800 人	1,777 人	
内 訳 直接 適用	工事請負 契約	件数	21 件	26 件	24 件
		労働者数	755 人	696 人	601 人
	業務委託 契約	件数	22 件	20 件	20 件
		労働者数	436 人	405 人	482 人
	指定管理 協定	件数	21 件	23 件	36 件
		労働者数	409 人	469 人	673 人
賃金項目を評 価するとして 指定管理協定 ※	件数	14 件	14 件	1 件	
	労働者数	220 人	230 人	21 人	
審議会委員報酬額		—	—	117,000 円	

※ 平成 24 年 10 月 3 日施行の野田市公契約条例改正以前に締結した指定管理協定

◎市民活動推進費

○市民活動推進費

(1) 市民活動団体支援補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,128,000 円	1,128,000 円		
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

市民活動支援センターの登録団体を対象として、組織の運営や自立の強化を図る取組及び事業の発展や組織体制の強化を図る取組に要する経費に補助金を交付することで、市民の積極的な参加によるまちづくりの進展を図ろうとするものです。設立 5 年未満の団体を対象とした組織基盤強化支援は、対象経費の 9/10（上限 20 万円）を、設立 5 年以上の団体を対象とした事業発展支援は、対象経費の 8/10（上限 30 万円）を補助するもので、平成 29 年度は組織基盤強化支援 2 団体、事業発展支援 5 団体に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市民活動支援センター登録 団体数（各年度 3 月末現在）		95 団体	109 団体	129 団体
組織基盤強化支援 （設立 5 年未満）	団体数	—	—	2 団体
	補助金額	—	—	200,000 円
事業発展支援 （設立 5 年以上）	団体数	—	—	5 団体
	補助金額	—	—	928,000 円
合計	団体数	—	—	7 団体
	補助金額	—	—	1,128,000 円

◎情報公開・個人情報保護事業費

○情報公開・個人情報保護事業費

(1) 情報公開・個人情報保護事業費【総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
460,942 円	444,074 円		16,868 円
備考	個人情報保護制度の運用の見直しに伴い、野田市情報公開・個人情報保護審査会の開催回数が増えたため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき設置された野田市情報公開・個人情報保護審査会の会議を開催し、本市における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保するための審議を行っています。

また、野田市情報公開条例に基づき、市民等の求めに応じ、市が保有している行政文書を原則として開示するとともに、野田市個人情報保護条例に基づき、個人情報の本人からの求めに応じ、市が保有している自己の個人情報を原則として開示しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
情報公開・個人情報保護審査会	開催回数	11 回	9 回	13 回
	審議内容	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報保護制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報保護制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議
情報公開	請求者数	17 人	23 人	28 人
	請求件数	43 件	102 件	81 件
	決定件数	43 件	108 件	102 件
	主な請求内容	野田市情報公開条例の解釈及び運用の手引、設計業務委託に係る設計書等	平成 26 年度補助金一覧、設計業務委託に係る設計書等	審議会等委員の推薦依頼文書、設計業務委託に係る設計書等
本人開示	請求者数	74 人	19 人	24 人
	請求件数	84 件	20 件	33 件
	決定件数	84 件	20 件	38 件
	主な請求内容	請求者本人に係る野田市高齢者名簿に関する情報、請求者本人に係る住民票等請求書等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る相談記録等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る診療報酬明細書の請求書等
事業費		361,448 円	300,544 円	444,074 円

◎行政不服審査法関係費

○行政不服審査法関係費

(1) 行政不服審査法関係費【総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
456,500 円	440,455 円		16,045 円
備考	行政不服審査法に基づく不服申立てが新たに6件あり、28年度からの継続1件と合わせて7件に対して審理員の指名をしたことで、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市行政不服審査法施行条例に基づき設置された野田市行政不服審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行うとともに、行政不服審査法に基づく審査請求について、審理員による審理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
不服申立て	申立件数	15 件	11 件	6 件(取下げ 1 件を除く。)
	前年度からの継続件数	6 件	13 件	10 件
	主な申立内容	個人情報利用停止請求に係る決定に対する異議申立て	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、保育料の変更決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求
行政不服審査会	開催回数	—	1 回	3 回
	主な審議内容	—	会長の選任について等	保育料の変更決定に対する審査に関するもの
審理員による審理	審理員の指名件数	—	7 件	7 件(取下げ 1 件を除く。)
	前年度からの継続件数	—	0 件	0 件
	主な審理内容	—	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、保育料の変更決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求
事業費		—	237,758 円	440,455 円

※ 野田市行政不服審査会による審査及び審理員による審理については、平成 28 年 4 月 1 日に改正された新しい行政不服審査法に基づくものであるため、平成 27 年度の実績はありません。

2 文書管理

◎自治会関係費

○自治会関係費

(1) 自治会長等報償金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27,930,000 円	27,615,000 円		315,000 円
備考			

【事業内容】

自治会長等が行う広報紙、行政資料の配布と市との連絡調整事務に対し、1世帯当たり600円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付人数	396人	399人	407人
交付金額	27,763,200円	27,807,302円	27,615,000円

(2) 自治会等交付金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,620,000円	18,407,200円		212,800円
備考			

【事業内容】

自治会等が行うコミュニティ活動の推進、行政情報の連絡及び行政協力、その他市が依頼する事務に対し、1世帯当たり400円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付団体数	384団体	384団体	380団体
交付金額	18,519,600円	18,542,400円	18,407,200円

3 広報広聴

◎広報費

○広報活動費

(1) 市報等発行事業【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,664,000円	23,756,245円		907,755円
備考			

【事業内容】

市報を毎月2回(1日号と15日号)定期的に発行し、市政全般の広報に努めるとともに、「公民館だより」「図書館だより」「まなびだより」なども加え、市内の情報を市民に提供しました。

また、くらしの便利帳及び公共施設ガイドマップの他、写真広報紙として視覚的に市政を理解していただくことを目的に、グラフ野田No.51を発行し、いずれも自治会などを通じて各世帯に配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市報	発行部数	52,000部	52,000部	51,000部
	延べ頁数	396頁	380頁	332頁
	発行経費	20,171,328円	19,516,388円	20,158,416円

くらしの便利帳 ・ 公共施設ガイド マップ	発行部数	56,000部	25,000部	56,000部
	発行経費	2,829,600円	1,296,000円	0円
	備考	くらしの便利帳 ※2年に1回作成	公共施設ガイドマップ ※2年に1回作成	くらしの便利帳 公共施設ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた。
グラフ野田	発行部数	52,000部	52,000部	51,000部
	発行経費	1,965,600円	2,072,304円	2,032,452円
	特集内容	安心して住めるまちづくり ～新たな福祉計画 がスタート～	スポーツで元気なまちに	スポーツの力で 野田を元気に
事業費		28,469,848円	24,316,172円	23,756,245円

○市政映像記録業務

(1) 市政映像記録業務【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,291,000円	1,282,880円		8,120円
備考			

【事業内容】

将来における「市政映画」等の制作に活用するため、また貴重な映像資料として、特に必要と認められる市政の動きや変貌する街の様子等を16ミリフィルムに収録しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,280,880円	1,280,880円	1,282,880円
主な内容	特別養護老人ホーム「鶴寿園」竣工式、関東初のコウノトリ放鳥式典、戦後70周年記念事業など計10項目	市長退任式・就任式、新川間公民館落成記念式典など計11項目	シルバーリハビリ体操体験教室、パスポート申請・交付業務開始、オリジナル原付ナンバープレート交付開始、届け出挙式など計10項目

◎広聴費

○広聴活動費

(1) 市長への手紙、市政メール、問合せメール【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,000円	16,788円		2,212円
備考			

【事業内容】

市長への手紙の専用はがきを市内の公共施設29か所（市役所、関宿支所、各出張所、各コミュニティ会館、各公民館、興風・せきやど図書館、各福祉会館、中根地域福祉センター、関宿福祉センターやすらぎの郷、関宿複合センター）に備え、市民の皆様からの市政に対する意見・要望・苦情等に対して、市長が目を通して回答しています。

また、原則として市ホームページから寄せられる全ての意見・質問に回答するとともに、市政運営の参考にさせていただ

いています。なお、平成 29 年度から、ホームページの仕様を変更し、市政に関する意見は「市政へのご意見（市政メール）」から、業務に関する問合せは「各課へのお問い合わせ」から投稿していただくこととしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市長への手紙件数		195 件	217 件	211 件
メール件数	市政メール	944 件	872 件	56 件
	問合せメール			883 件
	合計			939 件
事業費		10,367 円	12,194 円	16,788 円

(2) 市政懇談会費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,000 円	4,496 円		504 円
備考			

【事業内容】

地域性を生かしたまちづくりに市民の提言等を反映することを目的に、市長が各地区（市内 10 地区）を訪れ懇談会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 1 回	地区	北部・西部・七光台	中央東	関宿
	開催日	平成 27 年 11 月 28 日	平成 29 年 2 月 7 日	平成 29 年 11 月 18 日
	開催場所	北コミュニティ会館	中根地域福祉センター	関宿公民館
	参加人数	34 人	20 人	16 人
	提案数	47 件	29 件	17 件
	主な提案	学校トイレの改善、自治会活動、防災無線、空き家・空地対策、街路樹、雨水排水対策、道路整備等	市道の整備促進と安全対策、学校トイレの洋式化、野田市駅・愛宕駅の鉄道高架事業の進捗状況等	農道の交通規制、学校トイレの洋式化、防犯灯・防犯カメラ、避難場所、境杉戸線工事進捗状況、関宿落堀浄化等
第 2 回	地区	南部第一	—	南部第二
	開催日	平成 28 年 2 月 20 日	—	平成 30 年 2 月 10 日
	開催場所	南部梅郷公民館	—	島会館
	参加人数	21 人	—	10 人
	提案数	14 件	—	12 件
	主な提案	会費納入の不公平感、通勤・通学路、番地の変更、耕作放棄地、排水管設置、洪水ハザードマップの周知等	—	防災訓練の内容、用水路、産業・交通対策、梅郷駅周辺の整備、まめバス等
事業費		4,991 円	2,378 円	4,496 円

◎ホームページ管理運営費

○ホームページ管理運営費

(1) ホームページ管理運営費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,350,000円	8,921,635円		428,365円
備考			

【事業内容】

平成13年2月1日に開設した野田市の公式ホームページは、平成27年2月にCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、運用を行っています。データセンターは市外のため、市内の災害発生時でも情報発信ができる体制になっています。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のFacebook、LINE@や、動画共有サービスのYouTubeを利用して、市内外に野田市の魅力や市政情報を発信しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
項目別アクセス数	トップページ	690,408件	612,245件	489,164件
	施設案内	85,382件	68,501件	55,803件
	くらしの便利帳 (休日当番医等を含む)	84,891件	72,739件	64,570件
	市政の疑問に お答えします	20,345件	18,211件	12,144件
	月間行事予定表	30,646件	28,159件	26,228件
フォローワー等数	Facebook 野田市広報 (H25.12.1開設)	1,096人	1,344人	1,450人
	Facebook コウノトリをシンボルとした野田の生きもの日記(H27.10.1開設)	177人	414人	480人
	LINE@野田市公式 (H29.10.27開設)	—	—	1,038人
	YouTube 野田市公式動画チャンネル(H29.12.8開設)	—	—	83人
事業費		6,480,190円	8,272,884円	8,921,635円

4 庁舎管理

◎いちいのホール管理運営費

○いちいのホール管理運営費

(1) 空調設備改修事業【関宿支所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
128,847,000円	124,877,000円	3,970,000円	
備考	翌年度繰越の内訳：空調設備改修工事監理業務委託料 28,000円 空調設備改修工事 3,942,000円 空調設備改修工事の実施により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成15年の合併により庁舎から複合施設となったいちいのホールは竣工後29年が経過しており、老朽化のため空調設備の改修が必要となりました。改修工事は平成29年度から30年度の2か年の継続事業として29年9月に着工し、30年7月に完成する予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	8,316,000 円	1,382,400 円	124,877,000 円
事業内容	実施設計委託	再積算業務委託	空調設備改修工事監理業務委託、空調設備改修工事

5 コミュニティセンター

◎コミュニティセンター管理運営費

○コミュニティセンター管理運営費

(1) コミュニティセンター管理運営費【興風図書館・社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
49,547,400 円	49,545,065 円		2,335 円
備考			

【事業内容】

コミュニティ会館全 4 館は、豊かな人間形成と市民文化を高揚する地域社会づくりの拠点として、市民活動や生涯学習・文化活動の場を提供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めています。

なお、コミュニティ会館 4 館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
南 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	4,306 件	4,156 件	4,017 件
		利用人数	40,651 人	37,944 人	38,028 人
	会議	利用件数	251 件	224 件	289 件
		利用人数	3,041 人	3,053 人	3,888 人
	発表会	利用件数	13 件	9 件	0 件
		利用人数	1,435 人	1,130 人	0 人
	その他	利用件数	284 件	391 件	307 件
		利用人数	6,913 人	9,358 人	7,934 人
	小計	利用件数	4,854 件	4,780 件	4,613 件
		利用人数	52,040 人	51,485 人	49,850 人
北 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	5,080 件	4,898 件	4,863 件
		利用人数	54,633 人	53,979 人	53,351 人
	会議	利用件数	208 件	199 件	255 件
		利用人数	4,142 人	4,024 人	4,739 人
	発表会	利用件数	0 件	0 件	2 件
		利用人数	0 人	0 人	70 人
	その他	利用件数	165 件	270 件	257 件
		利用人数	6,228 人	7,046 人	5,887 人
	小計	利用件数	5,453 件	5,367 件	5,377 件
		利用人数	65,003 人	65,049 人	64,047 人

中央 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	2,169 件	2,213 件	2,335 件
		利用人数	17,441 人	17,413 人	18,302 人
	会議	利用件数	11 件	5 件	37 件
		利用人数	141 人	80 人	544 人
	発表会	利用件数	0 件	2 件	0 件
		利用人数	0 人	80 人	0 人
	その他	利用件数	482 件	415 件	308 件
		利用人数	8,928 人	7,276 人	5,942 人
小計	利用件数	2,662 件	2,635 件	2,680 件	
	利用人数	26,510 人	24,849 人	24,788 人	
関 宿 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	535 件	643 件	534 件
		利用人数	5,928 人	6,565 人	5,134 人
	会議	利用件数	49 件	40 件	51 件
		利用人数	863 人	787 人	998 人
	発表会	利用件数	138 件	71 件	98 件
		利用人数	3,226 人	2,136 人	1,830 人
	その他	利用件数	399 件	467 件	391 件
		利用人数	7,748 人	7,323 人	6,298 人
小計	利用件数	1,121 件	1,221 件	1,074 件	
	利用人数	17,765 人	16,811 人	14,260 人	
合 計	サークル	利用件数	12,090 件	11,910 件	11,749 件
		利用人数	118,653 人	115,901 人	114,815 人
	会議	利用件数	519 件	468 件	632 件
		利用人数	8,187 人	7,944 人	10,169 人
	発表会	利用件数	151 件	82 件	100 件
		利用人数	4,661 人	3,346 人	1,900 人
	その他	利用件数	1,330 件	1,543 件	1,263 件
		利用人数	29,817 人	31,003 人	26,061 人
合計	利用件数	14,090 件	14,003 件	13,744 件	
	利用人数	161,318 人	158,194 人	152,945 人	
事業費			49,865,412 円	48,329,182 円	49,545,065 円

6 車両管理

◎自動車維持管理費

○自動車維持管理費

(1) 自動車維持管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,384,000 円	27,111,616 円		1,272,384 円
備考	平成 29 年度に軽貨物車 1 台と小型乗用車 1 台を購入したことから、決算額が増加しました。また、主に車両修繕料、自動車借上料及び自動車購入費において、入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

所属ごとに保有していた公用車の有効活用と保有車両のスリム化を図るため、消防車両、特殊車両等を除く公用車を平成25年度に管財課に移管し、一括管理により公用車更新計画に基づく車両更新や、車検、修繕等の維持管理に努めています。平成29年度は、経常経費の削減を図るため、更新計画車両10台のうち2台を購入により更新し、残り8台をリースにより更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
管財課管理台数	購入	46台	40台	36台	
	リース	35台	36台	39台	
内訳	軽乗用	購入	17台	14台	11台
		リース	15台	16台	19台
	軽貨物	購入	8台	9台	9台
		リース	7台	7台	6台
	小型乗用	購入	9台	6台	8台
		リース	11台	10台	11台
	小型貨物	購入	12台	11台	8台
		リース	0台	1台	1台
	普通乗合	購入	0台	0台	0台
		リース	2台	2台	2台
新規購入台数	管財課管理	0台	0台	2台	
	他課管理	2台	0台	0台	
	金額	3,402,999円	0円	2,942,858円	
リース台数	管財課管理	35台	36台	39台	
	他課管理	2台	8台	13台	
	金額	9,454,398円	10,709,736円	11,556,168円	
燃料費		6,213,923円	5,865,954円	6,097,236円	
車両修繕料		4,646,803円	4,943,440円	4,041,513円	
事業費		26,634,739円	24,298,396円	27,111,616円	

7 企画

◎国際交流推進費

○国際交流推進費

(1) 野田市国際交流協会補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
350,000円	350,000円		
備考			

【事業内容】

国際的な交流の推進を目的に、国際理解を深める事業や在住外国人への情報提供等による生活支援事業を行っている野田市国際交流協会へ補助金を支出するとともに、事務局として運営委員会への出席や協会の事務を担当し、円滑な事業運

営を図りました。協会では、外国人のための日本語教室、国際交流フェスタ、外国料理教室、日本語指導ボランティアスタッフのためのレベルアップ講習会、小学校の国際理解教育の支援、外国人講師による日本人向け外国語講座などの活動を行っており、主な活動の指標は、次のとおりです。

ア 外国人のための日本語教室は、市役所又は総合福祉会館で毎週日曜日と月曜日に開催され、平成 29 年度からは関宿でも毎週日曜日に分室が開設され、外国人の日本語を理解する機会が提供されました。

イ 野田市国際交流協会創立 20 周年記念式典及び野田市国際交流協会創立 20 周年記念フェスタが 9 月 17 日に野田市文化会館で開催され、20 周年記念式典では、20 年間の活動を総括し、今後の活動指針を確認しました。20 周年記念フェスタでは、各国料理コーナーや民族衣装紹介ショー、歌や踊りなどのアトラクションにより文化交流を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
会員数	個人	235 人	249 人	279 人
	団体	6 団体	7 団体	6 団体
日本語教室平均参加者数	日曜	20 人	23 人	26 人
	月曜	15 人	17 人	18 人
	関宿	—	—	5 人
国際交流フェスタ参加者数		約 450 人	約 450 人	約 450 人
補助金額		350,000 円	350,000 円	350,000 円

※ 会員数は毎年度末時点

※ 日本語教室関宿分室は、平成 29 年度から開設

◎鉄道交通事業費

○鉄道交通事業費

(1) 都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査業務委託【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,860,000 円	4,860,000 円		
備考			

【事業内容】

交通政策審議会答申第 198 号に東京 8 号線の延伸（押上～野田市）という形で位置付けられたことを受けて、本市単独により、学識経験者や有識者、行政、民間等を構成メンバーとする委員会を立ち上げ、鉄道整備実現、事業採算性確保・向上等に最も資すると想定される市内の駅位置、ルート及び駅周辺まちづくり、市全体のまちづくり等の素案を立案することを目的として実施しています。

調査期間 平成 29 年度～平成 31 年度

調査委託先 一般財団法人運輸総合研究所

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	—	—	4,860,000 円
調査業務内容	—	—	現地視察、本市の現況及び上位計画の整理、市内 2 駅周辺のまちづくりの方向性の検討及び他地域における事例分析等

(2) 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,000 円	20,000 円		
備考			

【事業内容】

東武鉄道野田線の春日部駅一運河駅間の複線化の実現に向けて、「東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会」（構成市町：野田市、春日部市（会長市）、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町）として沿線自治体が連携し、東武鉄道㈱、千葉県及び埼玉県に対し、要望活動を継続実施しています。

あわせて、本市単独で東武鉄道㈱に対し、上記区間の複線化のうち、梅郷駅一運河駅間の先行整備を要請しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	20,000 円	20,000 円	20,000 円
主な活動内容	要望活動、視察研修	要望活動、視察研修、講演会 (情報提供)	要望活動、視察研修

◎合併関係経費

○バス交通事業費

(1) まめバス運行事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
81,009,000 円	80,969,183 円		39,817 円
備考			

【事業内容】

野田市と関宿町の合併に際し、両市町の公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資することを目的に、平成 16 年 1 月からコミュニティバス「まめバス」の運行を開始しました。平成 29 年度は、次のとおり運行し、平成 29 年 12 月 18 日に、利用者数の累計が 430 万人となりました。

ア 関宿城ルート

起点・終点	関宿城博物館⇄関宿中央ターミナル (短縮便) 中戸⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	関宿城博物館、鈴木貫太郎記念館、関宿公民館、やすらぎの郷、二川公民館、いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター等		
コース延長	15.7 k m (9.52 k m)	バス停数	37 か所 (25 か所)
車両台数	1 台	運行間隔	片方向 100~120 分間隔 (短縮により最大 220 分)
運行時間	35 分 (20 分)	運行便数	(平日のみ)8 便(片方向 4 便うち 1 便は短縮)

イ 北ルート

起点・終点	関宿中央ターミナル⇄市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、野田病院、北コミュニティセンター、川間駅、 (※清水経由：総合公園、清水公園駅)、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター (保健所)、 キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	(清水経由) 20.2~22.0 k m (堤台経由) 21.3~22.3 k m	バス停数	(清水経由) 55 か所 (堤台経由) 58 か所

車両台数	3 台	運行間隔	(清水経由) ・(平日)片方向 60~110 分間隔 ・(土・日・祝日)片方向 75~100 分間隔 (堤台経由) ・(平日)片方向 138~188 分間隔 ・(土・日・祝日)片方向 105~190 分間隔
運行時間	(清水経由) ・(平日)65~73 分 ・(土・日・祝日)65 分 (堤台経由) ・(平日)65~73 分 ・(土・日・祝日)65 分	運行便数	(平日) 26 便 (片方向 13 便+13 便) うち堤台経由(片方向 4 便+5 便) (土・日・祝日) 24 便 (片方向 12 便+12 便) うち堤台経由(片方向 4 便+4 便)

ウ 新北ルート

起点・終点	いちいのホール⇄市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、木間ヶ瀬公民館、関宿総合公園、関宿滑空場、川間駅、七光台駅、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター（保健所）、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	22.1~22.9 km	バス停数	55 か所
車両台数	1 台	運行間隔	片方向 173~203 分間隔
運行時間	72 分~76 分	運行便数	(平日のみ)8 便(片方向 4 便+4 便)

エ 中ルート

起点・終点	(小山経由) 小山~市役所~小山 (木野崎経由) 堆肥センター入口~市役所~堆肥センター入口 (最終便: 仲町終点) 堆肥センター入口~愛宕駅~仲町		
沿線の主な公共施設等	堆肥センター、清水公園駅、愛宕駅、樺のホール、野田健康福祉センター（保健所）、キッコーマン総合病院、市役所、小張総合病院、鶴寿園・亀野園・楽寿園の各老人ホーム、東部公民館、(※木野崎経由: 斎場、木野崎病院)、ゆめあぐり野田等		
コース延長	(小山経由) 26.6 km (木野崎経由) 26.8 km (最終便) 14.1 km	バス停数	(小山経由)60 か所 (木野崎経由) 59 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(小山経由)片方向 385 分間隔 (木野崎経由)片方向 385 分間隔
運行時間	73 分~77 分 (最終便:34 分)	運行便数	(平日のみ) (小山経由)3 便(右回り 1 便+左回り 2 便) (木野崎経由)4 便(右回り 2 便+左回り 2 便) (最終便: 仲町終点)1 便 (右回り)

オ 南ルート

起点・終点	老人福祉センター~市役所~老人福祉センター (平日: 左回り最終便) 老人福祉センター~市役所~下三ヶ尾自治会館前 (右回り最終便) 老人福祉センター~市役所~梅郷 11 号公園		
沿線の主な公共施設等	老人福祉センター、こうのとりの里、さわやかワークのだ、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター（保健所）、愛宕駅、樺のホール、梅郷駅、ハローワーク野田、島会館等		
コース延長	23.6 km	バス停数	66 か所
車両台数	2 台	運行間隔	片方向 85~114 分間隔
運行時間	70~79 分	運行便数	(平日)16 便(右回り 8 便+左回り 8 便) (土日祝日)14 便(右回り 7 便+左回り 7 便)

カ 新南ルート

起点・終点	大利根温泉⇄みずき 4 丁目公園 (始発便) 野田市駅~大利根温泉 (最終便: (花井経由) 野田市駅終点) みずき 4 丁目公園~野田市駅		
-------	--	--	--

沿線の主な公共施設等	福田公民館、三ツ堀里山自然園、スポーツ公園、さわやかワークのだ、野田市駅、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター（保健所）、愛宕駅、（※今上経由：樺のホール）、南部梅郷公民館、梅郷駅、みずき4丁目公園等		
コース延長	(今上経由)22.5km (花井経由)19.7km	バス停数	(今上経由)55か所 (花井経由)53か所 (始発便)12か所
車両台数	1台	運行間隔	(今上経由)片方向378～380分間隔 (花井経由)片方向378～380分間隔
運行時間	73分（最終便:45分）	運行便数	(平日のみ)9便 (始発便)1便 (今上経由)4便(片方向2便+2便) (花井経由)4便(片方向2便+2便)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運行事業補助金額	※ 68,437,729円	76,852,370円	80,969,183円
利用者数	312,496人	298,331人	296,847人

※ 平成28年度からコミュニティバス運行協定を運行事業者と締結し、運行に係る経費の総額から運行収入を差し引いた額を補助しています。平成27年度は運行業務委託契約に基づく委託料です。

※ 平成28年7月からコミュニティバスの運行計画を変更し、平日は79便から75便に4便の減便、休日は40便から38便に2便の減便となっています。

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	8,632人	150,851人	19,198人	14,768人	102,988人	16,059人	312,496人
1日平均（平日）	34人	462人	79人	61人	304人	66人	1,006人
1日平均（土日祝日）	(24)人※	330人	—	—	249人	—	579人
1便平均（平日）	2.9人	17.8人	9.9人	6.8人	19.0人	8.3人	12.7人
1便平均（土日祝日）	(3.6)人※	12.7人	—	—	15.6人	—	13.9人

※ 関宿城まつり時（4月12日）の臨時運行（10便）の利用者82人、鈴木貫太郎記念館特別展時（8月8日、9日、15日及び16日）の臨時運行（6便×4日）の利用者延べ40人

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	6,366人	146,460人	19,390人	14,069人	96,334人	15,712人	298,331人
1日平均（平日）	26人	443人	80人	58人	293人	65人	965人
1日平均（土日祝日）	(127)人※	334人	—	—	218人	—	552人
1便平均（平日）	2.9人	17.1人	10.0人	7.0人	18.3人	7.4人	12.7人
1便平均（土日祝日）	(12.7)人※	13.9人	—	—	15.0人	—	14.3人

※ 関宿城まつり時（4月9日）の臨時運行（10便）の利用者127人

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	4,820人	143,749人	20,322人	15,023人	96,798人	16,135人	296,847人
1日平均（平日）	20人	436人	83人	62人	295人	66人	962人
1日平均（土日祝日）	(37)人※	325人	—	—	215人	—	541人

1 便平均 (平日)	2.5 人	16.8 人	10.4 人	7.7 人	18.5 人	7.3 人	12.8 人
1 便平均 (土日祝日)	(3.7)人※	13.6 人	—	—	15.3 人	—	14.2 人

※ 関宿城さくらまつり時（4月8日）の臨時運行（10便）の利用者37人

(2) まめバス運行計画の見直し【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(362,000 円) 4,792,000 円	4,212,000 円		(362,000 円) 580,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費逐次繰越分。		

【事業内容】

まめバスは、合併による行政改革効果で生み出された財源のうち年間6,800万円の範囲内で行うことを条件に運行内容を縮小させながら運行を継続してきましたが、平成26年度以降、消費税率の引上げや人件費等の高騰の影響で上限額を上回っている状況であり、6,800万円の範囲内で運行を行うためには、運行を縮小していくほか方法はなく、結果的に市民サービスの低下を招くこととなります。そこで、今回の運行計画の見直しに当たっては、専門事業者の意見を踏まえて慎重に議論するため、平成28、29年度の2か年継続事業として運行計画作成支援業務を委託し、アンケート調査、乗降調査の結果も踏まえて検討した結果、行政改革大綱の視点に沿って、コストが若干増加してもサービスが大幅に向上するものであれば実施する方向で見直すこととしました。

このため、コミュニティバス検討専門委員会議の意見も踏まえて、年度当たりの上限額を1億円に引き上げることとし、運行計画の素案をまとめ、パブリック・コメント手続により市民意見も取り入れた上で、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」を新たなコンセプトとした、全12ルート、平日117便、土日祝日91便を運行する新たな運行計画案をまとめました。今後は、関係機関等との協議を経て、平成31年4月1日から新運行計画での運行を開始する予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	—	2,808,000 円	4,212,000 円
事業内容	—	<ul style="list-style-type: none"> 利用者へのアンケート調査の実施 まめバス運行事業者及び市による乗降調査 アンケート調査、乗降調査の集計、分析及びまとめ コミュニティバス検討専門委員会議の開催（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> 運行計画見直しの基本方針の作成 運行計画素案の作成 パブリック・コメント手続の実施 コミュニティバス検討専門委員会議の開催（5回）

◎シティプロモーション事業費

○シティプロモーション事業費

(1) 野田市の魅力発信事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,111,674 円	1,948,747 円	162,927 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：野田市の魅力発信事業補助金162,927円（選定した8事業のうち1事業の一部）		

【事業内容】

平成 29 年度より、自然再生の取組に歴史と食文化を絡めながら、野田市ならではの魅力や埋もれていた魅力を市内外に発信するため、市民による野田市の魅力発信事業の公募を開始しました。市民個人や団体から 34 件の応募があり、その中から以下の 8 事業を選定しました。選定された事業に対して、事業実施のための補助金を交付し、事業の申請者自らが野田市の魅力を発信する事業を実施しました。

- ①みえるラジオ放送事業 アキオーズゆうせんラジオ nakanodai439
- ②YouTube を活用した市内草花広報
- ③ソラのだ～野田市の魅力まるわかりマップ～
- ④野田の魅力再発見むらさき名所めぐり
- ⑤野田の「のんちゃん音頭」
- ⑥Historia（イストーリア）～野田の歴史と文化を辿るコンサート～
- ⑦キッズタウン 2017
- ⑧野田かるた大会

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
応募件数	—	—	34 件
補助件数	—	—	8 件
補助金額	—	—	1,948,747 円

◎結婚支援事業費

○結婚支援事業費

(1) 婚活イベント事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
455,000 円	453,600 円		1,400 円
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

結婚を希望する男女への出会いの場を提供することで結婚への意識を高め、婚姻数の増加及び野田市への定住を促すため、平成 30 年 1 月 27 日に婚活イベントを開催しました。「このとりが結ぶ縁むすび婚 for バレンタイン」と題し、開催前には男性向け婚活セミナーも開催しました。イベント当日は応募者多数のため、抽選によって選ばれた男女各 18 名で実施し、8 組のカップルが誕生しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
イベント応募者数	—	—	63 人(男 30 人、女 33 人)
イベント参加者数	—	—	36 人(男 18 人、女 18 人)
カップル成立数	—	—	8 組

(2) 届け出挙式事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
108,000 円	108,000 円		
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

若い世代や子育て世代の定住人口を増加させるため、未来への一歩を踏み出す二人の門出をお祝いすることで、野田市への愛着を深め、野田市に住み続けてほしいという願いを込めて、婚姻届を提出した後、市議会議場で結婚式を挙げる「届け出挙式」を平成 30 年 3 月 27 日に実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
応募組数		—	—	3 組
実施組数		—	—	1 組
音響設備改修 工事	金額	—	—	108,000 円
	工事内容	—	—	野田市議場 CD 装置増設一式（CD プレーヤー、プログラム変更設定、配線材料、配線工事）

(3) 結婚新生活支援事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,400,000 円	2,347,660 円		52,340 円
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

平成 29 年度より国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、新婚夫婦の経済的負担の軽減を図り、野田市における若年層の定住を促進するために、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間内に婚姻届を提出、受理された、いずれも 40 歳未満で、かつ夫婦の所得の合計が 340 万円未満である場合について、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助件数	—	—	11 件
補助金額	—	—	2,347,660 円

8 市民会館

◎市民会館管理運営費

○市民会館管理運営費

(1) 市民会館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,830,000 円	3,829,312 円		688 円

備考	平成 28 年度まで郷土博物館指定管理料に計上していた市民会館の清掃業務に係る人件費を、市民会館指定管理料に計上したことなどから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

市民会館は、国登録の有形文化財及び記念物であり、指定管理者制度を導入し、市民の文化活動の拠点として、市民会館の公開や貸出し等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用件数	有料	895 件	1,083 件	1,272 人
	無料	154 件	146 件	151 件
	合計	1,049 件	1,229 件	1,423 件
延べ利用者数		13,877 人	15,292 人	15,126 人
事業費		3,866,686 円	3,266,725 円	3,829,312 円

9 行政管理

◎事務改善推進費

○事務改善推進費

(1) 事務改善推進費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,000 円	4,940 円		16,060 円
備考	平成 29 年度は、オリジナルナンバープレートのデザインへの提案に対する褒賞のみを支出しました。不用額が生じた理由は、事務改善提案に対する褒賞について、提案内容に対する担当課の意見の調整を継続し、褒賞を 30 年度予算で対応したことによるものです。		

【事業内容】

事務改善及び能率向上に寄与するため、職員の創意工夫を奨励し、積極的な勤労意欲の高揚を図ることを目的に、事務改善提案の募集を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
提案件数	2 件	15 件	11 件
褒賞件数	0 件	9 件	7 件
事業費	0 円	24,000 円	4,940 円

◎行政改革推進委員会開催費

○行政改革推進委員会開催費

(1) 行政改革の推進等【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
195,000 円	97,500 円		97,500 円
備考			

【事業内容】

ア 行政改革推進委員会

行政運営の健全化や効率化等に資するため行政改革推進委員会を開催しています。平成29年度は、平成28年度行政改革大綱実施計画の取組状況などを議題として2回開催しました。

イ 指定管理者制度

野田市行政改革大綱に掲げる民間活力の有効活用として、公の施設の管理に指定管理者制度の導入を図っています。平成29年度は、下表の13の公の施設について指定管理者制度を更新しました。

施設名	指定管理者	指定期間
心身障がい者福祉作業所	社会福祉法人野田みどり会	平成29年4月1日～平成34年3月31日 (5年間)
関宿心身障がい者福祉作業所	社会福祉法人はーとふる	平成29年4月1日～平成34年3月31日 (5年間)
南部保育所	株式会社コピーアンドアソシエイツ	平成29年4月1日～平成36年3月31日 (7年間)
尾崎保育所	株式会社日本保育サービス	平成29年4月1日～平成36年3月31日 (7年間)
花輪保育所	株式会社日本保育サービス	平成29年4月1日～平成31年3月31日 (2年間)
関宿総合公園及び関宿少年野球場	毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体	平成29年4月1日～平成34年3月31日 (5年間)
南図書館、北図書館、南コミュニティ会館及び北コミュニティ会館	野田TRCグループ	平成29年4月1日～平成34年3月31日 (5年間)
郷土博物館及び市民会館	特定非営利活動法人野田文化広場	平成29年4月1日～平成34年3月31日 (5年間)

※ 平成30年度に更新となる施設の準備作業として2施設（北部保育所、農産物直売所）、平成31年度に更新となる花輪保育所の指定管理者を指定しました。

ウ パブリック・コメント手続

市政における公正の確保と透明性の向上及び市民参加の促進を図り、もって開かれた市政運営の実現に資するため、市の基本的な政策等の策定等を行う場合において、パブリック・コメント手続を実施しています。

案件名	募集期間	意見提出者数	意見数	反映した意見数
野田市地域防災計画（修正素案）	4/12～5/11	0人	0件	0件
野田市都市計画マスタープランの見直し（素案）	9/1～10/3	7人	28件	3件
野田市生活排水処理基本計画（素案）	11/15～12/14	0人	0件	0件
野田市コミュニティバス（まめバス）運行計画の変更（素案）	12/6～1/4	37人	91件	5件
第2次野田市スポーツ推進計画（素案）	12/15～1/17	2人	2件	2件
野田市いじめ防止基本方針（素案）	12/15～1/17	0人	0件	0件
野田市都市公園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）	12/15～1/17	1人	1件	0件
第7期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画（野田市シルバープラン）（素案）	12/15～1/17	0人	0件	0件
野田市一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）（素案）	1/5～2/7	0人	0件	0件
第2期野田市国民健康保険データヘルス計画（素案）	1/5～2/7	0人	0件	0件
第3期野田市国民健康保険特定健康診査等実施計画（素案）	1/5～2/7	0人	0件	0件
第5期野田市障がい福祉計画（素案）	1/5～2/7	0人	0件	0件
野田市個人情報保護条例の一部を改正する条例（案）及び野田市個人情報保護条例の解釈及び運用の手引（改正案）	1/15～2/14	2人	3件	2件
野田市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（案）	3/8～4/6	0人	0件	0件
合計		49人	125件	12件

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
行政改革 推進委員会	開催数	2 回	2 回	2 回
	開催内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年度の集中改革プランの取組状況について 行政改革大綱実施計画（平成 27 年度—平成 32 年度）について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 保育所への指定管理導入と待機児童対策について 子ども館及び老人福祉センターの新たな整備について 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について
指定管理者制度導入施設数		35 施設	37 施設	37 施設
パブリック・ コメント手続	実施件数	8 件	8 件	14 件
	意見提出者数	206 人	11 人	49 人
	意見数	413 件	25 件	125 件
	反映した 意見数	49 件	8 件	12 件

10 電子計算

◎電子計算管理費

○電子計算管理費

(1) 電算計算管理【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
218,719,000 円	216,115,320 円		2,603,680 円
備考	不用額の主な理由は、通信運搬費は出先施設の回線利用停止や千葉県自治体情報セキュリティクラウドへの接続が4月から6月になったこと、電算機使用料はサーバー機器等の規格変更等の仕様内容の見直しを行ったことや契約額確定、印刷機使用料は、印刷枚数が見込みより少なかったこと、委託料は契約額確定によるものです。		

【事業内容】

職員が使用するサーバー、高速漢字プリンタ、パソコン、レーザープリンタ、ネットワーク機器等のハードウェアにソフトウェアを含めたグループウェアやドメイン等のシステムを管理運用し、連携管理業務及び電算処理業務を行うとともに、ウイルス・セキュリティ対策や標的型攻撃メール対策などのセキュリティ対策を講じています。

また、平成 21 年 10 月から、市民の行政手続利用における利便性向上を図るため、「ちば電子申請サービス」を運用しており、平成 29 年度は、住民票の写しの交付申請等の通年で利用可能な 21 手続に、野田市行政改革推進委員会の公募委員募集、民営駐輪場定期使用料助成金交付申請等の受付期間を設けた 29 手続を追加し、全体で 444 件の利用がありました。

更に、日本年金機構における個人情報流出事案を受け、平成 27 年 12 月 25 日付総務大臣通知により「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の要請があったことから、平成 28 年度に個人番号利用端末への二要素認証の実施や情報系ネットワークからインターネットを分割するなどの対策を講じる地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業を国の補助事業により実施し、29 年度から二要素認証機器等や仮想環境システム等の運用管理を行っております。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
処理業務数	連携管理	20 システム	23 システム	23 システム
	電算処理	57 業務	61 業務	60 業務

ちば電子 申請サービス 手続登録件数	通年	20 件	21 件	21 件
	期間限定	22 件	18 件	29 件
	合計	42 件	39 件	50 件
ちば電子 申請サービス 申請件数	通年	66 件	145 件	162 件
	期間限定	282 件	276 件	282 件
	合計	348 件	421 件	444 件
事業費		218,957,676 円	244,939,931 円	216,115,320 円

11 市史編さん

◎市史編さん費

○市史編さん費

(1) 市史編さん費【市史編さん担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(1,030,336 円) 16,855,336 円	(548,178 円) 6,459,909 円	5,268,700 円	(482,158 円) 5,126,727 円
備考	※予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：「資料編 近現代 2」印刷製本費 5,268,700 円 会議回数の減少や調査期間の短期化等により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市域の歴史的な変遷を系統的に明らかにし、市民の方々の郷土に対する理解と愛郷心のかん養に資することを目的として、「野田市史」の刊行や講演会等を行っています。そのため、考古部会、古代中世部会、近世部会、近現代部会、地域経済部会、民俗部会、自然部会の7部会の市史編さん専門委員等による資料の編さん作業や、調査・研究活動を実施しており、特に専門的な鑑定や分析及び作業等が必要となる場合は、調査業務等を委託し、得られた学問的な成果を野田市史編さん事業に還元しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市史編さん 委員会等 の活動状況	開催数	1 回	2 回	1 回
	部会等開催数	10 回	10 回	10 回
	編集委員 活動人数	129 人	78 人	65 人
	調査研究員 活動延べ人数	318 人	287 人	245 人
	調査協力員 活動延べ人数	144 人	119 人	125 人
市史刊行		野田市史研究第 26 号	野田市史研究第 27 号	野田市史研究第 28 号 民俗調査報告書第 10 号
市史の販売	販売部数	131 部	131 部	158 部
	売上額	217,960 円	134,940 円	145,460 円
市史講演会	参加者数	246 人	90 人	127 人
	講演内容	鈴木貫太郎・タカと 大正・昭和	野田と醤油～江戸時代と 戦国期の生産・流通	関宿をめぐる関東戦国史
事業費		8,496,981 円	6,948,613 円	6,459,909 円

12 交通防犯対策

◎交通安全推進団体補助金

○交通安全推進団体補助金

(1) 野田交通安全協会補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	500,000 円		
備考			

【事業内容】

交通事故を防止するための啓発及び広報活動を行う一般社団法人野田交通安全協会に対し、市内幼稚園児、保育園児、小学生その他市民に対する交通安全に関する啓発に要した経費の1/2（上限50万円）を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金額	500,000 円	500,000 円	500,000 円

◎放置自転車対策費

○放置自転車対策費

(1) 自転車駐車場管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
41,739,000 円	41,575,888 円		163,112 円
備考	自転車等駐車場整理業務において、駐輪場ごとに整理時間を見直したことにより委託料が減となったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

駅周辺における自転車等の駐輪秩序を確立し、街の美観を維持することを目的に、市営自転車等駐車を野田市駅、川間駅南口及び梅郷駅東口に整備し、運用しています。また、自転車等利用者の駐車の利便を確保するため、平成23年度から野田市駅市営第1、第2自転車等駐車場の利用状況の実態に合わせ定期使用可能台数枠を拡大しています。

市営自転車等駐車場の定期使用の申請について、募集定数を上回った野田市駅市営第2、川間駅南口市営第1自転車等駐車場については公開抽選を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
野田市駅市営第1 定期使用	許可台数	420 台	420 台	420 台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
野田市駅市営第2 定期使用	許可台数	139 台	139 台	139 台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
川間駅南口市営第1 定期使用	許可台数	171 台	171 台	171 台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
梅郷駅東口市営 定期使用	許可台数	508 台	529 台	532 台
	利用率	34.2%	35.6%	35.8%

合計	許可台数	1,238 台	1,259 台	1,262 台
	利用率	55.9%	56.8%	57.0%
事業費		44,419,394 円	43,861,947 円	41,575,888 円

(2) 放置自転車移送管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,508,000 円	3,281,251 円		226,749 円
備考	放置自転車等返還管理業務時間を 6 時間から 4 時間に見直したことにより委託料が減となったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

放置自転車の撤去・返還について、放置禁止区域に指定している野田市駅、川間駅、梅郷駅及び清水公園駅の放置自転車を定期的に撤去、自転車等保管所に移送するとともに、所有者からの返還願に応じて返還を行っています。また、放置禁止区域の指定をしていない愛宕駅、七光台駅及び関宿中央ターミナルに設定している暫定駐輪場についても長期放置自転車を撤去、移送しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
強制撤去	撤去台数	265 台	201 台	282 台
	返還台数	117 台	71 台	104 台
	返還率	44.2%	35.3%	36.9%
長期撤去台数		430 台	429 台	422 台
総撤去台数		695 台	630 台	704 台
事業費		4,246,168 円	4,025,881 円	3,281,251 円

○自転車等駐車場使用料助成金

(1) 自転車等駐車場使用料助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,380,000 円	1,210,620 円		169,380 円
備考			

【事業内容】

市営自転車等駐車場において、学生割引が設定されていることから、民間の自転車預り所を利用する学生との間の使用料負担の均衡を図るため、民間の自転車預り所を利用する学生等に対し、市営自転車等駐車場の使用料との差額を基準に 500 円を限度として助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
自転車等駐車場 使用料助成金	件数	455 件	470 件	435 件
	交付額	1,297,380 円	1,322,720 円	1,210,620 円

◎防犯推進費

○防犯灯整備費

(1) 防犯灯維持管理費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
101,742,000 円	99,120,064 円		2,621,936 円
備考	燃料費調整単価の上昇により電気料が増加したものの、LED型灯具の増加により球交換等の修繕料が減少したことから、決算額が減少しました。また、電気料、修繕料がともに見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

道路における犯罪の防止及び路上の安全確保を目的として設置する防犯灯について、市内に約 20,600 灯設置しており、維持管理費として電気料及び修繕料を支出しています。従来の蛍光灯の防犯灯で球交換や部品交換で対応可能なものについては引き続き蛍光灯を使用していますが、カバーの破損や灯具の老朽化により本来の照度が得られない灯具は、LED照明の灯具に交換を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防犯灯 設置数	LED型	6,261 灯	8,302 灯	10,448 灯
	従来型	13,923 灯	12,074 灯	10,140 灯
	合計	20,184 灯	20,376 灯	20,588 灯
LED化率		31.02%	40.74%	50.75%
防犯灯電気料		65,617,754 円	53,589,919 円	55,229,265 円
防犯灯 施設修繕	管・グロー・水銀 灯球交換件数	3,170 件	2,157 件	1,465 件
	灯具交換件数 (うちLED からLED)	1,431 件 (25 件)	1,852 件 (3 件)	1,938 件 (14 件)
	その他件数	278 件	172 件	128 件
	合計	4,879 件	4,181 件	3,531 件
	金額	41,258,060 円	44,934,660 円	43,890,799 円
事業費		106,875,814 円	98,524,579 円	99,120,064 円

(2) 防犯灯設置費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,739,000 円	2,483,960 円		1,255,040 円
備考	新規設置数は増加したものの、小柱建柱・改修工事が減少したため決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

防犯灯の新規設置については、自治会など地元の要望により申請をいただき、現地を確認した上で必要な箇所に設置を行っており、原則として東京電力柱に設置していますが、現地の状況によりNTT柱の占用や防犯灯専用の小柱（ポール）を建てることにより設置しています。平成 29 年度は、自治会など地元要望により防犯灯を 150 灯新設するとともに、開発行為による寄附等により 73 灯を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防犯灯新規設置数	141 灯	99 灯	150 灯
防犯灯寄附受入件数	177 灯	98 灯	73 灯
小柱建柱・改修件数	12 件	21 件	4 件
事業費	3,371,430 円	3,046,140 円	2,483,960 円

○防犯団体等補助金

(1) 野田市防犯組合補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,969,000 円	3,932,118 円		36,882 円
備考			

【事業内容】

地域ぐるみで犯罪を防止する活動を行う野田市防犯組合に対し、その活動に要する経費を補助することにより、犯罪を防止する活動の推進を図り、もって犯罪のないまちづくりを推進することを目的とするものです。野田市防犯組合は、自治会の地区連合会を単位とする 17 支部を中核として、区域内の自治会等を単位とする自主防犯活動を展開しており、防犯連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催、防犯組合年末一斉防犯パトロール及び、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防犯組合加入自治会数	321 自治会	320 自治会	318 自治会
補助金額	3,989,000 円	3,979,000 円	3,932,118 円

○防犯推進諸費

(1) 安全安心メール配信事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
810,000 円	648,000 円		162,000 円
備考			

【事業内容】

安全安心メール「まめメール」の配信については、平成 21 年 6 月 1 日からサービスを拡充し、防犯情報、子ども安全情報、防災情報、光化学スモッグ情報及び火災情報の配信を実施しています。また、平成 24 年 3 月 1 日から振り込め詐欺や悪質商法などの被害対策として、消費生活情報の配信を実施しており、更に平成 29 年 4 月 1 日からはイベント情報の配信を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
サービス登録件数	18,972 件	18,939 件	18,963 件
メール配信件数	156 件	169 件	262 件
事業費	648,000 円	648,000 円	648,000 円

○安全安心ステーション等防犯活動支援事業

(1) 安全安心ステーション等防犯活動支援事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,504,000 円	7,453,790 円		50,210 円
備考			

【事業内容】

防犯の拠点として、平成 21 年 10 月 1 日に野田市北部安全安心ステーション通称「北部まめばん」を開設し、毎日午後 2 時から午後 7 時まで防犯推進員を配置し、業務に当たっています。平成 29 年度は、警察等との連携 42 件、地理案内 33 件、防犯相談 3 件、防犯指導及び啓発 164 件、業務説明 2 件、その他として意見・要望など 37 件で、延べ 281 件の利用があったほか、防犯推進員による施設周辺の防犯パトロールを 725 回行いました。

また、児童の防犯意識の向上を促し、犯罪被害を防ぐため、市内小学校全校の低学年を対象に、主に登下校時の犯罪被害の防止を目的とした防犯教室を行うとともに、市内全小中学校を中心に子どもたちの下校時刻に合わせ、青色回転灯搭載の防犯パトロール車 2 台を活用した防犯推進員による巡回パトロールや小学校付近での停止パトロールを市域 2 ブロックに分けて、延べ 244 日間実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
まめばん利用件数	251 件	203 件	281 件
施設周辺防犯パトロール回数	584 回	714 回	725 回
防犯教室実施回数	2 回	11 回	20 回
防犯パトロール車によるパトロール日数	243 日	243 日	244 日
事業費	7,692,595 円	7,832,820 円	7,453,790 円

○防犯推進設備設置事業費

(1) 防犯設備設置費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,583,000 円	8,424,000 円		159,000 円
備考	防犯カメラの新規設置数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ひったくり犯罪等の路上犯罪の減少を目指し、平成 23 年度から県の補助金を活用して防犯カメラを設置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防犯カメラ	設置数	55 台	60 台	75 台
	新規設置数	10 台	5 台	15 台
事業費		4,050,000 円	2,127,600 円	8,424,000 円

○空き家等対策事業費

(1) 空き家等対策事業費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,384,000 円	450,227 円		933,773 円
備考	平成 28 年度は申請がなかった空家バンク改修費助成の申請と特定空家に対する緊急措置工事が各 1 件あったため、決算額が増加しました。また、空家バンク改修費助成額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

空家等の管理の適正化を図り、倒壊等の事故、火災、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を目的に、空家等の情報提供に基づき実態調査を行った上で、適切な管理を行うよう空家所有者に対し指導等を行っています。

また、空家バンク制度を活用し、売買及び賃貸借契約を締結した空家等の改修費用や危険空家除却工事等の費用の一部助成を実施しています。

なお、特定空家で、建物と外壁が同時に倒壊し通行人や周辺住家に悪影響がある場合には緊急措置工事を実施します。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
情報提供件数 (重複を除く)		103 件	128 件	130 件
内 訳	指導件数	75 件 (うち 56 件対応済)	97 件 (うち 68 件対応済)	112 件 (うち 80 件対応済)
	調査中件数 (住所地不明含)	1 件	0 件	0 件
	対象外件数	27 件	31 件	18 件
空家バンク改修費助成件数		1 件	0 件	1 件
危険空家除却工事等助成件数		0 件	0 件	0 件
特定空家に対する緊急措置工事件数		0 件	0 件	1 件
事業費		296,344 円	101,373 円	450,227 円

13 職員研修

◎職員研修費

○職員研修費

(1) 職員研修費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,157,269 円	4,875,718 円		281,551 円
備考			

【事業内容】

職員の資質及び能力の向上を図る目的から、職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させるため、庁内研修、外部機関派遣研修及び職員能力開発助成を行っています。

庁内研修：職級別研修、課題別研修を行い、職員の職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させる。

外部機関派遣研修：職員を外部機関（国・県・その他の機関）に派遣し、職務遂行に必要な知識、技術を体系的、集中的に修得させるとともに人的交流を促進する。

職員能力開発助成：職員自らが能力向上を目的として市が指定する通信教育の講座を受講し修了した者に対して、市が

その費用の一部を助成する。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
庁内研修	実施回数	26 講座	30 講座	26 講座
	受講人数	2,410 人	3,371 人	1,930 人
外部機関派遣研修	研修数	29 機関	31 機関	26 機関
	受講人数	132 人	142 人	107 人
職員能力開発助成	研修数	1 講座	5 講座	3 講座
	受講人数	2 人	7 人	3 人
合計	受講人数	2,544 人	3,520 人	2,040 人
事業費		6,561,632 円	6,405,338 円	4,875,718 円

14 職員厚生

◎職員健康管理費

○職員健康管理費

(1) 職員健康診断費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,554,000 円	5,402,992 円		151,008 円
備考			

【事業内容】

職員の健康管理を行うため、産業医による健康相談を随時実施するとともに、労働安全衛生法に基づき、定期健康診断、深夜勤務に従事する消防署の職員に対する健康診断、側溝汚泥の除去等の除染等業務に従事する職員に対する健康診断及びストレスチェックのほか、VDT作業職員健康診断及び専門機関による職員のこころの健康相談を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
定期健康診断	対象者数	1,374 人	1,361 人	1,391 人
	受診者数	969 人	971 人	983 人
	未受診者のうち人間ドック等受診者数	328 人	315 人	346 人
深夜勤務に従事する消防署職員健康診断	対象者数	141 人	139 人	142 人
	受診者数	131 人	135 人	140 人
除染等業務に従事する職員健康診断	対象者数	12 人	11 人	12 人
	受診者数	12 人	11 人	12 人
ストレスチェック	対象者数	—	1,359 人	1,387 人
	受検者数	—	1,343 人	1,360 人
VDT作業職員健康診断受診者数		118 人	101 人	112 人
こころの健康相談件数		24 件	23 件	29 件

※ ストレスチェックは、平成 28 年度から実施

◎福利厚生費

○福利厚生費

(1) 職員保養所費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,350,000 円	797,000 円		553,000 円
備考			

【事業内容】

職員の健康の保持及び増進を図り、職務能率の向上を目的として、市の保養契約施設の利用に対し、職員 1 人当たり 1 万 8 千円を限度として、1 泊当たり大人 3 千円、子ども 2 千円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用施設数	39 施設	47 施設	35 施設
利用人数	387 人	380 人	286 人
事業費	1,100,000 円	1,063,000 円	797,000 円

15 市民生活相談

◎市民法律・生活相談費

○市民法律・生活相談費

(1) 市民法律・生活相談費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,239,000 円	3,189,642 円		49,358 円
備考			

【事業内容】

市役所では、法律相談月 5 回、行政相談月 1 回、交通事故相談月 2 回（奇数月 1 回）、不動産相談月 1 回、税務相談月 1 回、職員による一般相談は随時実施しました。また、いちいのホールでは、法律相談月 2 回（奇数月 1 回）、行政相談月 1 回、交通事故相談奇数月 1 回実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
法律相談件数	市役所	542 件	555 件	552 件
	いちいのホール	144 件	131 件	123 件
	合計	686 件	686 件	675 件
行政相談件数	市役所	0 件	1 件	2 件
	いちいのホール	0 件	0 件	1 件
	合計	0 件	1 件	3 件
交通事故相談件数	市役所	73 件	56 件	35 件
	いちいのホール	8 件	3 件	11 件
	合計	81 件	59 件	46 件

不動産相談件数	44 件	70 件	55 件
税務相談件数	81 件	95 件	89 件
一般相談件数	1,098 件	914 件	770 件
合計	1,990 件	1,825 件	1,638 件
事業費	3,204,318 円	3,199,466 円	3,189,642 円

16 賦課

◎賦課管理運営費

○賦課管理運営費

(1) 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成及び交付【課税課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
378,000 円	324,000 円		54,000 円
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

野田市の生物多様性の取組を市内外にPRするとともに、市への愛着を深めていただくため、原動機付自転車1種（排気量50cc以下）のナンバープレートに、市民投票で選ばれたコウノトリと桜、野田市・関宿町の合併事業のシンボルであるまめバスをデザインしたオリジナルナンバープレートを1,000枚新規に作成し、平成29年10月24日から発行しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
原動機 付自転 車 1 種	課税台数	6,071 台	5,719 台	5,356 台
	新規登録台数	834 台	723 台	831 台
	オリジナルナンバー プレート交付台数	—	—	201 台
事業費		—	—	324,000 円

17 戸籍住民基本台帳

◎戸籍住民基本台帳管理費

○戸籍住民基本台帳管理運営費

(1) 戸籍住民基本台帳管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,986,000 円	102,566,654 円		1,419,346 円
備考	通信運搬費が見込額を下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく、届出・申請等に適切に対応するとともに、市民課、南・北・中央出張所、関宿支所、公民館3館（関宿・二川・木間ヶ瀬）、郵便局5局（川間・福田・野田目吹・野田清水・野田イオン）において、各種証明書を発行しています。また、市民課の窓口業務は、平日の火・木曜日については午後8時まで、日曜日についても午前8時30分から午後5時15分まで開設し、市民サービスの向上を図っています。

平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳世帯数は、67,122 世帯、住民基本台帳人口 154,348 人であり、本籍数は 56,372 戸籍、本籍人口は 139,045 人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
住民基本台帳	世帯数	65,405 世帯	66,237 世帯	67,122 世帯
	人口	155,134 人	154,772 人	154,348 人
人口動態	自然動態	出生者数	988 人	883 人
		死亡者数	1,607 人	1,539 人
		増減	△619 人	△656 人
	社会動態	転入者数	5,187 人	5,136 人
		転出者数	5,044 人	4,842 人
		増減	143 人	294 人
増減		△476 人	△362 人	△424 人
婚姻届受理件数		1,437 件	1,446 件	1,450 件
離婚届受理件数		429 件	416 件	427 件
証明等発行件数	戸籍・除籍・原戸籍謄抄本等	39,400 件	39,182 件	40,722 件
	戸籍附票の写し	6,756 件	7,393 件	7,563 件
	住民票の写し	76,653 件	76,623 件	76,764 件
	印鑑証明	48,258 件	47,043 件	47,703 件
	印鑑登録証	5,146 件	5,102 件	5,071 件
	諸証明	12,410 件	13,693 件	12,933 件
	臨時運行許可証	1,574 件	1,394 件	1,575 件
	転出証明	2,375 件	2,211 件	1,845 件
	合計	192,572 件	192,641 件	194,176 件
住民基本台帳の一部の写し閲覧件数		4,062 件	1,795 件	2,704 件
事業費		2,107,595 円	2,091,727 円	2,093,778 円

(2) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(11,837,000) 円 29,499,000 円	(11,837,000) 円 11,940,400 円	17,558,600 円	
備考	※予算現額欄及び決算額欄の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許分。 翌年度繰越額の内訳：通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 17,558,600 円		

【事業内容】

平成 27 年 10 月 5 日より「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）が施行されマイナンバーが付番されたことから、平成 27 年 11 月までに住民票を有する全ての住民に対してマイナンバーを知らせるための通知カードを郵送しています。また、平成 28 年 2 月からは、市役所市民課及び関係支所にてマイナンバーカードの交付を行うとともに、通知カード及びマイナンバーカードの再交付も行っています。なお、通知カード及びマ

イナンバーカードの作成等の事務については、全て地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委任により行っており、市は交付金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
マイナンバー カード	交付枚数	3,014 枚	10,525 枚	2,573 枚
	累計交付枚数	3,014 枚	13,539 枚	16,112 枚
	交付率	1.94%	8.75%	10.44%
	再発行枚数	0 枚	15 枚	23 枚
通知カード再発行枚数		200 枚	1,365 枚	1,367 枚
交付金額		43,607,000 円	23,976,400 円	11,940,400 円

○郵便局証明等発行事務事業

(1) 郵便局証明等発行事務事業【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,118,000 円	2,093,778 円		24,222 円
備考			

【事業内容】

合併を機に、市民の利便性の向上を図るため、出張所から比較的離れている川間郵便局、福田郵便局、野田目吹郵便局、野田清水郵便局、野田イオン内郵便局の5つの郵便局において、郵政官署法に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
証明等発行 件数	戸籍・除籍・原 戸籍謄抄本等	90 件	76 件	73 件
	住民票の写し	716 件	661 件	659 件
	印鑑証明	358 件	337 件	357 件
	合計	1,164 件	1,074 件	1,089 件
事業費		2,107,595 円	2,091,727 円	2,093,778 円

◎旅券事務費

○旅券事務費

(1) 旅券事務費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,068,812 円	5,049,908 円		18,904 円
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

パスポート（旅券）の発給事務は県が管轄していたため、市民は松戸市の東葛飾旅券事務所等まで出向き、手続を行っていましたが、市民の利便性を考慮して、県と協議・調整した結果、市が事務の権限移譲を受け、平成 29 年 10 月 2 日より市民課窓口でパスポートの申請・受取事務を開始しました。

【申請受理件数・交付件数】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請受理 件数	有効期間 10 年	—	—	998 件
	有効期間 5 年	—	—	659 件
	紛失	—	—	8 件
	記載事項変更	—	—	25 件
	査証欄の増補	—	—	3 件
	合計	—	—	1,693 件
交付件数	有効期間 10 年	—	—	887 件
	有効期間 5 年 (12 歳以上)	—	—	435 件
	有効期間 5 年 (12 歳未満)	—	—	83 件
	記載事項変更	—	—	23 件
	査証欄の増補	—	—	3 件
	合計	—	—	1,431 件
事業費		—	—	5,049,908 円

民 生 費

1 社会福祉総務

◎社会福祉振興費

○各種見舞金

(1) 災害見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
740,000 円	360,000 円		380,000 円
備考	災害発生件数の減少により支給件数が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

災害により、住宅が全壊・半壊・全焼・半焼・流出又は埋没した世帯に対し、見舞金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全焼又は全壊	件数	6 件	5 件	6 件
	支給金額	300,000 円	250,000 円	300,000 円
半焼又は半壊	件数	0 件	1 件	0 件
	支給金額	0 円	20,000 円	0 円
床上浸水	件数	6 件	0 件	0 件
	支給金額	120,000 円	0 円	0 円
弔慰金	件数	2 件	1 件	1 件
	支給金額	100,000 円	50,000 円	50,000 円
傷害見舞金	件数	0 件	0 件	1 件
	支給金額	0 円	0 円	10,000 円
合計	件数	14 件	7 件	8 件
	支給金額	520,000 円	320,000 円	360,000 円

(2) 難病療養者見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
57,013,000 円	55,026,000 円		1,987,000 円
備考	国の難病対策に伴う対象疾病の拡大により、受給者の増加を見込みましたが、見込みより少なかったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

難病疾患のため治療を受けている者に見舞金を支給することにより、療養者又は保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図るものです。

特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者証を交付されている方、又は市独自の3疾患に該当する方からの申請により、見舞金として月額3,000円（通院又は1月のうち15日未満の入院）又は月額5,000円（1月のうち15日以上入院）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
通院	人数	1,279 人	1,672 人	1,610 人
	延べ月数	15,681 か月	17,692 か月	17,884 か月
	支給金額	78,405,000 円	61,479,000 円	53,814,000 円
入院	人数	26 人	38 人	31 人
	延べ月数	234 か月	346 か月	337 か月
	支給金額	1,872,000 円	1,621,000 円	1,212,000 円
合計	人数	1,305 人	1,710 人	1,641 人
	延べ月数	15,915 か月	18,038 か月	18,221 か月
	支給金額	80,277,000 円	63,100,000 円	55,026,000 円

◎福祉のまちづくり

○福祉のまちづくり

(1) 福祉のまちづくり【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,000,000 円	13,914,180 円		1,085,820 円
備考	見込みより工事が少なくなったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

福祉のまちづくりパトロールにより指摘された箇所について応急処理工事を行い、歩行者の安全確保を図るとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき、公共施設のバリアフリー化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
応急処理工事	件数	9 件	11 件	9 件
	金額	7,477,920 円	7,641,000 円	7,564,320 円
	工事概要	舗装補修、区画線設置、ガードパイプの設置、グレーチング蓋細目に取り替え、側溝蓋の交換等	舗装補修、区画線補修、グレーチング蓋細目に取り替え、側溝蓋の交換、点字ブロックの設置等	路肩補修、側溝目地詰め・蓋の交換、舗装補修、横断防止柵修繕、グレーチング取り替え等
施設改修工事	件数	—	6 件	6 件
	金額	—	5,809,320 円	6,349,860 円
	工事概要	—	多目的トイレ改修、便器の洋式化、玄関スロープ設置、携帯型集団補聴システムの購入整備	便器の洋式化、車椅子用トイレ入口扉等改修、玄関ポーチ手摺設置、携帯型集団補聴システムの購入整備
合計	件数	9 件	17 件	15 件
	金額	7,477,920 円	13,450,320 円	13,914,180 円

◎避難行動要支援者支援事業

○避難行動要支援者支援事業

(1) 避難行動要支援者支援事業【高齢者支援課・障がい者支援課・生活支援課・保健センター・児童家庭課・企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,354,000 円	2,803,462 円		550,538 円
備考	契約更新による電算機等使用料の減等により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東日本大震災の教訓を踏まえ、国は災害対策基本法の一部を改正し、市町村に避難行動要支援者名簿の作成を義務付けたことから、市は避難行動要支援者支援計画を作成し、平成 27 年度から避難行動要支援者名簿を作成しています。災害の発生時等に自力での避難が難しいと思われる高齢者、障がい者、難病患者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者のうち、避難行動要支援者名簿への登載に同意された方については、平常時用の名簿に登載し、平常時の声かけや見守り等に活用してもらうため、避難支援等関係者（自主防災組織、自治会等の代表者）へ提供しています。また、同意のなかった方については、災害が発生した時などに提供する災害時用の名簿に登載しています。年 3 回行う名簿の更新作業では、新たに要配慮者となった方に名簿登載の意向確認を行い、既登載者の異動情報を反映させた上で名簿を作成し、避難支援等関係者に配付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
平常時用名簿登載者数 (3 月 31 日現在)	6,947 人	6,678 人	6,282 人
災害時用名簿登載者数 (3 月 31 日現在)	2,029 人	1,308 人	1,320 人
事業費	1,108,449 円	3,733,095 円	2,803,462 円

◎生活困窮者自立支援事業

○生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000 円	19,985,584 円		14,416 円
備考			

【事業内容】

生活保護に至る前の生活困窮段階から、早期に自立相談支援事業を実施することで、生活困窮状態からの早期自立を図るため、パーソナルサポートセンターを開設し、経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、心の健康の問題、DV被害等、様々な社会的排除リスクに直面している方へ、自立生活実現のため解決すべき問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開所日数	243 日	244 日	243 日
新規相談者数	272 人	239 人	206 人
継続相談者数	618 人	875 人	964 人
電話相談数	1,168 件	766 件	620 件
就職決定者数	32 人	59 人	54 人
事業費	19,639,584 円	19,880,176 円	19,985,584 円

(2) 住居確保給付金事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
270,000 円			270,000 円
備考	住居確保給付金の申請がなかったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

離職により住居を失った、又はその恐れの高い生活困窮者であって、就労能力及び就労意欲があり、離職後2年以内かつ65歳未満の者に対し、家賃相当分を有期（基本3か月を限度とし、更に一定の要件を満たす場合には、申請により3か月を限度とし2回まで延長可能）で支給するものです。平成29年度は申請がありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給人数	1人	2人	0人
延べ支給月数	3か月	5か月	0か月
支給金額	132,200円	221,900円	0円

◎臨時福祉給付金給付事業費

○臨時福祉給付金給付事業費

(1) 臨時福祉給付金給付事業【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(500,614,981円) 500,614,981円	(404,786,638円) 404,786,638円		(95,828,343円) 95,828,343円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 平成29年度は経済対策として平成31年9月までの2年半分を前倒しして支給しました。 また、支給対象者数に対して、申請者が少なかったことから不用額が生じましたが、この不用額に対して交付された国の補助金は30年度に返還する予定です。		

【事業内容】

平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得が低い方々に対して、軽減税率を導入するまでの暫定的、臨時的な措置として、全額国の補助による臨時福祉給付金の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時福祉 給付金	対象者数	29,931人	29,271人	28,868人
	支給者数	23,719人	22,960人	23,728人
	支給率	79.2%	78.4%	82.2%
	一人当たり 給付額	6,000円	3,000円	15,000円
	給付金額	142,314,000円	68,880,000円	355,920,000円
	事務費	48,179,238円	52,683,602円	48,866,638円
年金生活者等 支援臨時福祉 給付金	対象者数	—	14,183人	—
	支給者数	—	13,302人	—
	支給率	—	93.8%	—

年金生活者等 支援臨時福祉 給付金	一人当たり 給付額	—	30,000 円	—
	給付金額	—	399,060,000 円	—
	事務費	—	38,842,700 円	—
障害・遺族基礎 年金受給者向け 給付金	対象者数	—	858 人	—
	支給者数	—	783 人	—
	支給率	—	91.3%	—
	一人当たり 給付額	—	30,000 円	—
	給付金額	—	23,490,000 円	—
	事務費	—	—	—
給付金額		142,314,000 円	491,430,000 円	355,920,000 円

2 人権施策推進

◎人権啓発費

○人権啓発費

(1) 人権教育の推進【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,387,316 円	1,116,292 円		271,024 円
備考	平成 29 年度は、人権啓発活動地方委託事業として「人権週間記念講演会」を野田市で開催したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第 2 次改訂版）」に基づき、女性、子ども、高齢者、障がい者等に係る人権課題について、正しい理解と意識改革を図るため、学校等の様々な場において人権教育と啓発事業を実施しています。

人権啓発活動地方委託事業として、3 年に 1 度、国及び県の補助を受け、柏人権擁護委員協議会の構成市である野田市、柏市、我孫子市が順に実施する「人権週間記念講演会」と、それ以外の年度に実施する「人権出前講座」があります。

平成 29 年度は、12 月 4 日から 12 月 10 日の人権週間にちなんで、「ちいさな瞳の輝く社会 ～子どもの未来と家族の絆を考える～」をテーマに、渡辺 久子氏（世界乳幼児精神保健学会理事・LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院副院長）を講師として「人権週間記念講演会」を実施しました。その他、例年実施している啓発事業として、「子どもじんけん映画会」、「企業人権教育研修会」などを開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
子どもじんけん映画会参加者数	272 人	229 人	214 人
人権週間記念講演会参加者数	—	—	160 人
人権出前講座参加者数	62 人	43 人	—
企業人権教育研修会参加者数	52 人	49 人	36 人
野田市人権啓発推進企業 連絡協議会研修会参加者数	40 人	54 人	41 人
事業費	410,365 円	180,000 円	1,116,292 円

◎男女共同参画費

○男女共同参画費

(1) 男女共同参画社会の推進【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,346,000 円	1,224,571 円		121,429 円
備考	男女平等教育資料「自分らしく」は隔年印刷のため、平成29年度は在庫対応したこと、女性情報コーナーの活用状況により購入図書を見直したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

「第3次野田市男女共同参画計画」に基づく5つの基本目標に沿って、男女共同参画の視点に立った意識改革の推進と、政策・方針決定過程への女性の参画促進を図る取組を実施しています。また、男女共同参画講演会では、DV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
男女共同参画講演会参加者数	975 人	637 人	615 人
「自分らしく」配布・活用数	3,245 人	3,260 人	3,170 人
女性のための相談件数	154 件	137 件	144 件
女性情報コーナーへの 購入書籍数	42 冊	39 冊	34 冊
事業費	1,462,992 円	1,478,092 円	1,224,571 円

○ドメスティック・バイオレンス対策費

(1) 配偶者暴力相談支援センター業務の推進【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
207,110 円	96,669 円		110,441 円
備考	市の緊急一時保護施設以外でDV被害女性の支援を行ったことから、決算額は増加しましたが、年間を通じてDV相談件数が減少したため、不用額が生じました。		

【事業内容】

「第2次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」に基づき、DV被害女性に対して相談・保護・自立までの一貫した支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
DV相談延べ件数	260 件	282 件	168 件
一時保護延べ件数(うち市民)	1(1)件	2(2)人	0(0)人
一時保護延べ人数(うち市民)	1(1)人	4(4)人	0(0)人
一時保護延べ日数	7 日	28 日	0 日
事業費	83,919 円	86,534 円	96,669 円

◎人権擁護費

○人権擁護費

(1) 人権擁護の充実【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
511,000 円	492,868 円		18,132 円
備考	人権相談の実績を踏まえ、月の相談日数を 4 日から 3 日に見直したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民の人権を擁護し、その救済を図ることを目的に、人権擁護委員による人権相談を行うとともに、小学生を対象に人権尊重思想の基本的な考えを理解することを目的とした人権擁護委員による「人権教室」と、中学生を対象に人権思想の普及と啓発を目的に「いじめ」をテーマとした講演会を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人権相談件数	13 件	9 件	7 件
「人権擁護委員の日」 記念講演会参加者数	73 人	76 人	52 人
小学生人権教室参加者数	210 人	330 人	197 人
中学生人権講演会参加者数	1,360 人	1,222 人	1,459 人
事業費	510,180 円	509,232 円	492,868 円

3 福祉会館

◎福祉会館管理運営費

○福祉会館管理運営費

(1) 福祉会館【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,896,761 円	24,623,843 円		272,918 円
備考	谷吉・七光台・関宿の 3 館において突発的な施設修繕を実施したことや島会館において公共下水道接続工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

地域における福祉とコミュニティの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施するとともに、高齢者の教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
開館日数		299 日	298 日	296 日	
谷吉会館	年間利用状況	件数	1,036 件	976 件	
		利用者数	12,027 人	12,258 人	11,041 人
	講座 (書道講座等)	開催数	117 回	97 回	86 回
		受講者数	1,624 人	1,320 人	1,234 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		1,383 人	1,375 人	1,201 人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		226 人	201 人	250 人
	相談事業件数		12 件	10 件	1 件

	保健事業参加者数 (健康相談等)		274 人	242 人	168 人
	貸館事業	件数	858 件	931 件	844 件
		利用者数	8,508 人	9,110 人	8,187 人
七 光 台 会 館	年間利用状況	件数	1,731 件	1,505 件	1,389 件
		利用者数	26,596 人	25,941 人	24,006 人
	講座 (書道講座等)	開催数	158 回	144 回	98 回
		受講者数	3,327 人	3,115 人	2,149 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,509 人	2,365 人	2,102 人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		408 人	396 人	340 人
	相談事業件数		20 件	11 件	16 件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		87 人	33 人	49 人
	貸館事業	件数	1,517 件	1,316 件	1,244 件
		利用者数	20,245 人	20,021 人	19,350 人
島 会 館	年間利用状況	件数	1,370 件	1,338 件	1,311 件
		利用者数	19,604 人	19,421 人	18,660 人
	講座 (書道講座等)	開催数	144 回	128 回	104 回
		受講者数	2,332 人	2,092 人	1,669 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,272 人	2,393 人	2,413 人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		395 人	400 人	313 人
	相談事業件数		23 件	16 件	19 件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		61 人	112 人	75 人
	貸館事業	件数	1,172 件	1,163 件	1,157 件
		利用者数	14,521 人	14,408 人	14,171 人
関 宿 会 館	年間利用状況	件数	1,607 件	1,495 件	1,600 件
		利用者数	14,793 人	14,143 人	14,816 人
	講座 (書道講座等)	開催数	89 回	80 回	71 回
		受講者数	1,403 人	1,168 人	1,145 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		638 人	815 人	943 人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		213 人	210 人	232 人
	相談事業件数		6 件	7 件	14 件
	貸館事業	件数	1,497 件	1,393 件	1,500 件
利用者数		12,533 人	11,943 人	12,482 人	
事業費			57,439,793 円	23,881,741 円	24,623,843 円

4 障がい者福祉

◎障害支援区分認定事務費

○障害支援区分認定事務費

(1) 障害支援区分認定審査会委員報酬【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,440,000 円	1,440,000 円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用にあたり必要となる障害支援区分の区分認定審査を行うため、障害支援区分認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
障害支援区分 認定審査会	委員数	10 人	10 人	10 人
	開催回数	18 回	12 回	12 回
	審査件数	280 件	216 件	176 件
事業費		2,016,000 円	1,344,000 円	1,440,000 円

◎自立支援給付事業

○介護給付費

(1) 居宅介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
62,707,000 円	61,991,528 円		715,472 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用時間	16,618 時間	18,023 時間	17,871 時間
実利用者数	123 人	141 人	140 人
給付金額	52,194,094 円	58,905,998 円	61,991,528 円

(2) 重度訪問介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,813,435 円	6,813,435 円		
備考	延べ利用時間が増加したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、肢体不自由児者又は知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有し常に介護を必要とする人に、自宅での入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用時間	2, 152 時間	2, 792 時間	2, 941 時間
実利用者数	3 人	4 人	4 人
給付金額	4, 500, 848 円	5, 836, 042 円	6, 813, 435 円

(3) 短期入所費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34, 745, 048 円	33, 520, 444 円		1, 224, 604 円
備考	延べ利用日数が増加したことにより、決算額が増加しました。また、延べ利用日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で介護する人が病気の場合などに、施設に短期間入所をして、入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用日数	3, 759 日	3, 486 日	4, 079 日
実利用者数	107 人	92 人	111 人
給付金額	32, 928, 556 円	29, 408, 302 円	33, 520, 444 円

(4) 療養介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53, 231, 000 円	51, 405, 160 円		1, 825, 840 円
備考	利用人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用日数	4, 177 日	4, 745 日	4, 704 日
実利用者数	11 人	14 人	13 人
給付金額	46, 750, 363 円	52, 799, 980 円	51, 405, 160 円

(5) 障害者支援施設等措置費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3, 471, 318 円	3, 471, 318 円		
備考			

【事業内容】

やむを得ない事由による措置により入所した場合に、措置に係る費用を負担するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用日数	366 日	365 日	365 日
実対象件数	1 件	1 件	1 件
給付金額	3,687,469 円	3,499,776 円	3,471,318 円

(6) 高額障害福祉サービス費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
557,000 円	437,990 円		119,010 円
備考	同一世帯で負担上限額を超える利用が減ったことにより、決算額が減少しました。		

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで負担額の合算額が基準額を超える場合に支給し負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ申請件数	20 件	26 件	13 件
給付金額	556,698 円	555,635 円	437,990 円

(7) 同行援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,527,730 円	5,527,730 円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用時間	3,882 時間	3,650 時間	3,365 時間
実利用者数	25 人	26 人	27 人
給付金額	6,214,719 円	5,949,669 円	5,527,730 円

(8) 計画相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,953,350 円	20,336,217 円		617,133 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害福祉サービスの利用に当たり、申請者が適正なサービスを受けるため相談支援事業者がサービス等利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等との連絡調整などを行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業所数	42 か所	48 か所	52 か所
計画件数	369 件	394 件	571 件
給付金額	18,701,846 円	19,501,672 円	20,336,217 円

(9) 行動援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,352,155 円	12,352,155 円		
備考	利用者数及び利用時間が減ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自己判断能力が制限される人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用時間	2,332 時間	3,837 時間	2,785 時間
実利用者数	26 人	34 人	30 人
給付金額	10,035,726 円	16,592,411 円	12,352,155 円

(10) 生活介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
751,304,000 円	741,247,658 円		10,056,342 円
備考	利用者が増えたことにより、決算額が増加しました。また、当初見込みより利用者の増加件数が少なかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、常に介護を必要とする人に日中に、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用施設数	46 か所	63 か所	65 か所
実利用者数	280 人	301 人	307 人
給付金額	653,691,252 円	683,318,406 円	741,247,658 円

(11) 施設入所支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
151,251,941 円	150,460,609 円		791,332 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、生活介護等を受けつつ施設に入所する人に、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用施設数	37 か所	38 か所	34 か所
実利用者数	97 人	100 人	94 人
給付金額	151,774,217 円	149,787,223 円	150,460,609 円

○訓練等給付費

(1) 共同生活援助費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
269,916,904 円	269,916,904 円		
備考	利用日数が増加したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用施設数	45 か所	48 か所	59 か所
実利用者数	102 人	122 人	124 人
延べ利用日数	33,160 日	36,858 日	39,973 日
給付金額	199,400,854 円	234,484,120 円	269,916,904 円

(2) 自立訓練費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,902,129 円	10,902,129 円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、機能訓練と生活訓練、宿泊を伴う生活訓練に分けられます。機能訓練は、身体障害者または難病等対象者に、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等にて理学療法、作業療法等その他必要なリハビリテーション等を行うものです。生活訓練は、知的障害又は精神障害を有する障がい者に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練等の支援を行います。宿泊型の生活訓練は、居室その他の設備を利用しながら、家事等の日常生活能力を向上させるための必要な訓練等の支援等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
機能訓練	利用施設数	1 か所	1 か所	0 か所
	実利用者数	1 人	1 人	0 人
生活訓練	利用施設数	5 か所	8 か所	5 か所
	実利用者数	16 人	15 人	10 人
生活訓練 (宿泊型)	利用施設数	1 か所	1 か所	0 か所
	実利用者数	1 人	1 人	0 人
給付金額		10,845,245 円	11,865,454 円	10,902,129 円

(3) 就労支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
286,803,990 円	286,803,990 円		
備考	利用者が増加したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型に分けられます。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援A型は、一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援B型は、一般企業等での就労に結びつかない人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
就労移行支援	利用施設数	19 か所	17 か所	22 か所
	実利用者数	45 人	48 人	63 人
就労継続支援 A型	利用施設数	12 か所	20 か所	23 か所
	実利用者数	41 人	64 人	83 人
就労継続支援 B型	利用施設数	20 か所	25 か所	32 か所
	実利用者数	93 人	103 人	111 人
給付金額		198,386,377 円	232,404,744 円	286,803,990 円

○補装具給付費

(1) 補装具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,128,000 円	24,391,199 円		3,736,801 円
備考	義肢、補聴器等の申請の減少により、決算額が減少しました。また、義肢、補聴器等の申請が見込みを下回ったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者手帳の交付を受けている人又は難病患者の人に対し、日常生活や職場での作業を容易にするため、必要な補装具の購入又は修理に要した費用の一部を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給件数	義肢	15 件	21 件	15 件
	装具	62 件	80 件	84 件
	座位保持装置	16 件	27 件	25 件
	補聴器	52 件	67 件	49 件
	車椅子	57 件	47 件	46 件
	その他	27 件	29 件	22 件
	合計	229 件	271 件	241 件
支給金額		24,072,752 円	32,860,917 円	24,391,199 円

○自立支援医療費

(1) 更生医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
110,329,750 円	101,618,615 円		8,711,135 円
備考	申請件数は増加しましたが、一件当たりの金額が少なくなったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

18 歳以上で身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がい除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対し、必要な医療についての自己負担額の全部または一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数	視覚障がい	0 人	0 人	0 人
	聴覚・平衡機能障がい	0 人	0 人	0 人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	3 人	3 人	5 人
	肢体不自由	0 人	0 人	1 人
	心臓機能障がい	1 人	0 人	0 人
	じん臓機能障がい	49 人	58 人	66 人
	小腸機能障がい	0 人	0 人	0 人
	肝臓機能障がい	1 人	1 人	1 人
	免疫機能障がい	30 人	31 人	32 人
	合計	84 人	93 人	105 人
支給金額		122,760,248 円	112,314,309 円	101,618,615 円

(2) 育成医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,972,250 円	1,972,250 円		
備考			

【事業内容】

18歳未満で身体に障がいがあり、障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる人に対して提供される、生活の能力を得るために必要な医療についての自己負担額の全部または一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数	視覚障がい	6 人	2 人	0 人
	聴覚・平衡機能障がい	0 人	1 人	1 人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	6 人	4 人	5 人
	肢体不自由	15 人	8 人	9 人
	心臓機能障がい	4 人	3 人	3 人
	じん臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	小腸機能障がい	0 人	1 人	1 人
	肝臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	その他の内臓機能障がい	5 人	3 人	3 人
	免疫機能障がい	0 人	0 人	0 人
	合計	36 人	22 人	22 人
支給金額		3,705,247 円	1,878,713 円	1,972,250 円

◎地域生活支援事業費

○成年後見制度事業費

(1) 成年後見制度事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
244,197 円	116,745 円		127,452 円
備考	報酬の助成において、前年度と比べ助成対象者本人の資力が低下し、助成額が増えたことから、決算額が増加しました。また、申立件数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない人について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
審判確定件数	後見	0 件	2 件	1 件
	保佐	0 件	0 件	0 件
	補助	0 件	0 件	0 件
報酬助成	利用者	2 人	1 人	1 人
事業費		160,233 円	93,944 円	116,745 円

○コミュニケーション支援事業費

(1) コミュニケーション支援事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,588,000円	4,412,648円		175,352円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、聴覚障がい者等の円滑な意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するものです。平成29年12月までは野田市社会福祉協議会へ委託していましたが、平成30年1月からは市の直営事業として実施しています。

また、市役所の窓口等における聴覚障がい者等の円滑な意思疎通を支援するため、障がい者支援課に月曜日から木曜日、関宿支所に金曜日の一泊4時間手話通訳者を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成27年度	平成28年度	平成29年度
派遣	手話通訳者	件数	497件	580件	534件
	要約筆記者	件数	247件	252件	192件
配置	手話通訳者	延べ利用者数	506人	472人	463人
事業費			4,061,916円	4,375,076円	4,412,648円

○日常生活用具給付等事業費

(1) 日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,143,880円	31,622,100円		2,521,780円
備考	利用件数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がい者等が、日常生活用具の購入及び貸与に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	3,415件	3,154件	3,013件
助成金額	35,800,294円	32,640,234円	31,622,100円

○移動支援事業費

(1) 移動支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,883,996円	26,841,652円		42,344円
備考	利用者数が増加したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、屋外での移動が困難な障がい者等に対し、外出のための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
身体障がい者	延べ利用時間	511 時間	447 時間	887 時間
	実利用者数	7 人	7 人	9 人
知的障がい者	延べ利用時間	5,023 時間	7,580 時間	7,476 時間
	実利用者数	43 人	62 人	75 人
精神障がい者	延べ利用時間	178 時間	201 時間	368 時間
	実利用者数	2 人	3 人	5 人
障がい児	延べ利用時間	1,952 時間	2,959 時間	3,341 時間
	実利用者数	32 人	32 人	47 人
合計	延べ利用時間	7,664 時間	11,187 時間	12,072 時間
	実利用者数	84 人	104 人	136 人
給付金額		17,139,709 円	24,236,167 円	26,841,652 円

○障がい者等一時支援事業費

(1) 障がい者等一時支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,017,004 円	50,017,004 円		
備考	利用者、利用回数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がい者等の日中における活動の場を確保するとともに、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
身体障がい者	延べ利用回数	123 回	76 回	342 回
	実利用者数	11 人	4 人	14 人
知的障がい者	延べ利用回数	4,815 回	4,477 回	4,482 回
	実利用者数	94 人	89 人	92 人
精神障がい者	延べ利用回数	3 回	27 回	345 回
	実利用者数	1 人	1 人	2 人
障がい児	延べ利用回数	4,418 回	4,285 回	5,086 回
	実利用者数	56 人	56 人	69 人
合計	延べ利用回数	9,359 回	8,865 回	10,255 回
	実利用者数	162 人	150 人	177 人
給付金額		42,521,977 円	41,475,578 円	50,017,004 円

○地域活動支援センター事業費

(1) 地域活動支援センター事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
54,842,803 円	54,842,803 円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、相談支援事業を地域活動支援センターに委託するものです。また、地域活動支援センターの運営費等の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談支援事業	施設数	1 か所	1 か所	1 か所
	相談件数	133 件	141 件	180 件
運営費補助	基礎的事業及び機能強化事業			
	施設数	10 か所	8 か所	7 か所
	実利用者数	159 人	104 人	95 人
重度加算	施設数	4 か所	3 か所	3 か所
	実利用者数	15 人	19 人	19 人
家賃補助	施設数	3 か所	3 か所	3 か所
事業費		54,226,728 円	55,252,780 円	54,842,803 円

○訪問入浴サービス事業費

(1) 訪問入浴サービス事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,720,000 円	3,567,900 円		152,100 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、自宅の浴槽では入浴することが困難なねたきり心身障がい者等に対し、浴槽を提供して、定期的に入浴の援護を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用件数	222 件	322 件	310 件
実利用者数	8 人	10 人	10 人
事業費	2,645,604 円	3,842,756 円	3,567,900 円

○奉仕員養成・研修事業費

(1) 手話奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,232,000 円	1,231,215 円		785 円

備考	
----	--

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、手話による意思疎通支援を行う者を養成するものです。平成29年度は、手話奉仕員養成講座（前期）を開催し、15人が受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加者数	15人	9人	15人
事業費	1,187,758円	1,187,041円	1,231,215円

○自動車運転免許取得・改造費助成事業費

(1) 自動車運転免許取得助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
300,000円	300,000円		
備考	平成28年度は助成実績がありませんでしたが、平成29年度は4件の助成をしたため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がい者の自立更生のため、身体障がい者が自動車運転免許を取得した場合に、免許取得費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	1件	0件	4件
助成金額	70,000円	0円	300,000円

(2) 自動車改造費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
150,000円	144,000円		6,000円
備考	平成28年度は助成実績がありませんでしたが、平成29年度は2件の助成をしたため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がい者が就労、通院、通学等に使用する自動車に、自ら運転するために必要な改造を行った場合に、自動車改造費の一部の助成をするものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	3件	0件	2件
助成金額	150,000円	0円	144,000円

○スポーツ・レクリエーション教室開催等事業費

(1) 心身障がい者釣大会負担金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
272,000 円	272,000 円		
備考	新たに障がい者専用トイレをレンタルし、くみ取り費用を負担したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がい者等の交流の場を作り、障がい者等に釣りの楽しさを知ってもらうため、子ども釣大会と合同で毎年1回、野田市障がい者釣大会を開催しており、負担金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
参加者数	70 人	75 人	71 人
負担金額	192,000 円	192,000 円	272,000 円

○点字・声の広報等発行事業費

(1) 点字・声の広報等発行委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
64,000 円	63,070 円		930 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、視覚障がい者等に市の情報を広く伝えるため発行されている市報を音訳と点訳し、必要な方へ提供する業務を委託するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
音訳	22 人	22 人	22 人
点訳	7 人	6 人	6 人
事業費	52,781 円	108,571 円	63,070 円

◎障がい者援護対策費

○障がい者援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,484,130 円	9,126,530 円		357,600 円
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障がい者等を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の1/2の額（上限1,000円）を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	449 人	456 人	482 人
延べ利用件数	9,075 件	9,539 件	8,618 件
助成金額	6,116,320 円	6,404,020 円	5,814,130 円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	55 事業所(57 営業所)	58 事業所(60 営業所)	61 事業所(63 営業所)
協力謝礼	3,535,700 円	3,702,100 円	3,312,400 円
事業費	9,652,020 円	10,106,120 円	9,126,530 円

(2) 心身障がい者結婚祝金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
100,000 円	100,000 円		
備考	結婚祝金の支給対象者が増加したため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市に居住し、住民基本台帳に登録されている障がい者が結婚した際に、結婚祝金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受給者数	3 人	2 人	5 人
支給金額	60,000 円	30,000 円	100,000 円

(3) 福祉カー貸付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
194,000 円	165,568 円		28,432 円
備考	平成 28 年度は車検を実施しましたが、平成 29 年度は車検がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障がい者等に対し、車いすで乗車できるワゴン車 1 台を無料で貸付けを行う事業を、野田市社会福祉協議会へ委託していました。(平成 29 年度をもって事業終了)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用件数	94 件	87 件	87 件
利用日数	228 日	218 日	168 日
事業費	129,405 円	252,924 円	165,568 円

(4) 家具転倒防止器具取付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
130,000 円	14,000 円		116,000 円
備考	平成 29 年度新規事業。利用件数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 29 年度から、障がい者の属する市民税非課税世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付ける事業を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
器具取付件数	—	—	2 件
事業費	—	—	14,000 円

(5) 知的障害者生活ホーム運営事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,752,000 円	1,752,000 円		
備考			

【事業内容】

知的障がい者に居室を提供し、日常生活上の援助を行うことで社会参加を図るための生活ホームを運営する事業者に対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助対象施設数	2 か所	2 か所	2 か所
実利用者数	2 人	2 人	2 人
補助金額	1,752,000 円	1,752,000 円	1,752,000 円

(6) 障がい者等グループホーム運営費補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,417,510 円	7,417,510 円		0
備考	施設利用者が増えたため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

グループホームの質と量の充実を図るため、定員が 6 人以下のグループホームを運営する事業者に対して、運営に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助対象施設数	21 か所	18 か所	17 か所
実利用者数	40 人	33 人	39 人
補助金額	6,381,308 円	5,869,916 円	7,417,510 円

(7) 重症心身障害児等短期入所特別支援事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
183,490 円	30,000 円		153,490 円

備考	利用日数の減少により、決算額が減少しました。また、利用日数が当初見込みを下回ったことにより、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

在宅で障がい児等の家庭を支援するため、地域において障がい児等の短期入所受入先を確保することを目的として、県で指定する入所施設が障がい児等を受入れた場合に、その事業に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	5 人	2 人	2 人
延べ利用日数	20 日	25 日	6 日
補助金額	134,500 円	139,500 円	30,000 円

(8) 身体障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
155,029,166 円	154,921,500 円		107,666 円
備考			

【事業内容】

在宅の身体障がい者又は在宅の身体障がい者を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受給者数	2,879 人	2,660 人	2,720 人
支給金額	159,570,000 円	156,024,000 円	154,921,500 円

(9) 特別障害者手当等【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
67,616,020 円	67,441,060 円		174,960 円
備考			

【事業内容】

特別障害者手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の 20 歳以上の障がい者に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

障害児福祉手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の 20 歳未満の障がい児に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

経過的福祉手当は、障がい者に対して、その障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。昭和 61 年 3 月 31 日現在において 20 歳以上であり、かつ制度改正前の福祉手当の受給者であった人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない人が対象です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特別障害者 手当	受給者数	158 人	163 人	160 人
	延べ支給月数	1,669 月	1,881 月	1,924 月
	支給金額	44,263,860 円	50,400,450 円	51,589,040 円
障害児福祉 手当	受給者数	95 人	85 人	92 人
	延べ支給月数	997 月	1,043 月	1,011 月
	支給金額	14,379,440 円	15,206,440 円	14,743,660 円
経過的福祉 手当	受給者数	7 人	7 人	6 人
	延べ支給月数	84 月	84 月	76 月
	支給金額	1,267,760 円	1,224,720 円	1,108,360 円
合計	受給者数	260 人	255 人	258 人
	延べ支給月数	2,750 月	3,008 月	3,011 月
	支給金額	59,911,060 円	66,831,610 円	67,441,060 円

(10) 知的障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,054,950 円	23,054,950 円		
備考			

【事業内容】

知的障がい者福祉手当は、知的障がい者又は知的障がい者を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため手当を支給するものです。

重度知的障がい者福祉手当は、重度知的障がい者又は重度知的障がい者を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため手当を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

合計		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
知的障がい者 福祉手当	受給者数	143 人	126 人	144 人
	延べ支給月数	1,448 月	1,509 月	1,637 月
	支給金額	8,380,800 円	8,752,200 円	9,500,400 円
重度 知的障がい者 福祉手当	受給者数	127 人	126 人	140 人
	延べ支給月数	1,513 月	1,521 月	1,567 月
	支給金額	13,087,450 円	13,156,650 円	13,554,550 円
合計	受給者数	270 人	252 人	284 人
	延べ支給月数	2,961 月	3,030 月	3,204 月
	支給金額	21,468,250 円	21,908,850 円	23,054,950 円

(11) 身体障害者手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,889,990 円	1,889,990 円		

備考	助成件数が減ったことにより、決算額が減少しました。
----	---------------------------

【事業内容】

障がい者の経済的負担を軽減するため、身体障害者手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
助成件数	328 件	323 件	289 件
助成金額	2,114,426 円	2,114,920 円	1,889,990 円

(12) 精神障害者保健福祉手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
536,060 円	536,060 円		
備考			

【事業内容】

障がい者の経済的負担を軽減するため、精神障害者保健福祉手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
助成件数	102 件	125 件	107 件
助成金額	468,698 円	599,608 円	536,060 円

(13) 心身障がい者短期保護委託料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
42,400 円	42,400 円		
備考	利用者、件数ともに減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障がい者等を介護している家族が疾病等の理由により、介護困難となった場合に、一時的に有料で介護を委託した際に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用件数	34 件	23 件	11 件
利用者数	7 人	5 人	1 人
助成金額	147,500 円	88,000 円	42,400 円

(14) 障害者支援施設等通所者交通費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,202,840 円	7,202,840 円		

備考	利用者が増えたことにより、決算額が増加しました。
----	--------------------------

【事業内容】

障害者支援施設等に通所する障がい者等の経済的負担の軽減を図るため、通所に要する交通費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設数	51 か所	51 か所	43 か所
利用者数	211 人	236 人	266 人
助成金額	5,546,720 円	5,837,810 円	7,202,840 円

(15) 傷害保険料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
701,500 円	701,500 円		
備考			

【事業内容】

障害者支援施設等を利用する障がい者等の経済的負担の軽減を図るため、傷害保険料の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設数	35 か所	41 か所	39 か所
利用者数	318 人	345 人	341 人
助成金額	639,000 円	697,300 円	701,500 円

(16) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,012,504 円	11,012,504 円		
備考			

【事業内容】

グループホーム等に入居する障がい者等に対し、その入居による家賃の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設数	45 か所	48 か所	51 か所
助成対象者数	72 人	85 人	90 人
助成金額	8,717,299 円	10,293,140 円	11,012,504 円

◎障がい者医療費

○障がい者医療費

(1) 重度心身障がい者医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
402,622,000 円	399,024,542 円		3,597,458 円
備考	受給者数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

障がい者の経済的負担を軽減するため、疾病又は負傷について医療に関する給付を受けた場合に医療費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
重度身体障がい者 医療費助成金	延べ利用件数	63,938 件	67,242 件	63,396 件
	実受給者数	2,868 人	2,699 人	2,489 人
重度知的障がい者 医療費助成金	延べ利用件数	6,873 件	8,754 件	9,635 件
	実受給者数	595 人	600 人	659 人
重度精神障がい者 医療費助成金	延べ利用件数	4,300 件	3,298 件	3,023 件
	実受給者数	182 人	179 人	196 人
精神障がい者入院 医療費助成金	延べ利用件数	753 件	769 件	885 件
	実受給者数	105 人	121 人	131 人
助成金額		379,389,063 円	396,824,481 円	399,024,542 円

◎障がい者相談支援費

○障がい者相談支援費

(1) 障がい者相談員【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
264,000 円	264,000 円		
備考			

【事業内容】

身体障害者福祉法第 12 条の 3 及び知的障害者福祉法第 15 条の 2 に基づき、障がい者やその家族等からの生活全般にわたる相談に対応するため、障がい者相談員を 11 名（身体 7 人、知的 4 人）に委託しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ相談件数	938 件	726 件	708 件
相談員数	11 人	11 人	11 人
事業費	264,000 円	264,000 円	264,000 円

5 心身障がい者福祉作業所

◎心身障がい者福祉作業所運営諸費

○心身障がい者福祉作業所運営諸費

(1) 心身障がい者福祉作業所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,776,582 円	36,746,760 円		29,822 円
備考	野田市関宿心身障がい者福祉作業所が、平成 29 年 4 月 1 日から指定障害福祉サービス事業所として千葉県より指定を受け、人員配置等を見直し人件費が増となったため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市心身障がい者福祉作業所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援 B 型））業務を地方自治法による指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が管理運営を行っています。

野田市関宿心身障がい者福祉作業所は、平成 29 年度より障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援 B 型））に移行しました。また、地方自治法による指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるが管理運営を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
野田市 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	27 人	29 人	30 人
	就労継続支援 B 型利用者数	15 人	15 人	14 人
	合計	42 人	44 人	44 人
野田市関宿 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	—	—	9 人
	就労継続支援 B 型利用者数	—	—	7 人
	合計	17 人	16 人	16 人
事業費		23,343,308 円	24,586,870 円	36,746,760 円

※ 人数は各年度 3 月 31 日現在

※ 野田市関宿心身障がい者福祉作業所については、平成 28 年度まで障害者総合支援法に基づかない法外施設のため、生活介護及び就労継続支援 B 型には分かれていませんが、平成 27 年度は 17 人、平成 28 年度は 16 人が利用しました。

6 あすなる職業指導所

◎あすなる職業指導所管理運営費

○あすなる職業指導所管理運営費

(1) あすなる職業指導所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
83,407,359 円	83,352,821 円		54,538 円
備考			

【事業内容】

指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援 B 型））業務を地方自治法による指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるが管理運営を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活介護利用者数	26 人	25 人	25 人
就労継続支援 B 型利用者数	22 人	23 人	23 人
合計	48 人	48 人	48 人
事業費	80,145,393 円	79,191,023 円	83,352,821 円

※ 人数は各年度 3 月 31 日現在

7 こぶし園

◎こぶし園管理運営費

○こぶし園管理運営費

(1) 指定障害福祉サービス事業所（生活介護）【こぶし園】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
59,766,285 円	58,570,590 円		1,195,695 円
備考	年度途中における生活作業指導員の退職による賃金の減等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）で、18 歳以上の知的障がい者が地域で暮らすために必要な生活や作業などの支援を行うとともに、地域社会への参加等を通じて個々の可能性を見だし、豊かな人格の形成を図っています。

作業支援としては、全体作業（農耕・リサイクル）と班別作業（手芸・木工・陶芸）を行うことにより、働くことへの意欲を高め、作業習慣の確立と、より良い人間関係を目指した支援を行い、更に職場実習を行うことにより利用者の可能性を伸ばし、持てる力を発揮できるよう努めています。

生活支援としては、利用者個々の状況に配慮し、自己選択・自己決定・社会参加への取組を考慮した日課を行いながら、肢体不自由を伴った利用者の機能回復及び筋力・運動能力の維持のための機能訓練を行うとともに、機能訓練のスキルアップを図るための研修を行っています。

また、地域交流会（夏まつり）や展示即売会などの各種行事を通じて、地域の人々との交流を深め、社会参加の促進に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
施設利用契約者数	36 人(男 21 人、女 15 人)	35 人(男 21 人、女 14 人)	37 人(男 21 人、女 16 人)	
職場実習	日数	23 日	20 日	21 日
	延べ時間	207 時間	180 時間	183 時間
	延べ参加人数	69 人	60 人	63 人
	作業内容	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ
機能訓練研修	利用者	16 人	17 人	17 人
	保護者	16 人	17 人	17 人
	職員	22 人	22 人	22 人
事業費	53,603,390 円	52,774,168 円	58,570,590 円	

※ 人数、日数等は各年度 3 月 31 日現在

8 あおい空

◎あおい空管理運営費

○あおい空管理運営費

(1) あおい空管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
94,361,094 円	94,358,067 円		3,027 円
備考			

【事業内容】

指定障害福祉サービス事業所(生活介護) 業務を地方自治法による指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が管理運営を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活介護利用者数	13 人	12 人	13 人
一時支援延べ利用件数	562 件	423 件	512 件
短期入所延べ利用件数	166 件	169 件	199 件
事業費	94,338,985 円	91,905,305 円	94,358,067 円

※ 人数、件数は各年度 3 月 31 日現在

9 国民年金事務

◎事務費

○事務費

(1) 事務費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,747,000 円	11,220,884 円		526,116 円
備考	臨時雇いの賃金が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

国民年金に係る法定受託事務として、第 1 号被保険者等の資格取得届の受理、保険料免除申請書の受理、裁定請求書の受理などを行うとともに、協力・連携事務として、年金相談事業や年金制度周知のための広報活動を実施し、市民の年金受給権確保に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
加入者数	6,145 人	5,832 人	5,717 人
種類別被 保険者数	第 1 号被保険者	21,007 人	19,540 人
	任意加入被保険者	336 人	303 人
	第 3 号被保険者	10,773 人	10,399 人
国民年金保険料免除者数	6,665 人	6,667 人	6,610 人
付加年金加入被保険者数	1,041 人	939 人	872 人

拠出年金受給権者数	41,650人	42,857人	44,469人
福祉年金受給権者数	1,022人	1,050人	1,078人
年金 相談会	開催数	4回	4回
	相談者数	47人	46人
国民年金だより発行回数	3回	3回	3回
事業費	5,812,844円	5,488,673円	11,220,884円

10 老人福祉総務

◎老人福祉対策諸費

○老人福祉対策諸費

(1) シルバー人材センター運営費補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,810,000円	8,810,000円		
備考			

【事業内容】

健康で働く意欲のある市内の高齢者の方のために、様々な就業機会を提供し、地域社会の発展に寄与する公益社団法人野田市シルバー人材センターに対して、経営安定化を支援するため補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会員数	769人	771人	766人
受注件数	4,337件	4,330件	4,300件
補助金額	11,810,000円	8,810,000円	8,810,000円

(2) 介護職員研修受講料等助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,381,000円	1,381,000円		
備考	助成対象者が増加したことにより、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定を図ることを目的として、介護職員初任者研修又は介護福祉士資格の取得に係る実務者研修を修了し、市内の介護施設等に就業した方に、研修費用の1/2（上限50,000円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付者数	5人	24人	30人
助成金額	220,500円	1,073,000円	1,381,000円

◎施設援護対策費

○施設援護対策費

(1) 老人福祉施設建設助成金及び地域密着型サービス等拠点整備補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(126,969,000円) 126,969,000円	(126,932,000円) 126,932,000円		(37,000円) 37,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。		

【事業内容】

特別養護老人ホーム入所待機者の解消を図るため、整備事業者に対する建設助成を行っています。平成29年度は、愛宕駅東第一土地区画整事業区域内に定員70人の特別養護老人ホームの整備を行った事業者に対し、助成金を交付しました。

また、要介護者が住み慣れた地域で生活できるよう地域密着型サービス施設の充実を図るため、平成29年度は、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム、地域包括支援センターの整備を行った事業者に対し、補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
老人福祉施設 建設助成金 (特別養護老人ホーム)	件数	1件	1件	1件
	助成金額	61,839,000円	78,746,000円	61,839,000円
	助成対象	いきいきタウンの だ(中根193-12)	船形サルビア荘 (船形297-2)	ふれあいの里 (野田754-1)
地域密着型サービス等 拠点整備補助金 (看護小規模多機能型 居宅介護事業所)	件数	—	—	1件
	補助金額	—	—	31,968,000円
	補助対象	—	—	アロハナーシングケアハウス (木間ヶ瀬2764-63)
地域密着型サービス等 拠点整備補助金 (認知症高齢者 グループホーム)	件数	—	—	1件
	補助金額	—	—	31,995,000円
	補助対象	—	—	麗翠堂グループホーム (瀬戸965-1)
地域密着型サービス等 拠点整備補助金 (地域包括支援センター)	件数	—	—	1件
	補助金額	—	—	1,130,000円
	補助対象	—	—	中央地区地域包括支援 センター(野田754-1)

(2) 地域介護・福祉空間整備推進事業費等【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,008,000円	7,876,000円		2,132,000円
備考	1施設が補助金を辞退したことや設置工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の交付金制度を活用し、地域介護・福祉空間整備推進事業等を行っています。平成29年度は、消防法施行令(第21条第1項関係)の改正により、宿泊を伴う地域密着型通所介護施設にスプリンクラー設備の設置が義務付けられたことから、整備を行った事業者に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型介護基盤 緊急整備補助金 (スプリンクラー等 設備設置)	件数	—	—	4 件
	補助金額	—	—	7,876,000 円
地域密着型介護基盤 緊急整備補助金 (自動火災報知設備 設置)	件数	—	5 件	—
	補助金額	—	983,000 円	—
介護ロボット導入支 援特別事業費補助金	件数	—	5 件	—
	補助金額	—	4,635,000 円	—
既存高齢者施設等 防犯対策強化事業 補助金(防犯カメラ 等設備設置)	件数	—	4 件	—
	補助金額	—	2,858,000 円	—
合計	件数	—	14 件	4 件
	補助金額	—	8,476,000 円	7,876,000 円

◎在宅老人援護対策費

○在宅老人援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,174,000 円	31,746,770 円		427,230 円
備考			

【事業内容】

要介護又は要支援の認定を受けている者及び移動に困難を伴う 70 歳以上の一人世帯又は夫婦世帯であって、かつ、市町村民税非課税者を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1 回の利用ごとに利用料金の 1/2 の額（上限 1,000 円）を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	1,509 人	1,534 人	1,586 人
延べ利用件数	33,098 件	31,816 件	31,718 件
助成金額	21,663,260 円	20,631,400 円	20,770,970 円
登録タクシー事業所数 (3 月 31 日現在)	55 事業所(57 営業所)	58 事業所(60 営業所)	61 事業所(63 営業所)
協力謝礼	11,636,600 円	10,957,600 円	10,975,800 円
事業費	33,299,860 円	31,589,000 円	31,746,770 円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
295,000 円	164,498 円		130,502 円
備考	平成 29 年度新規事業。申請件数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 29 年度から、65 歳以上で構成する市町村民税非課税世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付ける事業を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
器具取付件数	—	—	13 件
事業費	—	—	164,498 円

(3) 介護用品支給事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,239,831 円	13,239,831 円		
備考			

【事業内容】

在宅で生活している要介護者及び要支援者を現に介護している者又は要介護者等本人に対し、介護用品を支給することにより、経済的負担の軽減を図るもので、介護認定調査票等により、紙おむつの使用又は尿失禁が確認できる、市町村民税非課税世帯の方を対象に、大人用紙おむつを支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	386 人	399 人	404 人
事業費	12,176,677 円	12,774,173 円	13,239,831 円

(4) ねたきり老人等布団乾燥サービス事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
777,169 円	414,720 円		362,449 円
備考	利用件数が当初の見込を下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ねたきり高齢者及びひとり暮らしの高齢者に対し、布団乾燥サービスを行うことにより、高齢者の健康保持に寄与するもので、一人世帯で養護を必要とするおおむね 65 歳以上の高齢者の方を対象に、月 2 回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	7 人	7 人	8 人
延べ実施回数	142 回	148 回	128 回
事業費	444,744 円	479,520 円	414,720 円

(5) 緊急通報システム事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,495,408 円	5,289,041 円		206,367 円

備考	設置台数が増えたことにより、前年度に比べ決算額が増加しました。
----	---------------------------------

【事業内容】

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消するもので、緊急時に消防署が通報を受け、緊急出動により迅速な対応ができるよう、電話回線を利用した緊急通報システムを整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ設置台数	358 台	344 台	367 台
新規設置台数	55 台	57 台	65 台
事業費	5,057,108 円	4,775,730 円	5,289,041 円

(6) 日常生活用具給付等事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
524,592 円	524,592 円		
備考	福祉電話基本料金の助成額の増により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ねたきりやひとり暮らしの高齢者に対し、日常生活用具（電磁調理器、手すり等）の給付や福祉電話の貸与を行い日常生活の便宜を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
日常生活用具 の給付	件数	0 件	(電磁調理器) 2 件	0 件
	給付額	0 円	25,704 円	0 円
福祉電話 の貸与	設置台数	18 台	27 台	29 台
	工事費	8,640 円	30,672 円	8,640 円
	基本料金の助成	304,399 円	339,597 円	515,952 円
合計		313,039 円	395,973 円	524,592 円

(7) 給食サービス事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
788,000 円	623,954 円		164,046 円
備考			

【事業内容】

65 歳以上のひとり暮らしの方を対象に、保健センターで食生活改善推進員の指導を受けながら調理及び会食を行い、孤食解消や栄養改善を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	36 人	38 人	36 人
開催回数	18 回	18 回	17 回
事業費	816,581 円	668,447 円	623,954 円

(8) 訪問理容サービス事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
59,000 円	31,500 円		27,500 円
備考	利用件数が当初の見込を下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯又は要介護 3～5 の認定を受けている要介護者で、一般の理容のサービスを受けることが困難な方を対象に、訪問理容サービス利用事業助成券を交付し、訪問理容費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	8 人	9 人	9 人
延べ助成件数	16 件	19 件	21 件
助成金額	24,000 円	28,500 円	31,500 円

(9) 住宅改造費助成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,207,000 円	22,127,800 円		79,200 円
備考	申請件数が増加したため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

要介護・要支援認定を受けた要介護者、要支援者が、居住する住宅の手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を実施した場合、介護保険の住宅改修上限額を超えた部分に係る改造費の 1/2 の金額を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
住宅改造費助成	件数	232 件	193 件
	助成金額	22,552,400 円	19,436,800 円
			22,127,800 円

◎老人生きがい対策費

○老人生きがい対策費

(1) いきいきクラブ連合会補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,422,000 円	1,422,000 円		
備考			

【事業内容】

いきいきクラブの活動を活性化し、また、各地域の支部、単位いきいきクラブの交流を活発化することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、野田市いきいきクラブ連合会に対して、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
クラブ数(4月1日現在)	97 クラブ	95 クラブ	91 クラブ
会員数(4月1日現在)	3,825 人	3,760 人	3,606 人
65歳以上人口(4月1日現在)	41,882 人	43,354 人	44,565 人
加入率(65歳)	9.13%	8.67%	8.09%
60歳以上人口(4月1日現在)	53,881 人	54,536 人	55,035 人
加入率(60歳)	7.10%	6.89%	6.55%
補助金額	1,422,000 円	1,422,000 円	1,422,000 円

(2) 単位いきいきクラブ補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,950,000 円	3,670,110 円		279,890 円
備考			

【事業内容】

各単位いきいきクラブの活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、単位いきいきクラブに対して、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
単位クラブ数(4月1日現在)	97 クラブ	95 クラブ	91 クラブ
補助金額	3,908,625 円	3,830,600 円	3,670,110 円

(3) 敬老行事事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,834,000 円	5,665,918 円		168,082 円
備考	平成 29 年度から敬老祝金及び祝品の支給対象及び支給額を変更したことにより、決算額が減少しました。		

【事業内容】

高齢者を敬愛して長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金や敬老祝品を支給するものです。行政改革大綱実施計画に基づき、平成 29 年度から支給要件を次のように変更しました。

改正前

祝金 88 歳 (10,000 円)、99 歳 (30,000 円)、100 歳以上 (50,000 円)

祝品 77 歳 (市内共通商品券 2,000 円相当)、95 歳 (市内共通商品券 2,000 円相当と洗剤)

改正後

祝金 100歳 (30,000円)

祝品 88歳 (市内共通商品券 5,000円相当)、95歳 (市内共通商品券 3,000円相当)

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
敬老祝金	人数	562人	640人	35人
	金額	8,460,000円	9,560,000円	1,050,000円
敬老祝品	人数	1,537人	1,649人	988人
	金額	3,213,824円	3,529,012円	4,615,918円
事業費		11,673,824円	13,089,012円	5,665,918円

◎介護保険事業費

○介護予防支援事業費

(1) 介護予防支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,202,000円	20,712,421円		489,579円
備考			

【事業内容】

野田地区包括支援センターにおいて、要支援1・2の方の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護サービス事業所との連絡・調整等を行っています。ケアプランの作成は、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託しています。

また、平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス事業の利用に係るケアマネジメントを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ケアプラン作成	延べ人数	3,553人	3,524人	3,865人
	うち委託	2,830人	3,057人	3,304人
ケアプラン作成のうち総合事業分	延べ人数	10人	1,125人	1,996人
	うち委託	9人	926人	1,672人
事業費		21,720,415円	21,691,051円	20,712,421円

○訪問介護事業費

(1) 訪問介護事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,358,000円	816,820円		541,180円
備考	利用件数が当初の見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

指定居宅サービス事業者の指定を受け、常勤ヘルパー2名及び登録ヘルパー8名により、訪問介護を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	12 人	11 人	9 人
延べサービス回数	798 回	759 回	632 回
事業費	737,541 円	835,001 円	816,820 円

11 デイサービスセンター

◎デイサービスセンター管理運営費

○岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費

(1) 岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
369,000 円	331,801 円		37,199 円
備考	平成 28 年度は空調設備改修工事を実施しましたが、平成 29 年度は経常経費のみの支出となったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

介護保険制度の対象とならない虚弱な高齢者を対象に、岩木小学校の余裕教室を利用して、平成 12 年 4 月からデイサービス事業を開始しました。運営は社会福祉法人に委託しており、平成 18 年度からは指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。また、平成 22 年度からは介護保険施設へ転換し、従前からの生きがい型の利用者と介護保険適用の利用者のために、食事、入浴、レクリエーションなどのサービスを実施し、心身機能の維持向上を図っています。平成 29 年 10 月に利用者全員が介護保険制度の対象となったため、生きがい型としての施設の役割は終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ開館日数	311 日	310 日	310 日
生きがい	延べ利用者数	49 人	24 人
	1 日当たり利用者数	0.2 人	0.2 人 (延べ利用日数 157 日)
	うち入浴サービス 延べ利用者数	0 人	0 人
	うち 1 日当たり 入浴利用者数	0 人	0 人
介護保険	延べ利用者数	5,847 人	6,081 人
	1 日当たり利用者数	18.8 人	19.6 人
	うち入浴サービス 延べ利用者数	3,022 人	2,784 人
	うち 1 日当たり 入浴利用者数	9.7 人	9.0 人
事業費	669,485 円	9,350,007 円	331,801 円

12 養護老人ホーム

◎楽寿園管理運営費

○楽寿園管理運営費

(1) 楽寿園管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
138,814,457 円	136,856,469 円		1,957,988 円
備考	特別養護老人ホームへの一部転換に係る改修工事等を実施したため、決算額が増加しました。また、特別養護老人ホームへの一部転換に係る工事における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

おおむね 65 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により自宅での生活が難しい方を養護するための施設として開所しています。平成 17 年 1 月 1 日から 15 床を特別養護老人ホームへ転換し、複合老人ホームとし、運営は指定管理者制度により社会福祉法人が行っており、特別養護老人ホームについては利用料金制を導入しています。

昨今、養護老人ホームの入所者が 55 名の定員を大幅に下回って推移していたことから、平成 30 年 4 月 1 日から養護老人ホーム 14 床を特別養護老人ホームへ転換することとしました。平成 29 年度は、転換に伴う施設の改修工事及び特別養護老人ホーム利用者の増加を見込んで、特殊浴槽機器、電動ベッド及び車椅子等の備品を購入し、施設の整備を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
関養 別入 (福社依 所者数) (福社実 務所) 施機	野田市	29 人	31 人	29 人	
	佐倉市	2 人	2 人	2 人	
	東京都北区	1 人	1 人	1 人	
	合計	32 人	34 人	32 人	
年 階 層 別 入 所 者 数	65 歳未満	養護	0 人	2 人	1 人
		特別養護	0 人	0 人	0 人
	65～69 歳	養護	1 人	2 人	1 人
		特別養護	2 人	2 人	3 人
	70～74 歳	養護	5 人	4 人	2 人
		特別養護	1 人	0 人	0 人
	75～79 歳	養護	11 人	12 人	9 人
		特別養護	3 人	2 人	2 人
	80～84 歳	養護	8 人	8 人	10 人
		特別養護	2 人	2 人	1 人
	85～89 歳	養護	4 人	5 人	7 人
		特別養護	3 人	3 人	1 人
	90 歳以上	養護	3 人	1 人	2 人
		特別養護	4 人	5 人	8 人
	合計	養護	32 人	34 人	32 人
		特別養護	15 人	14 人	15 人
	事業費		110,984,046 円	110,529,371 円	136,856,469 円

13 老人福祉センター

◎老人福祉センター管理運営費

○老人福祉センター管理運営費

(1) 老人福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,831,674 円	12,969,211 円		862,463 円
備考			

【事業内容】

老人福祉の向上と増進を図るため、昭和49年4月に老人福祉センターを開設しました。管理業務を野田市シルバー人材センターに委託し、高齢者の教養の向上とレクリエーションなどの実施のため、いきいきクラブの会員や60歳以上の方に対して、集会室、会議室等を提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用料金別 利用者数	有料	44 人	35 人	13 人
	無料	8,682 人	8,325 人	7,828 人
	合計	8,726 人	8,360 人	7,841 人
利用内容別 利用者数	舞踊	356 人	195 人	105 人
	カラオケ	3,352 人	3,408 人	3,029 人
	囲碁・将棋	1,656 人	1,453 人	1,474 人
	その他	3,362 人	3,304 人	3,233 人
	合計	8,726 人	8,360 人	7,841 人
事業費		36,140,947 円	13,108,259 円	12,969,211 円

14 地域福祉センター

◎地域福祉センター管理運営費

○地域福祉センター管理運営費

(1) 地域福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29,031,326 円	28,749,404 円		281,922 円
備考			

【事業内容】

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るため、昭和 55 年 4 月に中根地域福祉センターを、平成 13 年 4 月に関宿福祉センターやすらぎの郷を開設しました。中根地域福祉センターは、地域福祉センター及び老人福祉センター（B型）で構成されており、管理業務を野田市シルバー人材センターに委託しています。また、関宿福祉センターやすらぎの郷は、地域福祉センターとして設置しているもので、野田市社会福祉協議会へ委託しています。地域福祉センターは、市民及び市内の事業所に勤務する方、老人福祉センターは、60 歳以上の方を利用対象者としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
中根地域福祉 センター	開館日数	343 日	344 日	343 日	
	利用者数	有料	4,537 人	4,070 人	3,838 人
		無料	16,009 人	15,685 人	14,862 人
		合計	20,546 人	19,755 人	18,700 人

関宿福祉センター やすらぎの郷	開館日数		343 日	344 日	339 日
	利用者数	有料	17,768 人	17,310 人	17,056 人
		無料	3,915 人	4,012 人	3,864 人
		合計	21,683 人	21,322 人	20,920 人
事業費		29,443,624 円	28,576,751 円	28,749,404 円	

15 児童福祉総務

◎児童福祉振興費

○児童福祉振興費

(1) ことば相談室運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,212,000 円	14,460,058 円		751,942 円
備考			

【事業内容】

市内在住で、言語発達遅滞、吃音等が見られる就学前の児童に対して個別指導を行うとともに保護者からの相談にも応じ、子育て支援の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
野田ことば相談室 延べ登録人数	1 歳	0 人	0 人	0 人
	2 歳	76 人	46 人	43 人
	3 歳	153 人	213 人	170 人
	4 歳	299 人	309 人	368 人
	5 歳	395 人	395 人	435 人
	合計	923 人	963 人	1,016 人
関宿ことば相談室 延べ登録人数	1 歳	5 人	0 人	0 人
	2 歳	73 人	38 人	14 人
	3 歳	138 人	140 人	105 人
	4 歳	251 人	213 人	221 人
	5 歳	337 人	280 人	261 人
	合計	804 人	671 人	601 人
野田ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		949 人	1,042 人	1,013 人
関宿ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		815 人	691 人	638 人
事業費		12,254,342 円	14,044,046 円	14,460,058 円

○ファミリー・サポート・センター事業費

(1) ファミリー・サポート・センター運営管理業務委託【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,331,000 円	8,193,406 円		137,594 円

備考	
----	--

【事業内容】

仕事と育児を両立するための環境づくりを支援し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的とした野田市ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、事業周知、育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい提供会員の募集などを行い、相互援助活動を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
会員数	利用会員	458 人	451 人	505 人
	提供会員	117 人	123 人	117 人
	両方会員	45 人	42 人	39 人
	合計	620 人	616 人	661 人
説明会開催数		44 回	36 回	32 回
利用件数		3,952 件	4,583 件	3,842 件
事業費		9,691,249 円	8,924,119 円	8,193,406 円

(2) ファミリー・サポート・センター利用料助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
630,000 円	512,550 円		117,450 円
備考			

【事業内容】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、生活保護世帯、市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯を対象に利用料の一部を助成し、利用者の経済的負担の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用料助成登録者数	29 人	25 人	22 人
実利用人数	24 人	20 人	16 人
延べ利用者数	61 人	61 人	52 人
延べ利用時間	1,474.00 時間	1,519.00 時間	1,462.75 時間
平均利用時間	24.16 時間	24.90 時間	28.13 時間
助成金額	516,090 円	510,390 円	512,550 円

○地域子育て拠点整備事業費

(1) 地域子育て拠点整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,111,000 円	7,830,000 円		281,000 円
備考			

【事業内容】

育児中の保護者が仲間と交流できる子育てサロンを開設し、少しの間育児から離れてリフレッシュできる一時預かりや育児相談を実施し、地域ぐるみで子育て支援を行っているNPO法人に対し、その運営に必要な経費の一部を補助し、子育て支援の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ゆう&みい 「子育てサロン」	年間延べ利用者数	8,762 人	8,570 人	7,244 人
	補助金額	2,885,000 円	3,036,000 円	3,074,000 円
子育てネットワーク ゆっくっく 「ゆっくっくひろば」	年間延べ利用者数	12,230 人	13,421 人	9,658 人
	補助金額	2,296,000 円	2,606,000 円	2,606,000 円
野田市どろんこの会 「スマイル」	年間延べ利用者数	3,821 人	3,552 人	3,552 人
	補助金額	2,120,000 円	2,120,000 円	2,150,000 円
合計	年間延べ利用者数	24,813 人	25,543 人	20,424 人
	補助金額	7,301,000 円	7,762,000 円	7,830,000 円

◎要保護児童対策地域協議会事業費

○要保護児童対策地域協議会事業費

(1) 要保護児童対策地域協議会事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
223,000 円	137,077 円		85,923 円
備考	協議会に欠席委員がいたため、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童虐待の防止及び要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関、関係団体等により構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行っています。

実務者（進行管理）会議では、全ての虐待相談ケースを毎月報告・検討し、関係機関と対応の確認を行っており、困難事例については実務者会議、代表者会議において対応方針の協議をしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	実務者 (進行管理)会議	12 回	12 回	12 回
	実務者会議	2 回	2 回	2 回
	代表者会議	2 回	2 回	2 回
	個別支援会議	3 回	9 回	4 回
	関係機関研修	1 回	1 回	1 回
虐待対応児童数		250 人	207 人	142 人
虐待相談・対応件数		4,234 件	3,941 件	3,405 件
事業費		168,875 円	165,019 円	137,077 円

◎病児・病後児保育事業費

○病児・病後児保育事業費

(1) 病児・病後児保育事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,981,000 円	5,978,280 円		2,720 円
備考	看護師の常駐が不要となり委託料が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

病気または病気回復期の児童が集団保育を受けられない状態にあり、更に保護者の勤務の都合などにより家庭における保育ができない場合に、小張総合病院内「ひばりルーム」で一時的に児童を預かり、子育てと就労等の両立を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
症例分類	感冒	106 人	100 人	186 人
	咽頭炎	44 人	50 人	48 人
	扁桃腺炎	9 人	12 人	6 人
	気管支炎	30 人	29 人	13 人
	喘息	18 人	2 人	3 人
	消化不良症	10 人	13 人	8 人
	感冒性嘔吐症	18 人	14 人	7 人
	中耳炎	7 人	7 人	8 人
	膿痂疹	0 人	5 人	0 人
	突発性発疹症	0 人	5 人	3 人
	手足口病	1 人	2 人	2 人
	発熱	17 人	12 人	26 人
	下痢	23 人	4 人	9 人
	嘔吐	1 人	4 人	1 人
	咳嗽	5 人	1 人	0 人
	発疹	0 人	1 人	2 人
その他	18 人	28 人	32 人	
利用実績	延べ利用児童数	307 人	283 人	354 人
	給付費支弁額	14,480,460 円	14,480,460 円	5,978,280 円

◎育児支援家庭訪問事業費

○育児支援家庭訪問事業費

(1) 育児支援家庭訪問事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,711,000 円	1,294,177 円		416,823 円
備考			

【事業内容】

当該家庭における安定した児童の養育等を支援するため、社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、出産前から支援が必要な妊婦及び育児不安や育児ストレスを感じている家庭などに訪問員を派遣し、育児、家事等の援助や育児相談・指導を行い、子育てへの負担感の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	32 人	31 人	19 人
利用日数	518 日	428 日	337 日
利用時間数	1,149.0 時間	906.5 時間	822.3 時間
事業費	1,873,882 円	1,446,146 円	1,294,177 円

◎つどいの広場事業費

○つどいの広場事業費

(1) つどいの広場事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,305,000 円	3,304,550 円		450 円
備考			

【事業内容】

関宿地域における子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくっくへの委託により、いちいのホール内に二川つどいの広場を開設し、主に乳幼児（0～3歳）とその保護者が気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談等ができる場を提供し、子育て中の保護者の子育てへの負担感の緩和に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用者数	大人	2,177 人	1,855 人	2,202 人
	乳幼児	3,044 人	2,568 人	2,963 人
事業費		3,057,789 円	3,138,639 円	3,304,550 円

◎訪問型一時保育事業費

○訪問型一時保育事業費

(1) 訪問型一時保育事業保育士等派遣業務委託【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
430,000 円	332,357 円		97,643 円
備考			

【事業内容】

保護者の子育てを支援し、児童の健全な育成を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくっくへの委託により、家庭で児童の保育をしている保護者等が、傷病、介護等の事由で一時的に児童の保育ができない場合に、児童の自宅に保育士等を派遣して児童の保育を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ利用児童数	20 人	17 人	14 人
延べ利用時間数	96 時間	76 時間	43 時間
事業費	506, 632 円	332, 567 円	332, 357 円

◎児童家庭相談事業費

○児童家庭相談事業費

(1) 児童家庭相談事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3, 733, 000 円	3, 564, 853 円		168, 147 円
備考			

【事業内容】

家庭における児童の健全な育成に寄与するため、児童に関する様々な問題事例について取り扱い、当事者への助言や専門機関への斡旋など、解決に向けた支援を行っており、児童虐待に関連した事例については、要保護児童対策地域協議会を構成する児童相談所や各関係機関との情報を共有化するなど緊密に連携し、早期の対応を行っています。

また、児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示するとともに、市の公用車や趣旨に賛同いただいた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談対応件数	14, 101 件	17, 468 件	15, 758 件
うち虐待に関する件数	4, 234 件	3, 941 件	3, 405 件
ポスター展 応募作品数	小学生	538 点	526 点
	中学生	135 点	106 点
事業費	3, 671, 941 円	3, 347, 786 円	3, 564, 853 円

◎子ども医療費助成事業費

○子ども医療費助成事業費

(1) 子ども医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
521, 339, 000 円	515, 006, 234 円		6, 332, 766 円
備考	12 月議会において増額補正をしましたが、件数が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校 3 年生までの子どもの通院、調剤及び入院に係る保険診療の一部を助成するもので、平成 27 年 8 月 1 日診療分から、小学校 3 年生までを対象としていた通院、調剤を中学校 3 年生にまで助成対象を拡大し、併せて自己負担金は通院 1 回、入院 1 日当たり 300 円（調剤は無料）としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
現物給付	件数	231,523 件	272,796 件	267,655 件
	助成金額	406,777,061 円	486,973,184 円	490,843,240 円
償還分	件数	2,641 件	2,767 件	2,542 件
	助成金額	30,542,766 円	30,874,400 円	24,162,994 円
合計	件数	234,164 件	275,563 件	270,197 件
	助成金額	437,319,827 円	517,847,584 円	515,006,234 円

◎未熟児養育医療給付事業費

○未熟児養育医療給付事業費

(1) 未熟児養育医療費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,700,000 円	5,602,521 円		97,479 円
備考	支給件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

からだの発育が未熟なまま生まれた新生児の入院に係る医療費が高額になることから、保護者の経済的負担を軽減するため、その養育医療に要する費用の支給をしています。対象となるのは、身体の発育が未熟なまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのもので、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする場合となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認定者数	23 人	18 人	15 人
支給件数	64 件	42 件	52 件
支給金額	5,870,425 円	4,107,671 円	5,602,521 円

◎子育て短期支援事業費

○子育て短期支援事業費

(1) 子育て短期支援事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,318,000 円	2,314,759 円		3,241 円
備考	社会福祉法人晴香と周辺自治体 7 市が事業委託を締結していましたが、1 市脱退したことに伴い負担額が増額したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

保護者の子育て支援、要保護児童対策等の一環として、保護者の入院などにより家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の児童養護施設晴香園で宿泊又は日帰りで一時的に子どもを預かっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
宿泊 (7時から翌日18時まで)	利用者数	4人	5人	5人
	利用日数	16日	50日	32日
日帰り (7時から18時まで)	利用者数	0人	0人	0人
	利用日数	0日	0日	0日
夜間 (18時から22時まで)	利用者数	0人	0人	0人
	利用日数	0日	0日	0日
合計	利用者数	4人	5人	5人
	利用日数	16日	50日	32日
事業費		1,846,482円	1,849,464円	2,314,759円

16 児童措置

◎児童援護対策費

○児童援護対策費

(1) 市内私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
966,339,790円	964,572,820円		1,766,970円
備考	延べ利用児童数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

受託児童を除く利用児童について、私立保育所に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成29年度は、市内の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9施設（すくすく保育園は本園と分園をあわせて1施設）へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
聖華保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,014人 (81人)	995人 (48人)	987人 (54人)
	給付費支弁額	93,819,890円	94,391,140円	96,109,880円
コピー プリスクール のだ保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	909人 (0人)	865人 (0人)	802人 (5人)
	給付費支弁額	83,698,360円	79,481,970円	80,809,310円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,078人 (0人)	990人 (6人)	892人 (24人)
	給付費支弁額	103,216,850円	87,253,020円	80,520,070円
アスク七光台 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	988人 (0人)	993人 (0人)	983人 (0人)
	給付費支弁額	98,200,810円	96,259,560円	101,280,880円
アスク川間 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	976人 (12人)	984人 (0人)	995人 (0人)
	給付費支弁額	98,839,600円	98,195,370円	102,230,670円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,149人 (0人)	1,162人 (4人)	996人 (12人)
	給付費支弁額	109,167,520円	111,498,820円	97,637,180円

すくすく 保育園本園※1	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,096人 (0人)	1,106人 (4人)	1,046人 (0人)
	給付費支弁額	95,305,500円	90,759,550円	86,436,140円
すくすく 保育園分園※2	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	368人 (2人)	473人 (0人)
	給付費支弁額	—	53,535,780円	68,989,040円
アスク古布内 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,211人 (9人)	1,176人 (0人)	1,261人 (4人)
	給付費支弁額	101,751,670円	103,303,190円	117,883,100円
コピー プリスクール あたご保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,754人 (5人)	1,741人 (5人)	1,797人 (24人)
	給付費支弁額	123,872,320円	127,437,130円	132,676,550円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,175人 (107人)	10,380人 (69人)	10,232人 (123人)
	給付費支弁額	907,872,520円	942,115,530円	964,572,820円

※1 すくすく保育園本園は平成27年度までは梅郷保育園

※2 すくすく保育園分園は平成28年4月開設

(2) 地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,959,770円	49,119,290円		1,840,480円
備考	延べ利用児童数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成29年度は、地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、4事業者へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市内 事業所内保育 ひばり保育園 (平成27年 10月開設)	給付費支弁額	20,214,050円	50,613,130円	47,309,640円
	施設数	1施設	1施設	1施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	175人 (118人)	452人 (296人)	396人 (230人)
市外 事業所内保育	給付費支弁額	0円	0円	741,720円
	施設数	0施設	0施設	1施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	0人 (0人)	0人 (0人)	6人 (0人)
市外 小規模保育	給付費支弁額	0円	0円	1,067,930円
	施設数	0施設	0施設	2施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	0人 (0人)	0人 (0人)	6人 (0人)
合計	給付費支弁額	20,214,050円	50,613,130円	49,119,290円
	施設数	1施設	1施設	4施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	175人 (118人)	452人 (296人)	408人 (230人)

(3) 市内私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
88,552,000 円	88,388,350 円		163,650 円
備考			

【事業内容】

受託児童を除く利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成29年度は、市内の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
聖華未来のこども園	延べ利用児童数 （うち受託児童数）	—	—	1,019 人 （17 人）
	給付費支弁額	—	—	88,388,350 円

(4) 市外私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,555,250 円	23,555,250 円		
備考	施設数及び延べ利用児童数の増加により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

利用児童について、私立保育所に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市外 私立保育所	自治体数	10 市区町	8 市区町	9 市区町
	施設数	15 施設	18 施設	20 施設
	延べ利用児童数	135 人	159 人	228 人
	給付費支弁額	12,147,680 円	12,698,730 円	23,555,250 円

(5) 市外私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,220,960 円	12,220,960 円		
備考	施設数及び延べ利用児童数の増加により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成29年度は、市外の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、10施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市外 認定こども園	自治体数	5 市区町	4 市区町	8 市区町
	施設数	6 施設	4 施設	10 施設
	延べ利用児童数	104 人	107 人	184 人
	給付費支弁額	7,771,700 円	8,191,940 円	12,220,960 円

(6) 市外公立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,998,230 円	9,998,230 円		
備考	施設数及び延べ利用児童数の増加により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

利用児童について、公立保育所を設置する自治体に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市外 公立保育所	自治体数	4 市区町	4 市区町	9 市区町
	施設数	5 施設	8 施設	13 施設
	延べ利用児童数	38 人	79 人	134 人
	給付費支弁額	1,288,280 円	3,338,550 円	9,998,230 円

(7) 児童入所施設措置費負担金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,851,000 円	678,760 円		1,172,240 円
備考	見込みより利用者数が下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づき、母子生活支援施設及び助産施設に係る入所措置費を市が負担しています。母子生活支援施設は、母子家庭の母が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合、母子ともに入所させ自立促進のためにその生活を支援することを目的とした施設で、助産施設は、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産制度が必要な妊産婦を助産施設（県認可病院）に入所措置し、母子の健康と出産直後の生活を支援するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
母子生活支援施設	件数	0 件	0 件	0 件
	負担金額	0 円	0 円	0 円
助産施設	件数	3 件	1 件	2 件
	負担金額	818,212 円	492,030 円	678,760 円

◎児童手当支給費

○児童手当支給費

(1) 児童手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,437,950,000 円	2,420,465,000 円		17,485,000 円
備考	対象児童が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に、児童手当を支給しました。

支給額	3歳未満	月額 15,000 円
	3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）	月額 10,000 円
	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額 15,000 円
	中学生	月額 10,000 円
	所得制限該当世帯（特例給付）	月額 5,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
3歳未満	延べ受給児童数	34,780 人	33,594 人	32,173 人	
	支給金額	521,700,000 円	503,910,000 円	482,595,000 円	
3歳以上 小学校 修了前	第1子	延べ受給児童数	121,987 人	118,013 人	114,972 人
	第2子	支給金額	1,219,870,000 円	1,180,130,000 円	1,149,720,000 円
	第3子 以降	延べ受給児童数	18,723 人	18,915 人	19,085 人
		支給金額	280,845,000 円	283,725,000 円	286,275,000 円
中学生	延べ受給児童数	45,039 人	45,072 人	45,041 人	
	支給金額	450,390,000 円	450,720,000 円	450,410,000 円	
所得制限 該当世帯 (特例給付)	延べ受給児童数	9,439 人	9,900 人	10,293 人	
	支給金額	47,195,000 円	49,500,000 円	51,465,000 円	
合計	延べ受給児童数	229,968 人	225,494 人	221,564 人	
	支給金額	2,520,000,000 円	2,467,985,000 円	2,420,465,000 円	

17 母子福祉

◎ひとり親家庭等援護対策費

○ひとり親家庭等援護対策費

(1) 児童扶養手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
631,824,990 円	626,169,970 円		5,655,020 円
備考	3月議会において減額補正をしましたが、受給者数が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童扶養手当法に基づき、離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給しています。

支給額（平成29年4月から）

第1子	全部支給者	月額42,290円
	一部支給停止者	所得に応じて9,980円から42,280円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額9,990円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,000円から9,980円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額5,990円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,000円から5,980円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)		1,401人	1,290人	1,270人
全部支給停止者数		266人	248人	269人
受給対象児童数		2,201人	2,090人	1,992人
全部支給者	延べ受給者数	7,879人	7,664人	7,458人
	支給金額	327,772,600円	323,395,240円	315,500,940円
一部支給停止者	延べ受給者数	8,050人	8,203人	8,239人
	支給金額	231,957,230円	237,318,280円	235,663,410円
第2子加算	延べ受給者数	6,720人	6,824人	6,824人
	支給金額	33,600,000円	43,220,280円	62,098,050円
第3子以降加算	延べ受給者数	1,897人	2,094人	2,253人
	支給金額	5,691,000円	8,296,250円	12,907,570円
合計	延べ受給者数	24,546人	24,785人	24,774人
	支給金額	599,020,830円	612,230,050円	626,169,970円

(2) 養育者支援手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,069,010円	3,069,010円		
備考			

【事業内容】

離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育し、公的年金を受給している養育者(祖父母等)に対して、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることを目的に、養育者支援手当を支給しています。

支給額（児童扶養手当法を準用）

第1子	全部支給者	月額42,290円
	一部支給停止者	所得に応じて9,980円から42,280円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額9,990円を加算

一部支給停止者	所得に応じて5,000円から9,980円まで10円きざみの額を加算
第3子以降 全部支給者	月額5,990円を加算
一部支給停止者	所得に応じて3,000円から5,980円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)	8人	6人	7人
全部支給停止者数	0人	0人	0人
受給対象児童数	11人	7人	8人
全部支給者	延べ受給者数	70人	44人
	支給金額	2,916,480円	1,855,920円
一部支給停止者	延べ受給者数	36人	28人
	支給金額	1,190,080円	947,520円
第2子加算	延べ受給者数	40人	20人
	支給金額	200,000円	114,400円
第3子以降加算	延べ受給者数	4人	0人
	支給金額	12,000円	0円
合計	延べ受給者数	150人	92人
	支給金額	4,318,560円	2,917,840円

(3) ひとり親家庭等医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,858,000円	23,096,940円		1,761,060円
備考	助成件数が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に、保険診療に係る自己負担分の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ受給者数	2,071人	1,821人	1,671人
延べ助成件数	10,614件	8,923件	8,501件
支給総額	27,512,510円	23,883,880円	23,096,940円

◎ひとり親家庭等支援総合対策費

○母子・父子自立支援員費

(1) 母子・父子自立支援員費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,219,000円	4,742,965円		476,035円
備考			

【事業内容】

母子・父子自立支援員3人を置き、母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図っています。

また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施しています。

さらに、平成28年7月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働きやすい環境の事業所などの情報提供を行っています。(原則毎月1回訪問)

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
母子・父子自立支援員	支援員数	3人	3人	3人
	相談件数	793件	789件	853件
	訪問件数	227件	271件	277件
母子・父子自立支援プログラム策定者数		23人	25人	16人
啓発活動の訪問事業所数		—	15社	23社
事業費		4,919,714円	4,751,184円	4,742,965円

○ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等支援費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,709,000円	10,222,233円		3,486,767円
備考	ひとり親家庭等日常生活支援事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業について、受給者数等の実績が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭及び父子家庭、寡婦が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を始めとした日常生活の支援を行い生活の安定を図っています。

イ ひとり親家庭情報交換事業

野田市母子寡婦福祉会への委託により、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めています。

ウ 母子家庭等就業自立支援事業

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援パソコン講習会等を野田地域職業訓練センターに委託して年3回実施し、自立の促進を図っています。

エ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身に付けるために受講した教育訓練講座を修了した場合に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金(受講料の60%)を支給し、資格の取得を促進しています。

オ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、通算36月を超えない範囲で「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」（市町村民税非課税世帯月額100,000円、市町村民税課税世帯月額70,500円）を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」（市町村民税非課税世帯50,000円、市町村民税課税世帯25,000円）を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格取得を支援しています。

カ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座受講に係る費用の一部（受講修了時給付金は対象経費の20%、合格時給付金は対象経費の40%）を補助することで親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業	子育て支援利用者数	9人	10人	5人
	生活援助利用者数	1人	1人	0人
ひとり親家庭情報交換事業	開催回数	9回	9回	9回
	参加者数 大人	77人	83人	78人
	参加者数 子ども	59人	64人	48人
母子家庭等就業自立支援事業	開催回数	2回	2回	3回
	受講者数	17人	16人	14人
母子家庭等自立支援教育訓練給付金	受給者数	1人	3人	2人
	支給金額	25,920円	115,010円	99,780円
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等	訓練促進給付金受給者数	9人	11人	9人
	支給金額	7,230,000円	9,572,500円	7,584,000円
	修了支援給付金受給者数	2人	5人	1人
	支給金額	50,000円	225,000円	50,000円
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	受給者数	—	—	0人
	支給金額	—	—	0円
事業費		10,313,471円	12,943,562円	10,222,233円

○ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費

(1) ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成金【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,050,000円	696,668円	0	1,353,332円
備考	平成28年度に17件あった助成件数が7件に減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

緊急に居住の場を確保する必要があるひとり親家庭等及びDV被害女性で、民間賃貸住宅へ入居しようとする低所得の方に対して、賃貸借契約時に要する家賃等の費用の一部を助成（上限13万円）し、入居時における経済的負担の軽減を図り、もって生活の安定と福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
助成件数	27 件	17 件	7 件
助成金額	2,695,520 円	1,446,420 円	696,668 円

18 保育所

◎保育所管理運営費

○保育所管理運営費

(1) 保育所管理運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,039,890,000 円	970,369,613 円		69,520,387 円
備考	延べ利用児童数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、10 施設（指定管理 7 施設含む）の管理運営を行っており、指定管理保育所では、午後 7 時を超える延長保育事業を実施しています。また、同じく指定管理保育所の東部保育所敷地内の地域子育て支援センターにおいて、未就園の子どもとその保護者に対し、様々なイベントを実施するとともに、子育てについての悩みや相談を受けるなど、子育てへの負担感の緩和と安心して子育てが出来る環境づくりを推進しています。

平成 29 年度は、新たに、私立保育所等において集団保育をする上で、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた、障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費について助成する事業を開始しました。また、千葉県が実施する「保育士処遇改善事業（月額 20,000 円を上限に給与等に乗せ）」に準じて、指定管理者が運営する保育所に勤務する保育士の処遇を改善するために要した費用を助成する事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
直営保育所	中根	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,628 人 (15 人)	2,517 人 (0 人)	2,424 人 (0 人)
	東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,450 人 (4 人)	—	—
		地域子育て支援拠点 延べ利用人数	7,002 人	—	—
	福田	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,556 人 (48 人)	1,492 人 (38 人)	1,308 人 (41 人)
	乳児	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	684 人 (0 人)	650 人 (0 人)	695 人 (17 人)
	合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	6,318 人 (67 人)	4,659 人 (38 人)	4,427 人 (58 人)
指定管理保育所	清水	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,808 人 (0 人)	1,831 人 (0 人)	1,805 人 (0 人)
		延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	360 人	417 人	1,047 人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	0 人
		指定管理料	152,354,740 円	150,221,310 円	153,553,100 円

指定管理 保育所	花輪	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,632人 (10人)	1,507人 (0人)	1,484人 (10人)
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	98人	47人	138人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	—	2人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	14人
		指定管理料	132,567,720円	126,708,210円	134,957,030円
	東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	1,342人 (8人)	1,368人 (18人)
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	—	99人	428人
		地域子育て支援拠 点延べ利用人数	—	5,483人	5,200人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	0人
		指定管理料	—	115,525,680円	120,193,090円
	南部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,802人 (0人)	1,787人 (5人)	1,780人 (12人)
		延長保育延べ 利用人数 午後8時まで	2,766人	962人	1,458人
		午後9時まで	140人	131人	78人
		午後10時まで	52人	13人	3人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	—	1人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	17人
		指定管理料	125,129,610円	124,921,450円	136,088,620円
	北部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,640人 (12人)	1,527人 (14人)	1,455人 (24人)
		延長保育延べ利用 人数午後8時まで	2,300人	320人	769人
要配慮児童加配 保育士等数		—	—	0人	
保育士処遇改善 対象保育士数		—	—	12人	
指定管理料		126,029,820円	111,036,430円	110,255,220円	
尾崎	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,777人 (30人)	1,664人 (46人)	1,610人 (37人)	
	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	1,491人	314人	205人	
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	1人	
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	13人	
	指定管理料	147,191,240円	144,247,190円	141,665,080円	
木間 ヶ瀬	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,240人 (0人)	1,249人 (0人)	1,188人 (0人)	
	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	1,245人	314人	913人	
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0人	
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	10人	

	指定管理料	101,017,310円	105,461,590円	104,852,370円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	9,899人 (52人)	10,907人 (73人)	10,690人 (101人)
	指定管理料	784,290,440円	878,121,860円	901,564,510円
事業費		878,334,755円	945,839,212円	970,369,613円

※ 平成27・28年度の延長保育延べ利用人数は、月極利用者を除く人数。

◎保育所施設整備費

○保育所施設整備費

(1) 工事請負費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(4,266,000円) 57,584,838円	(4,266,000円) 57,584,838円		
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。		

【事業内容】

下表の工事を実施し、保育所施設の安全性、利便性の向上を図りました。

番号	工事名	実施施設名	工事箇所	工事金額
1	空調設備工事	木間ヶ瀬保育所等	保育室等	12,549,600円
2	暖房設備改修工事	尾崎保育所等	F F暖房機等	941,538円
3	内装改修工事	北部保育所等	保育室床等	6,558,840円
4	防水改修工事	清水保育所	屋根	1,296,000円
5	外構改修工事	中根保育所	送迎用駐車場側塀	1,296,000円
6	漏水改修工事	乳児保育所等	屋内給水設備等	4,463,640円
7	遊具設置工事	北部保育所	ジャングルジム	1,026,000円
8	浄化槽改修工事	木間ヶ瀬保育所	浄化槽	28,620,000円
9	厨房設備改修工事	東部保育所等	2槽シンク	659,880円
10	給水設備改修工事	乳児保育所	屋外水栓	173,340円
合計				57,584,838円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	30,802,550円	53,612,215円	57,584,838円
事業内容	空調設備工事(尾崎保育所、福田保育所、乳児保育所、清水保育所、東部保育所、花輪保育所、中根保育所、東部保育所、南部保育所) 暖房設備改修工事(乳児保育所) 内装改修工事(尾崎保育所、南部保育所)等	トイレ増築工事(木間ヶ瀬保育所) 防水改修工事(尾崎保育所、中根保育所) 空調設備工事(南部保育所、清水保育所)等	浄化槽改修工事(木間ヶ瀬保育所) 空調設備工事(木間ヶ瀬保育所、南部保育所、東部保育所、尾崎保育所、花輪保育所) 内装改修工事(北部保育所)等

◎民間施設援護対策費

○民間施設援護対策費

(1) 私立保育所等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
204,473,000 円	167,513,902 円		36,959,098 円
備考	延長保育事業、保育士配置改善事業及び看護師設置費補助事業等の実績が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

増加する保育需要に対応し、多様な保育サービスを提供するため民間活力の導入を図り、市内の民設民営の保育所が実施する延長保育等の保育サービスに係る経費の一部を助成し、市全体の保育サービスの向上を図りました。

平成 29 年度は、新たに、私立保育所等において集団保育をする上で、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた、障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費について助成する事業を開始しました。

また、千葉県が実施する「千葉県保育士処遇改善事業（月額 20,000 円を上限に給与等に乗せ）」を活用し、私立保育所、認定こども園及び地域型保育施設が、施設に勤務する保育士の処遇を改善するために要した経費について助成する事業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
聖華保育園	延長保育延べ利用人数午後 8 時まで	413 人	377 人	399 人
	一時預かり延べ利用人数	1,683 人	985 人	1,050 人
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	1,606 人	1,170 人	764 人
	要配慮児童加配保育士等数	—	—	1 人
	保育士処遇改善対象保育士数	—	—	18 人
	補助金額	23,161,000 円	26,803,000 円	30,867,000 円
コピー プリスクールの だ保育園	延長保育延べ利用人数午後 8 時まで	305 人	956 人	1,201 人
	要配慮児童加配保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善対象保育士数	—	—	10 人
	補助金額	8,217,000 円	7,911,000 円	8,032,000 円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延長保育延べ利用人数午後 8 時まで	305 人	265 人	353 人
	一時預かり延べ利用人数	40 人	155 人	178 人
	要配慮児童加配保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善対象保育士数	—	—	9 人
	補助金額	6,639,000 円	13,619,000 円	11,462,000 円
アスク 七光台保育園	延長保育延べ利用人数午後 8 時まで	733 人	823 人	966 人
	一時預かり延べ利用人数	217 人	295 人	100 人
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	1,679 人	1,448 人	1,256 人
	要配慮児童加配保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善対象保育士数	—	—	9 人

	補助金額	14,328,000 円	20,725,000 円	22,063,000 円
アスク 川間保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	479 人	600 人	504 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	10 人
	補助金額	9,233,000 円	17,704,000 円	19,714,895 円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	828 人	1,166 人	707 人
	一時預かり延べ 利用人数	137 人	504 人	405 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	12 人
	補助金額	8,833,000 円	6,062,000 円	6,635,000 円
アスク 古布内保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	275 人	181 人	91 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	12 人
	補助金額	9,382,000 円	13,145,000 円	17,017,097 円
すくすく 保育園本園 (平成 27 年度 までは 梅郷保育園)	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,437 人	1,412 人	1,357 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	8 人
	補助金額	9,830,000 円	11,793,000 円	9,259,000 円
すくすく 保育園分園 (平成 28 年 4 月開設)	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	—	101 人	182 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	8 人
	補助金額	—	5,840,000 円	6,326,000 円
コピー プリスクール あたご保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,331 人	1,629 人	1,115 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	19 人
	補助金額	15,361,000 円	17,436,000 円	22,698,000 円
ひばり保育園 (平成 27 年 10 月開設)	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	7 人	3 人	8 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	16 人
	補助金額	1,239,000 円	2,288,000 円	4,296,000 円
聖華未来の こども園 (平成 29 年 4 月開設)	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	—	—	271 人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	—	—	488 人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	—	0 人

	保育士処遇改善 対象保育士数	—	—	20 人
	補助金額	—	—	9, 143, 910 円
補助金額		106, 223, 000 円	143, 326, 000 円	167, 513, 902 円

(2) 宿舎借上げ支援事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1, 461, 000 円	991, 192 円		469, 808 円
備考	宿舎借上対象月数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の保育所に勤務する保育士のために、私立保育所等を運営する事業者が市内に宿舎を借り上げた費用（賃借料、共益費等）について助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業者数	—	2 事業所	2 事業所
施設数	—	2 施設	2 施設
対象保育士数	—	3 人	3 人
補助金額	—	1, 301, 136 円	991, 192 円

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
307, 000 円	289, 497 円		17, 503 円
備考	平成 29 年度より検査を見直し、調理後 1 食まるごと検査を終了したことから、検査員賃金及び食材費の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成 23 年度より学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝える等、安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、他市においても学校給食放射性物質検査により給食の安全が担保されています。また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第 6 条第 2 号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全であると言えます。そこで、給食の放射性物質検査の内容を見直し、平成 29 年度より検査を焦点化することとし、調理後 1 食まるごと検査は終了して、調理前食材検査のみを実施することとしました。

平成 29 年度は、保育課担当分の原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限等のある食材 19 種類について 412 件の検体の検査を実施し、食材の安全を確認しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
調理前食材検査件数	2,558 件	2,590 件	412 件
事業費	1,737,958 円	1,669,131 円	289,497 円

◎保育所入所援助費

○保育所入所援助費

(1) 実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
630,000 円	34,804 円		595,196 円
備考	実費徴収額が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活保護世帯に属する児童に対し教材費、行事費等の実費徴収額について補足給付を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助金額	149,549 円	72,058 円	34,804 円
対象者数	18 人	16 人	14 人

◎保育士確保支援事業費

○保育士確保支援事業費

(1) 保育士確保支援事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
357,000 円	206,334 円		150,666 円
備考	委託料における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

保育士確保のため、保育士募集ポスター「野田市、保育士、待遇良し」を作成し、市内公共施設に掲示し、広く市民等に周知するとともに、市内認可保育所を運営する 8 法人に参加していただき、潜在保育士や新卒保育士などを対象に「合同就職説明会」を開催しました。平成 29 年度は、参加者 3 名が市内認可保育所へ就職したことで、保育士確保につなげる機会とすることができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
合同就職説明会	参加人数	—	39 人
	就職者数	—	4 人
	事業費	—	203,576 円
			206,334 円

19 障がい児福祉

◎障がい児通所支援事業費

○障がい児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
416,490,638 円	416,490,638 円		
備考	利用者数が増加したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための児童発達支援や、就学児が生活能力向上のために必要な訓練等を行います。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
児童発達支援	利用日数	6,988 日	8,420 日	10,265 日
	実利用者数	88 人	99 人	147 人
放課後等 デイサービス	利用日数	15,624 日	22,075 日	29,790 日
	実利用者数	144 人	184 人	249 人
保育所等訪問支援	利用日数	18 日	32 日	29 日
	実利用者数	8 人	11 人	11 人
給付金額		232,534,392 円	308,810,530 円	416,490,638 円

(2) 障害児相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,883,444 円	15,883,444 円		
備考	利用者数が増加したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等と連絡調整を行います。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業所数	7 か所	10 か所	10 か所
計画件数	141 件	259 件	450 件
給付金額	7,233,901 円	11,281,681 円	15,883,444 円

(3) 高額障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
165,490 円	165,490 円		
備考	同一世帯で負担上限額を超える対象世帯が減ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障がい児通所支援等を利用したことで負担額の合算額が基準額を超える場合に支給し負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ申請件数	23 件	32 件	17 件
給付金額	265,703 円	379,088 円	165,490 円

◎障がい児援護対策費

○障がい児援護対策費

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
329,000 円	84,000 円		245,000 円
備考	申請件数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18 歳未満）に対して、健全な言語、社会性の発達を支援することを目的として、補聴器の購入に要する費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請件数	0 件	2 件	2 件
補助金額	0 円	84,000 円	84,000 円

20 あさひ育成園

◎あさひ育成園管理運営費

○あさひ育成園管理運営費

(1) あさひ育成園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,697,432 円	36,343,201 円		354,231 円
備考			

【事業内容】

児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の肢体不自由児や運動機能発達遅滞児を対象に、機能訓練等の療育に関する支援を実施しています。

地方自治法による指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はーとふるが管理運営を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
児童発達支援 利用児数	10 人	8 人	12 人

外来療育相談	相談件数	31件	31件	30件
事業費		35,334,032円	35,041,069円	36,343,201円

※ 利用児童数は各年度3月31日現在

21 こだま学園

◎こだま学園管理運営費

○こだま学園管理運営費

(1) こだま学園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
101,015,800円	100,049,410円		966,390円
備考	事務室建設工事を実施したため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の知的障がい児の通所支援に加え、障がいのある児童とその家族を対象とした相談支援や、保育所等の施設に通う障がいのある児童に対し、施設を訪問して支援するなど、地域支援に対応しています。

地方自治法による指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが管理運営を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援実利用者数	21人	27人	29人
保育所等訪問支援実利用者数	9人	11人	9人
障害児相談支援実利用者数	40人	70人	97人
療育相談件数	24件	13件	26件
発達検査件数	17件	16件	24件
個別療育件数	15件	11件	40件
事業費	82,292,154円	89,883,135円	100,049,410円

※ 利用者数は各年度3月31日現在

22 学童保育所

◎学童保育所管理運営費

○学童保育所管理運営費

(1) 学童保育所管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,187,000円	17,841,716円		1,345,284円
備考	施設修繕が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の小学校に就学中の児童で、その保護者の就労又は家庭の事情によって家庭保育が困難なものとして市長が認めた児童を保育する学童保育所34か所を設置しており、うち14か所を市が直接運営し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
直営学童保育所数		14 か所	14 か所	14 か所
定員数		560 人	560 人	560 人
保育面積		1,097.3 m ²	1,097.3 m ²	1,097.3 m ²
年間延べ 保育児童数	野田学童保育所	433 人	595 人	522 人
	柳沢学童保育所	133 人	156 人	141 人
	清水学童保育所	428 人	444 人	407 人
	東部学童保育所	465 人	437 人	441 人
	川間学童保育所	354 人	422 人	464 人
	福田学童保育所	114 人	88 人	145 人
	岩木学童保育所	396 人	507 人	465 人
	宮崎学童保育所	225 人	234 人	242 人
	山崎学童保育所	92 人	87 人	181 人
	七光台学童保育所	155 人	146 人	91 人
	尾崎学童保育所	154 人	188 人	211 人
	二ツ塚学童保育所	475 人	483 人	408 人
	木間ヶ瀬学童保育所	351 人	256 人	249 人
	関宿中央学童保育所	233 人	275 人	244 人
	合計	4,008 人	4,318 人	4,211 人
事業費		16,652,183 円	17,186,155 円	17,841,716 円

(2) 学童保育所整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(1,944,000 円) 173,934,000 円	(1,944,000 円) 166,473,180 円		7,460,820 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 主に委託料及び工事請負費において入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

学童保育所の過密化解消のため、計画的に学童保育所の新設等の整備を実施しています。

平成 29 年度は、宮崎小学校区で過密化が生じているため、宮崎小学校の余裕教室を利用した宮崎第三学童保育所新設工事を実施し、平成 30 年 1 月 4 日に利用を開始しました。また、北部学童保育所は、これまで北部小学校の余裕教室を利用していましたが、過密化対策及び当該教室を小学校で使用することになったことから移転の必要が生じ、新設工事を実施し、平成 30 年 4 月 2 日に利用を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
過密化 (年度末)	学童保育所数	10 か所	9 か所	9 か所
	小学校区数	4 か所	4 か所	2 か所
整備箇所		—	2 か所	2 か所
事業費		9,759,938 円	52,046,336 円	166,479,180 円

主な事業内容	野田第二学童保育所：設計委託 清水第三学童保育所：設計委託 北部学童保育所：測量業務委託、地質調査業務委託	野田第二学童保育所：施工監理委託、第二学童保育所設置工事 清水第三学童保育所：施工監理委託、清水第三学童保育所設置工事等 宮崎第三学童保育所：設計委託 北部学童保育所：設計委託、施工監理委託、学童保育所設置工事	宮崎第三学童保育所：第三学童保育所設置工事等 北部学童保育所：設計委託、施工監理委託、学童保育所設置工事等
--------	---	--	--

◎学童保育所管理運営委託費

○学童保育所管理運営委託費

(1) 学童保育所管理運営委託【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
250,106,000 円	230,406,836 円		19,699,164 円
備考	委託した学童保育所が増えたことから、決算額が増加しました。人件費に係る委託費が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

学童保育所については、行政改革大綱に基づき、民間活力を積極的に活用しながら運営することとしており、学童保育所 34 か所のうち、公設 18 か所と民設 2 か所の管理及び運営を民間に委託し、適切な管理運営を行っています。

平成 29 年度は、公設学童保育所では野田市社会福祉協議会に 16 か所、学校法人白須賀学園に 1 か所、株式会社日本保育サービスに 1 か所、民設学童保育所では社会福祉法人すくすくどろんこの会に 2 か所を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
学童保育所数		18 所	18 か所	20 か所	
定員数		776 人	776 人	873 人	
保育面積		1,437.7 ㎡	1,553.3 ㎡	1,714.8 ㎡	
年間延べ保育児童数	公設	野田第二学童保育所	1,025 人	950 人	1,143 人
		柳沢第二学童保育所	463 人	430 人	426 人
		清水第二学童保育所	877 人	850 人	162 人
		清水第三学童保育所	—	—	972 人
		宮崎第二学童保育所	1,159 人	1,070 人	1,156 人
		宮崎第三学童保育所	—	—	—
		七光台第二学童保育所	976 人	1,107 人	1,022 人
		北部学童保育所	1,126 人	1,236 人	1,449 人
		岩木第二学童保育所	1,429 人	1,459 人	1,380 人
		尾崎第二学童保育所	681 人	724 人	726 人
		みずき学童保育所	531 人	459 人	533 人
		みずき第二学童保育所	496 人	682 人	755 人
		山崎第二学童保育所	404 人	495 人	517 人
		三ヶ尾学童保育所	273 人	354 人	319 人
		関宿学童保育所	262 人	196 人	185 人

年間延べ保育児童数	公設	関宿中央第二学童保育所	561人	620人	462人
		南部学童保育所	851人	969人	1,070人
		二川学童保育所	714人	705人	672人
	民設	南部第二学童保育所	336人	212人	167人
		南部第三学童保育所	306人	300人	219人
	合計		12,470人	12,818人	13,335人
事業費		209,889,708円	215,942,861円	230,406,836円	

23 児童館

◎児童館管理運営費

○児童館管理運営費

(1) 児童館管理運営【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,941,000円	31,240,787円		1,700,213円
備考	児童厚生員が欠員した期間が生じたことに伴い人件費に係る委託料が減少したため、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を設置し、地域の遊びの拠点としての場を提供するとともに、年齢ごとの各種活動や、子育てをする保護者に対する講演会などを実施しています。

平成29年度は、全館で延べ77,676人（社協委託日の利用者数12,888人を含む）の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
館別延べ利用者数	中央子ども館	14,603人	15,404人	16,313人	
	うめさと子ども館	11,684人	12,269人	10,948人	
	谷吉子ども館	12,086人	13,782人	13,046人	
	山崎子ども館	11,547人	12,562人	10,174人	
	七光台子ども館	17,630人	19,046人	17,863人	
	関宿子ども館	12,189人	10,532人	9,332人	
	合計	79,739人	83,595人	77,676人	
指導別活動状況	子育て支援活動 ※1	開催回数	846回	811回	736回
		延べ参加者数	14,647人	14,558人	11,489人
	クラブ活動 ※2	開催回数	166回	187回	180回
		延べ参加者数	1,202人	1,368人	1,249人
	合同行事	開催回数	54回	48回	45回
		延べ参加者数	2,764人	2,301人	1,389人
	体力づくり	開催回数	204回	206回	238回
		延べ参加者数	1,052人	944人	767人
	創作活動	開催回数	609回	646回	614回
		延べ参加者数	3,433人	2,814人	2,497人
自然活動	開催回数	58回	82回	78回	

指導別活動状況	自然活動	延べ参加者数	492 人	539 人	505 人
	情操活動	開催回数	82 回	108 回	74 回
		延べ参加者数	659 人	877 人	673 人
	その他	開催回数	376 回	492 回	518 回
		延べ参加者数	3,829 人	4,211 人	4,375 人
	フリー利用者		51,661 人	55,983 人	54,732 人
	合計		79,739 人	83,595 人	77,676 人
事業費		28,865,387 円	28,938,244 円	31,240,787 円	

※1 幼児（小学生未満）を対象にしたサークル活動

※2 小学生を対象としたクラブ活動

○子ども館機能充実事業費

(1) 子ども館機能充実事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,094,000 円	5,993,918 円		100,082 円
備考			

【事業内容】

学校外活動の交流の場として、いつでも子どもたちが自由に利用できるようにするため、年末年始の6日間を除く月曜日、火曜日、祝日（火曜日が祝日の場合は翌日）の管理運営について、野田市社会福祉協議会に委託し、その機能の充実及び児童健全育成に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
委託による開所日数		111 日	111 日	113 日
委託日の年間延べ利用者数	中央子ども館	2,161 人	2,912 人	3,118 人
	うめさと子ども館	1,953 人	2,061 人	2,129 人
	谷吉子ども館	2,088 人	2,178 人	2,146 人
	山崎子ども館	1,586 人	1,803 人	1,656 人
	七光台子ども館	1,940 人	1,651 人	2,025 人
	関宿子ども館	1,799 人	1,893 人	1,814 人
	合計	11,527 人	12,498 人	12,888 人
委託日の一日当たり利用者数		103.8 人	112.6 人	114.1 人
事業費		6,024,000 円	5,828,433 円	5,993,918 円

24 子ども支援室

◎子ども支援室管理運営費

○子ども支援室管理運営費

(1) 子ども支援室管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,735,000 円	13,003,209 円		2,731,791 円

備考	臨時雇として必要な専門職を雇用できない期間があったため、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

妊娠期から18歳までの様々な相談をワンストップで継続的に対応できる拠点として保健師、心理士、子育て支援総合コーディネーター等を配置し、継続的な支援が必要な人にはケアプランを作成し、関係機関と連携して支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
妊娠届等対応件数	妊娠届出	420件	879件	814件
	転入妊婦	35件	77件	71件
	合計	455件	956件	885件
ケアプラン作成件数（妊婦用）		90件	166件	241件
妊娠届以外の相談件数	電話	167件	651件	1,210件
	来室	125件	255件	415件
	出張	7件	1件	3件
	訪問	2件	9件	43件
	文書	1件	0件	0件
	合計	302件	916件	1,671件
ケアプラン作成件数（子ども用）		17件	35件	111件
事業費		13,701,996円	15,545,576円	13,003,209円

※ 子ども支援室は平成27年10月開設のため、平成27年度の数値は平成27年10月から平成28年3月までの6か月分。

(2) 出産祝品交付事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,914,000円	775,980円		1,138,020円
備考	対象者数が減少したこと、在庫を活用したことから、決算額が減少し、不用額が生じました。		

【事業内容】

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、イラストアドバイス集、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・バック」を図書館と連携し、出産の祝品として3か月児健康診査時に交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ブックスタート・バック交付件数	1,007件	897件	857件
事業費	1,675,890円	1,849,197円	775,980円

※ 平成27年度以前は生活支援課、平成28年度より子ども支援室の事業

25 扶助

◎生活保護費

○法内援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,936,303,000 円	2,909,326,452 円		26,976,548 円
備考	各種扶助費の減少があり、中でも医療扶助費の減少が著しかったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度で、生活、住宅、教育、介護、医療等の扶助費を支給しました。

なお、法外援護費については実績はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活扶助	世帯数	1,040 世帯	1,063 世帯	1,085 世帯
	人数	1,483 人	1,490 人	1,507 人
	延べ人数	17,445 人	17,747 人	17,801 人
	支給金額	859,271,362 円	871,888,785 円	893,536,399 円
住宅扶助	世帯数	1,016 世帯	1,028 世帯	1,044 世帯
	人数	1,458 人	1,441 人	1,455 人
	延べ人数	17,257 人	17,286 人	17,204 人
	支給金額	476,798,288 円	470,612,149 円	476,164,747 円
教育扶助	世帯数	100 世帯	100 世帯	105 世帯
	人数	147 人	144 人	154 人
	延べ人数	1,624 人	1,577 人	1,648 人
	支給金額	19,341,873 円	18,552,374 円	18,722,508 円
介護扶助	世帯数	182 世帯	194 世帯	228 世帯
	人数	193 人	206 人	240 人
	延べ人数	2,211 人	2,402 人	2,734 人
	支給金額	58,554,740 円	66,428,150 円	73,440,889 円
医療扶助	世帯数	1,118 世帯	1,108 世帯	1,154 世帯
	人数	1,505 人	1,424 人	1,479 人
	延べ人数	17,724 人	17,694 人	17,210 人
	支給金額	1,503,061,833 円	1,570,518,767 円	1,423,027,471 円
出産扶助	世帯数	0 世帯	0 世帯	0 世帯
	人数	0 人	0 人	0 人
	延べ人数	4 人	2 人	2 人
	支給金額	1,371,580 円	570,165 円	421,920 円
生業扶助	世帯数	52 世帯	42 世帯	44 世帯
	人数	65 人	47 人	48 人
	延べ人数	574 人	500 人	382 人
	支給金額	8,502,227 円	7,840,230 円	7,043,741 円

葬祭扶助	世帯数	3 世帯	6 世帯	3 世帯
	人数	3 人	6 人	3 人
	延べ人数	38 人	35 人	31 人
	支給金額	5,900,079 円	6,118,053 円	6,005,279 円
保護施設 事務費	世帯数	8 世帯	5 世帯	4 世帯
	人数	8 人	5 人	4 人
	延べ人数	69 人	60 人	53 人
	支給金額	11,638,986 円	11,908,651 円	10,144,212 円
就労自立 給付金	世帯数	0 世帯	1 世帯	2 世帯
	人数	0 人	2 人	3 人
	延べ人数	24 人	32 人	21 人
	支給金額	775,736 円	797,699 円	819,286 円
合計	世帯数	3,519 世帯	3,547 世帯	3,669 世帯
	人数	4,862 人	4,765 人	4,893 人
	延べ人数	56,970 人	57,335 人	57,086 人
	支給金額	2,945,216,704 円	3,025,235,023 円	2,909,326,452 円

※ 世帯数、人数については、各年3月分の数値。

26 災害救助

◎災害援護費

○災害援護費

(1) 民間借上住宅提供事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,072,000 円	1,688,907 円		1,383,093 円
備考	元の居住地への帰還や転居等により契約件数が減となったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東日本大震災に係る災害救助法の規定に基づく応急仮設住宅として、市が民間賃貸住宅を借り上げ、被災地から避難してきた世帯に提供するものです。自主避難区域からの避難者については、平成28年度をもって提供事業が終了しており、平成29年度は福島県及び宮城県から避難してきた6世帯に民間借上住宅を提供しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当初契約件数	24 件	20 件	6 件
事業費	18,486,039 円	14,825,136 円	1,688,907 円

衛 生 費

1 保健衛生総務

◎保健活動費

○保健栄養活動費

(1) 保健栄養活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
184,000 円	181,983 円		2,017 円
備考			

【事業内容】

ライフステージに合わせた講習会や講座を開催し、「食」への関心を高めるとともに「食」に関する正しい知識や技術を普及啓発することで、市民の健康増進及び食育の推進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
離乳食講習会	開催回数	12 回	12 回	12 回
	参加組数	200 組	149 組	141 組
ヘルシー クッキング教室	開催回数	4 回	4 回	4 回
	参加者数	80 人	74 人	78 人
食育講座	開催回数	2 回	2 回	2 回
	参加者数	35 人	40 人	48 人
事業費		205,629 円	175,381 円	181,983 円

○食生活改善推進員活動費

(1) 食生活改善推進員活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,547,000 円	1,229,754 円		317,246 円
備考			

【事業内容】

市民の食生活を改善し、疾病の予防と健康の保持増進を図るための普及啓発として、おやこ・こどもの食育教室や、食生活改善推進員養成講座である保健栄養教室などを開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
おやこ・こどもの 食育教室	開催回数	4 回	3 回	3 回
	参加者数	74 人	60 人	63 人
保健栄養教室	開催回数	6 回	6 回	6 回
	参加者数	92 人	75 人	75 人
伝達講習会	開催回数	37 回	26 回	24 回

	参加者数	935 人	445 人	422 人
事業費		1,560,112 円	1,192,365 円	1,229,754 円

◎保健施設費

○保健センター施設管理費

(1) 耐震補強等改修事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
38,177,000 円	37,092,000 円	1,085,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：耐震補強等工事監理業務 176,000 円、耐震補強等工事 909,000 円		

【事業内容】

特定建築物に指定されている保健センター及び急病センターについて、平成 27 年度に実施した耐震診断により補強が必要とされたことから、施設の老朽化に伴う屋上防水、外壁塗装、エレベーター改修等の大規模改修も含めた耐震補強等工事を実施するものです。

平成 28 年度に耐震補強設計事務を実施し、平成 29 年度から 30 年までの 2 か年の継続事業として耐震補強等工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	4,374,000 円	10,130,400 円	37,092,000 円
事業内容	耐震診断委託	耐震補強等設計委託	耐震補強等工事監理業務委託 耐震補強等工事

2 母子衛生

◎母子保健費

○母子健診費

(1) 乳幼児健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,691,007 円	11,093,498 円		1,597,509 円
備考	健診体制の見直しにより、看護師等の報償費が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

心身の発育・発達の確認と疾病や障がい等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児知識の普及、生活習慣、むし歯予防、栄養その他の育児指導を行い、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
3 か月児健康診査	対象者数	1,014 人	914 人	885 人
	受診者数	1,005 人	899 人	859 人
	受診率	99.1%	98.4%	97.1%

1歳6か月児健康診査	対象者数	1,025人	1,043人	951人
	受診者数	995人	1,020人	932人
	受診率	97.1%	97.8%	98.0%
3歳児健康診査	対象者数	1,160人	1,143人	1,049人
	受診者数	1,074人	1,065人	970人
	受診率	92.6%	93.2%	92.5%
5歳児健康診査	対象者数	12人	25人	32人
	受診者数	12人	25人	32人
	受診率	100%	100%	100%
低出生体重児健診	対象者数	199人	178人	165人
	受診者数	179人	163人	150人
	受診率	89.9%	91.6%	90.9%
事業費		14,892,751円	12,928,282円	11,093,498円

(2) 妊婦・乳児健康診査、妊婦歯科健康診査（医療機関委託）【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
84,404,072円	82,604,776円		1,799,296円
備考	受診者は減少したものの、委託料の単価が増額したことから、決算額が増加しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

妊娠中の異常を早期に発見し、流・早産、妊娠性高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診、妊婦歯科健診の費用に対し助成を行っています。

また、乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、医療機関で受ける乳児健康診査の費用に対し助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
妊婦健康診査	助成件数	11,685件	10,289件	10,071件
	助成金額	80,386,400円	71,613,200円	73,982,500円
乳児健康診査	助成件数	1,490件	1,364件	1,287件
	助成金額	9,233,524円	8,473,168円	8,061,716円
妊婦歯科健康診査	助成件数	147件	150件	143件
	助成金額	576,240円	588,000円	560,560円
合計	助成件数	13,322件	11,803件	11,501件
	助成金額	90,196,164円	80,674,368円	82,604,776円

※ 平成27年度に健康診査委託料の支払対象期間を見直したため、平成27年度分は13か月分の金額となっています。

○歯科指導費

(1) 歯科検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,117,000円	1,855,431円		261,569円

備考	
----	--

【事業内容】

歯科保健の理解を促すとともに、幼児と学童の歯の汚れやむし歯の点検、むし歯予防の正しい知識を指導するため、はみがき教室等を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
はみがき教室	実施回数	22 回	21 回	21 回
	受診者	293 人	279 人	239 人
学校等の巡回指導	実施回数	136 回	128 回	160 回
	受診者	3,540 人	3,106 人	3,844 人
2 歳 3 か月 歯科相談	実施回数	52 回	49 回	49 回
	受診者	849 人	749 人	836 人
フッ素塗布	実施回数	17 回	17 回	18 回
	受診者	232 人	213 人	504 人
事業費		1,694,818 円	1,848,253 円	1,855,431 円

○甲状腺超音波検査事業費

(1) 甲状腺超音波検査費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,622,356 円	785,000 円		1,837,356 円
備考	受検者が見込みより少なかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 28 年 10 月から福島第一原発事故に伴う放射性物質による健康不安の軽減を目的に、甲状腺超音波検査費用の一部助成を開始し、年齢を問わず一律 4,500 円（市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は 6,500 円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
助成件数	—	596 件	166 件
助成金額	—	2,752,000 円	785,000 円

◎妊婦健康診査等扶助費

○妊婦健康診査等扶助費

(1) 妊婦健康診査料及び母子等医療費助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,301,400 円	8,301,400 円		
備考			

【事業内容】

妊産婦及び新生児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦健診を野田市と委託契約をしていない医療機関で受けた場合の妊婦健康診査費、妊産婦の妊娠に係る疾患（医師が認定したものに限り、出産後2カ月まで）、未熟児の医療費に対し助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
妊婦健康診査	助成件数	74件	67件	56件
	助成金額	2,084,590円	1,812,680円	1,611,480円
妊産婦の疾病	助成件数	72件	92件	70件
	助成金額	6,219,420円	8,461,330円	6,463,950円
未熟児医療費	助成件数	60件	44件	43件
	助成金額	214,060円	234,970円	225,970円
事業費		8,518,070円	10,508,980円	8,301,400円

3 成人病予防

◎成人病対策費

○健康診査費

(1) 健康診査費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
183,000円	114,534円		68,466円
備考	受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康増進法に基づき、当該年度末に40歳以上の生活保護受給者等を対象として、生活習慣病に着目した健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数	1,273人	1,342人	1,336人
受診者数	16人	15人	13人
受診率	1.3%	1.1%	1.0%
事業費	136,848円	131,370円	114,534円

○肝炎ウイルス検診費

(1) 肝炎ウイルス検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,265,000円	4,209,822円		1,055,178円
備考	受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

肝炎対策（B型、C型）の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルスの感染状況を確認できるよう、医療機関で肝炎ウイルス検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	6,130 人	6,164 人	5,930 人
受診者数	1,671 人	1,456 人	1,168 人
受診率	27.3%	23.6%	19.7%
C型肝炎判定者数	11 人	5 人	3 人
B型肝炎判定者数	12 人	6 人	2 人
事業費	5,768,454 円	5,182,337 円	4,209,822 円

○歯周疾患検診事業費

(1) 歯周疾患検診【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,900,640 円	5,996,640 円		1,904,000 円
備考	受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として歯周疾患検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	16,217 人	18,458 人	22,220 人
受診者数	1,177 人	1,195 人	1,199 人
受診率	7.3%	6.5%	5.4%
事業費	5,571,224 円	5,725,166 円	5,996,640 円

※ 平成 27 年度は、20 歳、40 歳から 70 歳までの 5 歳刻みの方を対象に実施しました。

平成 28 年度は、20 歳、35 歳、40 歳から 70 歳までの 5 歳刻みの方を対象に実施しました。

平成 29 年度は、20 歳から 70 歳までの 5 歳刻みの方を対象に実施しました。

○がん検診費

(1) がん検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
262,525,377 円	255,633,865 円		6,891,512 円
備考	受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の示した「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がんの予防、早期発見・早期治療を目的に各種がん検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
胃がん検診	対象者数	43,618 人	95,024 人	95,895 人
	受診者数	8,131 人	7,831 人	7,488 人
	受診率	18.6%	8.2%	7.8%
	要精検者数	210 人	301 人	225 人
	精検受診者数	202 人	285 人	220 人
	がん判明者数	5 人	3 人	10 人
子宮がん検診	対象者数	34,520 人	64,160 人	64,156 人
	受診者数	11,575 人	11,349 人	11,046 人
	受診率	33.5%	17.7%	17.2%
	要精検者数	168 人	162 人	144 人
	精検受診者数	165 人	161 人	142 人
	がん判明者数	4 人	4 人	2 人
乳がん検診	対象者数	31,718 人	57,293 人	57,398 人
	受診者数	12,915 人	13,089 人	13,339 人
	受診率	40.7%	22.8%	23.2%
	要精検者数	515 人	535 人	525 人
	精検受診者数	495 人	526 人	514 人
	がん判明者数	25 人	14 人	20 人
結核・肺がん 検診	対象者数	43,618 (27,380) 人	95,024 (43,354) 人	95,895 (44,565) 人
	受診者数	14,858 (11,342) 人	14,580 (11,243) 人	14,838 (11,571) 人
	受診率	34.1 (41.4) %	15.3 (25.9) %	15.5 (26.0) %
	要精検者数	170 (153) 人	185 (169) 人	161 (153) 人
	精検受診者数	163 (147) 人	181 (166) 人	154 (146) 人
	がん判明者数	5 (5) 人	3 (2) 人	4 (4) 人
	結核判明者数	0 (0) 人	0 (0) 人	0 (0) 人
大腸がん検診	対象者数	43,618 人	95,024 人	95,895 人
	受診者数	18,786 人	17,776 人	17,621 人
	受診率	43.1%	18.7%	18.4%
	要精検者数	2,291 人	1,814 人	1,782 人
	精検受診者数	1,373 人	1,060 人	1,103 人
	がん判明者数	63 人	40 人	36 人
事業費		263,322,602 円	254,478,511 円	255,633,865 円

※ 対象者数は厚生労働省が定めた算定方法により、平成 27 年度は平成 22 年度国勢調査報告による人口、平成 28 年度及び平成 29 年度は 4 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく人口を用いて算出しています。

※ 結核・肺がん検診の対象者で 65 歳以上の対象者は、結核定期健康診断を兼ねるため（ ）にて再掲しています。

○保健指導費

(1) 保健指導費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,141,000 円	2,550,755 円		590,245 円
備考			

【事業内容】

生活習慣病予防や健康増進等についての正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育としてウォーキング講習会等を実施しています。

また、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、個々の健康管理に資するために、健康相談会等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ウォーキング 講習会	開催回数	4 回	3 回	3 回
	延べ参加者数	181 人	159 人	144 人
まちなか ウォーキング	開催回数	3 回	2 回	2 回
	延べ参加者数	26 人	26 人	18 人
骨太教室 (ロコモ予防 指導含む)	開催回数	4 回	3 回	4 回
	延べ参加者数	61 人	53 人	80 人
健康に関する 講演会	開催回数	4 回	4 回	4 回
	延べ参加者数	257 人	221 人	159 人
健康づくり フェスティバル	開催回数	2 回	2 回	2 回
	延べ参加者数	1,950 人	1,909 人	1,005 人
健康相談会	開催回数	60 回	60 回	60 回
	延べ参加者数	384 人	408 人	349 人
栄養相談会	開催回数	38 回	38 回	38 回
	延べ参加者数	81 人	48 人	53 人
骨密度測定	開催回数	随時	随時	随時
	延べ参加者数	886 人	671 人	524 人
事業費		2,907,261 円	3,217,509 円	2,550,755 円

◎後期高齢者健康診査事業費

○後期高齢者健康診査事業費

(1) 後期高齢者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,658,623 円	53,326,038 円		332,585 円
備考			

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者の健康の保持、増進、糖尿病等の生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、後期高齢者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	16,843 人	17,718 人	19,009 人
受診者数	4,808 人	5,054 人	5,659 人
受診率	28.5%	28.5%	29.8%
事業費	44,089,540 円	47,463,044 円	53,326,038 円

4 予防接種

◎予防接種費

○予防接種費

(1) 予防接種費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
320,362,000 円	298,477,953 円		21,884,047 円
備考	予防接種者が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い予防接種を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
ジフテリア 破傷風 1 期	1 回目 実施者数	0 人	0 人	0 人	
	2 回目 実施者数	0 人	0 人	0 人	
	追加 実施者数	1 人	0 人	0 人	
ジフテリア 破傷風 2 期	対象者数	1,441 人	1,384 人	1,472 人	
	実施者数	829 人	887 人	956 人	
	実施率	57.5%	64.1%	64.9%	
日本脳炎	1 回目	対象者数	1,166 人	1,135 人	1,050 人
		実施者数	1,167 人	1,139 人	1,028 人
		実施率	100.1%人	100.4%	97.9%
	2 回目	対象者数	1,166 人	1,135 人	1,050 人
		実施者数	1,136 人	1,141 人	1,019 人
		実施率	97.4%	100.5%	97.0%
	追加	対象者数	1,265 人	1,166 人	1,154 人
		実施者数	1,063 人	1,022 人	902 人
		実施率	84.0%	87.7%	78.2%
	2 期	対象者数	1,451 人	1,408 人	1,410 人
		実施者数	745 人	908 人	893 人
		実施率	51.3%	64.5%	63.3%
1 回目	対象者数	—	—	—	
	実施者数	92 人	61 人	52 人	

日本脳炎 (特例対象者)	2回目	実施率	—	—	—
		対象者数	—	—	—
		実施者数	100人	64人	66人
	3回目	実施率	—	—	—
		対象者数	2,853人	—	—
		実施者数	264人	207人	126人
	4回目	実施率	9.3%	—	—
		対象者数	1,491人	1,523人	1,472人
		実施者数	176人	158人	166人
	百日せき ジフテリア 破傷風	1回目	実施率	11.8%	10.4%
対象者数			1,006人	946人	887人
実施者数			0人	0人	0人
2回目		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
		対象者数	1,006人	946人	887人
		実施者数	0人	0人	0人
3回目		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
		対象者数	1,006人	946人	887人
		実施者数	0人	0人	0人
追加		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
		対象者数	1,006人	946人	887人
		実施者数	3人	0人	0人
麻しん 風しん 混合	1期	実施率	0.3%	0.0%	0.0%
		対象者数	1,027人	1,049人	950人
		実施者数	965人	973人	911人
	2期	実施率	94.0%	92.8%	95.9%
		対象者数	1,357人	1,362人	1,286人
		実施者数	1,225人	1,192人	1,158人
麻しん	実施率	90.3%	87.5%	90.0%	
	対象者数	1,027人	1,049人	950人	
風しん	実施者数	1人	0人	0人	
	実施者数	0人	0人	0人	
高齢者等 インフルエンザ	1期	実施者数	0人	0人	1人
		実施者数	0人	0人	0人
		実施者数	0人	0人	0人
	65歳以上	実施者数	0人	0人	0人
		対象者数	41,882人	43,354人	44,565人
		実施者数	20,995人	21,382人	20,889人
60歳以上 65歳未満	実施率	50.1%	49.3%	46.9%	
	対象者数	106人	86人	78人	
	実施者数	37人	39人	35人	
BCG (結核)	実施率	34.9%	45.3%	44.9%	
	対象者数	999人	912人	866人	
	実施者数	516人	284人	125人	
BCG (結核)	実施者数	505人	664人	753人	
	実施者数	505人	664人	753人	

		実施率	102.2%	103.9%	101.4%
ヒブ感染症	1回目	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	1,006人	926人	871人
		実施率	100.7%	101.5%	100.6%
	2回目	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	997人	917人	861人
		実施率	99.8%	100.5%	99.4%
	3回目	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	992人	920人	863人
		実施率	99.3%	100.9%	99.7%
	追加	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	977人	1,019人	920人
		実施率	97.8%	111.7%	106.2%
ヒトパピロー マウイルス 感染症	1回目	対象者数	714人	696人	709人
		実施者数	1人	2人	2人
		実施率	0.1%	0.3%	0.3%
	2回目	対象者数	714人	696人	709人
		実施者数	1人	2人	2人
		実施率	0.1%	0.3%	0.3%
	3回目	対象者数	714人	696人	709人
		実施者数	0人	2人	1人
		実施率	0.0%	0.3%	0.1%
小児の肺炎 球菌感染症	1回目	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	1,017人	930人	874人
		実施率	101.8%	102.0%	100.9%
	2回目	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	1,005人	920人	860人
		実施率	100.6%	100.9%	99.3%
	3回目	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	1,002人	930人	866人
		実施率	100.3%	102.0%	100.0%
	追加	対象者数	999人	912人	866人
		実施者数	957人	1,007人	923人
		実施率	95.8%	110.4%	106.6%
高齢者等の 肺炎球菌 感染症	定期 接種	対象者数	8,501人	8,966人	9,165人
		実施者数	3,001人	3,472人	3,447人
		実施率	35.3%	38.7%	37.6%
	任意 接種	対象者数	23,394人	20,511人	17,592人
		実施者数	888人	457人	255人
		実施率	3.8%	2.2%	1.4%
		対象者数	1,006人	946人	887人

百日せき ジフテリア 破傷風 不活化ポリオ	1回目	実施者数	1,018人	947人	866人	
		実施率	101.2%	100.1%	97.6%	
	2回目	対象者数	1,006人	946人	887人	
		実施者数	1,040人	964人	883人	
	3回目	実施率	103.4%	101.9%	99.5%	
		対象者数	1,006人	946人	887人	
		実施者数	1,048人	973人	901人	
	追加	実施率	104.2%	102.9%	101.6%	
		対象者数	1,006人	946人	887人	
		実施者数	1,045人	1,068人	953人	
	不活化ポリオ	1回目	実施率	103.9%	112.9%	107.4%
			対象者数	1,006人	946人	887人
実施者数			9人	6人	3人	
2回目		実施率	0.9%	0.6%	0.3%	
		対象者数	1,006人	946人	887人	
		実施者数	31人	24人	10人	
3回目		実施率	3.1%	2.5%	1.1%	
		対象者数	1,006人	946人	887人	
		実施者数	37人	33人	12人	
追加	実施率	3.7%	3.5%	1.4%		
	対象者数	1,006人	946人	887人		
	実施者数	157人	61人	44人		
水痘	1回目	実施率	15.6%	6.4%	5.0%	
		対象者数	1,027人	1,049人	950人	
		実施者数	1,013人	967人	910人	
	2回目	実施率	98.6%	92.2%	95.8%	
		対象者数	1,027人	1,049人	950人	
		実施者数	1,214人	833人	803人	
B型肝炎	1回目	実施率	118.2%	79.4%	84.5%	
		対象者数	—	912人	866人	
		実施者数	—	650人	873人	
	2回目	実施率	—	71.3%	100.8%	
		対象者数	—	912人	866人	
		実施者数	—	579人	860人	
3回目	実施率	—	63.5%	99.3%		
	対象者数	—	912人	866人		
	実施者数	—	152人	868人		
事業費			319,029,007円	308,930,542円	298,477,953円	

※ 予防接種対象者は厚生労働省の算定方法にならい「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」としています。当該算出方法による実施率は100%を超える場合があります。

5 狂犬病予防

◎狂犬病予防費

○狂犬病予防費

(1) 狂犬病予防諸費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,213,000 円	2,056,091 円		156,909 円
備考			

【事業内容】

狂犬病予防法第4条（登録）及び第5条（予防注射）の規定により、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行うもので、毎年度市内各会場において集合狂犬病予防注射などを実施し、狂犬病の発生を予防し、その蔓延防止を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
年度末犬登録数	10,409 頭	10,364 頭	9,579 頭
狂犬病予防注射済票交付件数	7,424 件	7,251 件	7,134 件
事業費	1,599,805 円	1,668,385 円	2,056,091 円

6 急病センター

◎急病センター診査報酬等

○急病センター診査報酬等

(1) 急病センター【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
38,264,082 円	37,884,462 円		379,620 円
備考			

【事業内容】

休日及び夜間における急病患者に対し応急的な診療を行うため急病センターを設置し、野田市医師会、野田市歯科医師会、野田市薬剤師会に委託し、診療を行っています。内科、小児科、歯科の3診療科目を開設しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
内科 ・ 小児科	患者数	553 人	834 人	920 人
	一日当たり患者数	1.5 人	2.3 人	2.5 人
	事業費	31,640,527 円	32,405,783 円	32,637,965 円
歯科	患者数	103 人	98 人	77 人
	一日当たり患者数	1.4 人	1.3 人	1.0 人
	事業費	5,270,659 円	5,278,092 円	5,246,497 円
事業費		36,911,186 円	37,683,875 円	37,884,462 円

※ 内科・小児科：夜間の診療日数は平成 27 年度 366 日、平成 28 年度、平成 29 年度は 365 日です。

◎休日診療費

○休日在宅当番医委託費

(1) 休日在宅当番医【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,022,000 円	14,021,196 円		804 円
備考			

【事業内容】

休日における市民の急病に対し、野田市医師会に委託し、輪番制の当番医により日曜・祝日の診療を行っています。内科、外科、産婦人科の3診療科目を開設しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
内科 ・ 小児科	患者数	5,802 人	6,393 人	6,647 人
	一日当たり患者数	79.5 人	87.6 人	91.1 人
外科	患者数	1,944 人	2,500 人	2,044 人
	一日当たり患者数	26.6 人	34.2 人	28.0 人
産婦人科	患者数	188 人	159 人	173 人
	一日当たり患者数	2.6 人	2.2 人	2.4 人
事業費		14,021,196 円	13,971,182 円	14,021,196 円

7 環境衛生

◎環境美化推進費

○環境美化推進費

(1) 環境美化負担金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,824,750 円	6,824,750 円		
備考			

【事業内容】

街の環境美化を図るため、不法投棄物清掃、下水清掃及び市道等の雑草除去を行った自治会等に対して、参加者1人につき250円及び運搬車両1台につき500円を環境美化負担金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施延べ団体数	208 団体	217 団体	216 団体
参加者数	27,212 人	27,751 人	27,041 人
運搬車両台数	107 台	128 台	129 台
負担金額	6,856,500 円	7,001,750 円	6,824,750 円

(2) 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
696,000 円	616,080 円		79,920 円
備考			

【事業内容】

平成 27 年 4 月 1 日に施行した野田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する条例の周知を図るため、市内各駅等において啓発用物資の配布を行うなど、市民への啓発活動に努めています。また、平成 28 年 4 月 1 日から梅郷駅東口及び梅郷駅西口周辺を市内初の罰則規定がある重点区域に指定したことを受け、平成 29 年度は重点区域であることが分かる路面シールや啓発用看板の設置を行うとともに、重点区域のパトロールを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ポイ捨て等禁止重点区域パトロール	実施回数	—	31 回	31 回
	梅郷駅東口周辺指導件数	—	96 件	55 件
	梅郷駅西口周辺指導件数	—	58 件	17 件
事業費		1,111,790 円	1,212,793 円	616,080 円

(3) 不法投棄等対策費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,850,776 円	9,806,296 円		44,480 円
備考			

【事業内容】

地域の景観を損ない、自然環境の破壊にもつながるごみの不法投棄に対応するため、市内全域を対象とした不法投棄ごみの巡回収集及び処理困難物等の処分を業者委託により週 5 日実施しています。また、後を絶たないごみの不法投棄防止のため、太陽光を電源とした監視カメラを自治会等から要望のある場所に設置し、24 時間監視体制を整えるとともに、廃棄物減量等推進員による巡回パトロールや通報、立て看板の設置などの防止対策を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
不法投棄巡回収集	日数	244 日	245 日	245 日
	収集量	28,380 k g	24,380 k g	22,220 k g
不法投棄処理困難物処分量		330 k g	0 k g	0 k g
不法投棄タイヤ処分本数		549 本	0 本	575 本
廃家電処分台数	テレビ	182 台	175 台	202 台
	洗濯機等	38 台	53 台	46 台
	冷蔵庫等	75 台	72 台	74 台
	エアコン	10 台	5 台	139 台
不法投棄監視カメラ設置台数		15 台	16 台	19 台
事業費		8,346,392 円	10,646,320 円	9,806,296 円

◎リサイクル推進費

○資源回収促進費

(1) ステーション方式等による集団資源回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
220,007,948 円	216,110,317 円		3,897,631 円
備考	資源回収量が見込みより減少したため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民のごみ処理に対する意識を高め、「ごみの資源化・減量化」を促進するため、平成元年度からステーション方式（定時・定点方式）等による集団資源回収を実施しており、自治会等の公共的団体を単位として資源回収を行った場合に、届出世帯数に応じた委託料の支給や資源回収量に応じた助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施団体数		366 団体	368 団体	366 団体
実施件数		4,843 件	4,845 件	4,866 件
資源回収量	繊維類	379,716 k g	343,109 k g	326,138 k g
	紙類	3,618,937 k g	3,325,180 k g	3,036,571 k g
	金属類	405,706 k g	387,156 k g	370,152 k g
	空き缶	334,156 k g	319,274 k g	298,581 k g
	生びん	62,526 k g	57,941 k g	51,902 k g
	雑びん	949,374 k g	905,752 k g	851,297 k g
	ペットボトル	304,700 k g	292,559 k g	283,185 k g
合計		6,055,115 k g	5,630,971 k g	5,217,826 k g
地区資源回収委託料		11,563,550 円	11,564,400 円	11,675,001 円
資源回収利用助成金助成金額		30,432,703 円	28,607,405 円	26,657,642 円
事業費		197,827,326 円	220,237,578 円	216,110,317 円

(2) 臨時資源集積所の設置及び使用済小型家電の回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,064,087 円	5,845,792 円		218,295 円
備考			

【事業内容】

各地区で実施している資源回収時に何らかの事情で排出できなかった世帯のために、毎月第4日曜日に臨時の資源集積場を市内2か所（西三ヶ尾、古布内）に設置し、資源物を受け入れることによって、より一層の資源化推進を図るものです。

また、平成25年度からは、金、銀などの貴金属やレアメタルなどの希少金属が含まれている使用済み小型家電を有効利用するため、臨時資源集積場において小型家電の持ち込み回収も行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
臨時資源 集積所 回収量	繊維類	27,110 k g	22,460 k g	22,140 k g
	紙類	91,690 k g	86,620 k g	83,840 k g
	金属類	42,365 k g	39,797 k g	45,833 k g
	空き缶	6,440 k g	6,910 k g	7,120 k g
	生びん	1,522 k g	1,455 k g	1,491 k g
	雑びん	16,860 k g	15,230 k g	16,095 k g
	ペットボトル	4,900 k g	4,790 k g	5,270 k g
合計		190,887 k g	177,262 k g	181,789 k g
使用済み小型家電回収量		117,427 k g	136,585 k g	116,367 k g
使用済み小型家電持込件数		10,413 件	10,406 件	10,876 件
事業費		4,001,400 円	5,919,052 円	5,845,792 円

※ 使用済み小型家電回収量については、持ち込み分のほか、リサイクルセンターでの選別分を含む。

(3) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
153,965 円	142,095 円		11,870 円
備考			

【事業内容】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律による分別収集を実施し、指定法人に引渡しを行い、再商品化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
引渡量	ガラスびん (その他の色)	164.44 t	156.33 t	147.66 t
	プラスチック製 容器包装	1,754.04 t	1,658.96 t	1,708.50 t
事業費		166,936 円	131,008 円	142,095 円

※ その他の色は、無色及び茶色以外のガラスびん

○生ごみ堆肥化装置設置促進費

(1) 生ごみ堆肥化装置購入助成金【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,639,000 円	1,643,300 円		995,700 円
備考	申請件数が減少したため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、生ごみ堆肥化装置の購入に対して助成を行うもので、平成28年度から助成内容を拡充し、市内で事業を行っている事業者も助成対象に加えるとともに、助成対象の装置に密閉式容器とキエーロを加えています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生ごみ堆肥化 容器助成数	コンポスト	65	91	50
	密閉式容器	—	8	9
	キエーロ	—	2	3
	合計	65 基	101 基	62 基
機械式生ごみ処理機助成数		39 台	62 台	49 台
助成金額		981,100 円	2,163,000 円	1,643,000 円

○リサイクル展示場運営費

(1) リサイクル展示場運営費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,234,072 円	5,230,801 円		3,271 円
備考			

【事業内容】

市民に対し再利用による物の大切さを啓発するため、粗大ごみの中から、まだ使用可能なものをごみとして処理せずに展示場において展示し、希望者に無料で差し上げています。

主な展示品は、学習机、テーブル、タンス、テレビ台、衣装箱、ソファ、座椅子、玩具などです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
来場者数	5,578 人	5,389 人	5,453 人
展示数	3,982 個	3,920 個	3,748 個
供与数	3,847 個	3,896 個	3,723 個
廃棄数	112 個	78 個	40 個
事業費	5,097,708 円	5,438,510 円	5,230,801 円

◎放射能対策事業費

○放射能対策事業費

(1) 放射能対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
214,000 円	91,432 円		122,568 円
備考	私有地の除染がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民への空間放射線量測定器の貸出し及び市民持込みによる井戸水や食品の放射性物質検査を実施しています。

また、野田市放射性物質除染計画に基づき、市独自の除染基準である測定高5cmで毎時0.23マイクロシーベルト以上の私有地について除染を実施してきており、これまでに1,833件の私有地除染が完了しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市民向け測定器貸出件数		28件	16件	13件
放射性物質検査	井戸水	3件	0件	3件
	食品	18件	10件	9件
私有地除染	完了件数	1,833件	1,833件	1,833件
	実施件数	1件	0件	0件
事業費		461,646円	268,994円	91,432円

8 斎場

◎斎場管理運営費

○斎場管理運営費

(1) 斎場管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
93,273,507円	93,243,712円		29,795円
備考			

【事業内容】

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、野田市斎場及び野田市関宿斎場を設置し、火葬及び葬儀が安全かつ円滑に行えるよう必要な修繕等を実施しつつ、適切な管理運営に努めています。なお、野田市斎場は平成18年4月から、野田市関宿斎場は平成22年4月から指定管理者制度を導入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
野田市斎場	火葬場利用件数	市内			
		15歳以上	1,204体	1,131体	1,166体
		15歳未満	2体	1体	2体
		死産児	12体	18体	17体
		市外			
		15歳以上	214体	260体	261体
	15歳未満	0体	2体	0体	
	死産児	3体	1体	2体	
	合計	1,435体	1,413体	1,448体	
	改葬遺骨	0件	4件	0件	
	外科手術等による四肢	5件	7件	9件	
	胞衣・産じょく汚物等	47件	44件	40件	
	小動物	1,355件	1,368件	1,466件	
用式場数	市内	告別式	556件	497件	497件
		通夜	556件	497件	496件

		うち仮眠	411 件	387 件	323 件	
			霊安室	381 件	365 件	411 件
		市外	告別式	10 件	19 件	10 件
			通夜	10 件	19 件	9 件
			うち仮眠	5 件	13 件	7 件
			霊安室	7 件	18 件	8 件
		合計	1,936 件	1,815 件	1,761 件	
	祭壇利用件数	市内	告別式	5 件	7 件	5 件
			通夜	5 件	7 件	5 件
		市外	告別式	0 件	1 件	0 件
			通夜	0 件	1 件	0 件
		合計	10 件	16 件	10 件	
	野田市関宿斎場	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	300 体	304 体
15 歳未満				1 体	0 体	0 体
死産児				1 体	2 体	0 体
市外			15 歳以上	22 体	29 体	24 体
			15 歳未満	0 体	0 体	0 体
			死産児	0 体	0 体	0 体
合計			324 体	335 体	312 体	
改葬遺骨			0 件	0 件	0 件	
外科手術等による四肢			7 件	2 件	1 件	
胞衣・産じょく汚物等			0 件	0 件	0 件	
小動物		0 件	0 件	0 件		
式場利用件数		市内	告別式	195 件	194 件	164 件
			通夜	187 件	192 件	158 件
	うち仮眠		141 件	140 件	112 件	
	市外	告別式	4 件	2 件	1 件	
		通夜	4 件	1 件	1 件	
		うち仮眠	3 件	0 件	0 件	
合計	534 件	529 件	436 件			
祭壇利用件数	市内	告別式	166 件	171 件	142 件	
		通夜	157 件	169 件	137 件	
	市外	告別式	3 件	1 件	0 件	
		通夜	3 件	0 件	0 件	
	合計	329 件	341 件	279 件		
合計	市内	15 歳以上	1,504 体	1,435 体	1,454 体	
		15 歳未満	3 体	1 体	2 体	
		死産児	13 体	20 体	17 体	
	市外	15 歳以上	236 体	289 体	285 体	
		15 歳未満	0 体	2 体	0 体	
		死産児	3 体	1 体	2 体	

		合計	1,759 体	1,748 体	1,760 体
		改葬遺骨	0 件	4 件	0 件
		外科手術等による四肢	12 件	9 件	10 件
		胞衣・産じょく汚物等	47 件	44 件	40 件
		小動物	1,355 件	1,368 件	1,466 件
式場利用件数	市内	告別式	751 件	691 件	661 件
		通夜	743 件	689 件	654 件
		うち仮眠	552 件	527 件	435 件
		霊安室	381 件	365 件	411 件
	市外	告別式	14 件	21 件	11 件
		通夜	14 件	20 件	10 件
		うち仮眠	8 件	13 件	7 件
		霊安室	7 件	18 件	8 件
	合計	2,470 件	2,344 件	2,197 件	
祭壇利用件数	市内	告別式	171 件	178 件	147 件
		通夜	162 件	176 件	142 件
	市外	告別式	3 件	2 件	0 件
		通夜	3 件	1 件	0 件
		合計	339 件	357 件	289 件
事業費			97,359,312 円	96,944,621 円	93,243,712 円

9 公害防止対策

◎大気汚染防止対策費

○大気汚染防止対策費

(1) 大気汚染防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
287,000 円	284,463 円		2,537 円
備考			

【事業内容】

市内の大気汚染状況について、平均的な汚染状況と年次的な傾向を把握するため、アルカリろ紙法による硫酸化物の測定を市内3か所、ダストジャー法による降下ばいじんの測定を市内1か所で行うとともに、経年変化等を環境調査報告書にまとめ、ホームページ等で市民への周知を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
大気汚染測	大気汚染測定所(中央小隣地)	<0.02※mg/100 cm ² /日	0.03mg/100 cm ² /日	<0.02※mg/100 cm ² /日
	農林業センター	0.02mg/100 cm ² /日	<0.02※mg/100 cm ² /日	<0.02※mg/100 cm ² /日
	木野崎高根自治会館	<0.02※mg/100 cm ² /日	<0.02※mg/100 cm ² /日	—

定 値		木間ヶ瀬介護 支援センター	—	—	<0.02※mg/100 cm ² /日
	降 下 ばいじん	大気汚染測定所 (中央小隣地)	3.5 t /km ² /月	4.1 t /km ² /月	4.7 t /km ² /月
事業費			285,353 円	284,793 円	284,463 円

※ 定量下限値 (0.02) 未満を示す。

(2) 産業廃棄物施設公害防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,070,000 円	515,167 円		554,833 円
備考	被害者の会が千葉県公害審査会に申し出た調停が不調となり、弁護団による活動費が減額となったことから、不用額が生じました。また、柏廃材から排出されている化学物質の種類や濃度等を分析する調査費が審理の終了に伴い不用となったことにより、決算額が減少しました。		

【事業内容】

柏廃材処理センターから排出される無機性ガスや化学物質による大気汚染の状況を把握するとともに、当該施設周辺の住民等からなる被害者の会に対して、健康被害問題を解決するための弁護団による活動費等について支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
指導立入回数	22 回	24 回	15 回
事業費	434,790 円	1,648,287 円	515,167 円

◎水質汚濁防止対策費

○水質汚濁防止対策費

(1) 市内主要排水路水質調査事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,089,000 円	2,883,600 円		205,400 円
備考			

【事業内容】

江戸川、利根川、利根運河へ流れ込む市内の主な小排水路の水質状況を把握し、生活雑排水による公共用水域の水質の汚濁の防止を図るために水質調査を実施し、その結果を環境調査報告書にまとめホームページ等で市民への周知を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
江戸川水系	BOD 負荷量	40.53Kg/日	25.41Kg/日	32.22Kg/日
	流量	6,134m ³ /日	3,162m ³ /日	5,219m ³ /日
利根川水系	BOD 負荷量	64.33Kg/日	60.56Kg/日	77.23Kg/日
	流量	20,304m ³ /日	18,144m ³ /日	19,008m ³ /日
利根運河水系	BOD 負荷量	68.47Kg/日	38.52Kg/日	53.82Kg/日
	流量	7,949m ³ /日	7,646m ³ /日	6,113m ³ /日

事業費	3,088,800 円	3,002,400 円	2,883,600 円
-----	-------------	-------------	-------------

※ BOD 負荷量は、主要排水路 11 か所の平均値総計

◎地下水汚染除去対策費

○地下水汚染除去対策費

(1) 地下水汚染除去対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,319,572 円	3,039,344 円		280,228 円
備考	施設の老朽化に伴う突発的な修繕が発生したことから、前年度に比べ決算額が増加しています。		

【事業内容】

地下水の水質状況を把握し、地下水の水質を保全するために、市内 2km メッシュ内の 35 か所の井戸について概況調査を実施してきましたが、近隣市の状況や過去 10 年以上基準値超過井戸が発生していないことを踏まえ、平成 29 年度からは 35 か所を 3 年間でローリングする計画に変更して調査を実施しました。さらにモニタリング調査についても、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物が検出されている地点に絞り込んで調査を実施しました。この結果、概況調査、モニタリング調査ともに新たな汚染は確認されませんでした。

また、平成元年から開始した汚染機構解明調査により、有機塩素系化合物による地下水汚染が確認されている蕃昌地区において、市が自ら汚染源の地下水をくみ上げ、ばっ気処理により浄化対策を実施しており、平成 29 年度は観測井戸 2 本より地下水の環境基準を超えるトリクロロエチレンが観測されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
概況調査	調査本数	35 本	35 本	12 本
	検出本数	0 本	1(環境基準値以下)本	0 本
モニタリング調査	調査本数	126 本	114 本	72 本
	検出本数	110 本	82 本	69 本
	環境基準値超過本数	55 本	34 本	38 本
ばっ気処理施設	地下水処理量	3,155m ³	2,654m ³	1,491m ³
観測井戸	環境基準値超過本数	2 本	2 本	2 本
	最大濃度	0.060mg/L	0.045mg/L	0.042mg/L
事業費		2,626,343 円	2,370,893 円	3,039,344 円

10 温暖化防止対策

◎温暖化防止対策費

○温暖化防止対策費

(1) 住宅用省エネルギー設備設置補助金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000 円	9,488,000 円		512,000 円
備考	平成 29 年度から県の助成制度の変更により、新築住宅への太陽光発電設備の設置が対象外となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

省エネルギー設備の普及により、環境に配慮したエネルギー源の促進及び家庭におけるエネルギーの利用の効率化に資するため、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、住宅用省エネルギー設備を設置する個人に対し補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
太陽光発電設備	件数	242 件	197 件	46 件
	補助金額	16,294,000 円	12,963,000 円	3,638,000 円
家庭用燃料電池システム	件数	3 件	3 件	5 件
	補助金額	300,000 円	300,000 円	500,000 円
定置用リチウムイオン蓄電池システム	件数	33 件	33 件	53 件
	補助金額	3,300,000 円	3,300,000 円	5,300,000 円
太陽熱利用システム	件数	3 件	1 件	1 件
	補助金額	150,000 円	50,000 円	50,000 円
合計	件数	281 件	234 件	105 件
	補助金額	20,044,000 円	16,613,000 円	9,488,000 円

※ 電気自動車等充給電設備の補助金は、平成 28 年度をもって終了しています。

11 清掃総務

◎新清掃工場建設事業費

○新清掃工場建設事業費

(1) 新清掃工場建設事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(9,800 円) 65,950,800 円	65,519,988 円		(9,800 円) 430,812 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。		

【事業内容】

新清掃工場建設計画の推進にあたって、新清掃工場の整備のための技術的な基本方針等を定める施設整備基本計画の策定及び新清掃工場の整備により周辺地域の生活環境に及ぼす影響の予測・評価を行う生活環境影響調査を平成 28 年度から 29 年度にかけて行いました。調査結果として、新清掃工場建設候補地が周辺環境への影響は少ないという結果が出たことから、新清掃工場建設候補地選定審議会に説明し、新清掃工場の最終候補地に係る答申を頂きました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新清掃工場建設候補地選定審議会開催数	2 回	3 回	3 回
地元説明会開催数	9 回	10 回	9 回
事業費	3,969,092 円	99,164,825 円	65,519,988 円
事業内容	新清掃工場建設候補地選定支援業務	新清掃工場建設計画に係る施設整備基本計画策定業務及び生活環境影響調査業務(継続費)	新清掃工場建設計画に係る施設整備基本計画策定業務及び生活環境影響調査業務(継続費)

		新清掃工場建設候補地選定 支援業務	
--	--	----------------------	--

12 じん芥処理

◎じん芥収集費

○じん芥収集費

(1) 粗大ごみ収集運搬委託【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,986,000 円	15,453,072 円		532,928 円
備考			

【事業内容】

粗大ごみ(1辺が40cm以上の物、または3辺の合計が90cm以上の物)については、清掃工場及びリサイクルセンターへの直接持込みのほか、一般家庭からの電話申込みに応じて、委託業者による戸別回収を実施しています。

また、平成27年4月からは、障がい者のみや65歳以上の高齢者のみの世帯など、身近な人の協力が得られず粗大ごみを建物から運び出せない世帯を対象に、運び出し収集を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
粗大ごみ戸別収集 運搬委託	件数	8,129 件	7,891 件	8,113 件
	収集量	334.51 t	326.80 t	339.35 t
	金額	13,500,000 円	13,500,000 円	13,500,000 円
粗大ごみ持ち出し 収集運搬委託	件数	140 件	142 件	126 件
	収集量	16.21 t	18.90 t	13.01 t
	金額	2,308,176 円	2,175,012 円	1,953,072 円
粗大ごみ直接持込み	件数	30,224 件	30,498 件	32,036 件
	収集量	1,109.74 t	1,063.87 t	1,180.64 t
合計	件数	38,493 件	38,531 件	40,275 件
	収集量	1,460.46 t	1,409.57 t	1,533.00 t
	金額	15,808,176 円	15,675,012 円	15,453,072 円

(2) 一般廃棄物収集委託料【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
292,901,000 円	284,991,384 円		7,909,616 円
備考	平成29年度から新たにごみ収集委託コースを1つ増やしたことから、決算額が増加しました。また、ごみの処分量が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を3,771か所(平成29年度末現在)のごみ集積所から収集するに当たり、収集コースを12コースに分け、4コースは直営により、8コースは業者委託により実施しています。野田地域の可燃ごみは清掃工場に搬入し、関宿地域の可燃ごみは直接千葉市、成田市、鹿沼市に搬入しており、野田、関宿地域の不燃ごみはリサイクルセンターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業者数		6 者	6 者	7 者
収集ごみ 搬入量	可燃ごみ	28,325.70 t	26,742.57 t	26,186.16 t
	不燃ごみ	5,628.87 t	5,494.15 t	5,108.83 t
	合計	33,954.57 t	32,236.72 t	31,294.99 t
ごみ排出量		34,305.29 t	32,582.42 t	32,827.99 t
一人一日当たりごみ排出量		604.19 g	576.76 g	582.71 g
事業費		271,284,371 円	268,096,014 円	284,991,384 円

※ ごみ排出量は、粗大ごみ及び持込ごみを含む。

○指定ごみ袋供給事業費

(1) 指定ごみ袋供給事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
83,262,603 円	83,262,603 円		
備考	配布枚数が増加したため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成 7 年度に指定ごみ袋制度が導入されて以降、ごみの排出量が大幅に減少し、平成 15 年度の合併以降も廃棄物減量等推進員を通じたごみ出しルールの啓発による分別の徹底と資源回収の促進を図っています。

また、2 歳未満の乳幼児に対して一人一回限り 40 リットル指定ごみ袋引換券を 60 枚分の支給をしていましたが、2 歳を過ぎてもおむつを使用している場合がほとんどのため、平成 29 年度からは、3 歳未満の乳幼児に対して各年齢で一回限り 20 リットル指定ごみ袋引換券を 60 枚分の支給へと変更しました。さらに、市外から里帰りし、出生した新生児一人につき、20 リットル指定ごみ袋引換券 20 枚分を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
指定ごみ袋 供給枚数	無料分	20ℓ	1,592,270 枚	2,040,530 枚
		30ℓ	3,915,930 枚	4,770,420 枚
		40ℓ	518,110 枚	635,690 枚
	有料分	20ℓ	66,935 枚	81,575 枚
		30ℓ	124,060 枚	156,925 枚
		40ℓ	96,945 枚	116,140 枚
	合計		6,314,250 枚	7,801,280 枚
指定ごみ袋 引換券 支給人数	おむつ手当等 受給者	493 人	501 人	532 人
	乳幼児	1,100 人	1,163 人	1,750 人
事業費		61,575,273 円	74,986,070 円	83,262,603 円

◎じん芥処理費

○じん芥処理費

(1) 清掃工場運転管理費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
261,612,120 円	259,047,792 円		2,564,328 円
備考	焼却の際に使用する灯油の使用量が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で搬出されたごみを焼却処理する清掃工場（一日最大処理能力は 145 t（72.5 t / 16 h × 2 炉））の安全稼働及び適正な廃棄物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
稼働日数	279 日	260 日	257 日
処理量	24,484.92 t	22,611.98 t	22,988.13 t
一日当たりの処理量	87.76 t	86.97 t	89.45 t
事業費	371,598,124 円	362,210,490 円	259,047,792 円

※ 事業費は人件費を除く運転経費です。

◎じん芥処理委託費

○じん芥処理委託費

(1) 焼却残渣処分委託及び環境保全関係協力金【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
71,745,000 円	70,290,533 円		1,454,467 円
備考	焼却残渣の処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

清掃工場において、ごみ焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により他市に搬入して処分を行っています。
なお、環境保全関係協力金については、最終処分後 3 市に納入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
焼却残渣処分委託	処分量	2,532.79 t	2,341.76 t	2,391.89 t	
	金額	73,498,191 円	67,908,389 円	69,212,733 円	
環境保全関係協力金	北茨城市	処分量	1,565 t	1,472 t	1,513 t
		金額	882,500 円	836,000 円	856,500 円
	鹿沼市	処分量	120.55 t	167.16 t	209.17 t
		金額	125,000 円	173,000 円	215,000 円
	鹿嶋市	処分量	24 t	28 t	21 t
		金額	7,200 円	8,400 円	6,300 円
	君津市	処分量	—	10 t	—
		金額	—	10,000 円	—
	合計	処分量	1,709.55 t	1,677.16 t	1,743.17 t
		金額	1,014,700 円	1,027,400 円	1,077,800 円

事業費	74,512,891 円	68,935,789 円	70,290,533 円
-----	--------------	--------------	--------------

◎不燃ごみ処理費

○不燃ごみ処理費

(1) 不燃物処理施設管理運営費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
381,981,241 円	379,654,917 円		2,326,324 円
備考	消耗品の購入量が見込みを下回ったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で搬出された不燃ごみを分別し、再資源化を図るため、平成 25 年 3 月より稼働したリサイクルセンター（一日最大処理能力は 32 t（不燃ごみ 31 t /5h・不燃粗大ごみ 1 t /5h））の安全稼働及び適正な不燃物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
稼働日数	262 日	260 日	258 日
処理量	5,721.48 t	5,632.00 t	5,719.66 t
一日当たりの処理量	21.84 t	21.66 t	22.17 t
事業費	368,491,281 円	378,958,462 円	379,654,917 円

13 し尿処理

◎し尿収集費

○し尿収集費

(1) し尿収集業務委託費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
45,147,000 円	44,209,262 円		937,738 円
備考			

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿の収集を市直営及び業者委託（野田市環境保全協同組合）により、また、浄化槽汚泥は市許可業者（12 者）により収集運搬し、第二清掃工場に搬入しています。平成 29 年度は、43,102.97 kℓの搬入があり、生し尿が 4.6%の減少、浄化槽汚泥が 0.3%の増加となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
搬入量	生し尿	4,892.56 kℓ	4,642.60 kℓ	4,429.55 kℓ
	浄化槽汚泥	40,043.58 kℓ	38,572.06 kℓ	38,673.42 kℓ
	合計	44,936.14 kℓ	43,214.66 kℓ	43,102.97 kℓ
事業費		32,774,002 円	46,025,439 円	44,209,262 円

◎し尿処理費

○し尿処理費

(1) 焼却灰等処分委託【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,186,000 円	1,973,333 円		212,667 円
備考			

【事業内容】

第二清掃工場に搬入された生し尿及び浄化槽汚泥を焼却後に発生する焼却灰について、業務委託により北茨城市に搬入して最終処分を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
汚泥焼却灰搬出量	81.08 t	73.75 t	72.22 t
事業費	2,215,425 円	2,015,139 円	1,973,333 円

(2) 第二清掃工場管理運営費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
183,147,298 円	182,643,701 円		503,597 円
備考			

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿や浄化槽汚泥を処理する第二清掃工場（一日最大処理能力は 164 kℓ（生し尿 26 kℓ・浄化槽汚泥 138 kℓ））において、安定稼働及び適正なし尿処理を行うため、施設の運転管理を業者委託により適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第二清掃工場処理量	44,936.14 kℓ	43,214.66 kℓ	43,102.97 kℓ
稼働日数	366 日	365 日	365 日
一日当たりの処理量	122.8 kℓ	118.4 kℓ	118.1 kℓ
事業費	217,406,467 円	201,551,319 円	182,643,701 円

◎合併処理浄化槽設置費補助金

○合併処理浄化槽設置費補助金

(1) 合併処理浄化槽設置費補助金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,949,000 円	7,910,000 円		39,000 円
備考			

【事業内容】

公共下水道計画区域外の地域において、し尿と生活排水を処理するための合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与するものです。平成 29 年度は合併処理浄化槽 14 基分に対して、補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
合併処理浄化槽 設置費補助	5 人槽	11 基	3 基	7 基
	6 人槽	0 基	0 基	0 基
	7 人槽	5 基	5 基	6 基
	8 人槽	0 基	0 基	0 基
	9 人槽	0 基	0 基	0 基
	10 人槽	0 基	0 基	1 基
	合計	16 基	8 基	14 基
補助金額		8,465,000 円	4,266,000 円	7,910,000 円

労 働 費

1 労働諸費

◎技能功労者表彰費

○技能功労者表彰費

(1) 技能功労者表彰【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
322,000 円	196,789 円		125,211 円
備考	技能功労者表彰への記念品のうち、御祝い品の進呈の見直し及び印刷製本費の削減を行ったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

永く同一の職業に従事し卓抜した技能を習得し、又は後進の模範となる優れた技能を有する等により市民生活の向上に顕著な功績のあった技能者を表彰することで、技能者の社会的評価の向上と技能水準の発展を図るものです。平成 29 年度は 9 職種 13 人の技能者を表彰しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
被表彰者数	17 人	12 人	13 人
事業費	379,528 円	309,473 円	196,789 円

◎勤労者福祉対策費

○勤労者団体助成費

(1) 中小企業退職金共済制度普及補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,489,600 円	3,489,600 円		
備考	申請者数が増加したことにより、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

対象となる中小企業者に対し、共済掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることで、中小企業の振興に寄与することを目的とするものです。被共済者に 1 人につき既納の共済掛金(上限月額 5 千円)1 年分の 20/100 を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
加入事業者数	346 社	355 社	363 社
被共済者数	2,749 人	3,010 人	3,258 人
申請事業社数	67 社	49 社	75 社
申請者数	244 人	166 人	316 人
補助金額	2,829,600 円	1,951,200 円	3,489,600 円

(2) 野田地区労働者福祉協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	500,000 円		
備考			

【事業内容】

野田地区の事業所に勤務又は同地区内に居住する勤労者とその家族を対象に福祉活動の推進を行っている野田地区労働者福祉協議会に対し、活動経費の一部を補助することで、勤労者福祉の増進を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
加盟組合数	21 組合	21 組合	21 組合
加盟組合員数	2,246 人	2,178 人	2,161 人
補助金額	500,000 円	500,000 円	500,000 円

◎雇用促進対策費

○雇用促進対策費

(1) 野田市無料職業紹介所事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,569,000 円	2,538,391 円		30,609 円
備考	平成 28 年度途中に就業相談員が退職し、その後は無料職業紹介所で就業相談を行うこととしたため、決算額が減となりました。		

【事業内容】

市役所 2 階に設置した野田市無料職業紹介所では、職を求めている市民に無料で情報を提供しており、求職者のニーズに十分に対応できるよう、情報量の確保と内容の充実を図りました。また、関宿地域の利便性を図るため、毎月 1 回いちいのホールにおいても出張相談を実施しました。

開設日 毎週月～金曜日（午前 9 時～午後 4 時）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
来所者数	4,368 人	2,519 人	2,458 人
相談者数	2,441 人	1,385 人	1,484 人
求職者数	575 人	530 人	463 人
紹介者数	フルタイム	34 人	41 人
	パート	226 人	203 人
	合計	260 人	244 人
就職者数	フルタイム	4 人	8 人
	パート	122 人	106 人
	合計	126 人	114 人
事業費	4,550,543 円	2,907,550 円	2,538,391 円

(2) 野田地区雇用対策協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
467,600 円	467,600 円		
備考	雇用対策協議会の事業の見直しを行い、業者へ委託していた各種パンフレットの作成費を削減したため、決算額が減となりました。		

【事業内容】

松戸公共職業安定所野田出張所や地域企業と連携し、「ジョブカフェのだ」、「女性のための就職活動支援講座」、「中高年層向けの就職のためのスキルアップ講座」、「障がい者雇用促進説明会」などの事業を実施する野田地区雇用対策協議会を支援し、野田市内における企業及び住民の雇用対策の促進を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ジョブカフェのだ参加者数	44 人	22 人	13 人
女性のための就職活動支援講座参加者数	3 人	5 人	6 人
中高年層向けの就職のためのスキルアップ講座参加者数	5 人	5 人	5 人
障がい者雇用促進説明会参加者数	8 社	5 社	8 社
補助金額	818,000 円	754,877 円	467,600 円

(3) 雇用促進奨励金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,282,706 円	5,282,706 円		
備考			

【事業内容】

高齢者、障がい者又はひとり親を雇用する事業主に対し、雇用した高齢者等 1 人につき各月賃金の 10/100 に相当する額(上限 15 千円)の奨励金を交付することにより、高齢者等の雇用の拡大を目的とするものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請事業所数	33 社	22 社	25 社
対象者数	高齢者	114 人	94 人
	障がい者	43 人	55 人
	ひとり親	8 人	3 人
	合計	165 人	152 人
奨励金額	5,428,843 円	5,420,722 円	5,282,706 円

(4) 障がい者職場実習奨励金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
220,000 円	220,000 円		
備考	対象者が減ったことにより、決算額が減額となりました。		

【事業内容】

市内に居住する障がい者を対象に5日以上の職場実習を受け入れた事業主に対し、障がい者1人につき2万円の職場実習奨励金を支給することにより、働く意欲と能力を有する障がい者の職場を確保することで、障がい者の雇用を促進するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請事業所数	14社	11社	7社
対象被雇用者数	20人	18人	11人
奨励金額	400,000円	360,000円	220,000円

◎中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

(1) 中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,000,000円	12,000,000円		
備考			

【事業内容】

勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与するため、「野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター（ライフアップのだ）」を支援し、自立化に向けた取組として会員拡大の推進を図りました。

〈野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターの実施事業〉

- ア 在職中の生活安定事業（結婚・出産・勤続祝金の給付、生活資金等融資斡旋など）
- イ 健康の維持増進事業（人間ドック受診・健康診断受診助成など）
- ウ 自己啓発・老後生活安定に関する事業（趣味・教養講座の斡旋など）
- エ 余暇活動事業（宿泊施設、レジャー施設、観劇・音楽会等の割引利用の斡旋、宿泊旅行補助など）
- オ その他（自主企画事業として、会員の交流事業、情報誌の作成・提供など）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
加入事業所数	354事業所	355事業所	347事業所
会員数	2,146人	2,190人	2,254人
補助金額	12,000,000円	12,000,000円	12,000,000円

◎勤労者職業能力開発費

○勤労者職業能力開発費

(1) 野田地域職業訓練センター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,000,000円	23,000,000円		
備考			

【事業内容】

中小企業勤労者、求職者に対して職業訓練等を実施するとともに、各種職業訓練を行う事業主、団体等に施設を提供することで、地域労働者等の教育訓練体制を確立と、地域経済社会の発展を目指す「職業訓練法人野田地域職業訓練協会」による野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）の事業運営を支援しました。

《野田地域職業訓練センターの実施事業》

- ア 認定職業訓練（建築関連CAD実践科、ビジネス英語科）
- イ 受託事業（ひとり親家庭等対象「就労支援パソコン講習会）
- ウ 講座開設（各種資格取得講座、パソコン講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座、介護事務講座等）
- エ 貸館事業（各企業・団体等の研修会や会議のための研修室等の貸出し）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
団体会員数	29 団体	26 団体	25 団体
事業者会員数	91 事業所	92 事業所	91 事業所
施設利用者数	31,780 人	32,994 人	33,177 人
補助金額	23,000,000 円	22,658,642 円	23,000,000 円

2 勤労青少年ホーム

◎勤青ホーム管理運営費

○勤青ホーム管理運営費

(1) 勤青ホーム管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,819,492 円	5,797,217 円		22,275 円
備考			

【事業内容】

勤労青少年ホームは、勤労青少年等の福祉の増進と健全な育成を図り、勤労意欲の高揚に資するための施設で、スポーツ、音楽、レクリエーション活動、教養講座などを通じた憩いの場・交流の場として広く利用されています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
登録者数	521 人	521 人	505 人	
利用件数	2,318 件	2,302 件	2,179 件	
延べ利用者数	26,841 人	28,899 件	29,423 人	
ヨガ教室	開催回数	8 回	10 回	5 回
	延べ受講者数	95 人	119 人	42 人
レジン クラフト教室	開催回数	5 回	—	—
	延べ受講者数	23 人	—	—
事業費	6,159,998 円	5,572,952 円	5,797,217 円	

農 林 水 産 業 費

1 農業振興

◎農政推進対策事業費

○農業後継者対策事業費

(1) 就農支援事業費補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,800,000 円	16,622,125 円		6,117,875 円
備考	耕運機等の購入により前年度より補助金額が増加したことから、決算額が増額となりました。また、前年度より野菜の売上高が多く補助対象経費から控除できたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の地方創生推進交付金を活用し、新規就農者の雇用促進のため、都市部に潜在する就農希望者の受け皿として、株式会社野田自然共生ファームに専門部署を設け、実践的な研修の実施等に要する経費を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
雇用人数	—	4 人	4 人
売上高	—	2,460,469 円	4,117,384 円
補助金額	—	13,742,807 円	16,622,125 円

○各種農業団体補助金

(1) 資材対策協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,157,000 円	26,665,312 円		1,501,688 円
備考	事業実績が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

空中散布休止に係る代替策として、育苗箱施用薬剤及び地上防除用本田施用薬剤を使用した農家に対し、薬剤購入費用の一部を補助しています。

また、市内で生産される麦及び大豆について、地上防除を実施した営農組織に対し、地上防除奨励金を交付するとともに、黒酢を利用した特色ある栽培方法による特別栽培米の生産を目指す木野崎・目吹・船形・小山の4地区においては有人ヘリコプターによる玄米黒酢を使用した空中散布に、また、関宿、木間ヶ瀬、今上の3地区においては無人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を補助しています。

また、産業廃棄物として、適切な回収・処理が義務付けられている農業用廃プラスチックについて、回収体制の整備を図り、年2回の回収・運搬に要した経費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
薬剤購入	件数	383 件	505 件	264 件

地上防除対象	面積	457.074ha	472.703ha	475.867ha
玄米黒酢散布	面積	496ha	511ha	519ha
廃プラスチック 回収量		40.82t	33.95t	39.86t
補助金額		25,899,648	27,464,739円	26,655,312円

○農業振興資金等融資助成費

(1) 農業近代化資金利子補給金等【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
267,000円	266,045円		955円
備考			

【事業内容】

農業者の農業経営の近代化を推進するため、必要な生産施設等の整備拡充を図り、県の制度融資である近代化資金の融資を受けた者に対し、利子補給を実施しています。また、農業者が効率的かつ安定的な農業経営の基盤強化の推進を図るため、農業経営基盤強化資金を受けた認定農業者に対し、利子補給を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業近代化資金 利子補給金	利用件数	1件	1件	1件
	補給金額	128,226円	113,784円	99,354円
農業経営基盤強化 資金利子補給 補助金	利用件数	9件	6件	2件
	補給金額	288,667円	217,624円	166,691円
事業費		416,893円	331,408円	266,045円

◎農業生産振興確立対策費

○農業生産振興諸費

(1) 新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,014,000円	11,014,000円		
備考	補助を実施するパイプハウスの棟数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

ちば東葛農業協同組合が策定した産地戦略に基づき、認定農業者が設置するパイプハウス等に対して補助することで、施設化、機械化を図って大規模化し、農業経営の安定と地域農業の発展を目指すもので、対象経費の4/10（県補助に上乘せ）を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
パイプハウス補助金額	—	17棟 (5755.86㎡)	14棟 (4163.58㎡)
予冷庫台数	1台 (9.72㎡)	—	—

補助金額	491,000 円	12,032,000 円	11,014,000 円
------	-----------	--------------	--------------

○水田営農確立対策費

(1) 水田経営確立対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
49,830,000 円	47,938,416 円		1,891,584 円
備考	事業実績が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生産調整への誘導を図るため、水田を活用した麦、大豆、飼料用米等の作付を実施した事業主及び集団転作（ブロックローテーション）を推進している事業主に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
大規模ブロックローテーション促進事業補助金	18,183,000 円	17,912,000 円	18,645,000 円	
集団転作推進対策事業補助金	29,245,392 円	27,070,620 円	28,449,416 円	
野田市農業再生協議会補助金	887,000 円	887,000 円	844,000 円	
水稲作付目標面積	911.3ha	903.3ha	892.0ha	
水稲作付実施面積	865.7ha	864.9ha	811.6ha	
経営所得安定対策対象転作作物等	麦	19,157a	18,427a	16,466a
	大豆	10,334a	11,071a	10,053a
	飼料作物	477a	451a	567a
	飼料用米	8,304a	9,608a	11,606a
	加工用米	670a	682a	1,039a
	その他作物 重点振興品	680a	830a	492a
	その他作物 一般振興品	1,010a	687a	882a
補助金額	48,315,392 円	45,869,620 円	47,938,416 円	

○持続的農業先導的実践地区整備事業費

(1) 持続的農業先導的実践地区整備事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
105,650,598 円	97,710,137 円		7,940,461 円
備考	剪定枝破砕機修繕等により、決算額が増加しました。燃料費が見込みを下回ったこと等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で発生する剪定枝、草、落ち葉の廃棄物の発生量を抑制し、再利用して良質な堆肥を生産し、農家へ配布することにより化学肥料減等の環境保全型農業の推進に努めています。また、平成 21 年 3 月からは、もみ殻牛ふん堆肥を混合した堆肥の販売に切り替え、より使いやすい堆肥を農家に供給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資源搬入量	5,059,420 kg	5,102,365 kg	4,798,500 kg
堆肥搬出量	2,338,535 kg	2,791,880 kg	3,300,145 kg
配布戸数	533 戸	570 戸	665 戸
事業費	86,514,952 円	88,886,799 円	97,710,137 円

○農産物ブランド化推進事業費

(1) 農産物ブランド化推進事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,871,843 円	8,366,333 円		1,505,510 円
備考	稲わら裁断収集業務の中断により、決算額が減少しました。商標登録に係る費用が、見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の農産物を消費者が安心して食べられるシステムの整備や、農業系有機資源を活用した堆肥の施用、減農薬、減化学肥料による環境保全型農業に取り組み、市内農産物の高付加価値化を推進し、産地間競争に打ち勝つことのできる野田市農産物のブランド化を確立するために、農業団体、農家、消費者等との検討を行い、平成 20 年度から有機資源による堆肥の生産と運搬散布体制を整備しています。

また、玄米黒酢米の学校給食での使用や冬期湛水水田による環境保全型農業の推進、野田市農産物のより一層の普及を図っています。

平成 29 年度は、県の補助金である千葉県地域ブランド化推進事業補助金を利用し、黒酢米ラベルの新デザイン及びサブタイトル「自然にやさしい、人にやさしい、黒酢米」を作成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
もみ殻回収量	678 t	668 t	763 t
もみ殻牛糞混合堆肥販売量	1,656 t	2,039 t	2,162 t
冬期湛水水田	面積	40,587 m ²	40,587 m ²
	箇所数	8 か所	8 か所
事業費	13,963,148 円	10,296,542 円	8,366,333 円

○市民農園管理費

(1) 市民農園管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
372,000 円	361,029 円		10,971 円
備考			

【事業内容】

市民が草花や野菜等を栽培して自然と触れ合うとともに地域の活性化と農地の保全を図るため、農園の開設者である農家と農園を利用する市民が直接契約を結び利用する市民農園を推進し、開設及び利用について情報の提供等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ふれあい貸農園	区画数	228 区画	228 区画	202 区画
	利用区画数	183 区画	183 区画	183 区画
	利用率	80.26%	80.26%	90.59%
農家開設型市民農園	開園数	10 園	9 園	10 園
	募集区画数	537 区画	560 区画	580 区画
	申込区画数	469 区画	487 区画	489 区画
	申込人数	309 人	301 人	303 人
	利用率	87.34%	86.96%	84.31%
事業費		360,828 円	360,729 円	361,029 円

○農産物直売所設置運営事業費

(1) 農産物直売所設置運営事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,439,000 円	1,438,201 円		799 円
備考	物品借上料が再リースにより減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市内の農業者や農業団体、福祉園芸に取り組んでいる障がい者団体などが生産する農作物や加工品などの安全・安心な商品を、卸売業者などを通さずに「ゆめあぐり野田」で、多くの方に直接販売しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開所日数	360 日	359 日	359 日
利用者数	108,921 人	106,078 人	103,444 人
販売金額	152,268,451 円	150,157,161 円	145,723,341 円
事業費	1,957,926 円	1,940,918 円	1,438,201 円

◎食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

○食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

(1) 食の安全・消費者の信頼確保対策推進費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
225,000 円	4,780 円		220,220 円
備考	放射能測定器の不調に備えた予算の執行がなかったことから、決算額が減少し、不用額が生じました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、生産者はもとより消費者の健康被害を未然に防止するため、市場に出荷する農畜産物の放射性物質検査を実施し、安全で安心な農畜産物を供給することが求められています。現在は、たけのこ等の林産物に関して市場から出荷前の検査が生産者に求められる場合が多く、引き続き市場や生産者の求めに応じて放射性物質検査を行っています。平成 29 年度は、26 件の検査を実施し、基準値を超えるものはありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
検査件数	52 件	28 件	26 件
事業費	5,957 円	196,043 円	4,780 円

2 地域農政推進

◎地域農政推進事業費

○地域農政推進事業費

(1) 青年就農給付金及び農業次世代人材投資事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,125,000 円	7,125,000 円		
備考			

【事業内容】

次世代を担う農業者の育成及び確保のため、強い意欲を有している 45 歳未満の新規就農者に対し、就農直後の経営の確立に資する資金の交付（最大 150 万円）を行っています。平成 29 年度は従来の「青年就農給付金」から「農業次世代人材投資事業補助金」に名称が変更され、青年就農給付金の継続分については、個人 3 人、夫婦 1 組に、新たな農業次世代人材投資事業補助金については、個人 1 人に支給を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
青年就農給付金	交付数	個人型	1 人	3 人
		夫婦型	1 組	1 組
	支給金額	1,875,000 円	6,750,000 円	5,625,000 円
農業次世代人材投資事業補助金	交付数	個人型	—	1 人
		夫婦型	—	—
	補助金額	—	—	1,500,000 円

(2) 休耕地土埃対策事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
360,000 円	301,384 円		58,616 円
備考			

【事業内容】

休耕地に麦を栽培することで土埃を抑制し、道路環境や市民の生活環境の保全を図るとともに、休耕地の解消に向けた営農の再開及び農業の活性化に寄与するもので、自治会等の申請者に対して、麦種（クズ麦）の配布及び播種等の技術的指導等をJAちば東葛への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対策実施地権者数	129 人	146 人	157 人
対策実施筆数	360 筆	343 筆	454 筆
対策実施面積	4,829a	5,066a	5,702a
事業費	221,606 円	299,718 円	301,384 円

3 畜産業

◎畜産業振興費

○畜産業振興費

(1) 畜産団体予防事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,097,000 円	531,792 円		565,208 円
備考	4年に1度の牛結核・ブルセラ・ヨーネ病の接種の実施により、決算額が増加しました。また、実施頭数が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

家畜の伝染病の発生の予防及びまん延の防止のため、家畜伝染病に係る予防の啓発及び措置を実施する団体に対し、伝染病予防の措置に要する経費を補助金として交付しています。平成 29 年度は、牛コロナウイルスのワクチン製造元が行政処分を受け、ワクチン接種が中止となり、牛結核・ブルセラ・ヨーネ病については 4 年に 1 度の接種を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
牛アカバネ病	実施頭数	121 頭	121 頭	171 頭
牛コロナウイルス病	実施頭数	186 頭	188 頭	—
牛結核・ブルセラ ・ヨーネ病	実施頭数	—	—	992 頭
合計	補助金額	139,906 円	140,726 円	531,792 円

(2) 畜産環境対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,455,000 円	1,454,141 円		859 円
備考	養鶏組合において鳥インフルエンザ等の防除に係る経費が増額したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

家畜飼養環境の保全のため、畜産組合が実施する畜舎消毒、外部寄生虫や衛生害虫の防除及び悪臭防止対策に要する経費を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
野田市酪農組合 連合会	補助金額	633,007 円	683,778 円	680,141 円
野田市養鶏組合	補助金額	393,321 円	447,789 円	774,000 円
補助金額		1,026,328 円	1,131,567 円	1,454,141 円

(3) 畜産クラスター推進協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
40,000 円	40,000 円		
備考	実践的試験に移行したことから運営費のみの補助となり、決算額が減少しました。		

【事業内容】

耕畜連携による自給飼料の地域内流通を目的として事業化に向けた試験を行っている、野田市畜産クラスター推進協議会に対して、運営費の一部を補助しています。平成 29 年度に、約 30 ヘクタールの水田で生産した飼料用米約 200 トンを堆肥センターにおいて粃 S G S（ソフトグレインサイレージ）に加工し、10 軒の酪農家で利用した結果、良好な成果を得られたことから、平成 30 年度から本格的に事業に着手します。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生産試験	稲 W C S (一般品種)	243.14a	—	—
	稲 W C S (専用品種)	193.64a	—	—
	粃 S G S (一般品種)	58.18a	444.4a	1698.4a
	粃 S G S (専用品種)	60.52a	708.9a	1456.3a
給餌試験	稲 W C S (一般品種)	90 日間	—	通年利用
	稲 W C S (専用品種)	90 日間	—	通年利用
	粃 S G S (一般品種)	10 日間	60 日間	60 日間
	粃 S G S (専用品種)	10 日間	60 日間	60 日間
合計	補助金額	3,675,000 円	3,520,000 円	40,000 円

4 農地

◎土地基盤整備事業費

○土地基盤整備事業諸費

(1) 関宿落掘水質浄化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,175,381 円	10,529,651 円		645,730 円
備考			

【事業内容】

閑宿落堀の水質改善を進めるため、灌漑期においては取水時間の延長、非灌漑期においては環境用水の導入を検討するための試験通水を実施し、水質分析や生き物調査も行うことで、環境への影響を検証しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
閑宿落堀水質分析調査	調査頻度	8 項目×8 か所他	8 項目×8 か所他	8 項目×8 か所他
環境用水導入検討	検討概要	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証
閑宿落堀生き物調査	調査頻度	4 回/年×3 か所	4 回/年×3 か所	4 回/年×3 か所
事業費		10,337,540 円	8,667,901 円	10,529,651 円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
35,432,619 円	35,251,280 円		181,339 円
備考	目吹揚排水機場及び船形揚排水機場において共に整備工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

県営かんがい排水事業で整備した目吹揚排水機場と船形揚排水機場については、耐用年数を超過していることから、施設の長寿命化を図るため、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設の計画的な改修を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
負担金	17,370,240 円	12,533,176 円	35,251,280 円
実施内容	目吹揚排水機場ポンプ弁類及び配電盤整備 船形揚排水機場実施設計	目吹揚排水機場除塵機一部整備及び構造物設計 船形揚排水機場ポンプ等一部設計	目吹揚排水機場電気設備、ゲート及び電動機整備 船形揚排水機場除塵機一部整備

○かんがい排水事業費

(1) 船形堤外排水路改修事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,311,200 円) 5,713,200 円	(2,230,200 円) 4,903,200 円	(81,000 円) 810,000 円	
備考	※予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。検討項目及び協議資料の増等により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

船形揚水排水機場については、川表排水路ブロック護岸の破損が確認されたことから、平成 28 年度に応急補修を実施していますが、本復旧については農林補助事業の採択を目指すこととし、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 か年継続事業として、補助事業採択を受けるための事業計画書作成委託を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
進捗率	—	6.5%	78.6%
事業費	—	442,800 円	4,903,200 円
主な事業内容	—	船形堤外排水路改修事業計画書作成業務委託	船形堤外排水路改修事業計画書作成業務委託

◎農道整備事業費

○農道整備事業費

(1) 農道整備事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,712,000 円	19,337,938 円		1,374,062 円
備考	平成 29 年度は年次計画による農道整備延長等が少なかったことから、決算額が減少しました。また、入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市リサイクルセンター関連地元対策事業として、生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性、利便性の向上を図るため、地元自治会との協定に基づく年次計画により、周辺道路の整備等を実施しています。

平成 29 年度は下表の排水整備工事を実施したほか、工事に伴う家屋事後調査等委託、物件補償を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	目吹字小山入(農免道路)	41.0m	168 m ²	17,831,880 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	295.8m	414.5m	41.0m
整備面積	475 m ²	877 m ²	168 m ²
事業費	54,058,960 円	109,852,640 円	19,337,938 円
事業内容	家屋事前調査、排水整備工事、道路改良工事	家屋事前事後調査、排水整備工事	家屋事後調査等、排水整備工事、物件補償

○適正化事業費

(1) 適正化事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,260,000 円	1,260,000 円		
備考			

【事業内容】

市内 4 か所の各排水機場（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（国 30%、県 30%、市 40%）に加入し市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担 40%のうち 30%分を 5 年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分 30%に国・県の負担分を加えた 90%が土地改良区団体連合会より交付され、残りの市負担 10%分と事業費に 1.23%分を加えて事業を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
排水機場適正化事業負担金	件数	2 件	1 件	1 件
	負担金額	2,160,000 円	1,260,000 円	1,260,000 円
	事業内容	新南部排水機場除塵機整備工事（平成 23 年度加入） 新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備補修工事（平成 26 年度加入）	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備補修工事（平成 26 年度加入）	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事（平成 26 年度加入）

(2) 適正化事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000 円	2,500,000 円		
備考	補修工事の減少により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

土地改良区が管理する排水機場の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（国 30%、県 30%、改良区 30%、市 10%）に加入しており、市は改修工事を行う際に市負担の 10%分を土地改良区に補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土地改良区揚排水機場適正化事業補助金	件数	1 件	2 件	2 件
	補助金額	1,350,000 円	4,180,000 円	2,500,000 円
	事業内容	江川排水機場（フラップ弁、点検孔）整備補修工事	江川排水機場電動弁整備補修工事、東幹線水路整備補修工事	桐ヶ作揚排水機場川表水中ポンプ整備補修工事、台町水管橋整備補修工事

◎農村環境整備事業費

○資源保全推進事業費

(1) 現地確認及び活動組織指導等作業業務【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
843,000 円	842,400 円		600 円
備考			

【事業内容】

耕作放棄地の解消、拡大を防止し、農地環境の保全を推進するため、多面的機能支払交付金活動を行っている組織の活動状況と農地の保全状況を調査し、維持管理方法の指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
現地確認及び活動組織指導等作成委託	金額	1,603,800 円	928,800 円	842,400 円
	委託内容	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：6 活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：4 活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：4 活動組織

(2) 資源保全推進事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,703,000 円	102,591,093 円		1,111,907 円
備考	事業実績が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

多面的機能支払交付金事業における共同活動支援として、地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効率の高い活動及び、向上活動支援として、施設の長寿命化対策を実施している7組織に交付金を交付しています。平成29年度は、下表の7組織に交付金を交付しました。

また、冬期湛水水田を行った農業者や、炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を行った農業者に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付しています。

番号	組織名	地区	農地面積
1	船形水辺広域協定	船形	200.58ha
2	野田市あおいエコ・ネット	小山・阿部	155.83ha
3	関宿地区農地・水・環境保全管理協定	関宿	198.07ha
4	野田市東部広域協定	木野崎・目吹	234.38ha
5	木間ヶ瀬農地・水・環境保全管理協定	木間ヶ瀬・岡田	269.89ha
6	二川生活環境保全会	二川	40.76ha
7	野田南部農地資源保全会	南部	167.87ha

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
多面的機能支払交付金	農地維持支払交付金	船形	5,916,100 円	5,733,340 円	5,880,800 円
		小山・阿部	4,413,400 円	3,396,400 円	4,228,500 円
		関宿	5,743,100 円	5,692,500 円	5,635,600 円
		木野崎・目吹	6,932,600 円	6,838,760 円	6,869,060 円
		木間ヶ瀬・岡田	7,349,600 円	7,044,140 円	6,732,120 円
		二川	1,163,000 円	1,122,700 円	1,159,500 円
		南部	—	4,982,800 円	4,978,700 円
		合計	31,517,800 円	34,810,640 円	35,484,280 円
	資源向上支払交付金（共同活動）	船形	3,531,600 円	3,473,064 円	3,512,088 円
		小山・阿部	2,889,924 円	2,518,188 円	2,483,532 円
		関宿	3,406,788 円	3,378,492 円	3,344,580 円
		木野崎・目吹	4,143,312 円	4,115,772 円	4,118,148 円
		木間ヶ瀬・岡田	4,296,708 円	4,197,456 円	4,088,412 円
		二川	764,120 円	746,960 円	573,420 円
		南部	—	2,982,996 円	2,980,584 円
合計	19,032,452 円	21,412,928 円	21,100,764 円		
資源向上支払交付金（施設の長寿命）	船形	8,536,480 円	8,420,080 円	8,497,680 円	
	小山・阿部	4,016,440 円	1,819,360 円	2,000,000 円	
	関宿	8,119,320 円	8,061,160 円	7,979,480 円	

化のための活動)	木野崎・目吹	10,041,440円	9,900,440円	9,994,840円	
	木間ヶ瀬・岡田	9,900,120円	9,700,320円	9,501,800円	
	二川	—	—	1,494,769円	
	南部	—	4,000,000円	4,000,000円	
	合計	40,613,800円	41,991,360円	43,468,569円	
計		91,164,052円	98,214,928円	100,053,613円	
環境保全型農業直接支払交付金	冬期湛水	取組者数	8人	8人	8人
		取組面積	356a	356a	456a
		交付金額	284,800円	284,800円	364,800円
	江の設置	取組者数	8人	8人	7人
		取組面積	324a	324a	296a
		交付金額	129,600円	129,600円	93,240円
	カバー クロープ	取組者数	—	1人	—
		取組面積	—	235a	—
		交付金額	—	188,000円	—
	堆肥の施用	取組者数	18人	21人	21人
		取組面積	4,442a	5,065a	4,726a
		交付金額	1,954,480円	2,228,600円	2,079,440円
	合計	取組者数	34人	38人	36人
		取組面積	5,122a	5,980a	5,478a
		交付金額	2,368,880円	2,831,000円	2,537,480円

5 農道維持

◎農道維持管理費

○農道維持管理費

(1) 農道維持管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,969,923円	9,790,680円		179,243円
備考	応急処理工事件数の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

農免道路及び幹線農道の維持並びに交通安全対策を図るため、農免道路及び幹線農道の除草、農道上に不法投棄されたゴミ等の撤去を行うとともに、応急補修及び安全施設の設置等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
農道除草	業務面積	2,632㎡	8,104㎡	12,822㎡
不法投棄処理	業務件数	1件	1件	3件
農道応急処理工事	件数	17件	14件	9件
	金額	11,093,760円	10,091,520円	7,069,923円

工事概要	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等
事業費	11,725,560 円	11,889,082 円	9,790,680 円

6 湛水防除事業

◎湛水防除事業費

○湛水防除事業費

(1) 湛水防除事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,992,034 円	28,304,123 円		687,911 円
備考	平成 27 年度から 28 年度にかけて実施した新江川排水機場 1 号ポンプ改修のような大規模な改修工事がなかったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

農作物や農地の湛水を防ぐため、市内 4 か所（新南部、新江川、新五駄、出洲）の排水機場の維持管理を行っています。施設の運転管理については地元の土地改良区に委託し、日常の維持管理に加え、大雨や台風発生時など湛水防除が必要な際の排水機場運転操作などを適切に実施しています。

また、排水機場の正常運転に資するため、不具合が発見された施設の改修工事を随時実施しており、平成 25 年 10 月に破損した出洲排水機場堤外排水路の改修については、平成 27 年度から県が事業主体となる農業用河川工作物等応急対策事業（市負担 8%）で実施することとなり、堤外水路崩落部の護岸全面改修工事を平成 28 年から 29 年度の 2 か年で実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
排水機場 年間運転日数	新南部	22 日	28 日	24 日
	新江川	64 日	34 日	32 日
	新五駄	12 日	23 日	18 日
	出洲	15 日	24 日	20 日
	合計	113 日	109 日	94 日
湛水防除施設 設備改修工事	件数	3 件	6 件	5 件
	工事内容	出洲排水機場天井クレーン修理工事、新五駄排水機場高圧受電盤 3 保護継続機器交換工事、新江川排水機場始動抵抗器点検整備工事	出洲排水機場蓄電池触媒栓交換工事、新江川排水機場 1 号ポンプ羽根車修繕工事、新江川排水機場搬入路整備工事、出洲排水機場仮設材撤去工事等	出洲排水機場電磁弁補修工事、新五駄排水機場高圧受電盤避雷器交換工事、新江川排水機場配管補修工事、新江川排水機場除塵機チェーン調整工事等
	金額	2,705,400 円	36,093,600 円	2,395,515 円
農業用河川工作 物等応急対策 事業	件数	1 件	1 件	11 件
	事業内容	出洲排水機場堤外水路護岸改修工事	出洲排水機場堤外水路護岸改修工事	出洲排水機場堤外水路護岸改修工事
	負担金額	911,680 円	8,786,400 円	3,752,768 円
事業費		62,141,552 円	65,376,327 円	28,304,123 円

(2) 適正化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
67,629,600 円	67,629,000 円		600 円
備考			

【事業内容】

市内 4 か所の湛水防除施設（新南部、出洲、新五駄、新江川）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（国 30%、県 30%、市 40%）へ加入することで、市の事業費負担軽減を図っています。適正化事業は、市負担 40%のうち 30%を 5 年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分 30%に国・県負担分を加えた 90%が土地改良区団体連合会より交付され、残りの市負担分 10%分と事務費 1.23%分を加えて事業を実施するものです。

平成 29 年度は、新たな適正化事業への加入に伴う設計図等の作成及び下表の適正化事業の工事を実施するとともに、新たに 3 件の適正化事業に加入し、7 件の適正化事業負担金を支出しました。

ア 適正化事業工事

番号	工事内容	加入年度	工事金額	事業費	交付金額 (事業費 90%)
1	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備	平成 29 年度	25,056,000 円	22,000,000 円	19,800,000 円
2	新江川排水機場川表ゲート補修	平成 29 年度	19,440,000 円	20,000,000 円	18,000,000 円
	合計	—	44,496,000 円	42,000,000 円	37,800,000 円

※ 交付金対象事業費は設計業務委託費を含む

イ 適正化事業負担金

・ 拠出金

番号	工事内容	加入年度	工事予定年度	加入済事業費	拠出金額（事業費 30%×1/5）
1	出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事	平成 28 年度	平成 31 年度	4,000,000 円	240,000 円
2	出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 28 年度	平成 32 年度	9,900,000 円	594,000 円
3	新江川排水機場変圧器交換工事	平成 28 年度	平成 32 年度	20,000,000 円	1,200,000 円
4	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	平成 29 年度	22,000,000 円	1,320,000 円
5	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	平成 33 年度	23,500,000 円	1,410,000 円
6	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 29 年度	平成 30 年度	21,000,000 円	1,260,000 円
7	新江川排水機場川面ゲート整備補修工事	平成 29 年度	平成 29 年度	20,000,000 円	12,000,000 円
	施工箇所変更に伴う調整額	—	—	—	△60,000 円
	合計	—	—	—	17,964,000 円

※ 7 は緊急加入枠のため、拠出金は 60%を一括拠出

・ 事務費

番号	工事内容	加入年度	工事实施年度	加入済事業費	交付金対象事業費×1.23%
1	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	平成 29 年度	22,000,000 円	270,600 円
2	新江川排水機場川表ゲート整備補修工事	平成 29 年度	平成 29 年度	20,000,000 円	246,000 円

施工箇所変更に伴う調整額	—	—	—	246,000 円
合計	—	—	—	762,600 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
適正化事業支援業務 委託及び設計委託	件数	1 件	2 件	4 件
	委託内容	新江川排水機場 1 号ポンプ 修繕工事実施設計	適正化事業新規加入支援	適正化事業新規加入支援 2 件、新南部排水機場 3 号ポ ンプ分解整備工事実施設 計、新江川排水機場川表ゲ ート整備補修工事実施設計
	金額	5,637,600 円	583,200 円	4,406,400 円
適正化事業工事	件数	1 件	—	2 件
	工事内容	新江川排水機場 1 号ポンプ 修繕	—	新南部排水機場 3 号ポンプ 分解整備、新江川排水機場 川表ゲート補修
	金額	72,586,800 円	—	44,496,000 円
適正化事業負担金	件数	1 件	4 件	7 件
	負担金額	45,678,000 円	3,234,000 円	18,726,600 円

7 農林業センター

◎農林業センター管理運営費

○農林業センター管理運営費

(1) 農林業センター管理運営費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,617,157 円	3,599,386 円		17,771 円
備考			

【事業内容】

東葛飾地域農林業センターは、農業の振興を目的として農業従事者と後継者の農業の経営、技術などの研修の主催や農業関係者等の研修又は集会のための施設の貸出しを行っています。施設の維持管理については、センター内に事務所を置く株式会社野田自然共生ファームに委託し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費		3,566,342 円	3,468,512 円	3,599,386 円
主催事業	利用回数	144 回	88 回	68 回
	利用者数	1,150 人	829 人	433 人
貸館事業	利用回数	24 件	31 件	40 件
	利用者数	266 人	181 人	263 人
合計	利用回数	168 回	119 回	108 回
	利用者数	1,416 人	1,010 人	696 人

8 林業整備

◎松くい虫防除費

○松くい虫防除費

(1) 委託料【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,022,000	870,480		151,520
備考	樹幹注入業務において薬効期間が4年の製品から7年の製品に変更し、単年当たりの実施本数が減となったことから決算額が減少しました。		

【事業内容】

原風景を形成する貴重な平地林（中央の杜、市民の森等）の松を未来へ残していくため、松くい虫による被害木（枯れた松）を除去し、松枯れの被害拡大を抑制しています。

また、マツノマダラカミキリに寄生するマツノザイセンチュウによる松くい虫の被害を防止するため、薬剤の樹幹注入を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
松の木総本数	本数	371本	367本	361本
松くい虫被害木除去	本数	4本	6本	9本
松枯防止剤樹幹注入	本数	49本	48本	37本
	薬剤本数	218本	223本	166本
合計	事業費	1,096,200円	1,107,000円	870,480円

商 工 費

1 商工振興

◎産業祭費

○産業祭費

(1) 産業祭【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
800,000 円	800,000 円		
備考	野田市産業祭運営委員会への分担金として支出しました。（野田市、野田商工会議所の共催事業）		

【事業内容】

「第 45 回野田市産業祭」を市内産業のPRを兼ねて 10 月 14 日(土)、15 日(日)の両日、文化センターを会場に開催しました。市民と商工業者のコミュニケーションの場として、各企業・商店による製品PR、展示即売、工場見学会、防災体験、福引抽選会、消費生活展など多彩な催しが行われ、商工業の振興に寄与しました。平成 29 年度から工場見学会にグリコピアが加わりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
来場者数	38,000 人	37,000 人	16,000 人
出展者数	93 社	94 社	99 社
事業費	5,137,297 円	4,863,660 円	5,073,885 円
分担金	800,000 円	800,000 円	800,000 円

◎商業活性化事業費

○商店街顧客誘致事業費

(1) まちおこし事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000 円	2,100,000 円		
備考			

【事業内容】

まちおこし事業の一環として、市民に長く親しまれている「みこし」を一堂に集め、みこしパレードを実施することによって、全市民のふるさとまつりとして広く内外に宣伝し、観光客の誘致と商業の振興を図ることを目的として、商店街を中心とした実行委員会に対して補助金を交付するものです。平成 29 年度は 7 月 29 日(土)に「第 28 回野田みこしパレード」が開催され、48,000 人の人出がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
来場者数	62,000 人	65,000 人	48,000 人
みこし数	12 基	12 基	11 基
総事業費	4,722,984 円	4,744,251 円	4,904,320 円

補助金額	2,100,000 円	2,100,000 円	2,100,000 円
------	-------------	-------------	-------------

(2) 街路灯電気料補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,368,000 円	1,238,435 円		129,565 円
備考			

【事業内容】

商店街の振興と街路の美化を図るため、商店街に設置している街路灯の維持管理を行う商店街に対し電気料の補助を行うものです。平成 29 年度は野田市本町会、幸会、下町サービス店会、音女通り商店会、白木会、琴平会、けやき夢ロード商店会、有吉町会、愛宕町会、清水春光会、野田中央商店会、川間駅南口商店会、野田市栄町会、中央東会、日の出町商店会、尾崎七光台共栄会に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
商店会数	19 会	17 会	16 会
街路灯数	747 基	672 基	649 基
補助金額	1,672,162 円	1,243,714 円	1,238,435 円

◎中小企業金融対策費

○中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資資金利子補給事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,477,000 円	21,879,695 円		1,597,305 円
備考	新規の融資申込が前年度より 16 件、246,400 千円少なかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市中小企業資金融資条例及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付に基づき融資を受けた資金に係る償還すべき利子の一部に対し利子補給を行うものです。また、経営の合理化、企業の安定を図るため、千葉県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた市内中小企業者や、小規模零細企業者向けの日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）についても利子補給を行い、金利負担の軽減を図り、中小企業の振興を図っています。

【活動指標・成果指標】

ア. 融資実績

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
運転資金	件数	62 件	65 件	52 件
	融資額	542,300,000 円	612,400,000 円	422,200,000 円
設備資金	件数	19 件	7 件	5 件
	融資額	140,240,000 円	65,700,000 円	29,000,000 円
公害防止資金	件数	0 件	1 件	0 件
	融資額	0 円	19,500,000 円	0 円

合計	件数	81件	73件	57件
	融資額	682,540,000円	697,600,000円	451,200,000円

イ. 中小企業融資資金利子補給事業

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市制度 融資	件数	397件	379件	375件
	利子補給対象額	2,104,301,670円	2,097,546,197円	1,932,547,963円
	利子補給金額	22,185,179円	22,027,879円	21,092,960円
マル経 融資	件数	184件	159件	145件
	利子補給対象額	665,930,000円	534,922,000円	450,340,000円
	利子補給金額	1,268,697円	957,799円	786,735円
合計	件数	581件	538件	520件
	利子補給対象額	2,770,231,670円	2,632,468,197円	2,382,887,963円
	利子補給金額	23,453,876円	22,985,678円	21,879,695円

◎緊急商業振興対策事業

○緊急商業振興対策事業

(1) 商店街等利用客駐車場確保事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
288,000円	244,000円		44,000円
備考	音女通り商店会の駐車場借上げ料が年度途中(5月)より1台につき2,000円の値下げとなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

消費者購買動向の変化等厳しい商業環境に対応するための緊急商業振興対策として、商店会等が利用者のための共同駐車場を借り上げて確保した場合に、駐車場1台につき各月借上げ費用の1/2の金額(上限3千円)の補助金を交付することにより、商業の振興及び活性化に資するとともに、中心市街地の共同駐車場にあつては、併せて「櫛のホール」利用者への開放を支援するため、加算した額を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
音女通り商店会	台数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	100,000円
けやき夢ロード 商店会	台数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	144,000円
野田市本町会	台数	1台	—	—
	補助金額	60,000円	—	—
合計	台数	5台	4台	4台
	補助金額	348,000円	288,000円	244,000円

(2) 商店会販売促進事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,130,000 円	4,111,276 円		18,724 円
備考			

【事業内容】

各商店会の集客向上と売上増進、活性化を図るため、それぞれの商店会が創意工夫を凝らして実施している販売促進事業に対して補助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
川間駅南口商店会	300,000 円	300,000 円	300,000 円
野田市商業協同組合	1,032,771 円	1,188,888 円	1,280,000 円
野田しらさぎ通り商店会	300,000 円	300,000 円	300,000 円
野田市本町会	300,000 円	300,000 円	300,000 円
野田市商店街連合会	630,000 円	670,000 円	690,000 円
野田市関宿商工会奉仕会	600,000 円	600,000 円	600,000 円
うららショッピングモール	300,000 円	300,000 円	300,000 円
けやき夢ロード商店会	200,000 円	200,000 円	200,000 円
下町サービス店会	300,000 円	300,000 円	—
野田の食を盛り上げる会	—	160,000 円	141,276 円
合計	件数	9 件	10 件
	補助金額	3,962,771 円	4,318,888 円
			9 件
			4,111,276 円

◎起業家支援事業

○起業家支援事業

(1) 開業育成資金等利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
197,211 円	197,211 円		
備考			

【事業内容】

株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度を利用している開業者に対し、開業育成資金に係る利子の一部について補助を行い、開業の促進と地域経済の活性化を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開業育成資金 等利子補給金	件数	7 件	4 件
	利子補給金額	278,922 円	186,103 円
			5 件
			197,211 円

(2) 空き店舗活用補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,278,000 円	3,660,000 円		618,000 円
備考	補助対象件数が増えたため、決算額が増となりました。		

【事業内容】

市内の空き店舗を借り上げて起業しようとする特定起業家に対し、その空き店舗の賃借料及び改修費の一部について補助を行い、雇用の拡大と地域経済の活性化に寄与し、空き店舗対策を図るものです。空き店舗改修補助金については、中心市街地を対象区域とし、補助対象経費の1/3（40万円を限度）を補助しています。また、空き店舗家賃補助金については市内において3か月以上使われていない空き店舗に出店する方を対象に賃借料の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
空き店舗 改修補助	件数	2 件	2 件	1 件
	補助金額	440,000 円	218,000 円	400,000 円
空き店舗 家賃補助	件数	6 件	9 件	13 件
	補助金額	1,430,000 円	2,428,000 円	3,260,000 円
合計	件数	8 件	11 件	14 件
	補助金額	1,870,000 円	2,646,000 円	3,660,000 円

2 観光

◎観光事業諸費

○観光事業諸費

(1) 観光ガイドマップ作成【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
795,000 円	787,320 円		7,680 円
備考			

【事業内容】

観光協会と協力して、観光ガイドマップを9,000部作成・配布し、野田市のPRを行い観光振興に寄与しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ガイドマップ設置箇所数		38 箇所	42 箇所	42 箇所
ガイドマップ配布数		10,000 部	9,000 部	9,000 部
年間入込客数		2,930,518 人	2,809,857 人	2,952,582 人
内 訳	さくらまつり	141,100 人	193,000 人	168,200 人
	つつじまつり	228,400 人	193,200 人	205,700 人
	関宿まつり	45,000 人	30,000 人	30,000 人
	野田みこしレード	62,000 人	65,000 人	48,000 人
	野田夏まつり躍り七夕	115,000 人	117,000 人	120,000 人
	野田市産業祭	38,000 人	37,000 人	16,000 人

内訳	関宿城さくらまつり	20,000 人	20,000 人	5,000 人
	工場見学	121,160 人	126,501 人	171,599 人
	ゴルフ客	402,724 人	420,539 人	422,037 人
	遊園地客	698,484 人	737,617 人	826,624 人
	関宿城博物館	107,243 人	105,002 人	90,649 人
	関根名人記念館	1,230 人	1,433 人	752 人
	温泉、プール等施設客	918,962 人	741,877 人	831,041 人
	その他施設	31,215 人	21,688 人	16,980 人
年間宿泊客数		70,564 人	78,578 人	71,753 人
内訳	ホテル・旅館等	56,962 人	62,161 人	54,892 人
	キャンプ場	13,602 人	16,417 人	16,861 人
	うち外国人宿泊客数	12,113 人	9,512 人	8,460 人
事業費		907,200 円	881,820 人	787,320 円

◎野田夏まつり躍り七夕事業費

○野田夏まつり躍り七夕事業費

(1) 夏まつり躍り七夕分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,587,000 円	6,586,300 円		700 円
備考			

【事業内容】

夏のメインイベントである野田夏まつり躍り七夕は野田夏まつり躍り七夕実行委員会及び関係諸団体と協力して、竹飾りと躍りに重点を置いています。躍りパレードを始め、市民参加のまつりとして多彩なイベントが繰り広げられ、市内外から多くの方が集まるまつりであり、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成 29 年度は 8 月 5 日(土)、6 日(日)に開催され、近隣小学校児童を対象とした「こどもおどりパレード」、更に野田夏まつり躍り七夕のイメージキャラクター「野田の『のんちゃん』」を中心に多くのキャラクターを集めたイベントを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入込客数	115,000 人	117,000 人	120,000 人
総事業費	9,403,487 円	10,261,352 円	8,825,018 円
分担金額	6,586,300 円	6,586,300 円	6,586,300 円

◎関根名人記念館事業費

○関根名人記念館事業費

(1) 関根名人記念館事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,938,000 円	2,552,137 円		385,863 円
備考	平成 28 年度は特別展を開催しましたが、平成 29 年度は開催していないことから、決算額が減額となりました。		

【事業内容】

関根名人記念館の管理運営を行うとともに、将棋女流名人戦等を開催するなど、将棋の普及事業を行うものです。平成29年度は平成30年2月4日（日）に第44期岡田美術館杯女流名人戦五番勝負・第3局が行われ、里見香奈女流名人に挑戦する伊藤沙恵女流二段の対局を、市内外からの来場者135人が満喫しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来館者数	1,230人	1,433人	752人
対局室利用者数	5,061人	4,374人	4,076人
事業費	2,775,660円	4,568,888円	2,552,137円

◎関宿まつり事業費

○関宿まつり事業費

(1) 関宿まつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,764,000円	3,764,000円		
備考			

【事業内容】

夏のイベントである関宿まつりは関宿まつり運営委員会及び諸団体と協力して、宝珠花橋下の関宿ふれあい広場を会場に、打ち上げ花火（1,500発）をメインとして開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成29年度は8月19日（土）に「第27回関宿まつり」が開催されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入込客数	45,000人	30,000人	30,000人
総事業費	10,488,595円	11,502,704円	11,847,633円
分担金額	3,764,000円	3,764,000円	3,764,000円

◎関宿城さくらまつり事業費

○関宿城さくらまつり事業費

(1) 関宿城さくらまつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,882,000円	1,882,000円		
備考			

【事業内容】

春のイベントである関宿城さくらまつりは、関宿城さくらまつり実行委員会及び諸団体と協力して関宿城博物館と関宿にここ水辺公園を会場に開催しており、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成29年度は、4月8日（土）に開催し、時代を遡り中世の築田氏を彷彿させる武者行列をメインとして、古武術演舞イベントや野点、地場物産の直売を行う関宿城下市場などのイベントを催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入込客数	20,000 人	20,000 人	5,000 人
総事業費	4,231,165 円	4,413,342 円	4,981,463 円
分担金額	1,882,000 円	1,882,000 円	1,882,000 円

3 消費者行政推進

◎消費生活対策費

○消費生活対策諸費

(1) 消費生活センターの運営【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,821,000 円	4,194,524 円		626,476 円
備考			

【事業内容】

野田市消費生活センターでは、消費生活情報端末を設置し、県消費者センター及び国民生活センターとオンラインで結ぶことで情報収集の迅速化を図り、市民ニーズに即した消費生活相談に対応できるよう配慮しています。また、常駐する専門の消費生活相談員が、消費生活に関する相談や苦情の対応を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
野田市消費生活センター 相談受付件数	783 件	714 件	712 件
事業費	4,469,822 円	4,301,543 円	4,194,524 円

○買物弱者対策費

(1) 移動販売事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,422,000 円	3,514,400 円		907,600 円
備考	移動販売車両のリース期間満了により、補助金額が減額となったため不用額が生じました。		

【事業内容】

買物弱者対策としての移動販売車「まごころ便」の運行に当たり、運営を行う生活協同組合パルシステム千葉に対して、移動販売車のリース料と運営費の補助を行うものです。中心市街地以外の買物弱者に配慮し、国道 16 号線の東側を中心に、半径 300 メートル以内に既存店舗がない場所に停留所を設置するなど、個人商店への影響に配慮した 3 つのコース（関宿北部・中部ルート、川間・関宿南部ルート、東南部・福田ルート）を週に 2 回ずつ 36 停留所を巡回しており、平成 28 年 12 月からは宅配サービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用人数	13,166 人	12,028 人	11,018 人

売上額		17,801,310 円	15,640,836 円	15,646,235 円
客単価		1,352 円	1,300 円	1,420 円
補助金額	車両リース補助	2,721,600 円	2,721,600 円	1,814,400 円
	運営費補助	2,728,000 円	1,700,000 円	1,700,000 円
	合計	4,999,600 円	4,421,600 円	3,514,400 円

土 木 費

1 土木総務

◎用地取得費

○用地取得費

(1) 用地取得費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000 円	1,981,970 円		18,030 円
備考			

【事業内容】

道路網の整備を促進し、公共の福祉の促進を図るため、道路敷地寄付に伴う測量費等について補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請件数	3 件	4 件	5 件
地権者数	3 人	4 人	5 人
寄附面積	16.44 m ²	1,442.99 m ²	1,453.76 m ²
寄附筆数	4 筆	77 筆	77 筆
補助金額	694,836 円	2,806,320 円	1,981,970 円

2 道路橋りょう総務

◎道路管理費

○道路管理費

(1) 道路管理費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
61,304,000 円	60,231,926 円		1,072,074 円
備考	利根運河人道橋修繕工事負担金を支出したため、決算額が増加しました。また、主に自由通路の電気代と公用車修繕が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

道路管理の一環として、境界査定及び道路線の認定・廃止を実施し、また道路占用道路工事施行承認に係わる協議指導を行うとともに、道路の安全確保のため、利根川堤防及び江戸川堤防の占用道路の路肩や、その他の市道の路肩等の除草を実施しています。また、自治会及び市民が行う道路清掃に対して、指定ごみ袋の配布を行っています。

平成 29 年度は、下表の事業を行うとともに、流山市との協定に基づき利根運河人道橋修繕工事負担金を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道路占用許可件数	1,056 件	842 件	868 件
道路工事施行承認件数	114 件	109 件	77 件
法定外公共物占用許可件数	73 件	68 件	71 件

その他協議件数	120 件	119 件	127 件	
道路線認定路線数	88 路線 19,458m	6 路線 1,010m	2 路線 641m	
道路線廃止路線数	36 路線 12,315m	—	7 路線 976m	
境界査定件数	一般申請	147 件	147 件	137 件
	公共申請	9 件	2 件	1 件
	境界確定協議書 交付申請	287 件	260 件	301 件
	道路幅員証明願	25 件	33 件	37 件
除草委託	金額	24,049,440 円	24,744,960 円	24,747,120 円
	委託概要	江戸川・利根川堤防及び市内全域の路肩除草及び枝下ろし	江戸川・利根川堤防及び市内全域の路肩除草及び枝下ろし	江戸川・利根川堤防及び市内全域の路肩除草及び枝下ろし
総事業費	54,464,382 円	53,708,209 円	60,231,926 円	

◎道路台帳整備費

○道路台帳整備費

(1) 道路台帳整備【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,174,889 円	12,723,332 円		5,451,557 円
備考	平成 28 年度をもって道路情報統合管理システムの構築業務が終了したことから、決算額が減少しました。また、新規認定路線が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市道の認定・廃止及び道路改良工事などにより、道路台帳に変更が生じた箇所について調書、図面を加除するとともに、過年度において市が寄附又は買収等で取得した道路で、測量図の不足分の修正や市が必要とする道路の境界査定、既存境界杭の復元作業等を実施しています。

また、窓口対応の迅速化のため、道路台帳図、道路区域図、道路認定網図を電子化し、更に境界確定資料をリンクさせた道路情報統合管理システムを平成 24 年度～平成 28 年度に構築し、平成 29 年度からは窓口対応事務に活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道路台帳加除延長 (野田地域)	改良工事	1,770m	580m	955m
	認定路線	3,060m	750m	351m
	廃止路線	520m	—	386m
道路台帳加除延長 (関宿地域)	改良工事	1,224m	70m	130m
	認定路線	16,398m	260m	290m
	廃止路線	11,795m	—	590m
境界査定・杭復元件数		3 件	6 件	6 件
事業費		26,597,672 円	40,034,987 円	12,723,332 円

3 道路維持

◎道路維持管理費

○道路維持管理費

(1) 道路維持管理費【補修事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
87,186,000 円	85,986,281 円		1,199,719 円
備考	清掃依頼件数の減により側溝及び柵清掃委託料及び汚泥処理委託料が減少したことから、決算額が減少しました。また、委託料について入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活環境の保全及び交通安全対策等の改善を図るため、住民要望や市内点検に基づき、道路及び道路排水施設（側溝）の補修、清掃、汚泥の回収等を、補修事務所直営もしくは、応急処理工事等の外部発注により実施しています。なお、側溝清掃に伴い、汚泥の堆積量調査及び試料採取を行い、放射線測定を第三者機関に委託して実施し、安全を確認しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道路清掃委託 (路面清掃委託)	作業延長	523.8 k m	446.8 k m	471.5 k m
	金額	8,849,520 円	7,360,200 円	6,642,000 円
側溝及び柵 清掃委託	件数	34 件	38 件	30 件
	金額	13,950,900 円	15,874,110 円	11,559,780 円
汚泥処理委託	処理量	762.41 t	684.93 t	554.65 t
	金額	24,290,360 円	21,821,847 円	17,671,127 円
試料採取及び 放射線測定委託	試料採取 検体数	20 検体	13 検体	12 検体
	堆積量 調査件数	229 件	124 件	139 件
	放射線測 定検体数	15 検体	10 検体	11 検体
	金額	473,056 円	266,806 円	410,614 円
排水施設補修工事	件数	4 件	6 件	4 件
	金額	2,359,800 円	2,526,120 円	1,565,820 円
	概要	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等
応急処理工事	件数	37 件	27 件	31 件
	金額	31,605,540 円	28,275,480 円	29,455,380 円
	概要	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等
補修事務所直営維持補修件数		2,100 件	2,156 件	2,183 件
内 訳	舗装道路補修	110 件	9 件	30 件
	舗装道路穴埋め	433 件	542 件	532 件
	砂利道碎石敷均し	219 件	173 件	152 件
	砂利道不陸整正	70 件	119 件	114 件
	路肩補修	26 件	121 件	236 件
	排水施設補修及び蓋掛	364 件	290 件	228 件
	側溝及び下水管清掃	295 件	307 件	291 件
	汚泥回収及び網清掃	394 件	437 件	432 件
	マンホール及び柵清掃	110 件	97 件	60 件

	除草その他	79件	61件	108件
	事業費	101,217,861円	95,768,042円	85,986,281円

4 道路新設改良

◎道路整備費

○道路改良費

(1) 道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,415,600円	27,146,840円		1,268,760円
備考	工事請負費の減により、決算額が減少しました。また、工事請負費において、入札差金による不用額が生じました。		

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施しています。

平成29年度は、下表の道路改良工事等を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	中里字阿部（市道2040号線）	67.0m	92㎡	5,236,920円
2	木間ヶ瀬字浅間久保（市道93530号線）	24.0m	119㎡	3,952,800円
3	木間ヶ瀬字上羽貫（市道93909号線）	27.0m	100㎡	3,626,640円
4	桐ヶ作字前山（市道82092号線）	34.2m	239㎡	5,010,120円
5	中根新田字四辻前（市道44103号線）	30.0m	112㎡	5,807,160円
6	清水字中原付（市道31329号線）	14.5m	100㎡	2,586,600円
合計		196.7m	762㎡	26,220,240円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
整備延長	289.2m	274.2m	196.7m
整備面積	1,332㎡	1,212㎡	762㎡
事業費	65,077,870円	35,482,370円	27,146,840円
事業内容	現況測量、用地測量、詳細設計、物件調査、除草、道路改良工事、物件補償、移転補償	用地測量、除草、道路改良工事、移転補償	不動産鑑定、除草、道路改良工事

(2) 生活道路等整備事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,183,000円	20,160,252円		4,022,748円
備考	道路改良工事の増により、決算額が増加しました。また、工事請負費において、入札差金及び減額の設計変更による不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、野田市リサイクルセンター関連地元対策事業として、生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性、利便性の向上を図るものです。

平成 29 年度は、下表の道路改良工事及び目吹字小山入の家屋事前調査を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	目吹字小山入（市道 42095 号線）	47.4m	258 m ²	18,782,280 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	165.0m	75.0m	47.4m
整備面積	345 m ²	357 m ²	258 m ²
事業費	41,090,741 円	11,000,750 円	20,160,252 円
事業内容	現況測量、用地測量、境界杭設置、詳細設計、道路改良工事、道路改良用地取得、移転補償	境界杭設置、道路改良工事	工事前家屋調査、道路改良工事（雨水管布設含む）

○舗装補修費

(1) 舗装補修費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(51,192,000 円) 208,321,000 円	(50,814,000 円) 206,442,312 円		(378,000 円) 1,878,688 円
備考	※予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 主に工事請負費について、入札差金による不用額が生じました。		

【事業内容】

道路舗装のひび割れ・わだち掘れ等について、損傷状況に応じて補修工法を決定し、計画的・効率的な舗装補修を実施することで、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全に努めています。また、適正な維持補修による舗装の長寿命化及び今後の補修に係る維持費の軽減を図るため、路面性状調査を実施して道路状態の把握に努めています。

平成 29 年度は、道路補修工事に伴い家屋 4 棟の工事後家屋調査を実施したところ、2 棟の外構に変位が確認されたことから、損失補償を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	桜の里二丁目（市道 1061 号線）	154.8m	1,334 m ²	26,136,000 円
2	桐ヶ作字下小用地（市道 1502 号線）	101.4m	769 m ²	10,908,000 円
3	中里字前原（市道 1030 号線）	130.0m	823 m ²	12,679,200 円
4	今上字三尺道下（市道 1200 号線）	253.0m	1,150 m ²	20,336,400 円
5	二ツ塚字東道上（市道 1270 号線）	36.7m	302 m ²	5,605,200 円
6	木間ヶ瀬字下羽貫（市道 1504 号線）	130.0m	735 m ²	9,936,000 円
7	花井新田字三丁歩（市道 1210 号線）	145.3m	1,057 m ²	9,450,000 円
8	山崎字東新田（市道 1290 号線）	224.5m	1,190 m ²	14,850,000 円
9	二ツ塚字勢至久保（市道 2250 号線）	110.0m	765 m ²	7,344,000 円
10	尾崎字本田（市道 11290 号線）	256.2m	1,474 m ²	16,038,000 円
11	山崎字西亀山（市道 1390 号線）	120.0m	740 m ²	8,143,200 円
12	中野台字川岸台（市道 2130 号線）	90.0m	642 m ²	10,638,000 円
小計		1,751.9m	10,981 m ²	152,064,000 円
繰越明許費分				
13	中根新田字鹿島原（市道 1180 号線）	170.0m	1,455 m ²	19,872,000 円

14	岩名字香取脇（市道 1061 号線）	190.0m	1,830 m ²	30,942,000 円
	小計	360.0m	3,285 m ²	50,814,000 円
	合計	2,111.9m	14,266 m ²	202,878,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	2,186.5m	2,525.6m	2,111.9m
整備面積	16,500 m ²	17,465 m ²	14,266 m ²
事業費	295,570,620 円	264,887,280 円	206,442,312 円
事業内容	舗装補修工事、道路ストック総点検、路面性状調査、施工単価特別調査	舗装補修工事、舗装及び道路附属施設等修繕計画策定、路面性状調査	舗装補修工事、路面性状調査、工事後家屋調査、家屋被害復旧費積算・補償交渉補助、損失補償

○舗装新設費

(1) 舗装新設費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30,400,000 円	30,326,400 円		73,600 円
備考	支障物撤去に時間を要したため施工が遅れていた工事について、本年度に施工したことから工事請負費が増となり、決算額が増加しました。		

【事業内容】

未整備の砂利道等を新規にアスファルトコンクリート等により舗装することで、生活道路環境の改善及び利便性の向上に努めています。

平成 29 年度は、瀬戸上灰毛字笹久保地先の市道 62138 号線の急傾斜地改修について、建設残土による盛土工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	瀬戸上灰毛字笹久保（市道 62138 号線）	116.3m	1,745 m ²	30,326,400 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	—	126.1m	116.3m
整備面積	—	494 m ²	1,745 m ²
事業費	1,641,600 円	3,013,200 円	30,326,400 円
事業内容	笹久保家屋事前調査業務委託	香取前舗装新設工事	笹久保法面補強工事

○道路維持整備費

(1) 道路維持整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
179,906,382 円	179,312,224 円		594,158 円
備考	応急処理工事、道路後退整備工事等の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

通行車両等の安全を図るため、市が管理する道路のうち1、2級の主要道路等を毎月定期的に巡回し、路面状況の迅速な把握に努めており、平成29年度は再雇用職員による道路パトロールを追加して実施しました。また、橋梁については、道路法施行規則第4条の5の5に基づき、既存橋梁の定期点検を新たに開始し、平成29年度は55橋の点検を実施しました。

その他、不法投棄物処理やゲリラ豪雨による道路冠水後の道路清掃等の応急処理作業を実施し、衛生管理に努めるとともに、道路パトロールや通報等に応じた舗装・側溝・集水桝等の補修及び改修に加え、道路の陥没や破損等の緊急事態に対応するための応急処理工事、風水害・雪害に対する災害対策工事を実施し、道路の安全確保を図っています。

さらに、建築基準法第42条により道路後退（セットバック）した箇所を道路の一部として利用できるよう、舗装整備を実施し通行の安全と利便性を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
主要道路等 巡回委託	年間巡回回数	40回	40回	36回
	金額	3,230,280円	3,179,520円	2,861,568円
橋梁点検 調査委託	橋梁数	—	—	55橋
	金額	—	—	10,022,400円
応急処理委託	件数	10件	10件	10件
	金額	2,942,913円	2,700,000円	2,424,600円
応急処理工事	件数	158件	175件	148件
	金額	116,995,139円	137,472,930円	115,580,074円
災害対策工事	件数	436件	321件	524件
	金額	34,906,648円	25,039,846円	36,824,382円
	事業概要	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布
道路後退 整備工事	件数	20件	19件	18件
	金額	21,599,460円	15,498,540円	11,599,200円
事業費		179,674,440円	183,890,836円	179,312,224円

○船形吉春線道路改良費

(1) 船形吉春線道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(199,482,296円) 296,365,216円	(197,203,680円) 257,454,720円	35,948,960円	(2,278,616円) 2,961,536円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：測量調査委託料等10,190,800円、道路改良工事25,758,160円 工事請負費の増により、決算額が増加しました。また、委託料において、工事進捗の影響による不用額が生じました。		

【事業内容】

本路線は、関宿地域と野田地域北部を結ぶ利便性の高い道路として、新市の一体感の醸成及び均衡ある発展を図るため整備するもので、船形地先の主要地方道我孫子関宿線から吉春地先の国道16号交差点を経由して都市計画道路山崎吉春線へ

とつながり、野田市の外郭環状線の一部を構成するものです。外郭環状線の整備により、市街地への通過交通流入を抑制し、交通渋滞の緩和を図ります。

事業規模 延長 1,100m 標準幅員 16m

事業期間 平成 15 年度～平成 30 年度

平成 29 年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、早期の供用開始に向けて全線の舗装工事（表層）を実施しました。また、通学路整備工事及び道路案内標識設置工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	49.9m	350.0m	700.1m
事業費	131,864,418 円	101,535,781 円	257,454,720 円
主な事業内容	国道施工協議及び道路構造物詳細修正設計、資材単価調査等、道路改良工事、法面整形工事等、用地取得、物件補償、移転補償	国道交差点工事設計、地質調査、道路改良工事、土留め柵設置工事、交差点排水整備工事等、移転補償	境界杭埋設、道路改良工事、道路案内標識設置工事、通学路整備工事、信号機配管埋設工事、舗装復旧工事等

○橋梁長寿命化事業費

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁維持修繕【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(18,252,680 円) 65,995,160 円	(17,584,200 円) 65,326,680 円		(668,480 円) 668,480 円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。修繕橋梁数の増により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本事業は、老朽化する橋梁を適正に維持管理し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換を図るため、平成 25 年度に社会資本整備総合交付金事業を活用し作成した橋梁長寿命化修繕計画を基に、既存の 42 橋の維持修繕及び定期点検を順次実施するものです。

平成 29 年度は、防災安全交付金を活用し、橋梁定期点検委託、橋梁修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
修繕済橋梁数	0 橋	1 橋	3 橋
整備率	0.0%	2.4%	9.5%
事業費	23,879,880 円	30,696,120 円	65,326,680 円
主な事業内容	調査修繕設計	資材単価特別調査、橋梁修繕工事	橋梁定期点検、橋梁修繕工事

○堤台柳沢線道路改良事業費

(1) 堤台柳沢線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,738,000 円	13,201,588 円		536,412 円
備考	公有財産購入費の増により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本路線は、外郭環状道路山崎吉春線と主要地方道つくば野田線を連絡する、東西方向の幹線として整備するものです。主要地方道つくば野田線のバイパスとして整備することにより、東西交通を分散させ、市内の交通渋滞の緩和を図るとともに、最寄り駅である東武野田線愛宕駅及び清水公園駅へのアクセス道路となるものです。

平成 29 年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、野田市土地開発公社が先行取得した、用地の一部の買戻しを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
用地取得面積	0 m ²	0 m ²	286.27 m ²
用地取得率	36.9%	36.9%	52.9%
事業費	587,862 円	544,029 円	13,201,588 円
主な事業内容	境界杭埋設、公社利息	不動産鑑定、公社利息	境界杭埋設、用地取得(公社買戻し)、公社利息等

○中野台中根線道路改良事業費

(1) 中野台中根線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,020,000 円	4,460,400 円		559,600 円
備考	委託料の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、連続立体交差関連事業として実施するもので、現道拡幅と交差点改良により交通の円滑化を図り、中央小学校及び宮崎小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 1 工区 延長約 250m 標準幅員 16～17m

(市道 32007 号線交差点手前～市道 32014 号線付近)

事業期間 平成 27 年度～平成 35 年度(予定)

平成 29 年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、1 件の物件調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
用地取得面積	0 m ²	0 m ²	0 m ²
用地取得率	0%	0%	0%
事業費	5,084,640 円	6,588,000 円	4,460,400 円
主な事業内容	道路詳細設計、地質調査	用地測量	物件調査

○市道 4 1 0 2 2 号線道路改良事業費

(1) 市道 4 1 0 2 2 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,779,000 円	9,178,013 円	3,528,600 円	72,387 円
備考	翌年度繰越額の内訳：道路改良工事等 3,528,600 円 工事請負費の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、市道 23064 号線（柳沢小学校前）と市道 2150 号線（吉春新道）を結ぶアクセス道路及び柳沢小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全確保や交通アクセスの改善を図るものです。

事業規模 延長約 200m 標準幅員 6m

事業期間 平成 27 年度～平成 30 年度（予定）

平成 29 年度は、道路改良工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	0m	80.0m	0m
整備率	0%	40%	40%
事業費	13,010,074 円	19,230,000 円	9,178,013 円
主な事業内容	不動産鑑定、道路詳細設計、用地測量等、用地取得、物件補償	用地測量、道路改良工事、道路改良付帯工事等、用地取得、物件補償	測量調査、道路改良付帯工事

◎道路排水費

○排水環境整備費

(1) 排水環境整備費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,115,000 円	11,664,000 円		3,451,000 円
備考	工事請負費の減により、決算額が減少しました。また、設計内容の精査により委託料及び排水環境整備工事が減となり、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、雨水排水施設の未整備、都市化の進展に伴う既存施設的能力不足等による道路冠水や浸水被害の軽減、解消を図るため、側溝や排水管等を整備し地域道路環境の改善及び道路の安全性の向上を図るものです。

平成 29 年度は、下表の次木字菖蒲島の排水環境整備を実施しました。

番号	箇所	工事内容	整備規模	工事金額
1	次木字菖蒲島	側溝・舗装	108.6m	10,260,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業箇所数	2 か所	1 か所	1 か所
事業費	38,828,320 円	18,280,080 円	11,664,000 円
事業内容	(中戸字原耕地) 排水環境整備工事 (次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、境界杭埋設、移転補償	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、測量調査設計	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、測量調査設計

5 交通安全施設等整備

◎交通安全施設等整備事務費

○交通安全施設等整備事務費

(1) 交通安全施設等整備事務費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,100,000 円	8,097,084 円		2,916 円
備考			

【事業内容】

歩行者の安全確保や車両の事故防止のため、交通安全施設の維持管理及び修繕を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道路標示修繕延長	1,334.4m	3,136.7m	1,713.4m
道路標識修繕箇所数	4 基	6 基	7 基
道路反射鏡修繕箇所数	30 基	36 基	34 基
防護柵修繕延長	4.5m	12.6m	70.0m
事業費	8,999,262 円	8,097,473 円	8,097,084 円

◎歩道設置費

○市道 1030 号線歩道整備事業費

(1) 市道 1030 号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,046,000 円	13,657,830 円		388,170 円
備考	工事請負費の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と小山地区を接続する地区内幹線道路です。朝夕の通勤・通学時間帯には車両の通行が激しく、児童（川間小学校）を含めた歩行者等が危険な状態であることから、歩道整備及び道路拡幅を実施することにより交通安全の確保を図るものです。

事業規模 歩道整備工事 延長約 1,370m 標準幅員 7m

事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度（予定）

平成 29 年度は、防災安全交付金を活用し、歩道整備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備延長	80m	80m	45m
事業費	23,890,152 円	23,067,908 円	13,657,830 円
主な事業内容	資材単価特別調査、境界杭埋設、歩道整備工事、転落防止柵補修工事等、移転補償	不動産鑑定、資材単価特別調査、境界杭埋設、歩道整備工事等、用地取得、移転補償	資材単価特別調査、境界杭埋設、道路詳細設計等、歩道整備工事、移転補償

◎交通安全局部改良事業費

○交通安全局部改良事業費

(1) 交通安全局部改良工事費等【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(4,050,000円) 5,500,000円	(3,908,520円) 5,325,480円		(141,480円) 174,520円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 工事請負費の増により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本事業は、道路の狭隘等により通行上支障のある箇所において、改良工事を実施することにより、交通事故の防止及び道路の安全性の向上を図るものです。

平成29年度は、下表の工事を実施しました。

番号	箇所	工事内容	整備規模	工事金額
1	下三ヶ尾字大清水	抜根工	30本	918,000円
2	上花輪字太子前	舗装、区画線一式等	19㎡	498,960円
3	上花輪字太子前	舗装工、集水樹工	23m	2,677,320円
合計				4,094,280円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業箇所数	3箇所	2箇所	3箇所
事業費	5,049,270円	2,521,800円	5,325,480円
事業内容	(上花輪字太子前) 用地測量、移転補償 (岡田字上尻坪) 用地測量、待避所設置工事 (下三ヶ尾字大清水) 待避所設置工事、移転補償	(上花輪字太子前) 不動産鑑定、物件調査 (下三ヶ尾字大清水) 伐採業務委託	(下三ヶ尾字大清水) 抜根工事 (上花輪字太子前) 局部改良工事、安全施設設置工事 (中野台字後台) 用地測量、物件調査

◎各種交通安全施設整備費

○各種交通安全施設整備費

(1) 各種交通安全施設等整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,800,000円	15,797,700円		2,300円
備考			

【事業内容】

交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図るため、道路パトロールや通学路安全点検結果に基づき交通安全施設を整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
道路標示設置延長	7,210.5m	3,875.1m	29,878.5m
道路標識設置箇所数	5基	—	4基
道路反射鏡設置箇所数	37基	21基	21基

視線誘導施設設置箇所数	58 基	29 基	27 基
グリーンベルト設置延長	660m	1,542m	264m
事業費	17,980,704 円	18,984,823 円	15,797,700 円

(2) 生活道路等整備事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,386,000 円	3,186,000 円		200,000 円
備考	工事請負費の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本事業は、野田市リサイクルセンター関連地元対策事業として、交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図り、交通安全施設を整備するものです。平成 29 年度は、下表の道路標示設置等の施設整備を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	工事金額
1	目吹字上中山他（市道 2190 号線）	1,999.0m	3,186,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道路標示設置延長	—	580.0m	1,569.0m
グリーンベルト設置延長	—	573.0m	430.0m
事業費	—	3,558,600 円	3,186,000 円

6 水路新設改良

◎排水整備費

○排水整備費

(1) 排水整備工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(26,833,000 円) 211,430,000 円	(26,568,000 円) 118,335,600 円	91,890,000 円	(265,000 円) 1,204,400 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：排水整備工事 91,890,000 円 冠水対策工事の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

下水道計画と並行して、排水不良個所を解消するため、排水路、管渠、側溝等の整備を行い、冠水被害の解消を図るとともに、排水路の維持管理のために補修工事及び浚渫工事を行い、施設の機能確保に努めています。

平成 29 年度は、下表の冠水対策工事及び排水対策工事等を実施しました。

番号	冠水対策事業 工事施工箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	蕃昌字宮前（市道 22222 号線）	管渠布設 HP φ800mm	94m	31,174,200 円
2	木間ヶ瀬字上新堤（六丁四反調整池）	調整池掘削	1,000m ³	16,686,000 円
繰越明許費分				
3	蕃昌字宮前（市道 22222 号線）	管渠布設 HP φ800mm	131.1m	26,568,000 円
合計				74,428,200 円

番号	排水対策事業 工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	谷津字宮後（水路）	水路浚渫	110m	2,678,400円
2	関宿台町字東八（市道71102・71105号線）	ポンプ圧送管布設φ100mm	119m	13,392,000円
3	中里字込角（水路）	U型水路布設 1500mm×1500mm	21m	10,800,000円
4	尾崎台（調整池）	調整池底板補修	40㎡	991,440円
5	中里字五駄（市道11195号線）	排水ポンプ施設整備	1基	1,733,400円
6	中里字光浄寺（市道11197号線）	排水ポンプ施設整備	1基	1,625,400円
合計				31,220,640円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
冠水対策工事	件数	5件	4件	3件
	金額	444,121,672円	225,295,640円	74,428,200円
	工事概要	U型水路布設、調整池築造、 函渠布設、管渠布設、付帯土 留設置	U型水路布設、調整池掘削、 管渠布設	管渠布設、調整池掘削
排水整備工事	件数	4件	5件	6件
	金額	40,303,440円	36,350,640円	31,220,640円
	工事概要	管渠布設、マンホールポン プ据付	管渠布設、U型水路布設、水 路浚渫、舗装復旧	ポンプ圧送管布設、U型水 路布設、水路浚渫、排水ポン プ施設整備
雑工事	件数	15件	14件	9件
	金額	4,998,780円	4,963,680円	4,964,760円
	工事概要	防護柵新設、水路法面補修、 集水柵補修、水路スクリー ン加工	水路柵渠新設、水路法面補 修、集水柵新設、防護柵補 修、集水柵・側溝蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・ 改修、集水柵・側溝蓋交換
水路浚渫工事	件数	18件	12件	12件
	金額	11,093,220円	7,812,504円	7,722,000円
事業費		500,517,112円	274,422,464円	118,335,600円

◎雨水調整池整備費

○雨水調整池整備費

(1) 雨水調整池維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,574,000円	8,480,140円		93,860円
備考			

【事業内容】

大雨時の冠水対策として設置された調整池について、機能保全のため必要となる維持管理を実施しています。

平成29年度は、市内4か所（木間ヶ瀬、はやま工業団地、台町東及び柳沢）の調整池の維持管理を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	9,075,641 円	8,359,987 円	8,480,140 円
事業内容	調整池除草、排水ポンプ保守点検等	調整池除草、排水ポンプ保守点検等	調整池除草、排水ポンプ保守点検等

7 河川改良

◎都市河川整備事業費

○都市河川整備事業費

(1) 河川改修工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(85,000,000 円)	(84,456,000 円)		(544,000 円)
127,000,000 円	126,435,600 円		564,400 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。		

【事業内容】

市街地の排水不良を解消するため、準用河川くり堀川の河川改修工事を実施しています。

事業規模 延長 1,199m (二層河川 806m、開渠 317m、取付水路 76m)

事業期間 平成 8 年度～平成 40 年度

平成 29 年度は、社会資本整備総合交付金を活用して、平成 28 年度からの繰越分を含めて 67.5m の河川改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	尾崎字本田 (くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	19.5m	40,608,000 円
2	尾崎字山中 (くり堀川)	法面整備	—	918,000 円
3	尾崎字本田 (くり堀川)	大型土のう設置	44 袋	453,600 円
繰越明許費分				
4	尾崎字本田 (くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	48.0m	84,456,000 円
合計				126,435,600 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備済延長 ()書は当該年度分	966.8m (22.5m)	987.8m (21.0m)	1,055.3m (67.5m)
整備率	80.6%	82.4%	88.0%
金額	43,395,480 円	41,904,000 円	126,435,600 円
工事概要	二層河川下部整備	二層河川下部整備	二層河川下部整備

8 都市計画総務

◎都市計画策定費

○都市計画策定費

(1) 都市計画マスタープラン作成費【都市計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
128,000 円	83,387 円		44,613 円
備考	消耗品等の経費削減により、不用額が生じました。		

【事業内容】

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき、市の総合計画及び県が定める都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に即して市が都市計画の基本的な方針を定めます。

千葉県が「野田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」の見直しを行ったこと、平成 28 年度を初年度とする「野田市総合計画」が策定されたことを受けて「野田市都市計画マスタープラン」についても上位計画との整合を図るため、時点修正を基本とした見直しを行うものです。

平成 29 年度は地区別説明会やパブリック・コメント手続等を実施し、平成 30 年 2 月に「野田市都市計画マスタープラン」を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	—	7,846 円	83,387 円
事業内容	—	検討委員会、素案の策定、野田市都市計画審議会（報告）	検討委員会、地区別説明会、パブリック・コメント手続、野田市都市計画審議会（諮問）

9 建築行政

◎耐震改修促進事業費

○耐震改修促進事業費

(1) 耐震改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,404,000 円	223,680 円		3,180,320 円
備考	耐震診断及び耐震改修に係る申請が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市耐震改修促進計画により、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、啓発及び知識の普及を行うとともに、耐震相談会の開催や木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行い、耐震化を促進しています。

平成 29 年度は、建築関係団体等と合同で耐震相談会を 4 回実施するとともに、戸建木造住宅の耐震診断 3 件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
耐震相談会	開催回数	4 回	4 回	4 回
	参加組数	16 組	19 組	11 組
耐震診断費補助	件数	2 件	5 件	3 件
	補助金	80,000 円	200,000 円	120,000 円

耐震改修工事費補助	件数	2 件	0 件	0 件
	補助金	500,000 円	0 円	0 円
事業費		649,120 円	269,120 円	223,680 円

10 土地区画整理

◎台町東特定土地区画整理事業費

○台町東特定土地区画整理事業費

(1) 台町東特定土地区画整理事業費【次木親野井土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
56,000 円	27,239 円		28,761 円
備考	研修会負担金の支出がなかったこと等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

主要地方道境・杉戸線のバイパス計画に合わせて幹線道路等の公共施設を整備し、合わせて既成市街地と一体化した「城下町としての歴史的、文化的なうらおいを有したまち」とする住宅地優先の市街地整備を行い、土地利用の増進を図るため、組合施行により土地区画整理事業が実際されています。

市は、本事業の促進を図るため必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市関宿台町東土地区画整理組合

施行面積 約 18.1ha

施行期間 平成 5 年度～平成 34 年度

総事業費 35.3 億円

減 歩 率 約 56.01%

平成 29 年度は、地区北側の公共下水道管布設工事、道路整備工事が実施されました。また、事業期間を平成 34 年度まで 5 年間延伸する事業計画変更を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業進捗率	94.3%	94.4%	95.0%
事業費	23,614 円	21,174 円	27,239 円
組合の実施事業内容	保留地処分、事業計画変更、宅地整地工事	保留地処分、排水構造物改築工事	保留地処分、公共下水道管布設工事、道路整備工事、事業計画変更

◎愛宕駅周辺土地区画整理費

○愛宕駅周辺土地区画整理費

(1) 排水路改良事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
54,000,000 円	47,412,000 円		6,588,000 円
備考	事業スケジュールにより、平成 28 年度に実施しなかった排水路改良工事を実施したため、決算額が増加しました。また、入札差金による不用額が生じました。		

【事業内容】

愛宕駅周辺地区（駅東側）において、地区内を縦断する排水路（公共下水道座生 1 号幹線）の暗渠化及び改良等を行い、

歩行者の安全並びに交通環境の改善を図るものです。

事業規模 延長 312.7m

事業期間 平成 18 年度～平成 29 年度

総事業費 785,878 千円

平成 29 年度は、排水路改良工事 19mを実施し、整備延長の全てが完成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
整備済延長	293.7m	293.7m	312.7m
整備率	93.9%	93.9%	100%
事業費	43,740,000 円	—	47,412,000 円
事業内容	排水路改良工事 L=16m	休工	排水路改良工事 L=19m

(2) 愛宕駅東第一土地区画整理事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(10,548,000 円) 10,548,000 円	(10,548,000 円) 10,548,000 円		
備考	※予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 組合への土地区画整理事業国庫補助金が減となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

愛宕駅に近接する利便性を活かし、清水公園駅東特定土地区画整理事業により整備された住環境と調和した商業、業務系施設を誘導するとともに、安全性と快適性を備えた魅力ある都市空間の形成を図るため、都市再生土地区画整理事業（国庫補助金 1/2）を活用し、組合施行により事業が実施されています。

市は、本事業の促進を図るため必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市愛宕駅東第一土地区画整理組合

施行面積 約 1.1ha

施行期間 平成 15 年度～平成 31 年度

事 業 費 2.3 億円

減 歩 率 約 31.80%

平成 29 年度は、平成 28 年度に引き続き東側街区造成工事が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業進捗率	32.7%	62.9%	82.5%
事業費	9,740,000 円	30,712,000 円	10,548,000 円
事業内容	西側街区造成工事	西側・東側街区造成工事	東側街区造成工事

◎愛宕駅西口駅前広場等整備費

○愛宕駅西口駅前広場等整備費

(1) 愛宕駅西口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
104,598,000 円	102,334,830 円		2,263,170 円
備考	工事实施設計委託料の減等により、決算額が減少しました。また、主に委託料について、入札差金による不用額が生じました。		

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、樺のホール等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場等を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

事業規模 面積 3,100 m²

事業期間 平成 27 年度～平成 32 年度

平成 29 年度は、駅前広場実施設計、愛宕西駅前線に接続する市道の付帯工事、駅前広場用地の一部取得を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業進捗率	0.4%	4.3%	11.1%
事業費	9,309,600 円	53,164,477 円	102,334,830 円
事業内容	用地測量、物件調査、道路改良工事	物件調査、実施設計、駅前広場用地取得、物件補償、移転補償	駅前広場実施設計、道路付帯工事、駅前広場用地取得

11 梅郷駅西土地区画整理事業

◎梅郷駅西土地区画整理費

○梅郷駅西土地区画整理費

(1) 梅郷駅西土地区画整理費【梅郷駅西土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(18,298,000 円) 77,116,000 円	(18,298,000 円) 60,629,647 円	7,381,000 円	9,105,353 円
備考	※予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分 翌年度繰越額の内訳：物件補償 7,381,000 円 実施設計業務委託及び区画道路築造工事等を実施したことにより、決算額が増加しました。また、工事請負費に入札差金が生じたことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、梅郷駅へのアクセスとなる道路及び駅前広場等の公共施設を整備するとともに、南部地域の拠点地区にふさわしい街並みを形成するため、商業空間を確保し商業の活性化及び住環境の整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業を実施しています。

施行面積 約 5.2ha

施行期間 平成 6 年度～平成 32 年度

事業費 30 億円

減歩率 約 24.69%

平成 29 年度は、区画道路 2-1 号線築造工事、区画道路 5 号線実施設計及び物件補償を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業進捗率	90.1%	92.4%	94.1%
事業費	5,468,154 円	51,605,379 円	60,629,647 円
事業内容	事業計画変更図書作成、物件調査等再算定、使用収益停止に伴う補償	画地点設置、歩道拡幅、污水管布設、取出し管布設（水道・污水）、画地造成、ガス管布設、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	物件調査等再算定、断熱材使用材料分析調査、実施設計、街区・画地点設置、区画道路築造、水道管布設、污水管布設、画地造成、ガス管布設、物件補償、使用収益停止に伴う補償

12 野田市駅西土地区画整理事業

◎野田市駅西土地区画整理費

○野田市駅西土地区画整理費

(1) 野田市駅西土地区画整理費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(800 円) 403,025,800 円	402,415,701 円	889 円	(800 円) 609,210 円
備考	※予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：物件補償費 889 円（H29-30 継続費通次繰越分）		

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図り、歴史的、文化的資源を活用し、伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地を再構築することとしております。

また、駅前広場がないため、朝夕及び雨天時の駅前送迎車等で混雑していることから、当該事業において、東武野田線（野田市）連続立体交差事業と連携を図り、駅前広場及び駅前線等の都市計画道路や区画道路の整備を行い、駅へのアクセスの向上を図るとともに、駅周辺のバリアフリー化を図ります。

施行面積：約 6ha

施行期間：平成 18 年度～平成 33 年度

事業費：50 億円

減歩率：約 28.04%

平成 29 年度は、野田市駅前広場用地及び都市計画道路用地を確保するため、物件調査や物件補償（平成 28～29 年度及び 29～30 年度継続費）等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業進捗率	16.9 %	19.7 %	27.7 %
事業費	344,961,967 円	140,680,930 円	402,415,701 円
事業内容	道路及び上下水道詳細設計、物件調査、鉄道近接施工に伴う工事負担金（座生 1 号幹線移設）、用地測量、換地設計修正、応急処理工事、土地区画整理審議会	物件補償、物件調査等再算定、用地測量、応急処理工事、管理柵設置工事、仮換地指定、土地区画整理審議会	物件補償、道路修正設計等、整地計画検討、土壌調査、物件調査等再算定、画地確定測量、応急処理工事、土地区画整理審議会

13 街路事業

◎都市計画道路整備費

○都市計画道路整備諸費

(1) 都市計画道路整備諸費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,880,000 円	5,591,200 円		288,800 円
備考			

【事業内容】

都市計画道路の未整備用地等において、交通安全上必要な視界の確保や環境衛生の向上のため、除草業務及び道路損傷箇所等の応急処理工事を実施し、交通安全の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
除草面積	9 か所・16,164 m ²	10 か所・27,301 m ²	10 か所・27,620 m ²
応急処理件数	1 件	2 件	1 件
事業費	5,250,800 円	5,457,080 円	5,591,200 円
事業内容	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事

○都市計画道路整備事業負担金

(1) 都市計画道路整備事業負担金【道路建設課】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
133,164,000	118,815,901		14,348,099
備考	県事業が最終的に確定されたことに伴い、市の負担金が減となり、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、千葉県が道路整備を行う県道と重複する都市計画道路について、負担割合に基づいて市が負担金を支出するものです。平成 29 年度の県事業費及び市負担金額は次のとおりです。

ア 都市計画道路 中野台鶴奉線（柳沢新田字畔ヶ谷地先～柳沢新田字中耕地地先）

事業規模 延長 720m 標準幅員 18m

イ 都市計画道路 東宝珠花柏寺線（東宝珠花字相耕地地先～親野井字花井戸地先）

事業規模 延長 810m 標準幅員 16m

ウ 都市計画道路 清水上花輪線（谷津字鳥居崎地先～清水字中原付地先）

事業規模 延長 719m 標準幅員 16m

エ 都市計画道 今上木野崎線（山崎字宿地先～山崎字中地地先）

事業規模 延長 706m 標準幅員 25～39m

番号	区分	県事業費	負担率	市負担金額
1	中野台鶴奉線(補助)	23,774,216 円	4.5/10×3/10	3,209,519 円
	中野台鶴奉線(県単街路事業)	923,573 円	3/10	277,071 円
2	東宝珠花柏寺線(県単街路事業)	3,672,000 円	3/10	1,101,600 円
3	清水上花輪線(補助)	40,575,668 円	4.5/10×3/10	5,477,715 円
	清水上花輪線(県単街路事業)	3,489,631 円	3/10	1,046,889 円

4	今上木野崎線(補助)	896,546,619円	1/10	89,654,661円
	今上木野崎線(県単街路事業)	60,161,488円	3/10	18,048,446円
合 計		1,029,143,195円		118,815,901円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県事業費	93,352,062円	101,348,068円	1,029,143,195円
市負担金額	14,288,511円	11,646,290円	118,815,901円
対象路線	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線

◎鉄道高架事業費

○鉄道高架事業費

(1) 鉄道高架事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(324,954,167円) 564,173,167円	(324,954,167円) 413,170,722円	150,843,166円	159,279円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：連続立体交差事業負担金150,843,166円 仮線への切替工事の完了とともに、高架橋の築造が進んだことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

千葉県施行の東武野田線(野田市)連続立体交差事業は、愛宕駅と野田市駅を含む延長約2.9キロメートル区間の鉄道を高架化し、既存の踏切11か所を除却することにより、踏切事故や交通渋滞の解消及び鉄道により分断された市街地の一体化等により、地域の活性化を図るもので、市が県との覚書に基づき負担金を支出しています。

事業名：東武野田線(野田市)連続立体交差事業

区 間：清水公園駅～梅郷駅間

起点 清水公園東二丁目37番地先 終点 花井新田字三丁目145番地先

延 長：2,905m

駅 計 画：愛宕駅 野田市駅

総事業費：353億

事業期間：平成19年度～平成35年度

平成29年度は、仮線への切替えが完了し、全線の仮線運行が開始され、高架橋の築造を進めるとともに、愛宕駅東口に仮駅舎を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業進捗率	13.3%	20.1%	27.6%
事業費	97,882,043円	383,969,440円	413,170,722円
事業内容	仮駅舎設計、座生1号幹線移設工事、仮線工事、高架橋工事	支障物移転補償、仮線工事、高架橋工事	仮線工事、仮駅舎建築工事、高架橋工事

14 公園

◎公園緑地管理費

○公園施設管理費

(1) 公園施設管理委託【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
239,762,000円	238,641,890円		1,120,110円
備考	入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

都市公園等の各施設を安全かつ快適に利用していただくため、除草、樹木剪定、清掃等の衛生管理、施設修繕や定期点検等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
都市公園数		191か所	193か所	198か所
児童遊園数		38か所	38か所	37か所
緑地数		72か所	74か所	74か所
都市公園管理業務	事業費	220,080,000円	210,978,000円	212,270,000円
	内容	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理
公園施設管理業務	事業費	10,366,909円	10,516,889円	9,151,389円
	内容	◎自治会清掃委託 11団体、12か所 ◎スポーツ公園未供用地除草 ◎三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理、育てる会への管理委託 ◎スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定	◎自治会清掃委託 11団体、12か所 ◎スポーツ公園未供用地除草 ◎三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理、育てる会への管理委託 ◎スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定	◎自治会清掃委託 10団体、11か所 ◎スポーツ公園未供用地除草 ◎三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 ◎スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定
スポーツ公園内浸出水処理施設維持管理業務	事業費	17,064,000円	16,135,200円	16,135,200円
	内容	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理
スポーツ公園内浸出水処理施設汚泥処分業務	事業費	1,042,792円	1,093,714円	1,085,301円
	内容	汚泥処分量 23,550kg	汚泥処分量 25,330kg	汚泥処分量 24,510kg
事業費		248,553,701円	238,723,803円	238,641,890円

◎公園緑地整備費

○都市公園整備費

(1) 都市公園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
929,000円	928,800円		200円
備考	施設数の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民にとって利用しやすい公園づくりを基本として、より多くの市民に愛される憩いの場とするため、周辺の方々の要望を取り入れて公園施設の設置又は改修を行っています。

平成 29 年度は尾崎南第二公園の遊具付け替えを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設数	3 か所	2 か所	1 か所
事業費	3,574,800 円	1,764,720 円	928,800 円
事業内容	遊具付け替え、集合ベンチ設置、園路舗装、遊具撤去	遊具付け替え	遊具付け替え

15 みどりのふるさと事業

◎緑地整備費

○公共施設等植栽費

(1) 公共施設等植栽費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
173,000 円	172,800 円		200 円
備考	植栽箇所数の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

緑化の推進を図るため、公共施設敷地及び街路植樹帯への植栽や枯木撤去、植え替え等を実施するものです。

平成 29 年度は、山崎吉春線において植栽を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設数	3 か所	3 か所	1 か所
事業費	1,080,000 円	1,080,000 円	172,800 円
事業内容	高木植栽 6 本、支柱掛け直し 3 本	高木植栽 4 本、低木補植 200 本、樹名板設置 4 か所	低木植栽 65 本

◎緑化推進費

○ふるさと花づくり運動推進費

(1) ふるさと花づくり運動推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,314,000 円	1,309,642 円		4,358 円
備考			

【事業内容】

春と秋の 2 回に分けて各参加団体に種子や花苗等を配布し、花づくりを行ってもらうことで、緑豊かな地域環境づくりと街並みの美化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録団体数	40 団体	39 団体	40 団体
品種数	34 種類	34 種類	31 種類
事業費	1,294,850 円	1,403,777 円	1,309,642 円

○街路樹等管理費

(1) 街路樹等管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,204,122 円	53,188,795 円		15,327 円
備考			

【事業内容】

都市景観保全のため、除草や樹木剪定、植樹管理、害虫駆除、落ち葉清掃等を実施し、街路空間の適正な維持管理を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
街路樹剪定業務	低木・中木	16,821 m ²	16,821 m ²	17,292 m ²
	高木・下枝等	1,684 本	1,759 本	1,711 本
街路樹害虫駆除業務	駆除本数	544 本	126 本	291 本
街路樹植樹管理業務	事業内容	土砂等撤去、植樹帯水抜設置、土留柵撤去新設	根上がり補修、枯木撤去、鳥居支柱撤去	根上がり補修
街路樹除草業務	植樹帯・植樹柵	59,230 m ²	56,928 m ²	53,158 m ²
	目地除草延長	41,066m	41,066m	41,066m
街路樹落ち葉回収業務	回収量	13,810kg	15,285kg	14,030kg
街路樹落ち葉清掃業務	実施延長	98.3km	88.6km	81.5km
事業費		48,262,194 円	49,418,668 円	53,188,795 円

○市民の森管理費

(1) 市民の森管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,856,878 円	8,821,347 円		35,531 円
備考			

【事業内容】

野田市緑地保存に関する実施要綱に基づき市が保存樹林として指定している市民の森及び修景緑地について、荒廃を防ぐため除草、樹木剪定、枯木処理等の適切な措置を講じ、緑の保存に努めています。また、市民の森、名木古木の管理に対して助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市民の森樹木剪定等業務	事業内容	道路沿い剪定、支障枝剪定、危険木等伐採、落ち葉防除ネット設置、フェンス撤去	道路沿い剪定、支障枝剪定、枯木伐採、倒木処理	高木剪定、危険木等伐採、枯木伐採、落ち枝処理
市民の森除草等業務	箇所数	7 か所	7 か所	7 か所
名木古木保存助成	助成件数	12 件	12 件	12 件
事業費		9,845,617 円	10,428,602 円	8,821,347 円

◎自然環境保護費

○自然環境保護推進費

(1) 自然環境保護推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,345,797 円	3,683,186 円		662,611 円
備考	配布する苗木の種類を精査したことによる消耗品費の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

緑化活動等の自然環境保全のための取組を積極的に進めるため、市内で開催されるイベントでの苗木配布活動や、公共施設等への拠点植樹を実施しています。

平成 29 年度は、「みどりのふるさとづくり実行委員会」が 4 月 29 日の昭和の日に開催した「みどりのふるさとづくりフェスタ」のほか、「関宿城さくらまつり」及び「産業祭」における苗木等の配布を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
苗木の配布	配布数	700 本	2,300 本	2,220 本
公共施設等への拠点植樹	植樹数	49 本	231 本	354 本
事業費		3,328,930 円	3,594,799 円	3,683,186 円

○自然環境保護費

(1) 生物多様性自然再生事業【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,304,203 円	18,927,905 円		376,298 円
備考			

【事業内容】

多くの生き物が生息できる豊かな自然環境の保全や再生を目的として、コウノトリをシンボルとした生物多様性、自然再生事業を進めています。

また、地域振興や環境教育等の推進のため、「コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」に対し市から助成を行い、コウノトリの愛称募集や啓発資料の作成、ジャパンボードフェスティバルに参加しての広報活動などが実施されています。

なお、本協議会は公益信託サントリー世界愛鳥基金からも 10,000,000 円の助成を受けているほか、企業版ふるさと納税により受けた 300,000 円の寄附金も活用されています。

平成 29 年度もコウノトリの飼育繁殖を進め、6 月に試験放鳥を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
コウノトリ飼育及び施設管理業務	飼育個体数	7羽	6羽	5羽
飼育施設周辺の自然環境調査(自然と共生する地域づくり業務)	調査回数	4回/年	4回/年	—
事業費		20,815,116円	19,093,302円	18,927,905円

(2) 特典付きふるさと納税事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,233,000円	2,417,977円		815,023円
備考			

【事業内容】

野田市の自然再生、生物多様性の取組を広く支援していただくため、ふるさと納税制度を活用してみどりのふるさと基金に寄附を頂いた市外の方に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈しています。

野田市ならではの魅力ある記念品として、平成 29 年 4 月から醤油等と煎餅を、11 月からは味噌等を、12 月からは豚肉を記念品に加えました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
みどりのふるさと基金への特典付きふるさと納税	件数	480件	208件	444件
	金額	7,085,005円	3,131,000円	5,470,005円
事業費		3,619,180円	2,366,505円	2,417,977円

○自然環境維持管理業務費

(1) 自然環境維持管理業務費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,198,000円	3,197,448円		552円
備考	作業日数の減により委託料が減ったため、決算額が減額となりました。		

【事業内容】

豊かな里山環境を良好に保つため、魚道の管理や不法投棄防止のための監視業務及び江川地区の斜面林の維持管理を実施しています。

平成 29 年度は、ビオトープ及び里山の維持管理業務を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ビオトープ管理業務	管理日数	37日	39日	32日
	延べ人員	81人	88人	58人

里山維持管理業務	管理日数	64 日	71 日	94 日
	延べ人員	151 人	179 人	186 人
総事業費		3,780,000 円	3,559,248 円	3,197,448 円

16 住宅管理

◎市営住宅管理費

○市営住宅施設管理費

(1) 市営住宅施設管理費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
56,745,320 円	55,945,561 円		799,759 円
備考	市営住宅用地返還整地工事の実施等により工事請負費が増となったため、決算額が増しました。		

【事業内容】

市営住宅については、健康で文化的な生活に足り得る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。現在 11 団地 497 戸を管理しており、計画的に維持修繕及びバリアフリー化を進めています。

平成 29 年度は、入居の募集を 6 月と 12 月に行い、募集戸数 76 戸に対して 13 件の応募があり、7 戸の入居がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
管理戸数	498 戸	497 戸	497 戸
退去戸数	34 戸	24 戸	22 戸
入居募集	募集戸数	54 戸	62 戸
	応募者数	37 件	23 件
	入居戸数	24 戸	16 戸
事業費	57,007,164 円	52,252,846 円	55,945,561 円

消 防 費

1 常備消防

◎常備消防管理運営費

○消防活動運営費

(1) 救急救助費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,407,000 円	6,236,417 円		170,583 円
備考	救急出動件数の増加により、医師等報償金の決算額が増加しました。		

【事業内容】

救急業務を実施する上で医師との連携は不可欠であり、救急救命士は、救急現場において医師の指示、指導、助言を受けて特定の医療行為を行うとともに、検証医師の基で救急業務の事後検証を2か月に1回実施し、救急隊の処置、判断等の検証を行うことで、救命率の向上に努めています。また、円滑な救急業務を遂行し、消防と医療機関の連携強化を図るため、BANDOMEDICALコントロール協議会と東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会に加盟し、救急救命士は、病院前救護における医療の質の維持・向上に努め、教育、研修を実施しています。

さらに、救急救命活動は、その場に居合わせた人、救急隊、医療機関の連携によって救命率が向上することから、家庭内での事故や地震等の大規模災害時に自ら応急手当ができるよう、市民や事業所に対して普通救命講習を実施するとともに、救急隊が現場到着する前に心肺停止傷病者に対してAEDを使用した救命処置が施せるよう、公共施設104か所にAEDを設置し、計画的にバッテリーや電極パッドの更新を行うなど適切な維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
救急救命士による特定行為指示要請件数	168 件	173 件	193 件
事後検証件数	55 件	58 件	59 件
普通救命講習	実施回数	101 回	126 回
	受講者数	1,647 人	1,965 人
公共施設AED設置台数	93 台	104 台	104 台
事業費	4,954,258 円	5,741,393 円	6,236,417 円

(2) 救急救命士の養成【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,819,242 円	5,782,723 円		36,519 円
備考			

【事業内容】

平成34年度までに、全ての救急隊に救急救命士が少なくとも常時1人配置される体制を目標に、救急救命士の養成と運用体制の整備を推進しています。救急救命士は毎年度2人養成しており、平成27年度からは、指導的立場の救急救命士を毎年度1人養成しています。

平成 29 年度は、2 人が救急救命士養成課程を修了し、29 年度新規採用の有資格者 1 人を含めて救急救命士資格者は 36 人、指導的立場の救急救命士は 3 人となりました。また、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い、気管挿管を行うことができる救急救命士を 31 人、薬剤投与を行うことができる救急救命士を 33 人養成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
救急救命士資格者数	32 人	34 人	36 人
指導的立場の救急救命士数	1 人	2 人	3 人
気管挿管を行うことができる救急救命士数	28 人	30 人	31 人
薬剤投与を行うことができる救急救命士数	30 人	32 人	33 人
事業費	6,807,987 円	5,871,827 円	5,782,723 円

(3) 防火防災指導啓発費【予防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
659,000 円	627,481 円		31,519 円
備考			

【事業内容】

防火防災指導啓発として、講習会等の開催、事業所への立入検査を実施するとともに、火災予防運動の一環として、春と秋の全国火災予防運動に合わせた街頭防火キャンペーンを実施し、火災予防思想の普及宣伝を図り、防火意識の高揚に努めています。平成 29 年度は、秋の街頭防火キャンペーンに代わる消防救急フェア 2017 を開催し、春の街頭防火キャンペーンと合わせて 1,100 人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
甲種防火管理新規講習会参加者数	54 人	123 人	108 人
危険物取扱者試験受験者指導会（前後期）参加者数	51 人	61 人	54 人
危険物施設の立入検査件数	311 件	320 件	301 件
防火対象物の立入検査件数	182 件	204 件	133 件
街頭防火 キャンペーン	開催回数	2 回	2 回
	参加者数	600 人	600 人
消防救急フェア	開催回数	—	1 回
	参加者数	—	600 人
事業費	770,256 円	685,697 円	627,481 円

(4) 消防職員研修費負担金【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,691,313 円	3,579,507 円		111,806 円
備考	長期研修の初任教育(初任科)を受講する人数が 3 人から 6 人に増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、消防職員の知識、技術の向上が不可欠であることから、それぞれの分野ごとに計画的な教育訓練（派遣研修）を実施しています。

平成 29 年度は、千葉県消防学校において、初任教育（初任科）6 人、専科教育（特殊災害科、火災調査科、救急科、救助科）9 人、幹部教育（中級幹部科）1 人、特別教育（訓練指導科、はしご自動車等講習会、救急救命士処置範囲拡大 2 行為追加講習）7 人が教育訓練を実施しました。また、総務省消防庁消防大学校において、専科教育（警防科）1 人が教育訓練を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
千葉県消防学校 教育訓練入校者数	22 人	24 人	23 人
総務省消防庁消防大学校 教育訓練入校者数	1 人	1 人	1 人
事業費	2,614,233 円	1,964,070 円	3,579,507 円

(5) 消防活動運営費【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,708,900 円	22,520,343 円		188,557 円
備考			

【事業内容】

市民の生命、財産を守るため、災害、救急、救助等の災害出場要請に対応しています。特に複雑多様化する消防需要に対応するとともに、「千葉北西部消防指令センター」に参画し、消防指令業務の強化に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
出場件数	火災	56 件	62 件	39 件
	救急	6,949 件	7,279 件	7,417 件
	救助	89 件	102 件	99 件
	その他	1,185 件	1,251 件	975 件
	合計	8,279 件	8,694 件	8,530 件
119 番 受信件数	消防指令センター	92,198 件	93,683 件	94,822 件
	野田市分(内数)	8,437 件	8,651 件	8,713 件
事業費		27,667,229 円	23,660,628 円	22,520,343 円

2 非常備消防

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防管理運営諸費

(1) 消防団員報酬【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,154,000 円	27,056,400 円		1,097,600 円

備考	消防団員数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	---------------------------------

【事業内容】

野田市消防団条例に基づき、消防団員及び機関員に対し報酬を支給しています。平成 29 年度末時点で、市内 56 の消防団で活動している消防団員は 689 人、うち機関員は 112 人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消防団員数		724 人	708 人	689 人
消防団員報酬	人数	738 人	714 人	701 人
	金額	28,130,100 円	27,535,100 円	26,798,800 円
機関員報酬	人数	112 人	112 人	112 人
	金額	257,600 円	257,600 円	257,600 円
合計	金額	28,387,700 円	27,792,700 円	27,056,400 円

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防運営費

(1) 消防団出動手当【消防総務課・警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
39,602,000 円	39,547,330 円		54,670 円
備考			

【事業内容】

消防団へ災害時の出動、訓練、消防出初式、消防操法大会、地域の警戒出動等の消防活動に対する出動手当を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消防団出動手当	件数	3,493 件	3,814 件	3,336 件
	延べ人員	17,407 人	17,409 人	17,399 人
	金額	39,513,890 円	39,518,430 円	39,495,730 円
出張等手当	回数	14 件	10 件	14 件
	人員	152 人	87 人	157 人
	金額	49,200 円	30,600 円	51,600 円
合計	金額	39,563,090 円	39,549,030 円	39,547,330 円

(2) 消防団員被服更新費（臨時）【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,644,000 円	4,632,584 円		11,416 円
備考	平成 29 年度新規事業		

【事業内容】

新基準の活動服は、夜間活動時等の視認性や注目度を高めるためにオレンジ色の配色が増加されており、機能性とデザイン性の向上により、消防団員の士気向上と安全確保の向上を図るものです。平成 29 年度から、4 か年計画で全消防団員の活動服と編上靴の更新を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新基準活動服	購入数	—	—	394 着
	金額	—	—	3,019,064 円
編上靴	購入数	—	—	225 足
	金額	—	—	1,613,520 円
合計	金額	—	—	4,632,584 円

3 消防施設

◎庁舎等整備費

○庁舎等整備費

(1) 消防施設整備費【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,726,072 円	12,726,072 円		
備考			

【事業内容】

消防施設の適正な維持管理に資するため、緊急性や必要性を考慮した上で、施設改修や設備の更新を行っています。平成 29 年度は、設備の老朽化に伴う消防本部・消防署の電話交換設備の更新と女性消防職員採用に伴う関宿分署の改修工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
庁舎改修工事	金額	3,564,000 円	865,620 円	12,726,072 円
	主な内容	関宿分署空調設備改修工事	中央分署電話交換機設備交換工事、車庫前防犯カメラ設置工事	消防本部・消防署電話交換設備更新工事、関宿分署女子更衣室等整備工事

◎分団器具置場等整備費

○分団器具置場等整備費

(1) 分団器具置場等建設費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
51,345,000 円	50,515,560 円		829,440 円
備考			

【事業内容】

消防団の活動拠点となる器具置場 56 か所の老朽化に伴い、計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
器具置場新築	棟数	2 棟	2 棟	2 棟
	箇所	第 16 分団 2 部 第 28 分団 2 部	第 25 分団 2 部 第 30 分団 1 部	第 18 分団 1 部 第 20 分団 2 部
旧器具置場 解体撤去	棟数	1 棟	2 棟	3 棟
	箇所	第 16 分団 2 部	第 25 分団 2 部 第 28 分団 2 部（火の見櫓）	第 18 分団 1 部 第 20 分団 2 部 第 30 分団 1 部
事業費		47,034,700 円	48,948,960 円	50,515,560 円

◎消防車両費

○消防車両購入費

(1) 常備消防車両購入費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,184,000 円	31,320,000 円		864,000 円
備考	前年度は更新車両がなかったため、決算額が増加しました。		

【事業内容】

消防車両の老朽化に伴い、計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消防車両更新	車両数	2 台	—	1 台
	車両名	支援車（Ⅱ型） 高規格救急自動車	—	高規格救急自動車
事業費		79,164,000 円	—	31,320,000 円

◎消防水利整備費

○防火水槽維持管理費

(1) 防火水槽維持管理費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,987,000 円	2,955,515 円		31,485 円
備考			

【事業内容】

震災時等の消火活動に重要な役割を果たす防火水槽を適切に維持管理することにより、災害時に備え消防水利の確保に努めるもので、職員による点検や市民からの通報等により、現地を確認した上で必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防火水槽現有数	公設	503	506	514
	私設	335	338	337
	合計	838	844	851

事業費	3,132,303 円	3,282,311 円	2,955,515 円
-----	-------------	-------------	-------------

○消火栓整備費

(1) 消火栓新設工事負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,540,000 円	12,540,000 円		
備考	水道部の給配水管取替計画に基づく、消火栓更新数が 14 基増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

消火活動に必要な水量を確保するため、消防水利の基準に基づき消火栓を整備し、消防水利の強化を図っています。原則として水道部の給配水管取替工事に合わせて既設の消火栓の更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消火栓新設	整備数	10 基	8 基	22 基
	負担金額	6,080,400 円	4,560,000 円	12,540,000 円

○消火栓維持管理費

(1) 消火栓維持管理負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,080,000 円	3,640,000 円		440,000 円
備考			

【事業内容】

消火活動時に支障が出ないよう計画的に消火栓の維持管理を行うもので、修繕については水道部に依頼して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
消火栓現有数		2,087 基	2,097 基	2,101 基
消火栓修繕	修繕数	11 基	9 基	8 基
	負担金額	7,851,600 円	4,598,000 円	3,640,000 円

4 水防

◎水防対策費

○水対策費

(1) 目吹防災センター建設費負担金【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(26,000,000 円) 26,000,000 円	(14,742,000 円) 14,742,000 円		(11,258,000 円) 11,258,000 円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 国土交通省利根川上流河川事務所との協議により当初負担割合が17.1%から9.7%へ減少したことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

国が平成31年度の完成を目指して整備を進めている目吹地区河川防災ステーションに、洪水時の水防活動及び平常時の地域活動に利用される施設として、国土交通省との共同事業により設置する水防センターの建設費用を負担するものです。なお、水防センターは平成30年2月に完成しましたが、供用開始は河川防災ステーション全体が完成した後となります。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
目吹防災センター 建設費負担金	件数	-	-	1件
	負担額	-	-	14,742,000円

◎水防演習費

○水防演習費

(1) 水防演習費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
586,000円	562,729円		23,271円
備考			

【事業内容】

台風による洪水など万が一の場合に備えて、水害による被害を最小限に抑えるとともに、団員の士気の高揚と水防技術の向上を図るため、野田市水防演習を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
参加人数	消防団	458人	466人	438人
	消防職員・職員	98人	99人	99人
	来賓	40人	29人	41人
	合計	596人	594人	578人
事業費		614,608円	512,616円	562,729円

5 災害対策

◎災害対策諸費

○災害対策諸費

(1) 災害時協力井戸登録制度【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
165,240円	55,110円		110,130円
備考	新規登録件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時に市民へ井戸水の供給が可能な市内に所在する井戸を災害時協力井戸として登録することにより、災害時における市民への給水の確保を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
飲用可能 井戸登録件数	前年度末	117 件	121 件	128 件
	新規登録	4 件	8 件	3 件
	登録抹消	0 件	1 件	0 件
	年度末	121 件	128 件	131 件
生活雑用水 井戸登録数	前年度末	175 件	183 件	199 件
	新規登録	10 件	16 件	6 件
	登録抹消	2 件	0 件	1 件
	年度末	183 件	199 件	204 件
合計	前年度末	292 件	304 件	327 件
	新規登録	14 件	24 件	9 件
	登録抹消	2 件	1 件	1 件
	年度末	304 件	327 件	335 件
事業費		105,840 円	181,440 円	55,110 円

(2) 災害時協力井戸手動ポンプ設置費等助成金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	150,000 円		350,000 円
備考	助成件数が減少したことから決算額が減少し、想定件数を下回ったことから不用額が生じました。		

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時協力井戸として登録されている井戸の所有者に対し、当該井戸への手動ポンプの設置又は電動ポンプに使用するための発電機の購入に要する費用の一部を助成することにより、災害時における市民への給水の確保を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
発電機購入 助成	累計件数	42 件	49 件	50 件
	件数	2 件	7 件	1 件
	助成金額	91,000 円	316,700 円	50,000 円
手動ポンプ設置 助成	累計件数	28 件	30 件	32 件
	件数	3 件	2 件	2 件
	助成金額	140,300 円	100,000 円	100,000 円
合計	累計件数	70 件	79 件	82 件
	件数	5 件	9 件	3 件
	助成金額	231,300 円	416,700 円	150,000 円

(3) 防災行政無線【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,787,000 円	4,467,390 円		319,610 円
備考			

【事業内容】

災害情報等の発信手段として、平成 25 年 4 月 1 日に市内 212 か所の屋外拡声器で一斉放送できる「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。非常時の避難勧告や災害発生時の避難所や給水所の開設などの情報に加え、国の「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」と連動し、緊急地震速報や国民保護に関する情報などは、昼夜を問わず自動起動し瞬時に放送します。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
防災行政無線設置数		212 基	212 基	212 基
情報提供数	災害情報・訓練放送	3 件	1 件	1 件
	行方不明	41 件	20 件	71 件
	光化学スモッグ	16 件	0 件	10 件
	防犯・選挙 他	4 件	14 件	5 件
	合計	64 件	35 件	87 件
事業費		4,222,800 円	4,222,800 円	4,467,390 円

(4) 災害時備蓄品【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,067,412 円	20,067,412 円		
備考			

【事業内容】

災害時に備え、野田市地域防災計画に基づき行政備蓄の整備を行い、平成 29 年度には備蓄目標を達成しました。なお、備蓄品については、市役所等の防災倉庫及び小中学校等に配備しております。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
備蓄率	食料	64.1%	81.7%	100.0%
	飲料水	55.6%	79.1%	100.0%
	毛布	56.7%	79.4%	100.0%
	簡易式トイレ	65.1%	80.7%	100.0%
	生理用品	100.1%	100.1%	100.1%
	紙おむつ	184.0%	184.0%	184.0%
	防水シート	58.8%	86.5%	100.0%
	レスキューシート	77.0%	89.0%	100.0%
	敷きマット	71.0%	87.7%	100.0%

ウェットティッシュ	159.0%	159.0%	159.0%
石油ストーブ	87.0%	93.5%	100.0%
発電機	50.0%	75.0%	100.0%
LED投光器	50.0%	75.0%	100.0%
コードリール	58.7%	83.7%	100.0%
リヤカー	50.0%	75.0%	100.0%
事業費	18,420,193 円	21,884,587 円	20,067,412 円

◎防災訓練・啓発費

○防災訓練・啓発費

(1) 防災訓練費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
772,000 円	547,530 円		224,470 円
備考	総合防災訓練の中止に伴い決算額が減少し、不用額が生じました。		

【事業内容】

防災体制の確立と住民の防災に対する意識の高揚を図るため、市及び防災関係機関の相互協力の下、総合防災訓練を実施するとともに、市内の各避難場所で職員参集訓練を、各公民館、総合公園体育館等の施設で避難所開設訓練を実施しています。なお、平成 29 年度の総合防災訓練は、体験訓練やブース展示、ミニ講演等を通して防災に関する知識を学ぶことができる「防災フェア」を開催することとしていましたが、台風の影響により中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総合防災訓練	参加団体数	30 団体	31 団体	台風の影響により中止
	参加者数	798 人	864 人	
職員参集訓練	実施避難所	75 か所	75 か所	57 か所
	参加者数	209 人	193 人	132 人
避難所開設訓練	実施避難所	16 か所	14 か所	15 か所
	参加団体数	76 団体	105 団体	118 団体
	参加者数	582 人	786 人	949 人
事業費		745,265 円	660,065 円	547,530 円

◎自主防災組織整備育成事業費

○自主防災組織整備育成事業費

(1) 自主防災組織整備事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,154,000 円	8,406,868 円		747,132 円
備考	自主防災組織の設立が増えたことにより決算額が増加しました。		

【事業内容】

自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的として、自主防災組織に対し、防災活動を行う上で必要な資材、機具等の整備及び防災活動に必要な経費について補助金を交付しています。

平成 30 年 3 月末日現在の自主防災組織の設立状況は、223 自治会等で 217 自主防災組織が設立されており、組織化率は 50.2%となっております。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
自主防災組織	新設数	16 団体	5 団体	11 団体
	設立数	201 団体	206 団体	217 団体
	組織化率	49.9%	50.2%	50.2%
新規自主防災組織 資機材整備	団体数	9 団体	7 団体	18 団体
	補助金額	4,267,636 円	2,623,720 円	6,910,268 円
既存自主防災組織 資機材修繕等	団体数	2 団体	9 団体	6 団体
	補助金額	421,762 円	1,077,258 円	1,496,600 円

(2) 自主防災組織育成事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,966,650 円	6,966,650 円		
備考			

【事業内容】

地域防災力の向上、自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的に、防災活動を行った自主防災組織に対し、補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
団体数	140 団体	154 団体	167 団体
補助金額	6,159,150 円	6,959,050 円	6,966,650 円

(3) 地域防災組織育成助成事業助成金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000 円	2,000,000 円		
備考	平成 28 年度は該当がなかったため、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業としてコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくり等に対して助成を行うもので、一定地域の住民が、当該地域を災害から守るために、自主的に結成した組織またはその連合体が行う地域の防災活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備を行います。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域防災組織 育成助成事業	助成金額	1,900,000 円	—	2,000,000 円
	事業内容	東金野井自主防災会	—	岩名一丁目町内会 自主防災会

教 育 費

1 事務局

◎事務局諸費

○事務局諸費

(1) 学校臨時職員の配置【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
112,323,000 円	108,784,652 円		3,538,348 円
備考	主に学級事務支援員の新規配置及び音楽非常勤講師の増員により、決算額が増加しました。また、雇用人数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校教育の向上を図るため、次に掲げる職種の者をそれぞれ必要な小中学校に配置しています。

ア 学校図書館司書

図書ボランティア組織を立ち上げる学校や図書ボランティア数が少ない学校(東部小・清水台小・二川小・関宿中央小)に図書館司書を配置しています。図書の貸出しや整理、パソコンを使つての図書の登録・管理、図書の紹介、ボランティアの育成等、図書館の運営に係る業務を行っています。

イ 看護師

医療的ケアが必要な児童並びに学校の保健事業及び養護教諭のサポートを行うため、中央小に看護師を配置しています。

ウ 要配慮児童生徒支援員

通常学級に在籍する発達障害を持つ児童生徒への対応に当たるため、要配慮児童生徒支援員を配置しています。児童生徒一人ひとりのニーズに応じた支援を行っています。

エ 学級事務支援員

平成 29 年度より、学級担任の業務改善を目的として、学級担任の事務補助をする学級事務支援員を小学校全 20 校に配置しています。学級担任の事務負担を軽減し、教員が子どもたちと向き合う時間、教材研究の時間等を確保するために、学級事務支援員が教材作りの補助、各種資料の印刷及び配布等の業務を行っています。

オ 療休等補助教員

教職員の短期間の療養休暇中に、県より講師が派遣されない場合において、療休等補助教員を採用し配置しています。

カ 音楽非常勤講師

12 学級以下の規模の小学校において、県より音楽専科教員の配置が困難な場合に、音楽指導に優れた技能を有する講師を採用し配置しています。音楽の授業において、学級担任とティームティーチングで指導を行っています。

キ 特別支援学級支援員

特別支援学級に就学している児童生徒一人ひとりの状況に合わせ、きめ細かな指導を行うため、特別支援学級支援員を配置しています。特別支援学級担任の補助業務を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学校図書館 司書	延べ雇用人数	7 人	4 人	4 人
	支給金額	2,984,737 円	1,696,206 円	1,782,866 円

看護師	延べ雇用人数	2人	2人	2人
	支給金額	2,363,782円	2,326,150円	2,328,340円
要配慮児童 生徒支援員	延べ雇用人数	13人	16人	17人
	支給金額	6,913,227円	11,511,516円	12,929,342円
学級事務 支援員	延べ雇用人数	—	—	22人
	支給金額	—	—	10,314,855円
療休等 補助教員	延べ雇用人数	22人	24人	12人
	支給金額	408,530円	955,904円	654,532円
音楽 非常勤講師	延べ雇用人数	4人	4人	6人
	支給金額	8,049,575円	8,262,515円	9,401,575円
特別支援学級 支援員	延べ雇用人数	58人	54人	53人
	支給金額	72,639,188円	69,244,393円	71,373,142円
合計	延べ雇用人数	106人	104人	116人
	支給金額	93,359,039円	93,996,684円	108,784,652円

◎補習等アシスト事業費

○補習等アシスト事業費

(1) 補習等アシスト事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,727,000円	15,600,004円		1,126,996円
備考	平成28年度まで地域教育プラットフォーム事業費より支出していた土曜授業時のサポートティーチャー等の賃金を、平成29年度から補習等アシスト事業費より支出することとしたため、決算額が増加しました。 また、土曜授業のサポートティーチャー等の賃金やアシスタントの講師謝礼が、欠席等により減少したため、不用額が生じました。		

【事業内容】

きめ細かで、質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを主な目的とし、全小中学校で、原則として毎月第2・第4土曜日に土曜授業を実施するものです。指導する教員のほかにサポートティーチャー、特別支援学級支援員、要配慮支援員を配置するとともに、地域の方や大学生をアシスタントとして派遣し、学校の実態に応じて少人数授業や習熟度別学習などを行っています。平成29年度は14回実施し、アシスタントは140人で、そのうち18人はボランティアでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
土曜授業実施回数	15回	14回	14回
アシスタント人数 (ボランティアを含む)	小学校	144人	133人
	中学校	33人	28人
	合計	177人	161人
事業費	11,679,561円	11,172,951円	15,600,004円

◎外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

○外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

(1) 外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,494,000 円	2,494,000 円		
備考			

【事業内容】

外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒のうち、日本語指導を特別に必要とする児童生徒に重点的に指導を行うことで、日本語の能力を向上させ、早く学校生活に慣れさせることを目的として実施しています。外国籍や帰国児童生徒に個々の能力に応じた教材を用いて日本語指導を行うことで、徐々に日本語を習得し、学校生活に適應できるようにするとともに、児童生徒に応じて、授業で使用している教科書等を用いて指導を行うことで、授業内容をより深く理解できるよう配慮しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
日本語教育 実施児童生徒数	小学校	40 人	53 人	68 人
	中学校	8 人	7 人	11 人
	合計	48 人	60 人	79 人
事業費		2,494,000 円	2,494,000 円	2,494,000 円

◎適応指導学級管理運営事業費

○適応指導学級管理運営事業費

(1) 適応指導学級管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,685,000 円	2,676,690 円		8,310 円
備考			

【事業内容】

不登校児童生徒に対し、各教科の学習や体験学習、集団活動の場を設け、学校復帰に繋げることを目的として、野田市適応指導学級を青少年センター内に開設しており、平成 29 年度からは、新たに閑宿分室を閑宿会館内に開設し、主に閑宿地域の児童生徒に対し、不登校対策の強化を図っています。また、不登校児童生徒の保護者を対象にした「保護者の会」では、スクールカウンセラーなどによる講演会や保護者同士の懇談会を行うなど、不安を抱える保護者を支援する場としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
適応指導学級 利用者数	野田	19 人	15 人	16 人
	閑宿	—	—	5 人
登校可能となった利用者数		11 人	7 人	7 人
教科指導員雇用人数		5 人	6 人	6 人
保護者の会	開催回数	4 回	4 回	4 回
	延べ参加者数	24 人	40 人	53 人
事業費		2,535,004 円	2,646,197 円	2,676,690 円

◎教育相談管理運営事業費

○教育相談管理運営事業費

(1) 教育相談運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,949,000 円	17,222,882 円		1,726,118 円
備考	ひばり教育相談員の賃金の増加により、決算額が増加しました。 ひばり教育相談員 2 人の途中退職により、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア ひばり教育相談等

児童生徒の悩みの軽減、解消を図るため、ひばり教育相談員が電話・面談相談を継続的に行い、不登校や学校生活上の悩みを持つ児童生徒及び保護者の相談に対応しています。カウンセラーは、長期的な支援を要する児童生徒や保護者を中心に、継続的な来所相談を行い、スクールカウンセラーは、小中学校へ巡回し、悩み等の解決に向けカウンセリングや教員への助言を行っています。また、ひばり教育相談員が継続的に学校訪問し、特別な配慮を要する児童に直接支援を行っています。

イ 特別支援教育

野田市に在住するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・高機能自閉症等の幼児児童生徒を含め、障がいのある幼児児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、野田市特別支援連携協議会において特別支援教育体制と連携の在り方等について協議し、医療・福祉・学校等の連携体制の強化を図っています。

また、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な提言や助言を行うため、野田市特別支援教育専門家チームにおいて事例検討会や巡回指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
不登校児童生徒数		170 人	178 人	206 人
ひばり教育相談員人数		11 人	12 人	11 人
カウンセラー人数		1 人	1 人	1 人
スクールカウンセラー人数		2 人	2 人	2 人
ひばり教育相談	電話相談件数	68 件	81 件	66 件
	面接実施件数	1,979 件	1,917 件	2,216 件
	訪問実施件数	125 件	95 件	115 件
巡回教育相談	実施校数	19 校	12 校	16 校
	相談件数	112 件	118 件	162 件
学校訪問	実施校数	14 校	13 校	15 校
	訪問回数	853 回	603 回	602 回
特別支援教育連携協議会開催回数		3 回	3 回	3 回
特別支援教育専門家チーム	事例検討会開催回数	5 回	5 回	5 回
	巡回指導回数	7 回	7 回	7 回
事業費		16,946,044 円	16,585,487 円	17,222,882 円

(2) スクールサポーター・スクールサポートカウンセラーの配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,888,000 円	6,377,856 円		510,144 円
備考	スクールサポーターの通勤手当が見込みを下回ったことと途中退職により賃金が減ったことにより、決算額が減少しました。		

【事業内容】

児童生徒の学校生活の安定及び学校教育の進展を図ることを目的として、学校からの要請に応じて、生徒指導上の問題への対応について助言を行うスクールサポーターと、児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを行うスクールサポートカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動及び悩み相談などに対して直接的・間接的な指導や支援を当該校の教員とともに行っています。平成 29 年度は、警察OBのスクールサポーター1人と臨床心理士のスクールサポートカウンセラー1人を、小学校2校で50日、中学校2校で147日配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スクールサポーター人数		2 人	1 人	1 人
スクールサポートカウンセラー人数		1 人	1 人	1 人
派遣校数	小学校	3 校	3 校	2 校
	中学校	2 校	3 校	2 校
配置日数	小学校	76 日	98 日	50 日
	中学校	162 日	98 日	147 日
事業費		10,548,253 円	7,027,052 円	6,377,856 円

◎地域教育プラットフォーム事業費

○地域教育プラットフォーム事業費

(1) 地域教育プラットフォーム事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,138,000 円	11,646,414 円		491,586 円
備考	平成 28 年度まで地域教育プラットフォーム事業費より支出していた土曜授業時のサポートティーチャー等の賃金を、平成 29 年度から補習等アシスト事業費より支出することとしたため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

地域の教育資源を積極的に活用し地域全体で児童生徒と学校を支援するため、中学校区を単位として設置された学校支援地域本部の活動を推進するものです。地域教育コーディネーターが、学校の支援要望に応じて支援ボランティアとの連絡調整を行い、地域の様々な教育資源を学校教育に導入し活用を図ることにより、学校教育の質の向上、地域の教育力の再構築及び開かれた学校づくりを促進しています。平成 29 年度は、学習支援（わくわく理科・授業補助・読み聞かせなど）・学校教育環境整備（校舎補修や樹木剪定など）・図書館の環境整備（図書館運営サポートなど）・キャリア教育（職場体験事業支援・社会人講演会など）に関する活動を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学校支援地域本部実行委員会 実施回数	3 回	3 回	3 回

地域教育コーディネーター 説明会及び連絡会実施回数	7回	7回	7回
地域教育コーディネーター 人数	28人	29人	29人
事業費	19,570,860円	18,818,943円	11,646,414円

◎中学校数学サポーター配置事業費

○中学校数学サポーター配置事業費

(1) 中学校数学サポーター配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
841,000円	684,641円		156,359円
備考	任期中の退職等により、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

中学生の学力向上への取組の一つとして、平成26年度から北部中学校及び南部中学校ではパートナーシップ事業において実績がある東京理科大学から数学の専門的な知識を有する大学生や大学院生を指導者として雇用し、数学のティーム・ティーチングの講師として配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延べ雇用人数	3人	3人	3人
支給金額	458,132円	833,837円	684,641円

◎サポートティーチャー配置事業費

○サポートティーチャー配置事業費

(1) サポートティーチャーの配置【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,320,000円	97,644,531円		5,675,469円
備考	雇用人数が当初の見込みを下回ったため、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

一人一人の児童生徒にきめ細かい指導を行うため、市で独自に教員免許を有する者をサポートティーチャーとして雇用し、配置しています。サポートティーチャーは、学級担任と協力し個別指導や少人数など算数及び数学の授業における学習サポートを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
延べ雇用人数	70人	58人	61人	
全国学力。 状況調査※	小6：算数A	97.1点	97.4点	101.8点
	中3：数学A	97.7点	98.1点	99.1点
支給金額	99,176,387円	102,020,618円	97,644,531円	

※ 全国平均を100とした場合の点数。

◎小規模特認校講師配置事業費

○小規模特認校講師配置事業費

(1) 小規模特認校講師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,450,000 円	2,395,132 円		54,868 円
備考			

【事業内容】

小規模特認校である福田第二小学校において、2つの学年で合計16名以下の複式学級が発生する場合に、児童の学習進度の遅れを解消するため、小規模特認校講師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
雇用人数	—	1人	1人
支給金額	—	2,099,790 円	2,395,132 円

◎研究指定校費

○研究指定校費

(1) 研究指定校費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,081,000 円	981,757 円		99,243 円
備考			

【事業内容】

市内共通研修テーマ「学習指導要領が目指す『確かな学力』の定着～小中連携教育の推進をとおして～」に向け、教職員の指導力向上と授業改善を図るために、「研究指定校」が主体的研究・研修を推進するもので、公開授業研究会を実施し市内に研究成果を広めています。平成29年度の各指定校における研究テーマは下表のとおりです。

指定校名	教科・領域	研究テーマ
関宿小学校	全教科・小中連携	「主体的に取り組む児童生徒の育成」～小中連携教育の充実を目指して～
関宿中学校	全教科・小中連携	「主体的に取り組む児童生徒の育成」～小中連携教育の充実を目指して～
七光台小学校	算数	学びに向かう力の育成 ～多面的に考える力の醸成を通して～
岩名中学校	全教科・全領域	「思考し表現する力を高め、主体的に学ぶ生徒の育成」 ～言語活動を基盤とした、学びあい学習を通して～
宮崎小学校	算数	「確かな言葉で表現できる児童の育成」 ～算数科における主体的・対話的で深い学びを通して～
東部中学校	全教科・全領域	生徒一人ひとりの学習意欲を高め、自ら学ぶ生徒の育成 ～基礎基本の定着と共に、言語活動の充実を通して～
南部小学校	低学年：国語 中学年：理科 高学年：算数	思考し、表現することが上手にできる児童を育てる
南部中学校	全教科	思考力、表現力を育てる授業づくり
東部小学校	外国語活動	「新教育課程に向けた外国語活動の指導のあり方」 ～英語で自己表現できる児童を目指して～

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究指定校数	小学校	5 校	6 校	5 校
	中学校	3 校	3 校	4 校
	合計	8 校	9 校	9 校
事業費		1, 235, 772 円	1, 027, 435 円	981, 757 円

※ 事業費は、平成 28 年度まで小学校費及び中学校費としていましたが、平成 29 年度より小中学校を合わせ事務局費に組み替えを行いました。

◎子ども未来教室事業費

○子ども未来教室事業費

(1) 子ども未来教室事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22, 547, 000 円	21, 159, 314 円		1, 387, 686 円
備考	受講者数が見込みを下回ったことにより委託料が減少したため、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 29 年度から、市内の公立中学生のうち希望する全生徒を対象に、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるための学習支援の場として「子ども未来教室」を開設しました。全ての子どもたちが将来への希望を持って進路を選択し、自立した社会生活を営んでいくことができるよう、支援していくことを目的としています。

平成 29 年度は特定非営利活動法人ワーカーズコープに委託し、10 か所の公民館と 2 か所のコミュニティ会館、保健センターを会場に、週 1 回、数学と英語を中心に 19 時から 21 時まで無料で学習支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
中学 1 年生	開講回数	—	—	44 回
	受講登録者数	—	—	327 人
	延べ受講登録者数	—	—	14, 134 人
	延べ出席者数	—	—	9, 170 人
	出席率	—	—	64. 9%
中学 2 年生	開講回数	—	—	50 回
	登録受講者数	—	—	215 人
	延べ登録受講者数	—	—	10, 362 人
	延べ出席者数	—	—	6, 798 人
	出席率	—	—	65. 6%
中学 3 年生	開講回数	—	—	50 回
	登録受講者数	—	—	139 人
	延べ登録受講者数	—	—	6, 889 人
	延べ出席者数	—	—	4, 665 人
	出席率	—	—	67. 7%

合計	登録受講者数	—	—	681 人
	延べ登録受講者数	—	—	31,385 人
	延べ出席者数	—	—	20,633 人
	出席率	—	—	65.7%
事業費		—	—	21,159,314 円

※ 開講回数は、各会場で実施された回数です。会場によっては、天候事情等により休講した回もあります。

※ 受講登録者数は、平成 30 年 3 月 30 日時点の人数です。

◎学校現場における業務改善加速事業費

○学校現場における業務改善加速事業費

(1) 学校現場における業務改善加速事業【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,112,000 円	336,743 円		775,257 円
備考	平成 29 年度新規事業。 自治体の視察に係る費用や研究報告書の作成費用等が当初の見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 29 年度より、文部科学省所管の学校現場における業務改善加速化事業として、県からの委託を受け学級担任の事務負担を軽減し、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学級担任の事務補助を行う学級事務支援員を小学校全 20 校に配置する「小学校における学級担任業務の支援の取組」を実施しています。平成 29 年度は、学校現場における業務改善に向けた調査及び研究を行う業務改善協力者会議を 2 回開催し、業務視察を 1 回実施しました。また、先進施策の研究のため、事務局職員が岐阜県高山市及び神奈川県横浜市を視察しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務改善協力者会議開催回数	—	—	2 回
視察回数	—	—	2 回
事業費	—	—	336,743 円

◎学校施設整備等推進事業費

○学校施設整備等推進事業費

(1) 特典付きふるさと納税事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,145,000 円	2,584,522 円		560,478 円
備考			

【事業内容】

小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備を促進するため、ふるさと納税制度を活用して学校施設整備等基金に寄附を頂いた市内外の方に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈しています。

野田市ならではの魅力ある記念品として、平成 29 年 4 月から醤油等と煎餅を、11 月からは味噌等を、12 月からは豚肉を記念品に加えました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
学校施設整備等基金への特典付きふるさと納税	市内	件数	389 件	214 件	137 件
		金額	12,040,026 円	8,776,000 円	3,811,000 円
	市外	件数	265 件	108 件	358 件
		金額	3,911,000 円	2,970,000 円	4,780,000 円
	合計	件数	654 件	322 件	495 件
		金額	15,951,026 円	11,746,000 円	8,591,000 円
事業費 (記念品等)		2,953,800 円	2,467,869 円	2,584,522 円	

※ 平成 27 年度は個人、団体からの寄附を含んだ件数及び金額、平成 28 年度及び平成 29 年度は個人からの寄附のみの件数

2 人権教育

◎人権教育推進費

○社会人権教育推進費

(1) 社会人権教育推進費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
183,000 円	111,296 円		71,704 円
備考	平成 28 年度まで人権学習会を福祉会館と連携して実施していましたが、福祉会館の単独事業となったため、決算額が減少しました。また、利用がほとんどない社会人権教育に係る貸出用DVDの新規購入を取りやめたため、不用額が生じました。		

【事業内容】

社会人権を広く啓発することを目的として、公民館と連携し、身近な人権問題を学習テーマとした人権学習講座などを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市民セミナー 人権コース	開催回数	4 回	4 回	4 回
	延べ受講者数	47 人	56 人	55 人
人権学習会	開催回数	3 回	2 回	—
	延べ受講者数	127 人	101 人	—
事業費		278,534 円	239,044 円	111,296 円

3 育英事業

◎育英資金貸付事業費

○育英資金貸付事業費

(1) 育英事業貸付金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,080,000 円	900,000 円		180,000 円
備考			

【事業内容】

経済上の理由により大学又は専修学校（専門課程）に進学や就学が困難な者に対して、無利息で育英資金を貸与するもので、在学又は入学する学校の正規の修業機関において、月額 15,000 円を貸与し、卒業後 5 年以内に返済していただきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人数	10 人	5 人	5 人
貸与金額	1,800,000 円	900,000 円	900,000 円

4 国際理解教育推進事業

◎国際理解教育推進事業費

○国際理解教育推進事業費

(1) 国際理解教育推進事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30,174,000 円	29,494,121 円		679,879 円
備考	A L T の賃金が増えたことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

小学校 5、6 年生の英語教科化や 3、4 年生の外国語活動の導入、中学校の「英語による英語の授業」の実施を控えており、英語教育の充実が喫緊の課題となっていることから、A L T (外国語指導助手) を小中学校に配置することで、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図っています。また、平成 27 年度からは、英語で自己表現しようとする意欲や自ら英語学習に取り組もうとする態度を養うため、夏季休業中に中学生を対象とした A L T による「野田市イングリッシュ道場」を実施しています。

平成 29 年度は、8 人の A L T が各中学校の英語科及び各小学校の外国語活動(英語)の授業や給食・清掃・休み時間を児童生徒と共に過ごすとともに、中学 2 年生と 3 年生を対象とした「野田市イングリッシュ道場」を実施し、41 人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
A L T 派遣状況 (小学校)	人数	5 人	5 人	5 人
	延べ日数	970 日	980 日	985 日
	延べ時間数	6,790 時間	6,860 時間	6,895 時間
A L T 派遣状況 (中学校)	人数	3 人	3 人	3 人
	延べ日数	617 日	664 日	646 日
	延べ時間数	4,319 時間	4,648 時間	4,522 時間
野田市イングリ ッシュ道場参加 人数	中学 2 年生	—	15 人	25 人
	中学 3 年生	16 人	8 人	16 人
	合計	16 人	23 人	41 人
事業費		29,531,134 円	27,773,786 円	29,494,121 円

5 学校管理（小学校）

◎北部小学校普通教室等整備事業費

○北部小学校普通教室等整備事業費

(1) 北部小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,648,000 円	14,647,320 円		680 円
備考			

【事業内容】

北部小学校は、七光台駅西側の宅地分譲による住宅増加に伴い児童数が急激に増え、一時的な教室不足が生じているため、平成20年度から順次プレハブ校舎等の借上げを行い対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プレハブ校舎等借上棟数	4 棟	4 棟	4 棟
利用状況	第一プレハブ	理科室、家庭科室	理科室、家庭科室
	第二プレハブ	学童保育所、音楽室	学童保育所、音楽室
	第三プレハブ	通級指導教室、5年生教室	通級指導教室、5年生教室
	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室
事業費	14,651,208 円	14,648,616 円	14,647,320 円

◎清水台小学校普通教室等整備事業費

○清水台小学校普通教室等整備事業費

(1) 清水台小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,355,000 円	3,866,400 円		488,600 円
備考			

【事業内容】

清水台小学校は、児童数の増加により教室に余裕のない状況が当分の間見込まれるとともに、新たに特別支援学級を設置する必要があることから、一時的な教室不足に対応するため、プレハブ校舎の借上げにより必要な教室数を確保するものです。平成29年度は、プレハブ校舎の設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	—	—	3,866,400 円
事業内容	—	—	設計委託

◎小学校空調設備設置事業費

○小学校空調設備設置事業費

(1) 小学校空調設備設置事業費【教育総務課・営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,716,613,000円) 2,716,613,000円	(2,462,405,944円) 2,462,405,944円		(254,207,056円) 254,207,056円
備考	※予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 空調設備設置工事の実施により、決算額が増加しました。 また、工事発注時に単価改定等による再積算が生じなかったこと及び入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

近年の平均気温の上昇により夏場には猛暑日となる日が多くなっていることから、園児児童生徒及び教職員の健康に配慮し、快適な学習環境を確保するため、全ての公立小中学校及び同幼稚園の普通教室、特別教室、管理諸室等に空調設備を設置するものです。小学校は平成29年度に工事を実施し、全20校の普通教室、特別教室及び管理諸室等615室に空調設備の設置が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	—	42,238,510円	2,462,405,944円
事業内容	—	設計委託	施工監理委託 空調設備設置工事

6 教育振興(小学校)

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
55,580,000円	53,437,348円		2,142,652円
備考	認定条件の変更に伴う対象者の増加及び補助単価の増額等により、決算額が増加しました。また、認定者数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	17人	22人
		補助金額	321,148円	427,626円
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	663人	682人
		補助金額	9,564,410円	13,344,840円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	604人	616人
		補助金額	892,536円	946,653円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	128人	104人
		補助金額	190,307円	172,797円

学校給食費 補助金	支給者数	662 人	681 人	709 人
	補助金額	28,489,739 円	29,125,475 円	30,368,383 円
修学旅行費 補助金	支給者数	118 人	132 人	99 人
	補助金額	2,300,605 円	2,602,113 円	2,011,235 円
合計	支給者数	2,192 人	2,237 人	2,342 人
	補助金額	41,758,745 円	46,619,504 円	53,437,348 円

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,811,000 円	3,536,648 円		274,352 円
備考			

【事業内容】

特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数	113 人	111 人	121 人
補助金額	3,588,348 円	3,324,149 円	3,536,648 円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
106,961,000 円	106,458,082 円		502,918 円
備考	平成 29 年 1 月に 2 校でコンピュータールーム用 PC のリプレイスを実施し、ハイブリット型パソコンを導入しています。平成 29 年度は 12 か月分を支払ったことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる児童の情報活用能力の育成を図るため、各小学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、コンピュータールームのパソコンやタブレット型パソコンを活用した授業を行い、情報教育の充実及び授業での ICT (情報通信技術) 機器の活用に努めています。また、校務用パソコン(県費教職員分)及び学校図書管理用パソコンに加え、ネットワーク環境及び校務支援システムを整備することで、校務の効率化やセキュリティーの強化が図られることから、平成 30 年度からの運用開始に向け、平成 29 年度に校務支援システムの整備を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
コンピュータールーム用パソコン 配備台数	820 台	801 台	801 台
タブレット型パソコン配備台数	160 台	200 台	200 台

学校図書管理用パソコン 配備台数	40 台	40 台	40 台
校務用パソコン配備台数	475 台	475 台	475 台
授業中に I C Tを活用して指導 する能力(※)	71.6%	77.2%	80.8%
情報モラルなどを指導する能力 (※)	77.6%	82.9%	81.9%
校務に I C Tを活用する能力 (※)	72.9%	77.1%	77.6%
事業費	101,092,592 円	99,465,462 円	106,458,082 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中の I C T活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「できる」と回答した割合。

7 学校管理（中学校）

◎中学校トイレ改修事業費

○中学校トイレ改修事業費

(1) 中学校トイレ改修事業費【教育総務課・営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(80,825,000 円) 93,958,000 円	(63,774,000 円) 75,675,600 円		(17,051,000 円) 18,282,400 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 工事請負費の増加により決算額が増加しました。 また、設計額の確定及び入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校施設は、児童生徒の学びの場であると同時に、一日の大半を過ごす生活の場でもあることから、快適な環境を確保するため、平成 15 年度から実施計画に基づきトイレの改修を行っています。

平成 29 年度は、川間中学校、福田中学校及び岩名中学校の校舎にある職員用と生徒用のトイレの洋式化を実施し、そのうち岩名中学校は、学校施設整備等基金を活用し、計画を前倒しして実施したものです。また、現計画によるトイレ改修の最後の 2 校となる木間ヶ瀬中学校及び関宿中学校の設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	88,365,600 円	62,856,000 円	75,675,600 円
事業内容	第一中学校トイレ改修工事 南部中学校、北部中学校及 び二川中学校トイレ改修工 事設計委託	南部中学校、北部中学校及 び二川中学校トイレ改修工 事 川間中学校、福田中学校及 び岩名中学校トイレ改修工 事設計委託	川間中学校、福田中学校及 び岩名中学校トイレ改修工 事 木間ヶ瀬中学校及び関宿中 学校トイレ改修工事設計委 託

8 教育振興（中学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
49,576,000円	47,908,657円		1,667,343円
備考	認定条件の変更に伴う対象者の増加及び補助単価の増額等により、決算額が増加しました。また、認定者数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数 17人	8人	14人
		補助金額 1,054,092円	517,548円	871,376円
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数 418人	416人	446人
		補助金額 12,284,765円	12,273,595円	14,005,655円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数 88人	119人	142人
		補助金額 175,721円	186,390円	295,834円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数 145人	121人	124人
		補助金額 1,513,267円	1,494,040円	1,534,243円
	学校給食費 補助金	支給者数 412人	411人	442人
		補助金額 21,449,560円	21,071,558円	22,554,091円
	修学旅行費 補助金	支給者数 122人	133人	137人
		補助金額 7,581,507円	8,610,471円	8,647,458円
合計	支給者数 1,202人	1,208人	1,305人	
	補助金額 44,058,912円	44,153,602円	47,908,657円	

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,338,000円	2,960,331円		377,669円
備考			

【事業内容】

特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支給者数	55	63人	57人
補助金額	2,914,985円	3,345,321円	2,960,331円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
63,096,000 円	61,943,793 円		1,152,207 円
備考	主に電算機等使用料における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

中学校では、技術・家庭科の「情報基礎」を中心にコンピュータの仕組みやプログラミング作成の学習を行うとともに、各教科・領域におけるICT(情報通信技術)の活用も積極的に行っています。情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、各中学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、コンピューターームのパソコンやタブレット型パソコンを活用した授業を行い、情報教育の充実及び授業でのICT機器の活用に努めています。また、校務用パソコン(県費教職員分)及び学校図書管理用パソコンに加え、ネットワーク環境及び校務支援システムを整備することで、校務の効率化やセキュリティの強化が図られることから、平成30年度からの運用開始に向け、平成29年度に校務支援システムの整備を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
コンピューターーム用パソコン 配備台数	521 台	493 台	493 台
タブレット型パソコン配備台数	97 台	137 台	137 台
学校図書管理用パソコン 配備台数	22 台	22 台	22 台
校務用パソコン配備台数	291 台	291 台	291 台
授業中にICTを活用して指導 する能力(※)	70.7%	76.3%	74.6%
情報モラルなどを指導する能力 (※)	84.4%	79.4%	79.5%
校務にICTを活用する能力 (※)	76.6%	82.5%	81.1%
事業費	61,845,396 円	61,701,546 円	61,943,793 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「できる」と回答した割合。

9 公立幼稚園

◎公立幼稚園就園奨励費補助金

○公立幼稚園就園奨励費補助金

(1) 公立幼稚園就園奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,993,300 円	4,993,300 円		
備考			

【事業内容】

公立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため、市単独事業により保護者の課税状況に応じた入園料又は保育料軽減分を就園奨励費補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者	127 人	117 人	111 人
補助金額	5,305,300 円	4,986,300 円	4,993,300 円

◎幼稚園空調設備設置事業費

○幼稚園空調設備設置事業費

(1) 幼稚園空調設備設置事業費【教育総務課・営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(81,433,000 円) 81,433,000 円	(73,758,056 円) 73,758,056 円		(7,674,944 円) 7,674,944 円
備考	※予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 空調設備設置工事の実施により、決算額が増加しました。 また、工事発注時に単価改定等による再積算が生じなかったこと及び入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

近年の平均気温の上昇により夏場には猛暑日となる日が多くなっていることから、園児児童生徒及び教職員の健康に配慮し、快適な学習環境を確保するため、全ての公立小中学校及び同幼稚園の普通教室、特別教室、管理諸室等に空調設備を設置するものです。幼稚園は平成 29 年度に工事を実施し、全 3 園の保育室及び管理諸室等 23 室に空調設備の設置が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	—	4,147,490 円	73,758,056 円
事業内容	—	設計委託	施工監理委託 空調設備設置工事

10 私立幼稚園

◎私立幼稚園就園奨励費補助金

○私立幼稚園就園奨励費補助金

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
222,406,300 円	222,406,300 円		
備考	園児数の減少に伴い、決算額が減少しました。		

【事業内容】

私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため、国の補助事業及び市の単独事業により保護者の課税状況に応じた入園料又は保育料の軽減分を就園奨励費補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数	1,985 人	1,899 人	1,680 人

補助金額	235,451,300 円	231,889,100 円	222,406,300 円
------	---------------	---------------	---------------

◎私立幼稚園施設型給付費

○私立幼稚園施設型給付費

(1) 私立幼稚園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
39,466,000 円	35,828,438 円		3,637,562 円
備考	延べ利用児童数が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

①私立認定こども園教育給付費

野田市は、利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成 29 年度は、認定こども園を希望する方の教育需要（1 号認定）に対応するため、8 施設へ委託しました。

②一時預かり事業

市内の認定こども園で実施している一時預かり（幼稚園型）に要する費用を認定こども園に支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市内私立認定こども園教育給付費 聖華未来のこども園 (平成 29 年 4 月開設)	施設数	—	—	1 施設
	延べ利用児童数	—	—	819 人
	給付費支弁額	—	—	29,270,414 円
市外私立認定こども園教育給付費	施設数	7 施設	9 施設	7 施設
	延べ利用児童数	127 人	135 人	72 人
	給付費支弁額	6,641,600 円	8,881,849 円	4,820,934 円
合計	施設数	7 施設	9 施設	8 施設
	延べ利用児童数	127 人	135 人	891 人
	給付費支弁額	6,641,600 円	8,881,849 円	34,091,348 円
一時預かり事業 (幼稚園型)	補助金額	—	—	1,737,090 円
	施設数	—	—	1 施設
	延べ利用児童数	—	—	380 人

11 社会教育総務

◎生涯学習振興費

○生涯学習振興費

(1) 成人式事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,837,000 円	1,619,449 円		217,551 円

備考	
----	--

【事業内容】

新成人に対し、成人となったことを祝うとともに、大人への自覚と生き抜くための励ましを目的に、文化会館において成人式を開催しており、新成人で組織された実行委員会により、式典の企画運営から進行まで行われています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	1,564 人	1,624 人	1,573 人
出席者数	1,104 人	1,131 人	1,079 人
出席率	70.6%	69.6%	68.6%
事業費	1,741,298 円	1,514,624 円	1,619,449 円

(2) 生涯学習ボランティア養成事業費【社会教育費】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
65,000 円	51,700 円		13,300 円
備考			

【事業内容】

生涯学習の一環として、また、シニア世代の生きがいづくりや定年退職後の地域活動参加へのきっかけづくり、人づくりを目的として、自分の学んだ知識や技術を地域社会に役立てる「生涯学習ボランティア」の養成講座を開催しています。平成 29 年度は、二川中学校区における学校支援活動を担う人材養成を目的として、二川小学校の学校図書室の環境整備を主とする学校支援ボランティア養成講座を 4 回開催し、延べ 52 人が受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	4 回	4 回	4 回
延べ受講者数	62 人	35 人	52 人
事業費	47,739 円	52,564 円	51,700 円

12 文化振興

◎文化振興費

○文化振興費

(1) 絵画展示事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
891,000 円	702,481 円		188,519 円
備考	絵画の展示箇所の削減に伴う借上料の減少と絵画の入替業務の入札差金により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民が芸術に触れあう機会を作り、文化の向上を図ることを目的として、野田美術会の協力を得て、絵画の創作活動に励んでいる市民画家の優れた作品を、市役所などの公共施設に展示しています。なお、市役所以外の場所においては来場者が

限られるため、平成 29 年 12 月の絵画の入替時に文化会館、清掃第一課及びパブリックゴルフ場での展示を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
絵画 展示数	市役所	10 点	10 点	10 点
	文化会館	1 点	1 点	1 点
	清掃第一課	1 点	1 点	1 点
	パブリックゴルフ場 (ひばり・けやき)	2 点	2 点	2 点
事業費		900,180 円	884,180 円	702,481 円

13 青少年育成

◎青少年健全育成費

○青少年健全育成費

(1) 青少年健全育成費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,786,640 円	6,117,253 円		669,387 円
備考	主に青年館の施設修繕料の減額及び青少年相談員連絡協議会事業補助金の減額により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

学校・家庭はもとより、地域社会全体で青少年の健全育成に努め、子どもたちが自立心・社会性を身につけることができるよう、関係諸機関及び団体と連携を図りながら各種大会や講習会などを実施しています。また、青少年問題協議会では、来年度の青少年健全育成に関する取組方針についても決定しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ジュニアリーダー養成講習会 延べ参加者数	197 人	183 人	261 人
青少年柔剣道大会参加者数	387 人	347 人	385 人
子ども釣大会参加者数	380 人	546 人	476 人
こどもまつり参加者数	約 800 人	約 800 人	台風のため中止
少年野球教室参加者数	302 人	295 人	269 人
親子映画会参加者数	約 400 人	約 660 人	約 800 人
ふるさと伝承講座参加者数	244 人	70 人	73 人
事業費	6,447,627 円	6,965,848 円	6,117,253 円

◎オープンサタデークラブ事業費

○オープンサタデークラブ事業費

(1) オープンサタデークラブ【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,264,000 円	7,129,372 円		134,628 円

備考	
----	--

【事業内容】

地域の教育力を活用しながら、子どもたちに様々な体験を通じて豊かな人間性と社会性を育ててもらおうと、毎月第1・第3土曜日の午前中、小中学生を対象に日本の伝統的文化や芸術・スポーツに関する活動の場を提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
延べ参加者数		8,971 人	10,204 人	9,835 人	
内 訳	第一中	柔道	45 人	112 人	114 人
	清水台小	剣道	136 人	242 人	152 人
		スナッグ ゴルフ	109 人	78 人	75 人
	中央小	こっつ子 くらぶ	208 人	423 人	305 人
		囲碁	146 人	101 人	148 人
	檺の ホール	茶道	155 人	146 人	141 人
	勤労青少年 ホーム	和太鼓	334 人	271 人	181 人
	柳沢小	テー ボール	256 人	281 人	251 人
		クラフト くらぶ	399 人	387 人	289 人
	宮崎小	バドミント ン	880 人	910 人	723 人
	市民会館	生け花	199 人	227 人	209 人
		日本舞踊 クラブ	208 人	115 人	112 人
	東部小	生け花	114 人	132 人	143 人
	南部小	理科クラブ	198 人	227 人	273 人
	南部梅郷 公民館	茶道	127 人	171 人	202 人
		みずき小	剣道	215 人	226 人
	山崎小	図工くらぶ	246 人	274 人	327 人
		生け花	136 人	106 人	51 人
	福一小	剣道	70 人	68 人	86 人
	二ツ塚小	絵画教室	356 人	263 人	281 人
		柔道	114 人	92 人	108 人
	北部小	小学生 バレ	—	654 人	336 人
	北部 公民館	日常の お作法	172 人	127 人	91 人
	七光台小	バドミント ン	473 人	592 人	678 人
		書道	179 人	210 人	131 人
	北コミ	茶道	133 人	135 人	179 人
岩木小	アート クラブ	379 人	347 人	530 人	
	剣道	258 人	230 人	243 人	

川間小	バドミントン	776 人	815 人	908 人
尾崎小	ハワイアンフラ	179 人	330 人	376 人
関宿小	ミニバスケットボール	535 人	644 人	560 人
二川小	剣道	211 人	209 人	197 人
	そろばん	—	—	219 人
関根名人記念館	将棋	388 人	393 人	444 人
木間ヶ瀬小	バドミントン	405 人	503 人	485 人
関宿中央小	剣道	232 人	163 人	131 人
事業費		6,438,725 円	6,907,085 円	7,129,372 円

14 青少年センター

◎青少年センター管理運営費

○青少年センター管理運営費

(1) 青少年センター管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,489,543 円	3,425,763 円		63,780 円
備考	平成 29 年度より青少年課の事務室が市役所本庁舎から青少年センターに移転したことに伴い、施設管理に係る委託料が減少したため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年センター運営審議会の意見を踏まえて、補導活動・相談活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年健全育成のための研修等の開催や青少年健全育成団体を中心として、集会・研修会等のための施設の貸出しを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
主催及び共催事業	利用回数	160 回	76 回	226 回
	延べ利用者数	729 人	358 人	977 人
貸館事業	利用回数	249 回	278 回	290 回
	延べ利用者数	4,483 人	4,196 人	4,561 人
合計	利用回数	409 回	354 回	516 回
	延べ利用者数	5,212 人	4,554 人	5,538 人
事業費		4,238,178 円	4,042,785 円	3,425,763 円

◎青少年補導員活動費

○青少年補導員活動費

(1) 青少年補導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,820,000 円	1,329,811 円		490,189 円

備考	
----	--

【事業内容】

青少年の健全育成のため、青少年補導員が非行防止活動として街頭補導や環境浄化活動を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
街頭補導	午前	実施回数	9 回	8 回	7 回
		延べ補導員従事者	39 人	31 人	32 人
		補導少年数	0 人	0 人	0 人
	午後	実施回数	21 回	19 回	24 回
		延べ補導員従事者	107 人	91 人	100 人
		補導少年数	4 人	1 人	3 人
	夜間	実施回数	39 回	33 回	37 回
		延べ補導員従事者	228 人	191 人	201 人
		補導少年数	2 人	4 人	0 人
	合計	実施回数	69 回	60 回	68 回
		延べ補導員従事者	374 人	313 人	333 人
		補導少年数	6 人	5 人	3 人
事業費		1, 731, 260 円	1, 714, 760 円	1, 329, 811 円	

◎社会教育指導員活動費

○社会教育指導員活動費

(1) 社会教育指導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8, 150, 000 円	8, 149, 200 円		800 円
備考			

【事業内容】

青少年の非行防止対策として、社会教育指導員が街頭補導等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
街頭補導	午前	実施回数	347 回	341 回	338 回
		延べ指導員従事者	793 人	789 人	810 人
		補導少年数	35 人	19 人	14 人
	午後	実施回数	338 回	334 回	332 回
		延べ指導員従事者	761 人	786 人	784 人
		補導少年数	62 人	32 人	14 人
	夜間	実施回数	0 回	0 回	1 回
		延べ指導員従事者	0 人	0 人	2 人
		補導少年数	0 人	0 人	0 人

合計	実施回数	685 回	675 回	671 回
	延べ指導員従事者	1,554 人	1,575 人	1,596 人
	補導少年数	97 人	51 人	28 人
事業費		8,149,200 円	8,149,200 円	8,149,200 円

15 公民館

◎公民館管理運営費

○公民館管理運営費

(1) 公民館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
156,066,016 円	153,378,196 円		2,687,820 円
備考	平成 28 年度に実施した関宿中央公民館の空調設備改修工事に係る工事請負費が皆減したため、決算額が減少しました。また、講師謝礼の金額及び臨時職員の出勤日数が当初見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内11の公民館は、地域の実情・ニーズに対応しながら、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施・支援することにより、地域住民の学びを通じた人づくりの場として、コミュニティの醸成や地域の担い手づくりに大きな役割を果たしています。また、公民館活動においては、地域住民一人一人が学習活動や地域づくりの主体であることを念頭に置き、多様な価値観や地域住民相互の学び合いを尊重する事業を展開しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
中央公民館	利用件数	3,594 件	3,527 件	3,536 件	
	延べ利用者数	117,841 人	121,377 人	115,233 人	
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	58 回	58 回	65 回
		延べ受講者数	3,056 人	3,103 人	3,141 人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	7 回	7 回	6 回
		延べ受講者数	367 人	377 人	342 人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	28 回	25 回	10 回
		延べ受講者数	473 人	427 人	108 人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6 回	6 回	6 回
		延べ受講者数	396 人	427 人	508 人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	40 回	40 回	42 回
		延べ受講者数	5,354 人	4,455 人	4,457 人
	市民セミナー(現代的課題講座)	開催回数	12 回	12 回	12 回
		延べ受講者数	130 人	151 人	163 人
各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2 回	2 回	2 回	
	延べ参加者数	1,900 人	2,050 人	1,950 人	

	事業費	36,455,601円	35,924,182円	35,457,463円	
野田公民館	利用件数	2,863件	3,096件	2,824件	
	延べ利用者数	82,426人	82,697人	82,502人	
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	33回	23回	18回
		延べ受講者数	653人	496人	321人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	96回	68回	102回
		延べ受講者数	1,343人	1,056人	1,219人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	3回	3回	3回
		延べ受講者数	21人	12人	48人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	9回	8回	7回
		延べ参加者数	1,344人	1,230人	1,097人
	リフレッシュルーム講習等(延べ利用者数)	利用者講習会	144人	136人	106人
		ストレッチタイム	7,790人	8,566人	12,246人
		フロアエクササイズ	5,553人	6,180人	8,589人
		トレーニング相談	288人	419人	336人
合計		13,775人	15,301人	21,277人	
	事業費	46,537,823円	51,143,875円	51,016,536円	
東部公民館	利用件数	2,541件	2,629件	2,600件	
	延べ利用者数	36,785人	36,978人	34,783人	
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	1回	1回	3回
		延べ受講者数	79人	70人	76人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	10回	10回	6回
		延べ受講者数	201人	172人	202人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	37回	34回	29回
		延べ受講者数	874人	617人	605人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	5回	6回	7回
		延べ受講者数	128人	176人	176人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ受講者数	763人	801人	683人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	1回	1回	1回
		延べ参加者数	315人	192人	173人
	事業費	8,976,139円	9,155,442円	8,828,249円	
	利用件数	3,199件	3,384件	3,407件	
	延べ利用者数	51,464人	56,806人	52,112人	

南部梅郷公民館	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	2回	2回	3回
		延べ受講者数	83人	182人	85人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	134人	124人	115人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	36回	33回	18回
		延べ受講者数	653人	538人	249人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	345人	360人	379人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	12回
		延べ受講者数	245人	794人	926人
各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回	
	延べ参加者数	871人	877人	857人	
事業費		13,458,551円	11,364,465円	11,314,081円	
北部公民館	利用件数		2,398件	2,320件	2,260件
	延べ利用者数		37,563人	39,086人	36,714人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	32回	4回	—
		延べ受講者数	682人	98人	—
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ受講者数	120人	191人	160人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	31回	33回	31回
		延べ受講者数	690人	547人	601人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	8回	8回	8回
		延べ受講者数	1,607人	1,620人	1,566人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	12回
		延べ受講者数	344人	324人	361人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	3回
延べ参加者数		923人	965人	987人	
事業費		7,598,996円	6,887,346円	7,325,619円	
川間公民館	利用件数		911件	853件	2,122件
	延べ利用者数		12,086人	12,868人	26,055人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	—	—	8回
		延べ受講者数	—	—	221人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	6回	4回	6回
延べ受講者数		111人	134人	358人	

	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	20回	24回	31回
		延べ 受講者数	300人	450人	573人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	10回	10回	9回
		延べ 受講者数	547人	555人	785人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	6回	12回
		延べ 受講者数	114人	123人	224人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	7回	3回
延べ 参加者数		474人	1,129人	950人	
事業費		6,691,093円	6,959,825円	10,028,535円	
福田公民館	利用件数		1,501件	1,644件	1,780件
	延べ利用者数		23,822人	26,956人	29,177人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	6回	6回	5回
		延べ 受講者数	376人	467人	532人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	26回	37回	31回
		延べ 受講者数	374人	539人	582人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6回	6回	5回
		延べ 受講者数	345人	283人	349人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ 受講者数	245人	177人	181人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回
延べ 参加者数		2,200人	2,640人	2,810人	
事業費		9,313,693円	9,942,565円	7,692,799円	
関宿中央公民館	利用件数		1,618件	1,731件	1,921件
	延べ利用者数		18,238人	19,092人	21,113人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	12回	13回	12回
		延べ 受講者数	503人	300人	424人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	11回	16回	20回
		延べ 受講者数	215人	183人	274人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	146人	194人	216人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	71人	117人	87人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回
延べ 参加者数		1,160人	858人	981人	
事業費		10,977,254円	54,293,031円	4,435,544円	

関宿公民館	利用件数		1,191件	1,292件	1,100件
	延べ利用者数		9,898人	10,197人	10,096人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	—	1回	—
		延べ 受講者数	—	21人	—
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	48回	52回	49回
		延べ 受講者数	716人	580人	428人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	8回	7回	6回
		延べ 受講者数	237人	206人	233人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回
		延べ 参加者数	411人	463人	366人
事業費		5,160,609円	4,898,372円	4,870,472円	
二川公民館	利用件数		1,437件	1,487件	1,514件
	延べ利用者数		15,631人	16,791人	16,146人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	24回	22回	20回
		延べ 受講者数	525人	438人	500人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	8回	9回	11回
		延べ 受講者数	225人	247人	360人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	24回	23回	21回
		延べ 受講者数	276人	279人	241人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	8回	9回	9回
		延べ 受講者数	113人	340人	369人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	1,013人	1,034人	955人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	3回	3回	3回
延べ 参加者数		1,143人	966人	1,028人	
事業費		6,230,454円	6,259,034円	6,092,195円	
木間ヶ瀬公民館	利用件数		1,477件	1,494件	1,370件
	延べ利用者数		21,839人	22,761人	23,154人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	14回	14回	14回
		延べ 受講者数	1,267人	1,206人	1,234人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ 受講者数	68人	71人	79人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	23回	19回	20回
		延べ 受講者数	330人	287人	313人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	974人	878人	828人

	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	35回	31回	33回
		延べ 参加者数	2,780人	2,840人	2,912人
事業費			7,779,320円	6,424,330円	6,316,703円
合計	利用件数		22,730件	23,457件	24,434件
	延べ利用者数		427,593人	445,609人	447,085人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	176回	138回	143回
		延べ 受講者数	6,848人	5,914人	6,002人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	53回	52回	50回
		延べ 受講者数	1,602人	1,783人	2,148人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	380回	364回	362回
		延べ 受講者数	6,244人	5,503人	5,193人
	高齢者教育事業 (長寿教室 等)	開催回数	66回	67回	65回
		延べ 受講者数	3,885人	4,173人	4,629人
	家庭教育事業 (家庭教育学 級)	開催回数	85回	86回	106回
		延べ 受講者数	9,123人	8,703人	8,702人
	市民セミナー (現代的課題講 座)	開催回数	12回	12回	12回
		延べ 受講者数	130人	151人	163人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	62回	62回	60回
延べ 参加者数		13,521人	14,210人	14,111人	
事業費			159,179,533円	203,252,467円	153,378,196円

16 図書館

◎図書館管理運営費

○図書館管理運営費

(1) 図書館管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
134,840,393円	134,525,203円		315,190円
備考			

【事業内容】

図書館全4館は、生涯学習時代における様々な情報を市民に提供する機関として、図書や視聴覚資料を収集・整理・保存して資料の充実に努めるとともに、図書館システムを全館に配備し、効率的な貸出し、返却、予約ができるようにするなど、利用者の利便性の向上を図っています。資料を市民の利用に供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めており、南図書館、北図書館及びせきやど図書館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
貸出点数	興風	452,322 点	441,199 点	424,130 点	
	南	228,721 点	224,317 点	220,660 点	
	北	241,467 点	231,027 点	230,340 点	
	せきやど	116,105 点	110,893 点	97,611 点	
	合計	1,038,615 点	1,007,436 点	972,741 点	
	市民 1 人当たり 貸出点数	6.7 点	6.5 点	6.3 点	
個人利用 登録者数	興風	19,860 人	19,211 人	18,697 人	
	南	9,888 人	9,744 人	9,559 人	
	北	11,051 人	10,905 人	10,792 人	
	せきやど	6,834 人	6,507 人	6,248 人	
	合計	47,633 人	46,367 人	45,296 人	
	市人口に占める 登録者割合	30.7%	30.0%	29.3%	
予約サービ ス件数	興風	69,025 件	70,403 件	70,070 件	
	南	47,662 件	48,147 件	48,681 件	
	北	51,136 件	51,791 件	54,773 件	
	せきやど	16,159 件	15,166 件	13,234 件	
	合計	183,982 件	185,507 件	186,758 件	
レファレン スサービ ス件数	興風	1,229 件	1,125 件	1,361 件	
	南	866 件	863 件	922 件	
	北	1,816 件	1,386 件	1,555 件	
	せきやど	1,621 件	1,442 件	1,393 件	
	合計	5,532 件	4,816 件	5,231 件	
ハンディキ ャップサー ビス 利用状況	登録者数		15 人	20 人	21 人
	貸出 点数	図書(宅送)	907 点	1,236 点	1,601 点
		CD(宅送)	38 点	95 点	51 点
		DVD(宅 送)	2 点	18 点	20 点
		録音図書類 (宅送)	409 点	96 点	31 点
		録音図書類 (郵送)	—	73 点	121 点
		録音図書類 (来館)	216 点	13 点	12 点
	対面朗 読室の 貸出し	回数	4 回	0 回	4 回
		延べ利 用者数	14 人	0 人	8 人
ハンディキ ャップサー ビス資料数	録音図書	1,527 巻	1,529 巻	620 巻	
	点字図書	296 冊	307 冊	279 冊	
	デージー	—	—	132 点	
事業費		136,221,329 円	134,088,956 円	134,525,203 円	

○図書購入費

(1) 図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
35,000,000 円	34,998,672 円		1,328 円
備考			

【事業内容】

市民の多様な要求に応えるとともに、市民の生涯学習活動や学校教育の援助及び家庭教育の向上に資するために、各年齢層のニーズに合った資料を収集し、各図書館の蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
興風	購入点数及び金額	図書資料	一般書	6,328 点	6,080 点	6,323 点	
			児童書	961 点	881 点	874 点	
			小計	7,289 点	6,961 点	7,197 点	
			購入金額	12,222,621 円	11,844,183 円	12,215,382 円	
		視聴覚資料	C D	431 点	365 点	376 点	
			D V D	194 点	189 点	172 点	
			DVD-ROM	12 点	12 点	12 点	
			小計	637 点	566 点	560 点	
	合計	点数	7,926 点	7,527 点	7,757 点		
		購入金額	15,207,974 円	14,714,972 円	15,068,900 円		
	蔵書点数	図書資料	一般書	321,089 点	326,726 点	330,343 点	
			児童書	42,505 点	42,348 点	43,122 点	
			小計	363,594 点	369,074 点	373,465 点	
		視聴覚資料	C D	10,473 点	10,841 点	11,087 点	
			D V D	1,018 点	1,209 点	1,334 点	
			ビデオテープ	2,394 点	2,394 点	2,370 点	
			小計	13,885 点	14,444 点	14,791 点	
		合計	377,479 点	383,518 点	388,256 点		
	南	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,727 点	3,795 点	3,795 点
児童書				564 点	573 点	556 点	
合計				4,291 点	4,368 点	4,351 点	
購入金額			6,392,810 円	6,428,788 円	6,431,800 円		
蔵書点数		図書資料	一般書	60,679 点	61,168 点	61,844 点	
			児童書	17,942 点	18,468 点	18,391 点	
			合計	78,621 点	79,636 点	80,235 点	
北		購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,540 点	3,561 点	3,570 点
				児童書	544 点	576 点	560 点
				合計	4,084 点	4,137 点	4,130 点
	購入金額		6,409,635 円	6,519,875 円	6,367,822 円		

	蔵書点数	図書資料	一般書	64,772点	64,802点	64,595点
			児童書	16,008点	16,012点	16,479点
			合計	80,780点	80,814点	81,074点
せきやん	購入点数及び金額	図書資料	一般書	2,595点	2,906点	2,827点
			児童書	541点	533点	499点
			小計	3,136点	3,439点	3,326点
			購入金額	4,974,718円	5,207,154円	4,984,996円
	視聴覚資料	CD	356点	336点	327点	
		DVD	90点	102点	101点	
		小計	446点	438点	428点	
		購入金額	2,013,742円	2,124,524円	2,145,154円	
	合計	点数	3,582点	3,877点	3,754点	
		購入金額	6,988,460円	7,331,678円	7,130,150円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	51,501点	52,801点	54,872点
			児童書	15,453点	16,039点	16,544点
			小計	66,954点	68,840点	71,416点
		視聴覚資料	CD	6,895点	7,211点	7,535点
			DVD	891点	988点	1,086点
ビデオテープ			1,612点	1,609点	1,609点	
小計			9,398点	9,808点	10,230点	
合計		76,352点	78,648点	81,646点		
合計	購入点数及び金額	図書資料	一般書	16,190点	16,342点	16,515点
			児童書	2,610点	2,563点	2,489点
			小計	18,800点	18,905点	19,004点
			購入金額	29,999,784円	30,000,000円	30,000,000円
	視聴覚資料	CD	787点	701点	703点	
		DVD	284点	291点	273点	
		DVD-ROM	12点	12点	12点	
		小計	1,083点	1,004点	988点	
	購入金額	4,999,095円	4,995,313円	4,998,672円		
	合計	点数	19,883点	19,909点	19,992点	
購入金額		34,998,879円	34,995,313円	34,998,672円		
蔵書点数	図書資料	一般書	498,041点	505,497点	511,654点	
		児童書	91,908点	92,867点	94,536点	
		小計	589,949点	598,364点	606,190点	
	視聴覚資料	CD	17,368点	18,052点	18,622点	
		DVD	1,909点	2,197点	2,420点	
		ビデオテープ	4,006点	4,003点	3,979点	
小計	23,283点	24,252点	25,021点			
合計	613,232点	622,616点	631,211点			
事業費			34,998,879円	34,995,313円	34,998,672円	

○子どもの読書活動推進費

(1) 子どもの読書活動推進費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
170,000 円	160,275 円		9,725 円
備考			

【事業内容】

子どもが読書に親しむ機会の提供及び子どもの自主的な読書活動の促進を図るため、ブックスタート、図書館子どもまつり、おはなし会及びおはなしボランティア研修など、子どもの読書活動の推進に関する事業を実施しています。ブックスタート事業は、3か月健診時に、ボランティアの方々に協力をいただき、読み聞かせや言葉かけの大切さを伝えながら、絵本2冊と赤ちゃん向け推薦図書リスト等が入ったブックスタートバッグを配布するもので、野田地区は毎月2回、関宿地区は毎月1回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ブックスタート	実施回数	36回	36回	36回
	配布数	1,007セット	897セット	857セット
図書館子どもまつり参加者数		875人	858人	949人
おはなし会等	実施回数	438回	438回	474回
	延べ参加者数	2,368人	2,018人	2,134人
おはなしボランティア研修	実施回数	5回	3回	3回
	延べ参加者数	113人	63人	54人
事業費		236,880円	165,221円	160,275円

17 文化センター

◎文化センター管理運営費

○文化センター管理運営費

(1) 文化センター管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
99,925,212 円	99,074,186 円		851,026 円
備考			

【事業内容】

文化センターは、地域文化の向上を図るため、様々な芸術文化に触れ合える場としての施設であり、平成28年4月から野田公民館及び中央コミュニティ会館と一括して指定管理者制度を導入し、優れた舞台芸術の提供や市民参加型事業等創造性のある事業を行っています。平成29年度は、下表に示す10件の委託事業を実施し、延べ6,183人の入場者がありました。貸館を含めた全体としては206件、101,672人の入場者がありました。

実施日	区分	事業名	会場	入場者数
5月13日	鑑賞型	鬼太鼓座公演	大ホール	487人
5月27日	普及型	金管アンサンブルミニコンサート	大ホール	219人

5月28日	普及型	木管五重奏ミニコンサート	大ホール	239人
8月6日	鑑賞型	東京ゲゲゲイ歌劇団	大ホール	975人
1月20日	参加型	語り継ぐ東日本大震災「いのちの絵本」朗読会	大ホール	819人
1月21日	普及型	フルート・室内楽コンサート	小ホール	192人
1月28日	普及型	春風亭一之輔独演会	小ホール	331人
2月24日	鑑賞型	オーケストラで歌う青春ポップスコンサート	大ホール	1,122人
3月10日	鑑賞型	こどもオペラ「魔法の笛」	大ホール	459人
3月21日	参加型	ミュージックフェスタ2018	大ホール	1,340人
合計				6,183人

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
利用件数		104件	204件	206件	
入場者数		92,277人	124,187人	101,672人	
委託文化事業	事業数	鑑賞型	1件	3件	4件
		普及型	3件	3件	4件
		参加型	1件	3件	2件
		合計	5件	9件	10件
	延べ入場者数	3,958人	6,826人	6,183人	
事業費		74,375,087円	96,514,103円	99,074,186円	

※ 上記の指標における数値については、文化会館及び櫛のホール小ホールの合計

(2) 文化祭分担金【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000円	2,500,000円		
備考			

【事業内容】

市民の文化・芸術活動の奨励及び生涯学習の振興を目的として野田市文化祭実行委員会を組織し、文化祭を開催しており、市は実行委員会との協定に基づき分担金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
舞台発表の部	文化会館 大ホール	参加団体数	108団体	101団体	104団体
		延べ参加者 ・来場者数	約9,700人	約10,000人	約9,600人
	櫛のホール 小ホール	参加団体数	16団体	19団体	18団体
		延べ参加者 ・来場者数	約1,800人	約1,600人	約1,600人
作品展示の部	興風会館	出品数	125点	96点	97点
		延べ参加者 ・来場者数	約900人	約800人	約1,000人
	中央公民館 総合福祉会館	出品数	331点	322点	326点
		延べ参加者 ・来場者数	約2,300人	約2,500人	約2,500人

市役所	出品数	716 点	520 点	530 点
	延べ参加者 ・来場者数	約 3,200 人	約 3,100 人	約 3,100 人
櫛のホール ギャラリー	出品数	23 点	29 点	19 点
	延べ参加者 ・来場者数	約 300 人	約 400 人	約 400 人
各種行事の部	行事数	27 件	25 件	24 件
	延べ参加者 ・来場者数	約 5,500 人	約 5,500 人	約 5,300 人
分担金額		2,500,000 円	2,500,000 円	2,500,000 円

18 文化財保護

◎文化財保護費

○文化財保護費

(1) 文化財出前授業【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
492,000 円	484,968 円		7,032 円
備考			

【事業内容】

多くの児童に文化財や野田市の歴史に興味を持ってもらうために、学芸員が小学校に出向いて文化財についての正しい知識や野田市の歴史についての説明を行う出前授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施学校数	19 校	20 校	20 校
実施学級数	43 学級	46 学級	46 学級
参加児童数	1,292 人	1,386 人	1,345 人
事業費	484,905 円	483,603 円	484,968 円

19 博物館

◎郷土博物館管理運営費

○郷土博物館管理運営費

(1) 郷土博物館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,293,000 円	49,673,701 円		619,299 円
備考	平成 28 年度に行った新博物館用地に係る立木伐採を平成 29 年度には実施していないことなどから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

郷土博物館は、市民会館と一体的に指定管理者制度を導入し、市民の文化的意識の向上を図るため、郷土や醤油に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展、特別展及び企画展の開催、講座の開催など施設の管理運営を適切に実施するとともに、市民の自主的な学習及び調査研究を支援しています。平成 29 年度の事業概要は、次のとおりです。

ア 所蔵資料の概要

人文科学関係					自然科学関係	合計
考古学	醤油関係	古画及び書籍	生活その他	小計		
1,076 点	1,390 点	11,036 点	8,866 点	22,368 点	1,545 点	23,913 点

イ 特別展及び企画展の概要

特別展又は企画展の名称	内容	開催期間（開館日数）	延べ入館者数
特別展「鉄道と野田～変わりゆくまちと人々の暮らし～」	野田線の始まりから現在の路線に至るまでの歴史を振り返り、鉄道の開通に尽力した人々や鉄道とともに変わりゆくまち、人々の暮らしを紹介しました。	平成 29 年 10 月 7 日～平成 29 年 12 月 17 日（62 日）	9,031 人
企画展（市民コレクション展）「夢を乗せて走れ！鉄道模型の魅力～上坂暢一さんと土生谷博之さんのコレクション～」	鉄道模型だからこそその楽しみ方や魅力をコレクターとしてのこだわりや想いとともに感じてもらうことを目的に、市内在住の鉄道模型コレクターのコレクションを展示するとともに、コレクターとしてのキャリアを紹介しました。	平成 29 年 4 月 8 日～平成 29 年 7 月 3 日（75 日）	11,677 人
企画展（市民アート展）「くらしを彩る 布と糸のアート」	作者の想いやこだわりを紹介し、日々のくらしを彩る作品からアートを身近に感じてもらうことを目的に、布と糸で作ったアート作品を募集し、展示しました。	平成 29 年 7 月 15 日～平成 29 年 9 月 25 日（63 日）	7,134 人
企画展「野田に生きた人々 その生活と文化 2018」	旧石器時代から古墳時代までの野田の歴史について、市内の出土遺物を中心に展示するとともに、平成 28 年度に新たに収集した資料を「新収蔵品コーナー」において展示しました。また、収蔵品の特別展示として、有職雑を平成 30 年 2 月 28 日から 3 月 26 日までの期間限定で公開しました。	平成 30 年 1 月 4 日～平成 30 年 3 月 26 日（71 日）	6,347 人

ウ 講座等の概要

講座等の名称	内容	回数	延べ参加者数
特別展「鉄道と野田～変わりゆくまちと人々の暮らし～」関連事業 学芸員によるギャラリートーク	学芸員による展示解説会を実施しました。	6 回	67 人
特別展「鉄道と野田～変わりゆくまちと人々の暮らし～」関連事業 特別展関連講演「東京直結鉄道誘致運動について」	これまでの東京直結鉄道の誘致運動について、野田商工会議所会頭高梨兵左衛門氏に話していただきました。	1 回	64 人
特別展「鉄道と野田～変わりゆくまちと人々の暮らし～」関連事業 特別展関連講演「一身を尽くして治政に殉じる 有吉忠一の生涯～野田とのかかわりを含めて～」	千葉県営鉄道野田線の開通に尽力した当時の千葉県知事・有吉忠一の生涯について、野田との関わりを中心に、大正大学文学部准教授松本洋幸氏に話していただきました。	1 回	26 人
企画展「夢を乗せて走れ！鉄道模型の魅力～上坂暢一さんと土生谷博之さんのコレクション～」関連事業 コレクターによるギャラリートーク	出品者による展示解説会を実施しました。	3 回	47 人
企画展「夢を乗せて走れ！鉄道模型の魅力～上坂暢一さんと土生谷博之さんのコレクション～」関連事業 鉄道模型（Nゲージ）を走らせてみよう！	鉄道模型を郷土博物館に設置した線路で走らせる体験イベントを実施しました。	2 回	59 人
企画展「くらしを彩る 布と糸のアート」関連事業 作者によるギャラリートーク	出品者に、作品や創作活動の楽しみについて話していただきました。	2 回	40 人
企画展「くらしを彩る 布と糸のアート」関連事業 1本の糸でストラップをつくってみよう！	出品者による指導で、1本の組紐で男結びと総角結びを使ったストラップづくりを実施しました。	2 回	34 人
企画展「野田に生きた人々 その生活と文化 2018」関連事業 見て、触って、写して 土器にドキドキ！	縄文時代の人々の生活について考えた上で、縄文土器の模様を観察し、拓本で記録する体験事業を実施しました。	1 回	14 人

キャリアデザイン連続講座「家族とのコミュニケーション ～上手に伝える、上手に聴く～」	身近な家族や友人との上手な「会話のキャッチボール」のための「伝え方」、「聴き方」について、講師の解説を受けながら、身近な具体例を基に参加者同士でのロールプレイングを行いました。	3回	21人
子ども体験教室 古代のアクセサリー・勾玉をつくろう！	小学生を対象に、滑石を材料にした勾玉作りの講座を実施しました。	3回	92人
親と子の茶道講座～飲もう！たてよう！お抹茶体験～	茶道の心構えと基本動作について学び、抹茶をたてる体験講座を実施しました。	2回	41人
呈茶席	野田市茶道協会と共催で、来館者への抹茶と茶菓子の提供を行いました。	1回	57人
ミュージアム・コンサート「ピアノ・フルート・鍵盤ハーモニカと朗読で織りなす 秋の童謡おんがくかい」	誰もが聞いたことのある童謡をピアノ、フルート及び鍵盤ハーモニカで素敵にアレンジした演奏やピアノの音色に合わせた「シャボン玉」の朗読などを実施しました。また、参加者全員で「もみじ」などを合唱しました。	1回	93人
ミュージアム・コンサート「春を呼ぶ ヴァイオリン・ソプラノ・ピアノの響き」	クラシックやオペラ等の楽曲を、ソロ、デュエット、トリオなど様々な形態で楽曲の解説と合わせて演奏しました。また、アンコールとして参加者全員で「花」を合唱しました。	1回	100人

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収集 資料数	人文学関係			
	考古学	0点	0点	0点
	醤油関係	16点	257点	28点
	古画及び書籍	105点	75点	46点
	生活その他	44点	361点	73点
	自然科学関係	0点	1点	0点
	合計	165点	694点	147点
延べ 入館者数	一般	26,517人	24,442人	30,412人
	団体	3,272人	4,003人	3,777人
	合計	29,789人	28,445人	34,189人
事業費		53,504,770円	50,790,170円	49,673,701円

◎鈴木貫太郎記念館管理運営費

○鈴木貫太郎記念館管理運営費

(1) 鈴木貫太郎記念館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,759,000円	4,628,574円		130,426円
備考	隔年で実施している展示室くん蒸業務を実施したこと及び展示映像資料制作業務を実施したことにより、決算額が増加しました。		

【事業内容】

鈴木貫太郎記念館には、内閣総理大臣として日本を終戦に導くという偉大な功績を遺された鈴木貫太郎に関する資料やゆかりの品を展示し、業績を広く紹介しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延べ入館者数	13,907人	6,921人	5,707人

事業費	10,349,801 円	3,724,884 円	4,628,574 円
-----	--------------	-------------	-------------

20 発掘調査

◎開発事業発掘調査費

○市内遺跡発掘調査費

(1) 市内遺跡発掘調査費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,985,000 円	4,158,199 円		2,826,801 円
備考	埋蔵文化財整理室で行う出土品の整理作業等が減ったため、決算額が減少しました。また、不特定遺跡に係る調査費が発生しなかったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で行われた開発行為等の土地の現状を変更する行為について、埋蔵文化財の保護の観点から、これらの事業との調整及び発掘調査その他の措置を講じ、保護に万全を尽くしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
埋蔵文化財の 取扱いについ ての協議	協議件数	75 件	81 件	91 件
	延べ面積	319,018.26 ㎡	220,763.02 ㎡	323,712.23 ㎡
土木工事等に 関わる確認・ 本調査	確認 調査	調査件数	11 件	13 件
		延べ面積	634.23 ㎡	446.42 ㎡
	本調 査	調査件数	2 件	0 件
		延べ面積	202.33 ㎡	0 ㎡
事業費		5,174,454 円	4,988,179 円	4,158,199 円

21 民俗文化財

◎民俗文化財費

○民俗文化財費

(1) 民俗芸能のつどい事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
279,000 円	271,352 円		7,648 円
備考			

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の保存・継承を図ること、また、多くの人々が郷土の文化に親しみ、郷土に対する理解を深めることを目的に、野田市民俗芸能連絡協議会加盟団体と団体が指導する小中学校の児童生徒に活動成果を披露する場を提供しています。平成 29 年度は、第 70 回野田市文化祭各種行事の部において「第 20 回野田市民俗芸能のつどい」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
参加団体	団体数	5 団体	5 団体	7 団体
	人数	65 人	88 人	78 人
参加学校	学校数	7 校	7 校	7 校
	児童生徒数	136 人	117 人	114 人
来場者数		約 700 人	約 700 人	約 900 人
事業費		280,820 円	280,182 円	271,352 円

◎後継者育成費

○後継者育成費

(1) 後継者育成費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
78,000 円	39,000 円		39,000 円
備考	無形文化財記録作成業務が終了したため、決算額が減少しました。また、後継者育成事業を実施する学校が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の後継者を育成するため、市内の民俗芸能保持団体の活動を支援しています。平成 29 年度は、無形民俗文化財後継者育成指導事業として、郷土芸能について理解を深められるよう、民俗芸能保持団体 1 団体の指導の下、木間ヶ瀬小学校 3 年生 28 人にお囃子の横笛や棒剣術の型などの体験をしていただきました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施学校数	2 校	2 校	1 校
参加児童数	87 人	94 人	28 人
事業費	973,968 円	976,128 円	39,000 円

22 保健体育総務

◎体育振興費

○社会体育振興費

(1) 生涯スポーツ推進事業【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
404,000 円	403,200 円		800 円
備考			

【事業内容】

生涯スポーツの推進を図ることを目的に野田市体育協会に委託し、各種スポーツ教室や講演会などを行う生涯スポーツ推進事業を実施しています。平成 29 年度は小中高生を対象とした陸上教室を開催し、425 人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
参加者数	41 人	300 人	425 人
事業費	448,000 円	448,000 円	403,200 円
事業内容	野球教室	バレーボール教室	陸上教室

(2) 各種体育行事実行費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,986,000 円	9,086,995 円		899,005 円
備考			

【事業内容】

競技力の向上と健康増進を目的に各種スポーツ大会や健康づくりフェスティバルなどを開催しています。

また、住民個々の健康・体力づくりに対する意識付けと住民相互の交歓の場として、地区運動会を開催する地区に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
野田市スポーツ・レクリエーション祭グラウンド・ゴルフ大会参加者数	189 人	184 人	168 人
市民駅伝競走大会参加者数	795 人	820 人	770 人
関宿城マラソン大会参加者数	雨のため中止	721 人	積雪のため中止
手づくりフェスティバル参加者数	316 人	289 人	237 人
健康づくりフェスティバル体力測定参加者数	96 人	100 人	70 人
地区運動会	地区数	21 地区	21 地区
	参加者数	23,772 人	20,223 人
事業費	9,804,070 円	9,641,123 円	9,086,995 円

23 学校保健

◎学校保健諸費

○学校保健諸費

(1) 日本スポーツ振興センター負担金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,509,000 円	11,415,820 円		93,180 円
備考			

【事業内容】

日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度は、小中学校、幼稚園の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対しての災害共済給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給を行うために、その運営に要する費用を国、設置者（市）及び保護者の三者で負担する互助共済制度になります。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
児童生徒	加入者数	11,120 人	11,054 人	10,913 人
	市負担金額	5,395,140 円	5,374,285 円	5,301,535 円
	保護者負担額	5,117,040 円	5,097,260 円	5,028,260 円
準要保護	加入者数	1,132 人	1,163 人	1,163 人
	市負担金額	992,460 円	1,022,215 円	1,021,985 円
要保護	加入者数	128 人	121 人	128 人
	市負担金額	7,040 円	6,655 円	7,105 円
園児	加入者数	234 人	218 人	186 人
	市負担金額	22,705 円	20,995 円	18,335 円
	保護者負担額	47,800 円	44,200 円	38,600 円
合計	加入者数	12,614 人	12,556 人	12,390 人
	市負担金額 + 保護者負担金額	11,582,185 円	11,565,610 円	11,415,820 円
保険給付実績	給付人数	1,029 人	813 人	787 人
	給付金額	12,013,426 円	9,188,864 円	9,284,184 円

(2) 学校医【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,533,000 円	25,283,000 円		250,000 円
備考			

【事業内容】

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持及び健康増進に寄与するため、学校医及び学校歯科医を非常勤特別職として設置し、定期健康診断や就学時健康診断を実施しています。

また、学校では学校医及び学校歯科医による健康診断の結果に基づき該当児童生徒へ治療勧告をし、進んで治療を行うとともに自己の健康管理を積極的に行うよう指導しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
治癒・治療率 (小学校)	内科	男	64%	66%	74%
		女	69%	67%	88%
	耳鼻科	男	72%	67%	60%
		女	68%	73%	61%
	眼科	男	69%	66%	68%
		女	65%	69%	72%
	視力	男	60%	64%	60%
		女	64%	65%	64%
	歯科	男	51%	54%	58%
		女	55%	59%	55%

	運動器検診	男	—	64%	62%	
		女	—	66%	67%	
	合計	男	58%	60%	60%	
		女	61%	63%	61%	
治癒・治療率 (中学校)	内科	男	75%	67%	76%	
		女	70%	69%	75%	
	耳鼻科	男	36%	37%	35%	
		女	49%	42%	40%	
	眼科	男	47%	54%	66%	
		女	53%	58%	57%	
	視力	男	31%	37%	39%	
		女	38%	48%	48%	
	歯科	男	25%	27%	27%	
		女	31%	33%	32%	
	運動器検診	男	—	47%	54%	
		女	—	45%	51%	
	合計	男	32%	37%	38%	
		女	39%	45%	45%	
	事業費			25,021,000 円	25,333,000 円	25,283,000 円

※ 治癒・治療率＝治癒・治療人数÷治療勧告人数×100

◎健康管理費

○健康管理費

(1) 教職員健康診断【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,742,000 円	2,218,645 円		523,355 円
備考			

【事業内容】

教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、教職員に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
尿検査	受診者数	680 人	703 人	688 人
	精検受診対象者数	17 人	33 人	23 人
	金額	207,100 円	214,104 円	209,536 円
胃部検査	受診者数	53 人	60 人	47 人
	精検受診対象者数	3 人	8 人	6 人
	金額	231,707 円	262,310 円	205,476 円

結核健診	受診者数	709 人	727 人	709 人
	精検受診対象者数	3 人	10 人	4 人
	金額	543,660 円	764,745 円	745,811 円
結核 精密検査	受診者数	2 人	0 人	0 人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	46,084 円	0 円	0 円
定期 健康診断	受診者数	93 人	86 人	76 人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	766,196 円	708,343 円	625,629 円
ストレス チェック	受診者数	—	818 人	787 人
	精検受診対象者数	—	4 人	3 人
	金額	—	517,536 円	432,193 円
合計	受診者数	1,537 人	2,394 人	2,307 人
	精検受診対象者数	23 人	55 人	36 人
	金額	1,794,747 円	2,467,038 円	2,218,645 円

(2) 児童生徒健康診断【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,212,000 円	15,927,320 円		284,680 円
備考	生活習慣病検診の受診者数の減少に伴い、決算額が減少しました。		

【事業内容】

児童生徒の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童生徒に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
ぎょう虫卵 検査	受診者数	4,420 人	—	—	
	精検受診 対象者数	2 人	—	—	
	金額	429,623 円	—	—	
尿検査	受診者数	12,537 人	12,452 人	12,310 人	
	精検受診 対象者数	65 人	87 人	82 人	
	金額	3,818,268 円	3,792,380 円	3,749,132 円	
脊柱側 弯症 健診	モアレ又は 3Dコリオ	受診者数	2,702 人	2,596 人	2,758 人
		精検受診 対象者数	191 人	200 人	215 人
		金額	1,750,896 円	1,962,576 円	2,085,048 円
	低線量	受診者数	238 人	247 人	269 人
		精検受診 対象者数	38 人	58 人	82 人
		金額	411,264 円	426,816 円	464,832 円

心電図	受診者数	2,682人	2,605人	2,602人
	精検受診対象者数	11人	20人	27人
	金額	3,693,114円	3,587,085円	3,582,954円
心音図	受診者数	2,682人	2,605人	2,602人
	精検受診対象者数	11人	20人	27人
	金額	2,114,487円	2,053,781円	2,051,416円
駅伝選手健診	受診者数	211人	211人	206人
	精検受診対象者数	0人	0人	0人
	金額	1,695,174円	1,695,174円	1,655,004円
生活習慣病健診	受診者数	1,954人	2,046人	1,177人
	精検受診対象者数	29人	30人	42人
	金額	3,882,988円	4,065,811円	2,338,934円
合計	受診者数	27,426人	22,762人	21,924人
	精検受診対象者数	347人	415人	475人
	金額	17,795,814円	17,583,623円	15,927,320円

(3) 児童生徒結核健康診断【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
185,976円	185,976円		
備考			

【事業内容】

学校保健安全法第6条及び結核予防法施行令に基づき、結核の早期発見・早期治療の機会を確保するため、小中学校の全学年において問診を行い、結核の疑いのある児童・生徒に対してエックス線やツベルクリン反応による結核検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
結核健康診断	受診者数(X線)	24人	33人	41人
	受診者数(ツベルクリン反応)	6人	—	—
	精検受診対象者数	0人	0人	0人
	金額	143,388円	149,688円	185,976円

24 学校給食

◎学校給食管理運営費

○学校給食管理運営費

(1) 学校給食管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
708,956,760 円	694,905,071 円	円	14,051,689 円
備考	食数減及び調理業務委託料に精算額（減額）が発生したため、賄材料費及び委託料に不用額が生じました。		

【事業内容】

小学校 12 校、中学校 6 校の給食施設設備を適切に維持管理することにより安全安心な給食を提供し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		7,213 人	7,211 人	7,070 人
年間延べ食数	小学校	971,771 食	969,368 食	955,073 食
	中学校	466,475 食	459,029 食	450,331 食
1食当たりの 平均所要栄養量	小学校	665 k c a l	662 k c a l	662 k c a l
	中学校	854 k c a l	844 k c a l	855 k c a l
残食率	小学校	4.5%	3.9%	3.7%
	中学校	1.8%	1.5%	0.7%
給食費収納率	現年度	99.58%	99.71%	99.62%
	過年度	32.69%	26.88%	20.08%
地元農産物の 活用 ※	契約件数	9 件	7 件	9 件
	購入量	46,483 k g	82,504 k g	54,724 k g
野田産米補助 ※	単価 4-9 月	259 円 / k g	276 円 / k g	295 円 / k g
	単価 10-3 月	276 円 / k g	295 円 / k g	342 円 / k g
	補助額	22,632,456 円	21,775,560 円	25,129,275 円
	補助割合	56.43%	51.58%	53.95%
事業費		707,954,699 円	691,232,201 円	694,905,071 円

※ 地元農産物の活用、野田産米補助については、学校給食センター及び関宿学校給食センターを含みます。

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
194,000 円	161,799 円		32,201 円
備考	平成 29 年度より検査を見直し、調理後 1 食まるごと検査を終了したことから、検査員賃金及び食材費の減により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成 23 年度より学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝える等、安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、他市においても学校給食放射性物質検査により給食の安全が担保されています。また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第6条第2号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全であると言えます。そこで、給食の放射性物質検査の内容を見直し、平成29年度より検査を焦点化することとし、調理後1食まるごと検査は終了して、調理前食材検査のみを実施することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調理前食材検査件数	2,704件	2,723件	328件
事業費	1,737,958円	1,993,974円	771,447円

25 学校給食センター

◎学校給食センター管理運営費

○学校給食センター管理運営費

(1) 学校給食センター管理運営事業【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
358,687,676円	349,225,290円		9,462,386円
備考	給食食数が当初の見込みを下回ったため、賄材料費に不用額が生じました。また調理業務委託料及び配膳業務委託料に精算額（減額）が発生したため、委託料に不用額が生じました。		

【事業内容】

学校給食センターは、給食施設設備を有しない小学校4校、中学校2校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するため、当該センターの給食施設設備を適切に維持管理し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	3,188人	3,216人	3,289人
年間延べ食数	小学校	441,009食	445,431食
	中学校	192,684食	201,199食
1食当たりの 平均所要栄養量	小学校	648kcal	650kcal
	中学校	839kcal	826kcal
残食率	小学校	12.7%	11.9%
給食費収納率	現年度	99.91%	99.92%
	過年度	17.92%	16.02%
事業費	361,545,635円	346,901,525円	349,225,290円

(2) 関宿学校給食センター管理運営事業【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
217,574,297円	212,996,894円		4,577,403円

備考	食数減による賄材料費の減と厨房機器の借上料の減により、決算額が減少しました。また、給食食数が当初の見込みを下回ったため、賄材料費に不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

関宿学校給食センターは、給食施設設備を有しない幼稚園2園、小学校4校、中学校3校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するため、当該センターの給食施設設備を適切に維持管理し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。平成29年度は、1,824人の児童生徒に延べ367,959食の給食を提供しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		1,983人	1,931人	1,824人
年間延べ食数	幼稚園	21,555食	20,574食	18,569食
	小学校	249,559食	234,247食	220,561食
	中学校	125,118食	130,140食	128,829食
1食当たりの 平均所要栄養量	幼稚園	515kcal	507kcal	536kcal
	小学校	682kcal	666kcal	643kcal
	中学校	854kcal	842kcal	835kcal
残食率	小学校	11.3%	11.5%	10.5%
給食費収納率	現年度	99.14%	99.45%	99.46%
	過年度	25.76%	24.18%	25.68%
事業費		223,225,111円	222,953,584円	212,996,894円

26 総合公園管理

◎総合公園管理運営費

○総合公園管理運営費

(1) 総合公園管理運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
137,304,000円	136,926,583円		377,417円
備考			

【事業内容】

指定管理者（野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体）による総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。平成29年度は、各スポーツ施設の合計で296,492人の利用がありました。

また、平成29年度からスポーツ施設予約システムを野球場、体育館（トレーニングルーム、スポーツクライミングウォール、会議室及び控室を除く。）、庭球場、自由大広場、芝生広場、座生川1号調節池スポーツ広場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申し込みが行えるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
野球場	15,662人	16,485人	14,847人

スポーツ施設 利用者数	体育館	80,168人	75,728人	77,129人
	トレーニング ルーム	38,024人	41,528人	40,080人
	スポーツ クライミング ウォール	562人	547人	427人
	陸上競技場	49,035人	52,537人	70,798人
	庭球場	30,422人	31,874人	30,089人
	水泳場	44,731人	46,775人	40,557人
	スケートボー ドパーク	614人	750人	708人
	自由大広場	4,599人	5,033人	6,034人
	芝生広場	13,144人	14,787人	15,345人
	座生川 1号調節池 スポーツ広場	713人	220人	478人
	合計	277,674人	286,264人	296,492人
スポーツ施設 予約システム 登録件数	個人	—	—	611件
	団体	—	—	175件
事業費		111,567,354円	136,574,455円	136,926,583円

(2) 総合公園整備費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17,244,730円	17,242,902円		1,828円
備考	平成26年度から28年度まで3か年の年次計画により実施していた陸上競技場改修工事が完了したため事業費が大幅に減少しました。		

【事業内容】

総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設修繕	件数	9件	3件	3件
	金額	12,432,405円	1,488,672円	1,799,172円
	概要	水泳場流水ポンプ工場整備修繕、合併浄化槽ブロア修繕、水泳場ろ過ポンプ修繕、流水プール塗装修繕、水泳場塗装修繕、自動ドア修繕、格技室照明用電動昇降装置修繕、体育館床修繕、園路修繕	水泳場ろ過ポンプ修繕、体育館床修繕、体育館LBS修繕	水泳場ろ過ポンプ修繕、体育館防火シャッター修繕、トイレ用自動ドア修繕
施設改修工事等	件数	2件	5件	6件
	金額	23,206,947円	29,724,840円	14,218,200円
	概要	水泳場ろ過装置修繕工事、陸上競技場改修工事	水泳場ろ過装置修繕工事、陸上競技場改修工事、浄化槽修繕工事、体育館大体育室煙感知器修繕工事、水泳場塗装修繕工事	水泳場ろ過装置修繕工事、浄化槽設備流量計交換工事、浄化槽設備配管修繕工事、倒木撤去工事、体育館防火シャッター修繕工事、体育館ボイラ交換工事

事業費	36,240,177 円	33,054,420 円	17,242,902 円
-----	--------------	--------------	--------------

(3) 関宿総合公園管理運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
52,693,560 円	52,609,213 円		84,347 円
備考			

【事業内容】

指定管理者（毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体）による関宿総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。平成 29 年度は、各スポーツ施設の合計で 205,737 人の利用がありました。

平成 29 年度からスポーツ施設予約システムを体育館（トレーニングルーム、ランニングコース、会議室及び控室を除く。）、フットサル場、関宿少年野球場、関宿ふれあい広場サッカー場、関宿ふれあい広場野球場、関宿ふれあい広場多目的広場、関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申し込みが行えるようになりました。

また、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スポーツ施設利用者数	体育館	93,120 人	107,081 人	101,328 人
	トレーニングルーム	42,776 人	27,222 人	28,675 人
	グラウンド・ゴルフ場	22,388 人	23,365 人	23,143 人
	フットサル場	1,081 人	1,273 人	1,191 人
	関宿少年野球場	6,248 人	5,637 人	6,287 人
	関宿ふれあい広場サッカー場	15,912 人	10,922 人	11,523 人
	関宿ふれあい広場野球場	15,697 人	10,919 人	11,648 人
	関宿ふれあい広場多目的広場	15,812 人	12,633 人	13,181 人
	関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場	3,997 人	6,544 人	8,761 人
	合計	217,031 人	205,596 人	205,737 人
施設修繕	件数	1 件	1 件	2 件
	金額	357,480 円	393,120 円	1,087,560 円
	概要	体育館バスケットボード修繕	体育館バスケットゴール修繕	空調機用インバータ交換、体育館バスケットボード修繕
施設改修工事等	件数	3 件	2 件	1 件
	金額	4,320,000 円	783,000 円	1,620,000 円
	概要	電動ロールブラインド修繕工事、フットサル用防球ネット設置工事、体育館管理カメラ交換工事	体育館管理カメラ交換工事、倒木撤去工事	体育館空調設備改修工事

事業費	54,882,183 円	50,960,924 円	52,609,213 円
-----	--------------	--------------	--------------

27 関宿あおぞら広場

◎関宿あおぞら広場管理運営費

○関宿あおぞら広場管理運営費

(1) 関宿あおぞら広場【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,002,000 円	1,986,509 円		15,491 円
備考			

【事業内容】

市民の健康増進及び青少年の健全育成を目的に、レクリエーションの場として関宿あおぞら広場を無料で提供しています。多目的広場はキャンプやグラウンドゴルフ、体験棟は宿泊を伴うイベントや会議などに利用されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
キャンプ	利用件数	25 件	75 件	137 件
	延べ利用者数	510 人	1,428 人	2,043 人
バーベキュー	利用件数	9 件	7 件	15 件
	延べ利用者数	297 人	129 人	214 人
グラウンド ゴルフ	利用件数	247 件	252 件	247 件
	延べ利用者数	3,979 人	4,020 人	4,015 人
会議	利用件数	10 件	9 件	5 件
	延べ利用者数	157 人	132 人	61 人
その他	利用件数	23 件	28 件	23 件
	延べ利用者数	490 人	945 人	762 人
合計	利用件数	314 件	371 件	427 件
	延べ利用者数	5,433 人	6,654 人	7,095 人
事業費		1,657,791 円	1,853,152 円	1,986,509 円

28 春風館道場

◎春風館道場管理運営費

○春風館道場管理運営費

(1) 春風館道場管理運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,931,000 円	8,929,049 円		1,951 円
備考			

【事業内容】

指定管理者（特定非営利活動法人野田春風会）による春風館道場の適切な管理運営を行い、武道の振興・普及に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
剣道場利用者数	11,208 人	11,116 人	10,544 人
柔道場利用者数	1,903 人	2,438 人	2,868 人
弓道場利用者数	2,990 人	2,694 人	3,019 人
合計利用者数	16,101 人	16,248 人	16,431 人
事業費	9,364,334 円	8,928,722 円	8,929,049 円

国民健康保険特別会計

1 加入状況

国民健康保険は、本市の区域に「住所」を有する者で被用者保険の適用を受ける等一定の要件を満たす者以外、全ての者が加入する国民皆保険の最も基本的な制度です。

国民健康保険は、被保険者の保険事故に対し給付を行うとともに、疾病の予防や早期発見などに資する事業を行っています。

(1) 世帯数と被保険者の状況【国保年金課】

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
世帯数	年度平均	27, 147 世帯	26, 387 世帯	25, 356 世帯
	年度末	26, 800 世帯	25, 552 世帯	24, 809 世帯
被保険者数	年度平均	47, 792 人	45, 459 人	42, 688 人
	年度末	46, 651 人	43, 456 人	41, 324 人

国民健康保険は、加入者の国民健康保険税によって賄われるものであることから、国民健康保険税の納付が確認されない場合、期間の短い短期被保険者証が発行されます。また、未納が続く場合、国民健康保険被保険者である証明となる資格証明書（本人負担 10 割）が発行されます。

(2) 短期被保険者証及び資格証明書の交付【国保年金課】

(各年度末現在)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
短期被保険者証交付件数	1, 901 件	1, 425 件	793 件
資格証明書交付件数	455 件	535 件	649 件

2 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税の収納状況【国保年金課】

分		現年課税分	滞納繰越分	合計	収入割合			
					現年	繰越	合計	
一般	医療分	調定額	3, 140, 417, 390 円	1, 468, 953, 662 円	4, 609, 371, 052 円	93. 86%	29. 52%	73. 36%
		収入済額	2, 949, 767, 143 円	433, 852, 453 円	3, 383, 619, 596 円			
		(還付未済額)	(2, 032, 943 円)	(168, 248 円)	(2, 201, 191 円)			
	支援分	調定額	800, 968, 090 円	330, 006, 534 円	1, 130, 974, 624 円	93. 93%	30. 96%	75. 56%
		収入済額	752, 549, 203 円	102, 188, 626 円	854, 737, 829 円			
		(還付未済額)	(188, 938 円)	(9, 218 円)	(198, 156 円)			
	介護分	調定額	264, 293, 422 円	175, 543, 708 円	439, 837, 130 円	91. 09%	28. 40%	66. 07%
		収入済額	240, 814, 198 円	49, 865, 259 円	290, 679, 457 円			
		(還付未済額)	(79, 194 円)	(5, 934 円)	(85, 128 円)			
	計	調定額	4, 205, 678, 902 円	1, 974, 503, 904 円	6, 180, 182, 806 円	93. 70%	29. 66%	73. 24%
		収入済額	3, 943, 130, 544 円	585, 906, 338 円	4, 529, 036, 882 円			
		(還付未済額)	(2, 301, 075 円)	(183, 400 円)	(2, 484, 475 円)			

退職	医療分	調定額	35,484,843円	24,836,113円	60,320,956円	98.17%	33.43%	71.51%
		収入済額	34,835,564円	8,301,780円	43,137,344円			
		(還付未済額)	(0円)	(0円)	(0円)			
	支援分	調定額	9,427,077円	5,554,155円	14,981,232円	98.28%	35.55%	75.02%
		収入済額	9,264,902円	1,974,626円	11,239,528円			
		(還付未済額)	(375円)	(0円)	(375円)			
	介護分	調定額	8,369,678円	5,405,835円	13,775,513円	98.30%	35.65%	73.71%
		収入済額	8,227,482円	1,927,043円	10,154,525円			
		(還付未済額)	(450円)	(0円)	(450円)			
	計	調定額	53,281,598円	37,796,103円	89,077,701円	98.21%	34.09%	72.44%
		収入済額	53,327,948円	12,203,449円	64,531,397円			
		(還付未済額)	(825円)	(0円)	(825円)			
合計	医療分	調定額	3,175,902,233円	1,493,789,775円	4,669,692,008円	93.91%	29.59%	73.34%
		収入済額	2,984,602,707円	442,154,233円	3,426,756,940円			
		(還付未済額)	(2,032,943円)	(168,248円)	(2,201,191円)			
	支援分	調定額	810,395,167円	335,560,689円	1,145,955,856円	93.98%	31.04%	75.55%
		収入済額	761,814,105円	104,163,252円	865,977,357円			
		(還付未済額)	(189,313円)	(9,218円)	(198,531円)			
	介護分	調定額	272,663,100円	180,949,543円	453,612,643円	91.31%	28.62%	66.30%
		収入済額	249,041,680円	51,792,302円	300,833,982円			
		(還付未済額)	(79,644円)	(5,934円)	(85,578円)			
	計	調定額	4,258,960,500円	2,010,300,007円	6,269,260,507円	93.76%	29.74%	73.23%
		収入済額	3,995,458,492円	589,109,787円	4,593,568,279円			
		(還付未済額)	(2,301,900円)	(183,400円)	(2,485,300円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年課税分）の推移【国保年金課】

区分		年度			増減率 (対前年度比)	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
一般	医療分	普通徴収	3,027,399,854円	2,926,051,527円	2,722,647,535円	△ 6.95%
		特別徴収	405,288,000円	409,031,289円	417,769,855円	2.14%
		計	3,432,687,854円	3,335,082,816円	3,140,417,390円	△ 5.84%
	支援分	普通徴収	778,576,507円	754,962,837円	700,946,745円	△ 7.15%
		特別徴収	97,407,057円	98,088,211円	100,021,345円	1.97%
		計	875,983,564円	853,051,048円	800,968,090円	△ 6.10%
	介護分	普通徴収	294,921,515円	284,193,724円	264,288,422円	△ 7.00%
		特別徴収	8,000円	0円	5,000円	皆増
		計	294,929,515円	284,193,724円	264,293,422円	△ 7.00%
	計	普通徴収	4,100,897,876円	3,965,208,088円	3,687,882,702円	△ 6.99%
		特別徴収	502,703,057円	507,119,500円	517,796,200円	2.11%
		計	4,603,600,933円	4,472,327,588円	4,205,678,902円	△ 5.96%

退職	医療分	普通徴収	123,847,546円	70,467,134円	35,484,843円	△ 49.64%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	123,847,546円	70,467,134円	35,484,843円	△ 49.64%
	支援分	普通徴収	32,318,636円	18,458,302円	9,427,077円	△ 48.93%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	32,318,636円	18,458,302円	9,427,077円	△ 48.93%
	介護分	普通徴収	29,911,585円	17,041,276円	8,369,678円	△ 50.89%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	29,911,585円	17,041,276円	8,369,678円	△ 50.89%
	計	普通徴収	186,077,767円	105,966,712円	53,281,598円	△ 49.72%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	186,077,767円	105,966,712円	53,281,598円	△ 49.72%
合計	医療分	普通徴収	3,151,247,400円	2,996,518,661円	2,758,132,378円	△ 7.95%
		特別徴収	405,288,000円	409,031,289円	417,769,855円	2.14%
		計	3,556,535,400円	3,405,549,950円	3,175,902,233円	△ 6.74%
	支援分	普通徴収	810,895,143円	773,421,139円	710,373,822円	△ 8.15%
		特別徴収	97,407,057円	98,088,211円	100,021,345円	1.97%
		計	908,302,200円	871,509,350円	810,395,167円	△ 7.01%
	介護分	普通徴収	324,833,100円	301,235,000円	272,658,100円	△ 9.49%
		特別徴収	8,000円	0円	5,000円	皆増
		計	324,841,100円	301,235,000円	272,663,100円	△ 9.48%
	計	普通徴収	4,286,975,643円	4,071,174,800円	3,741,164,300円	△ 8.11%
		特別徴収	502,703,057円	507,119,500円	517,796,300円	2.11%
		計	4,789,678,700円	4,578,294,300円	4,258,960,500円	△ 6.97%

(3) 保険税負担状況（現年課税分）【国保年金課】

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
課税限度額	医療分	520,000円	540,000円	540,000円
	支援分	170,000円	190,000円	190,000円
	介護分	160,000円	160,000円	160,000円
	合計	850,000円	890,000円	890,000円
調定額	医療分	3,556,535,400円	3,405,549,950円	3,175,902,233円
	支援分	908,302,200円	871,509,350円	810,395,167円
	介護分	324,841,100円	301,235,000円	272,663,100円
	合計	4,789,678,700円	4,578,294,300円	4,258,960,500円
1世帯当たり保険税額		176,435円	173,506円	167,967円
1人当たり保険税額		100,219円	100,713円	99,770円

※ 1世帯（人）当たり保険税額＝合計調定額÷平均世帯数（平均被保険者数）

(4) 算定割合（医療分）【国保年金課】

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割	所得割	50.78%	56.24%	50.98%	51.24%	54.93%	51.33%	50.89%	56.06%	50.96%
	資産割	1.31%	2.62%	1.36%	1.41%	3.11%	1.45%	1.50%	3.52%	1.53%
応益割	均等割	31.22%	29.00%	31.14%	30.69%	29.81%	30.67%	30.63%	28.80%	30.61%
	平等割	16.69%	12.14%	16.52%	16.66%	12.15%	16.55%	16.98%	11.62%	16.90%

※ 算定税額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(5) 算定割合（支援分）【国保年金課】

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割（所得割）		52.95%	57.56%	53.13%	53.84%	56.35%	53.90%	53.71%	58.39%	53.78%
応益割（均等割）		47.05%	42.44%	46.87%	46.16%	43.65%	46.10%	46.29%	41.61%	46.22%

※ 算定税額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(6) 算定割合（介護分）【国保年金課】

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割（所得割）		49.53%	48.94%	49.47%	50.19%	47.35%	50.00%	50.42%	49.25%	50.37%
応益割（均等割）		50.47%	51.06%	50.53%	49.81%	52.65%	50.00%	49.58%	50.75%	49.63%

※ 算定税額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

3 徴収

(1) 国民健康保険税の徴収率向上を図るため、徴税吏員の担当受持方法について、地区別担当制から、滞納金額に応じ、初動整理、滞留事案、困難事案と区別した金額別担当制に移行し、各徴税吏員が類似した案件をまとめて受け持つことができるようにすることで、事務効率の向上を図りました。また、一般職の非常勤職員として市税等納税推進員 3 名を雇用し、来庁者や電話への初期対応、納金の收受、口座振替申込の新規獲得等の事務を担わせることにより、徴税吏員がより滞納整理に特化できる体制強化を図り、現年度新規未納者への早期対応、定期的な納税コールの実施、分納誓約の履行管理、財産調査、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納を継続実施し、効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は 73.23%、対前年度比 4.75 ポイントの増となりました。【国保年金課・収税課】

(2) 国民健康保険税の収入状況の推移 * 還付未済分含む。【国保年金課】

年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
区分	医療分	3,533,979,783 円	3,507,560,213 円	3,426,756,940 円	△2.30%
	支援分	894,304,291 円	889,010,445 円	865,977,357 円	△2.59%
	介護分	321,238,490 円	310,916,481 円	300,833,982 円	△3.24%
	合計	4,749,522,564 円	4,707,487,139 円	4,593,568,279 円	△2.42%

(3) 口座振替・コンビニ収納の推移【国保年金課】

区分		年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減率 (対前年度比)
口座振替	件数		63,791件(41.48%)	60,211件(40.03%)	56,672件(38.31%)	△5.88%
	収納額		1,639,396,700円	1,538,475,000円	1,403,779,130円	△8.76%
コンビニ	件数		32,022件(20.82%)	32,322件(21.49%)	34,992件(23.65%)	8.26%
	収納額		781,539,200円	806,519,618円	844,180,488円	3.02%
収納全体	件数		153,784件	150,415件	147,941件	△1.64%
	収納額		3,747,805,927円	3,643,991,115円	3,477,465,592円	△4.57%
経費	口座振替	手数料	683,316円	644,583円	606,121円	△5.97%
		委託料	424,915円	399,429円	376,309円	△5.79%
	コンビニ	委託料	2,927,154円	2,988,291円	2,845,724円	△4.77%

※ 件数は、延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の（ ）は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ コンビニ収納件数は、平成 28 年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみを集計に変更しています。

4 保険給付

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,741,159,000 円	12,810,139,555 円		1,931,019,445 円
備考	被保険者数の減少等により、給付費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国民健康保険法に基づき、一般被保険者及び退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付しました（自己負担分を除いた保険者負担分について給付）。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般	療養給付費	件数	689,753 件	670,708 件
		保険者負担額	11,557,261,736 円	11,074,260,185 円
	療養費	件数	21,759 件	20,335 件
		保険者負担額	152,617,753 円	148,109,401 円
	高額療養費	件数	27,772 件	26,356 件
		保険者負担額	1,572,122,322 円	1,598,791,025 円
退職	療養給付費	件数	25,444 件	15,408 件
		保険者負担額	428,277,466 円	259,877,587 円
	療養費	件数	647 件	350 件
		保険者負担額	4,547,322 円	2,275,277 円

	高額療養費	件数	775 件	549 件	293 件
		保険者負担額	73,801,791 円	54,800,777 円	21,742,529 円
移送費		件数	0 件	2 件	0 件
		保険者負担額	0 円	295,000 円	0 円
合計		件数	766,150 件	733,708 件	707,807 件
		保険者負担額	13,788,628,390 円	13,138,409,252 円	12,783,088,404 円
一般	年度平均被保者数	46,199 人	44,529 人	42,233 人	
	受診件数	711,512 件	691,043 件	666,978 件	
	費用額	15,931,218,503 円	15,328,143,998 円	15,073,948,768 円	
	1 人当たり件数	15.40 件	15.52 件	15.79 件	
	1 人当たり費用額	344,839 円	344,228 円	356,923 円	
	1 件当たり費用額	22,391 円	22,181 円	22,600 円	
退職	年度平均被保者数	1,447 人	930 人	455 人	
	受診件数	26,091 件	15,758 件	8,124 件	
	費用額	612,775,801 円	372,104,253 円	186,666,738 円	
	1 人当たり件数	18.03 件	16.94 件	17.85 件	
	1 人当たり費用額	423,480 円	400,112 円	410,257 円	
	1 件当たり費用額	23,486 円	23,614 円	22,977 円	
合計	年度平均被保者数	47,646 人	45,459 人	42,688 人	
	受診件数	737,603 件	706,801 件	675,102 件	
	費用額	16,544,057,304 円	15,700,248,251 円	15,260,615,506 円	
	1 人当たり件数	15.48 件	15.55 件	15.81 件	
	1 人当たり費用額	347,229 円	345,372 円	357,492 円	
	1 件当たり費用額	22,429 円	22,213 円	22,605 円	

※ 総件数及び総費用＝療養の給付＋療養費

(2) その他給付【国保年金課・市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
92,100,000 円	61,613,130 円		30,486,870 円
備考	受給者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

出産に対する出産一時金 1 件 404,000 円（産科医療保障制度に加入の場合は、420,000 円）の支給と、死亡に対する葬祭費 1 件 50,000 円の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
出産一時金	件数	185 件	144 件	116 件
	金額	77,418,000 円	60,125,100 円	48,313,130 円
葬祭費	件数	295 件	272 件	266 件
	金額	14,750,000 円	13,600,000 円	13,300,000 円

5 保健衛生普及

◎健康づくり推進事業費

○はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,200,000 円	5,389,600 円		1,810,400 円
備考	助成金額の減少により、決算額が減少しました。		

【事業内容】

健康増進事業として45歳以上の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、保険給付の対象とならない、はり、きゅう、あん摩等の施術を利用した場合、1回（1枚）800円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
はり、きゅう、あん摩等利用助成	助成枚数	8,929 枚	7,538 枚	6,737 枚
	助成金額	71,431,200 円	6,030,400 円	5,389,600 円

○健康づくり推進事業費諸費

(1) 健康づくり推進事業費諸費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,915,000 円	6,482,721 円		2,432,279 円
備考	予算より実績が少なかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、ジェネリック医薬品利用促進のための通知の発送や、国民健康保険の内容等を説明したリーフレットの作成を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医療費通知発送世帯数	72,623 世帯	71,235 世帯	67,823 世帯
ジェネリック医薬品差額通知発送人数	10,864 人	12,462 人	12,582 人
事業費		5,718,000 円	6,482,721 円

※ ジェネリック医薬品差額通知は、28年度より年4回送付

○医療費適正化特別対策費

(1) レセプト点検業務委託料【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,448,205 円	10,448,205 円		
備考			

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、レセプト点検の委託などを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般	資格点検による過誤調整	件数	2,796 件	3,540 件
		保険者負担額	61,670,122 円	77,684,628 円
	内容点検による過誤調整	件数	4,439 件	2,769 件
		保険者負担額	13,273,627 円	9,938,723 円
退職	資格点検による過誤調整	件数	627 件	474 件
		保険者負担額	15,569,331 円	12,864,897 円
	内容点検による過誤調整	件数	160 件	67 件
		保険者負担額	137,089 円	89,758 円
合計	資格点検による過誤調整	件数	3,423 件	4,014 件
		保険者負担額	77,239,453 円	90,549,525 円
	内容点検による過誤調整	件数	4,599 件	2,836 件
		保険者負担額	13,410,716 円	10,028,481 円
事業費		8,281,428 円	8,498,140 円	10,448,205 円

※ レセプト点検は、28 年度までは一般職の非常勤職員、29 年度から業者委託へ移行

6 特定健康診査等事業

◎特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

(1) 特定健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
114,718,000 円	99,471,910 円		15,246,090 円
備考	受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国が定める高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、野田市国民健康保険に加入している 40 歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した健診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	35,989 人	34,984 人	32,999 人
受診者数	12,285 人	11,701 人	11,019 人
受診率	34.1%	33.4%	33.4%
事業費	107,130,567 円	105,045,071 円	99,471,910 円

※ 対象者数及び受診者数は、市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。

(2) 特定保健指導【保健センター】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,770,000	1,337,405		432,595
備考	特定保健指導の利用勧奨に注力し利用者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

特定健康診査の結果により、保健指導が必要と認められる方に対し、特定保健指導を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定保健指導対象者数	1,453 人	1,426 人	1,315 人
初回面接実施数	110 人	170 人	206 人
初回面接実施率	7.6%	11.9%	15.7%
修了者数	102 人	155 人	—
修了者率（保健指導実施率）	7.0%	10.9%	—
事業費	1,169,661 円	1,121,329 円	1,337,405 円

※ 平成 29 年度の特定保健指導は、支援継続中のため、修了者数と修了者率（保健指導実施率）が未確定です。

下水道事業特別会計

1 下水道受益者負担金

(1) 下水道受益者負担金【下水道課】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
賦課対象区域地積		133,157.92 m ²	99,490.59 m ²	199,949.83 m ²
現年度分	調定額	67,068,160 円	48,002,690 円	112,057,620 円
	収納額	66,052,570 円	46,991,910 円	110,884,600 円
	収納率	98.49%	97.89%	98.95%
過年度分	調定額	47,581,774 円	47,410,224 円	47,950,834 円
	収納額	1,187,140 円	470,170 円	1,133,650 円
	収納率	2.49%	0.99%	2.36%
収納額合計		67,239,710 円	47,462,080 円	112,018,250 円

2 下水道使用料

(1) 下水道使用料【下水道課】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
有収水量		8,320,654 m ³	8,415,624 m ³	8,680,633 m ³
現年度分	調定額	1,245,809,074 円	1,265,940,645 円	1,305,126,841 円
	収納額	1,218,138,616 円	1,230,894,128 円	1,272,057,909 円
	収納率	97.78%	97.23%	97.47%
過年度分	調定額	41,756,730 円	37,038,219 円	44,159,058 円
	収納額	30,713,514 円	26,520,750 円	33,926,280 円
	収納率	73.55%	71.60%	76.83%
収納額合計		1,248,852,130 円	1,257,414,878 円	1,305,984,189 円

3 一般管理

◎下水道事業運営費

○下水道事業運営費

(1) 消費税納付金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
66,570,000 円	66,569,100 円		900 円
備考	課税売上高及び課税仕入高の変動により、納付税額が減となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成 28 年度の下水道事業特別会計の決算内容により、下水道事業にかかる消費税を納付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
納付税額	74,908,900 円	87,808,800 円	66,569,100 円

(2) 公営企業会計移行業務【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,500,000 円	22,605,480 円		894,520 円
備考			

【事業内容】

下水道事業については、将来の施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などが大きな課題となることから、市では、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、国の通知に基づき、平成 32 年 4 月からの公営企業会計適用に向けて取組を進めています。

平成 29 年度は、公営企業会計移行に伴う下水道施設の固定資産台帳等作成業務を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	—	—	22,605,480 円
事業内容	—	—	固定資産台帳等作成

4 施設維持管理

◎ポンプ場維持管理費

○ポンプ場維持管理費

(1) ポンプ場維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,265,638 円	31,905,715 円		359,923 円
備考	施設修繕料の増により、決算額が増加しました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持及び大雨時の冠水対策として、市内ポンプ場の維持管理を実施しています。

平成 29 年度は、平井汚水中継ポンプ場、川間南汚水中継ポンプ場及び浅間下排水ポンプ場の修繕や設備保守点検等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	35,160,566 円	29,001,554 円	31,905,715 円
事業内容	監視室空調修繕、し渣洗浄用ドレン配管更新、ポンプ修繕、各施設保守点検	マシンハッチ修繕、ポンプ井水位計修繕、電気設備装置修繕、各施設保守点検	洗浄し渣搬出機修繕、開口部のカバー交換、各施設保守点検

◎管渠管理費

○管渠管理費

(1) 管渠等維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,778,016 円	36,355,274 円		422,742 円

備考	
----	--

【事業内容】

公共下水道の機能維持のため、マンホールポンプ及び管渠の適切な維持管理を実施しています。

平成 29 年度は、市内 37 か所のマンホールポンプの保守点検及び修繕又は交換工事を実施しました。また、不明水対策事業として、岩名地区の管渠カメラによる調査及び調査結果に基づく修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	47,635,975 円	39,863,078 円	36,355,274 円
事業内容	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換

5 公共下水道事業

◎公共下水道管渠等整備費

○公共下水道管渠等整備費

(1) 通常事業費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(312,548,000 円) 1,128,718,000 円	(301,012,440 円) 865,245,995 円	224,906,000 円	(11,535,560 円) 38,566,005 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：管渠布設工事 208,289,440 円、枝線管渠布設工事 16,616,560 円 工事請負費の増により、決算額が増加しました。 地下埋設物の移設補償が不用となったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

汚水については、座生川・利根運河の水質改善、人口密集地域や既認可区域内の継続的な面整備の促進に努めており、雨水については、浸水被害の発生を抑制するための雨水整備を進めています。

平成 29 年度は、汚水については中里、尾崎、七光台、清水、野田、山崎地区で 2,559.7m、五駄沼 1 号幹線及び七光台幹線で 417.0m の整備を行い、雨水については山崎地区において 188.7m の整備を行いました。また、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえた予防保全型管理を行うとともに、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築を推進するため、管渠施設のストックマネジメント計画を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
公共下水道 管渠整備 延長	汚水	幹線	10.0m	161.0m	417.0m
		面整備	2,426.7m	4,664.49m	2,559.7m
	雨水	—	138.3m	188.7m	
接続区域面積		9.89 h a	19.87 h a	13.75 h a	
供用開始区域面積		1,709.33 h a	1,729.20 h a	1,742.95 h a	
事業費		373,420,930 円	778,160,500 円	865,245,995 円	
主な事業内容		管渠布設工事(汚水)、測量調査設計、移設補償等	管渠布設工事(汚水、雨水)、測量調査設計、移設補償等	管渠布設工事(汚水、雨水)、測量調査設計、ストックマネジメント、物件補償等	

◎市内一円補修費等

○市内一円補修費等

(1) 市内一円補修費等【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
48,845,000 円	48,709,740 円		135,260 円
備考			

【事業内容】

公共下水道の機能維持のため、必要な補修等を実施しています。

平成 29 年度は、市内各所のマンホール補修やその周辺の舗装補修等を行いました。

また、新築等で公共汚水柵が必要となった場合の設置工事を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
付帯及び補修工事件数	46 件	30 件	38 件
公共汚水柵設置件数	73 件	80 件	85 件
事業費	45,317,340 円	41,540,850 円	48,709,740 円

介護保険特別会計

1 介護保険料

(1) 介護保険料の収納状況【介護保険課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
					現年	繰越	合計
特別徴収	調定額	2,468,730,300円	0円	2,468,730,300円	100.00%	0.00%	100.00%
	収入済額 (還付未済額)	2,470,954,900円 (2,224,600円)	0円	2,470,954,900円 (2,224,600円)			
普通徴収	調定額	272,401,500円	83,572,292円	355,973,792円	88.85%	22.33%	73.23%
	収入済額 (還付未済額)	242,458,815円 (427,600円)	18,665,610円	261,124,425円 (427,600円)			
合計	調定額	2,741,131,800円	83,572,292円	2,824,704,092円	98.89%	22.33%	96.63%
	収入済額 (還付未済額)	2,713,413,715円 (2,652,200円)	18,665,610円	2,732,079,325円 (2,652,200円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額(現年賦課分)の推移【介護保険課】

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収		2,309,556,900円	2,404,789,400円	2,468,730,300円	2.66%
普通徴収		272,537,200円	268,172,600円	272,401,500円	1.58%
合計		2,582,094,100円	2,672,962,000円	2,741,131,800円	2.55%

(3) 介護保険料の収入状況の推移【介護保険課】

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
介護保険料		2,554,825,030円	2,653,704,210円	2,732,079,325円	2.95%

※ 還付未済額を含む。

(4) 口座振替・コンビニ収納の推移【介護保険課】

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (対前年度比)
口座振替	件数		5,325件 (16.34%)	4,902件 (15.14%)	5,047件 (14.74%)	2.96%
	収納額		40,199,100円	38,351,500円	37,821,000円	△1.38%
コンビニ	件数		8,958件 (27.49%)	9,246件 (28.55%)	10,540件 (30.79%)	14.00%
	収納額		78,756,400円	83,487,900円	95,283,422円	14.13%
収納全体	件数		32,586件	32,382件	34,233件	5.72%
	収納額		232,862,000円	232,065,573円	242,458,815円	4.48%
経費	口座振替	手数料	56,770円	52,288円	53,827円	2.94%
		委託料	35,695円	33,208円	33,550円	1.03%
	コンビニ	委託料	679,939円	707,687円	796,636円	12.57%

※ 件数は延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ コンビニ収納件数は、平成28年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみの集計に変更しています。

※ 特別徴収を除いた件数及び金額。

2 一般状況

(1) 第1号被保険者数【介護保険課】

(平成30年3月31日現在)

年齢区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
65歳以上75歳未満	25,604人	25,676人	25,667人
75歳以上	17,709人	18,832人	19,909人
(うち)外国人被保険者	(88人)	(98人)	(101人)
(うち)住所地特例被保険者	(79人)	(88人)	(89人)
合計	43,313人	44,508人	45,576人

(2) 所得段階別第1号被保険者(納入義務者)数【介護保険課】

(平成30年3月31日現在)

所得段階	負担割合	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階	0.45	6,426人	6,420人	6,588人
第2段階	0.60	2,234人	2,393人	2,551人
第3段階	0.70	2,248人	2,334人	2,471人
第4段階	0.88	8,206人	8,027人	7,788人
第5段階【基準】	1.00	5,351人	5,822人	6,160人
第6段階	1.10	6,069人	6,383人	6,611人
第7段階	1.20	3,685人	3,755人	3,826人
第8段階	1.30	2,035人	2,050人	2,087人
第9段階	1.50	3,780人	3,870人	4,015人
第10段階	1.70	1,560人	1,689人	1,674人
第11段階	1.80	613人	591人	639人
第12段階	1.90	283人	325人	331人
第13段階	2.00	163人	185人	185人
第14段階	2.10	141人	126人	121人
第15段階	2.20	87人	100人	92人
第16段階	2.30	74人	67人	61人
第17段階	2.40	157人	170人	183人
第18段階	2.50	201人	201人	193人
合計		43,313人	44,508人	45,576人

(3) 要介護(要支援)認定者数【介護保険課】

(平成30年3月31日現在)

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号被保険者	830人	1,249人	2,079人	1,251人	1,329人	1,024人	756人	624人	4,984人	7,063人
うち 65歳以上 75歳未満	126人	196人	322人	181人	208人	143人	99人	97人	728人	1,050人
うち 75歳以上	704人	1,053人	1,757人	1,070人	1,121人	881人	657人	527人	4,256人	6,013人
第2号被保険者	16人	24人	40人	35人	50人	33人	26人	18人	162人	202人
合計	846人	1,273人	2,119人	1,286人	1,379人	1,057人	782人	642人	5,146人	7,265人

3 介護認定審査会

◎介護認定審査会費

○介護認定審査会費

(1) 介護認定審査会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,426,000 円	18,574,827 円		851,173 円
備考	介護認定審査会の開催回数が増え、介護認定審査会委員報酬が増となったため、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
申請受付件数	新規	1,984 件	2,113 件	2,258 件
	区分変更	487 件	431 件	515 件
	更新	4,258 件	4,275 件	3,686 件
	合計	6,729 件	6,819 件	6,459 件
審査会審査実施件数	新規	1,750 件	1,857 件	2,136 件
	区分変更	433 件	359 件	483 件
	更新	4,013 件	4,200 件	3,741 件
	合計	6,196 件	6,416 件	6,360 件
認定結果通知件数	新規	1,807 件	1,926 件	2,202 件
	区分変更	431 件	358 件	481 件
	更新	3,989 件	4,193 件	3,751 件
	合計	6,227 件	6,477 件	6,434 件
審査会開催回数		158 回	161 回	182 回
事業費		16,672,151 円	16,272,973 円	18,574,827 円

4 認定調査等

◎認定調査事務費

○認定調査事務費

(1) 訪問調査【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
75,198,000 円	64,016,981 円		11,181,019 円
備考	要介護認定・要支援認定の申請者数が見込みより少なかったことや、訪問調査員が予定より 2 人少なかったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請者を訪問し、認定調査を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市職員による調査	居宅	3,058 件	2,952 件	2,902 件
	施設	1,405 件	1,483 件	1,573 件
	小計	4,463 件	4,435 件	4,475 件
委託による調査	居宅	1,247 件	1,581 件	949 件
	施設	505 件	742 件	624 件
	小計	1,752 件	2,323 件	1,573 件
合計		6,215 件	6,758 件	6,048 件
事業費		65,355,551 円	69,655,524 円	64,016,981 円

5 趣旨普及

◎趣旨普及事務費

○趣旨普及事務費

(1) 趣旨普及事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(4,634,000 円) 7,832,000 円	(2,806,876 円) 5,077,684 円		(1,827,124 円) 2,754,316 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 冊子の印刷部数が増えたことや、アンケート調査を行ったことにより、決算額が増額となりました。また、アンケート調査の委託料や冊子の印刷製本費の契約差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

制度改正に伴い、新たな介護保険制度や介護保険料についての冊子を作成し全戸配布したほか、公共施設の窓口等に配置し、制度の周知を図りました。また、65歳到達や転入等により第1号被保険者となった方へ被保険者証を発送する時に、介護保険制度全般について説明するための小冊子を同封し、制度の周知を図りました。

さらに、第7期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定に当たり、被保険者等の意見を反映させるためアンケート調査を3,703人に対して送付し、2,083人から回答がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
冊子作成部数	—	5,000 部	65,000 部
小冊子作成部数	3,750 部	3,200 部	3,200 部
アンケート送付数	—	—	3,703 人
事業費	275,400 円	775,008 円	5,077,684 円

6 計画推進等委員会

◎計画推進等委員会費

○計画推進等委員会費

(1) 老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,292,000 円	3,314,900 円		1,977,100 円
備考	老人福祉計画及び介護保険事業計画策定等委託を行ったことにより、決算額が増額となりました。また、委員会の開催回数が予定より 2 回少なかったことや、老人福祉計画及び介護保険事業計画策定等委託における契約差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び見直し、地域包括支援センターの運営や、地域密着型サービス等事業者の指定等について調査審議、答申を行うため、野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会を開催しています。

平成 29 年度は 6 回開催し、第 6 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づく介護保険事業運営等について審議するとともに、第 7 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画について答申しました。また、地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービス等事業者の指定等について報告しました。

さらに、第 7 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画を策定するための委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
委員会開催回数	2 回	4 回	6 回
事業費	405,487 円	712,612 円	3,314,900 円

7 保険者給付状況

(1) 介護サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,918,410,000 円	8,698,686,294 円		219,723,706 円
備考	居宅介護サービス等受給件数が増えたため、決算額が増額となりました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、特例居宅介護サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

居宅介護サービス等受給者数

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
居宅介護サービス	第 1 号被保険者	要介護 1	859 人	898 人	904 人
		要介護 2	859 人	879 人	1,025 人
		要介護 3	505 人	548 人	605 人
		要介護 4	315 人	323 人	315 人
		要介護 5	176 人	182 人	196 人
		計	2,714 人	2,830 人	3,045 人
	第 2 号被保険者	要介護 1	21 人	25 人	23 人
		要介護 2	33 人	33 人	35 人
		要介護 3	24 人	31 人	25 人

		要介護4	12人	10人	18人
		要介護5	14人	11人	12人
		計	104人	110人	113人
		合計	2,818人	2,940人	3,158人
地域密着型介護サービス	第1号被保険者	要介護1	22人	156人	163人
		要介護2	27人	128人	160人
		要介護3	32人	122人	126人
		要介護4	36人	68人	78人
		要介護5	27人	43人	50人
		計	144人	517人	577人
	第2号被保険者	要介護1	0人	2人	2人
		要介護2	1人	4人	5人
		要介護3	0人	3人	2人
		要介護4	0人	3人	2人
		要介護5	1人	0人	1人
		計	2人	12人	12人
合計	146人	529人	589人		
施設介護サービス	第1号被保険者	介護老人福祉施設	621人	703人	737人
		介護老人保健施設	423人	445人	474人
		介護療養型医療施設	39人	31人	28人
		計	1,083人	1,179人	1,239人
	第2号被保険者	介護老人福祉施設	3人	3人	3人
		介護老人保健施設	8人	3人	4人
		介護療養型医療施設	2人	2人	0人
		計	13人	8人	7人
	合計	1,096人	1,187人	1,246人	

※ 各年度3月31日現在

保険給付決定状況

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問サービス	件数	23,606件	25,038件	26,575件
	支給金額	919,326,280円	921,827,859円	974,423,003円
通所サービス	件数	25,809件	21,781件	22,189件
	支給金額	1,951,259,387円	1,628,214,289円	1,601,206,652円
短期入所サービス	件数	4,800件	5,070件	5,381件
	支給金額	377,168,303円	394,772,096円	454,802,749円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	21,407件	22,615件	23,548件
	支給金額	350,063,277円	359,114,965円	375,525,382円
特定施設入居者生活介護	件数	1,115件	1,172件	1,272件
	支給金額	205,989,955円	215,865,362円	236,877,482円
居宅介護支援	件数	32,675件	33,956件	35,481件

	支給金額	450,496,830円	463,265,336円	478,285,147円
地域密着型 介護サービス	件数	2,054件	6,579件	7,323件
	支給金額	440,015,073円	802,032,553円	875,527,695円
施設介護サービス	件数	13,205件	13,983件	14,662件
	支給金額	3,307,800,723円	3,465,153,253円	3,702,038,184円
(うち)介護老人 福祉施設	件数	7,321件	8,172件	8,510件
	支給金額	1,759,788,262円	1,945,292,691円	2,092,082,145円
(うち)介護老人 保健施設	件数	5,456件	5,361件	5,793件
	支給金額	1,397,457,076円	1,359,440,856円	1,483,052,975円
(うち)介護療養型 医療施設	件数	428件	450件	359件
	支給金額	150,555,385円	160,419,706円	126,903,064円
合計	件数	124,671件	130,194件	136,431件
	支給金額	8,002,119,828円	8,250,245,713円	8,698,686,294円

(2) 介護予防サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
169,297,000円	164,778,578円		4,518,422円
備考	要支援認定者が利用する訪問型サービス及び通所型サービスが完全に介護予防・生活支援サービス事業へ移行したため、決算額が減額となりました。また、給付額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

サービス受給者数

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
介護 予防 サービス	第1号 被保険者	要支援1	246人	136人	160人	
		要支援2	602人	352人	413人	
		計	848人	488人	573人	
	第2号 被保険者	要支援1	7人	3人	6人	
		要支援2	16人	14人	11人	
		計	23人	17人	17人	
	合計		871人	505人	590人	
	地域 密着型 介護 予防 サービス	第1号 被保険者	要支援1	0人	0人	0人
			要支援2	3人	3人	0人
計			3人	3人	0人	
第2号 被保険者		要支援1	0人	0人	0人	
		要支援2	0人	0人	0人	
		計	0人	0人	0人	
合計		3人	3人	0人		

※ 各年度3月31日現在

保険給付決定状況

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問サービス	件数	4,222 件	2,527 件	1,106 件
	支給金額	72,193,048 円	42,078,365 円	17,910,140 円
通所サービス	件数	6,055 件	3,802 件	1,670 件
	支給金額	181,462,003 円	112,087,718 円	52,514,709 円
短期入所サービス	件数	126 件	115 件	113 件
	支給金額	4,310,459 円	4,415,580 円	3,903,881 円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	3,674 件	4,079 件	4,931 件
	支給金額	41,486,737 円	43,565,481 円	50,189,494 円
特定施設入居者生活介護	件数	134 件	115 件	143 件
	支給金額	9,623,381 円	7,487,805 円	10,553,357 円
介護予防支援	件数	9,969 件	7,748 件	6,199 件
	支給金額	44,833,136 円	34,796,098 円	27,988,427 円
地域密着型介護予防サービス	件数	47 件	41 件	15 件
	支給金額	5,671,416 円	2,754,096 円	1,718,570 円
合計	件数	24,227 件	18,427 件	14,177 件
	支給金額	359,580,180 円	247,185,143 円	164,778,578 円

(3) 高額介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
217,712,000 円	203,596,129 円		14,115,871 円
備考	支給額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

1 か月に支払った居宅（介護予防）サービス利用に係る自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高額介護（介護予防）サービス	件数	16,387 件	18,589 件	18,453 件
	支給金額	167,269,845 円	194,458,290 円	203,596,129 円

(4) 高額医療合算介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,061,000 円	28,297,527 円		3,763,473 円
備考	支給額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護・要支援者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高額医療合算介護 (介護予防) サービス	件数	856 件	822 件	1,044 件
	支給金額	21,513,921 円	22,110,434 円	28,297,527 円

(5) 特定入所者介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
404,334,000 円	385,512,300 円		18,821,700 円
備考	支給額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

低所得者が施設サービスなどを利用した場合、通常は全額自己負担となる食費、居住費について、負担限度額を設定し、限度額との差額を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定入所者介護 (介護予防) サービス	件数	15,818 件	16,930 件	17,790 件
	支給金額	393,293,664 円	388,530,438 円	385,512,300 円

8 介護予防・生活支援サービス事業

◎介護予防・生活支援サービス事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 訪問型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
70,258,021 円	67,703,394 円		2,554,627 円
備考	平成 28 年度は、新たに要支援認定を受けた方から順次、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）へ移行、平成 29 年度は、全ての要支援者が総合事業の対象となったため、決算額が増額となりました。また、利用件数が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第 1 号訪問事業費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問型サービス事業 (みなし)	件数	—	1,795 件	3,635 件
	支給金額	—	30,505,858 円	65,096,015 円
訪問型サービス事業 (独自)	件数	—	13 件	158 件
	支給金額	—	181,199 円	2,607,379 円

(2) 通所型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
171,492,237 円	171,492,237 円		
備考	平成 28 年度は、新たに要支援認定を受けた方から順次、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）へ移行、平成 29 年度は、全ての要支援者が総合事業の対象となったため、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第 1 号通所事業費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
通所型サービス事業 （みなし）	件数	—	2,103 件	4,695 件
	支給金額	—	60,958,049 円	139,722,513 円
通所型サービス事業 （独自）	件数	—	1,030 件	1,217 件
	支給金額	—	10,481,617 円	31,769,724 円

(3) 高額介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
265,742 円	265,742 円		
備考	平成 29 年度新規事業。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、1 か月に支払った自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高額介護予防 サービス費	件数	—	—	77 件
	支給金額	—	—	265,742 円

(4) 高額医療合算介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
250,000 円	18,731 円		231,269 円
備考	支給額が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、要介護認定者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高額医療合算介護 予防サービス費	件数	—	2 件	2 件
	支給金額	—	18,731 件	18,731 円

◎介護予防ケアマネジメント事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費

(1) 介護予防ケアマネジメント事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27,742,000 円	25,893,901 円		1,848,099 円
備考	ケアプラン作成件数が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用した利用者のケアマネジメント費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防ケアマネジメント 作成件数	—	2,825 件	5,786 件
事業費	—	12,769,728 円	25,893,901 円

9 一般介護予防事業

◎一般介護予防事業費

○一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,996,000 円	32,922,387 円		4,073,613 円
備考	平成 28 年度まで地域介護予防活動支援事業費で実施していたはつらつ教室等を再編し、平成 29 年度から、新たにのだまめ学校、普及啓発イベントを実施したことにより、決算額が増額となりました。また、のだまめ学校の開始時期が当初予定より遅くなり、開催回数が予定より少なくなったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、要介護状態にならないことや要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、「介護予防 10 年の計」の六つの戦略のうちの一つであるのだまめ学校を開校しました。また、広報戦略を推進し、「介護予防 10 年の計」のロゴマークやプロモーションビデオを作成、普及啓発イベント「つなげ手フェスタ」を総合公園体育館及び関宿総合公園体育館にて開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
の だ ま め 学 校	本講座	実施回数	—	126 教室
		参加者数	—	1,772 人
	出前講座	実施回数	—	17 教室
		参加者数	—	247 人
	ミニ出前講座	実施回数	—	31 教室
		参加者数	—	312 人
野田市介護予防普及啓発事業支援業務		—	—	1 件
事業費		—	30,024 円	32,922,387 円

(2) 地域介護予防活動支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,646,000 円	19,207,691 円		5,438,309 円
備考	はつらつ教室等をのだまめ学校に再編し、委託料が減になったこと等により、決算額が減額となりました。また、介護支援ボランティアポイント事業委託料が当初見込みを下回ったこと等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもので、「介護予防 10 年の計」の六つの柱の中心となるシルバーリハビリ体操を実施するとともに、シルバーサロン事業、介護支援ボランティアポイント事業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
シルバーリハビリ 体操	実施回数	—	—	25 回
	参加者数	—	—	1,266 人
シ ル バ ー サ ロ ン 事 業	シルバーサロ ンはつらつ・ ゆうみい	開所日数	258 日	257 日
		延べ 利用者数	5,214 人	5,157 人
	シルバーサロ ン元気	開所日数	258 日	257 日
		延べ 利用者数	3,348 人	5,870 人
介護支援ボランティ アポイント事業	登録者数	165 人	226 人	
	登録 施設数	45 施設	47 施設	
はつらつ教室・元気 アップ教室・いきい き元気教室	実施回数	16 回	16 回	
	参加者数	189 人	218 人	
二次予防事業対象者 評価事業	実施回数	13 回	—	
	参加者数	148 人	—	
地域巡回型測定事業	実施回数	—	8 回	
	参加者数	—	219 人	
健康づくり教室	実施回数	2 回	2 回	
	参加者数	29 人	25 人	
介護予防サポーター 育成	実施回数	2 回	2 回	
	参加者数	18 人	17 人	

高齢者筋力向上 トレーニング事業	実施回数	3回	—	—
	参加者数	28人	—	—
事業費		41,413,606円	28,378,957円	19,207,691円

10 総合相談事業

◎総合相談事業費

○総合相談事業費

(1) 総合相談事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
60,770,000円	60,568,966円		201,034円
備考			

【事業内容】

野田地区地域包括支援センター、関宿地区地域包括支援センター、北部・川間地区地域包括支援センター、南部・福田地区地域包括支援センターの4か所において、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な機関につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するために、地域における様々な関係者とともに、総合的に支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
総合 相談 者 数	野田地区 地域包括支援 センター	実人数	1,134人	821人	906人
		延べ人数	3,686人	2,539人	2,826人
	南部・福田地区 地域包括支援 センター	実人数	424人	459人	490人
		延べ人数	2,545人	2,033人	3,524人
	北部・川間地区 地域包括支援 センター	実人数	338人	379人	448人
		延べ人数	1,453人	1,460人	1,129人
	関宿地区 地域包括支援 センター	実人数	272人	257人	327人
		延べ人数	1,043人	1,215人	1,609人
	合計	実人数	2,168人	1,916人	2,171人
		延べ人数	8,727人	7,247人	9,088人
	事業費		60,248,642円	60,355,291円	60,568,966円

11 権利擁護事業

◎権利擁護事業費

○権利擁護事業費

(1) 権利擁護事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
283,000円	95,000円		188,000円
備考	高齢者虐待対応負担金の執行がなかったこと等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者の総合相談を行う過程において、高齢者虐待や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや仕組みを活用し、ニーズに即した適切な支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
虐待等権利擁護に関する相談者数	実人数	36 人	40 人	39 人
	延べ人数	948 人	764 人	664 人
成年後見制度に関する相談者数	実人数	101 人	47 人	74 人
	延べ人数	374 人	129 人	349 人
事業費		100,000 円	96,800 円	95,000 円

12 任意事業

◎任意事業費支払費

○配食サービス事業費

(1) 配食サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,532,000 円	23,917,348 円		614,652 円
備考	配食数が減となったため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

老衰、心身の障がい、疾病等の理由により、調理が困難なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方に 1 日 1 回夕食を配達しながら安否確認を行うとともに、食生活の改善及び健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	222 人	229 人	243 人
延べ配食数	28,164 食	27,772 食	24,571 食
利用者負担金	12,955,440 円	12,759,940 円	11,316,460 円
事業費	27,403,120 円	27,025,735 円	23,917,348 円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業費

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,000 円			26,000 円
備考	新規利用の申請がなかったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

徘徊行動の見られる認知症の高齢者を介護する家族等に、GPS 機能の付いた無線発信機を貸与し、高齢者自身に無線発信機を持たせ、徘徊があった場合に、市の指定した事業者が GPS で居場所を確認して家族等に伝え、徘徊高齢者の安全を確保するサービスを行っています。新規利用の申請があった場合に、市は事業者に参加料金等の初期費用を支払い、利用者

は毎月の月額基本料金と位置情報提供料金などの実費を負担しており、平成 29 年度は継続利用の 2 人のみで、新規利用はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	2 人(うち新規利用者 1 人)	2 人	2 人
事業費	7,560 円	0 円	0 円

○家族介護慰労助成事業費

(1) 家族介護慰労助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	100,000 円		300,000 円
備考	支給対象者数が当初の見込みを下回ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

1 年以上継続して要介護 4 又は 5 の認定を受けている方を介護している家族で、世帯全員が市町村民税非課税であり、市税を長期間滞納しておらず、過去 1 年間に介護保険サービスを利用せず（年間 7 日間までの短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用を除く）、かつ、過去 1 年間に通算 90 日を超える入院をしていない重度要介護者を介護している介護者に、慰労金年額 10 万円を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数	1 人	3 人	1 人
助成金額	100,000 円	300,000 円	100,000 円

○介護給付等費用適正化事業費支払費

(1) 介護給付等費用適正化事業費支払費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,414,000 円	7,220,153 円		193,847 円
備考	適正化ソフトを導入したことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

介護サービス利用者に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、自ら受けているサービスを改めて確認し、適正な請求に向けた抑制効果を上げるものです。平成 29 年度からは適正化ソフトを導入して、要介護認定情報と給付実績情報を突合し、不整合な場合は居宅介護支援事業所等へヒアリングシートを送付し注意喚起を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護給付費通知件数	4,814 件	5,020 件	5,325 件
ヒアリングシート送付件数	—	—	138 件
事業費	2,117,991 円	2,088,744 円	7,220,153 円

○成年後見制度利用支援事業費

(1) 成年後見制度利用支援事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,689,000 円	1,682,436 円		1,006,564 円
備考	助成対象者が増えたことにより、決算額が増額となりました。また、助成対象者数や医師鑑定が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない者について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用は市が負担し、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
審判確定件数	後見	4 件	2 件	4 件
	保佐	0 件	4 件	1 件
	補助	1 件	0 件	0 件
報酬助成	利用者数	3 人	4 人	7 人
事業費		866,540 円	1,134,311 円	1,682,436 円

○住宅改修支援事業費

(1) 住宅改修支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
143,000 円			143,000 円
備考	平成 29 年度は実績がなかったため、全額不用額となりました。		

【事業内容】

居宅介護支援事業所等と契約していない要介護・要支援者が、住宅改修申請時に理由書の作成を居宅介護支援事業所等に依頼した場合に、理由書作成者に対して手数料を支払うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
件数		47 件	23 件	0 件
事業費		101,520 円	49,680 円	0 円

○介護相談員派遣等事業費

(1) 介護相談員派遣等事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,399,000 円	1,293,748 円		105,252 円
備考			

【事業内容】

介護サービス（居宅サービス及び施設サービス）を実施している事業所を、介護相談員が訪問し、介護サービスの提供状況及び実態把握を行い、利用者の疑問や不満等の解消を図るとともに、介護サービスの質の維持及び向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
相談員数	10 人	10 人	10 人
登録施設数	22 施設（特別養護老人ホーム 10、老人保健施設 4、グループホーム 8）	22 施設（特別養護老人ホーム 10、老人保健施設 4、グループホーム 8）	22 施設（特別養護老人ホーム 11、老人保健施設 4、グループホーム 7）
訪問回数	132 回（前期 66、後期 66）	130 回（前期 66、後期 64）	129 回（前期 66、後期 63）
事業費	1,365,276 円	1,332,040 円	1,293,748 円

○認知症サポーター等養成事業費

(1) 認知症サポーター等養成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
403,000 円	281,800 円		121,200 円
備考	平成 28 年度に購入したテキストの在庫を使用したため、テキストの購入数が減ったことから、決算額が減額となりました。		

【事業内容】

認知症について理解し、認知症の人とその家族を見守る認知症サポーターを育成するため、キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を開催し、市民の手による安心して暮らせるまちづくりを支援しました。県内養成率 1 位を目指し、市民 2 万人を目標に認知症サポーターの養成を行っています。また、千葉県キャラバン・メイトの育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	30 回	38 回
	実受講者数	685 人	1,991 人
	延べ受講者数	2,535 人	4,526 人
キャラバン・メイト養成研修受講者数	4 人	5 人	7 人
事業費	0 円	380,152 円	281,800 円

13 在宅医療・介護連携推進事業

◎在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
382,000 円	160,472 円		221,528 円

備考	不用額については、需用費不使用分（多職種連携会議グループワーク備品が次年度事業となったため使用しなかった額）146千円、報償費不使用分（講師謝礼分）30千円、負担金不使用分（研修負担金）27千円、その他18千円となっております。
----	--

【事業内容】

医療と介護の両方が必要になっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者等、多くの職種と連携し、地域の医療・福祉等の社会資源の把握・活用、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や、在宅医療に関する普及啓発等に取り組んでいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
多職種連携会議の開催回数	1 回	2 回	4 回
事業費	0 円	7,804 円	160,472 円

14 認知症総合支援事業

◎認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業費

(1) 認知症総合支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,230,000 円	345,910 円		884,090 円
備考	認知症サポーター養成講座教材の購入費用が減となったこと等により、決算額が減額となりました。また、認知症カフェ補助金の交付件数が当初見込みより少なかったこと等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、市役所及び各地域包括支援センターに配架、認知症講演会を開催し、住民、介護サービス従事者等 152 人が受講しました。また、認知症に関する悩みの相談や介護に関する情報交換の場で、認知症の人やその家族と地域の人が交流する場であるオレンジカフェ（認知症カフェ）の拡大、普及啓発を進めており、平成 29 年度から、認知症カフェの開設を促進するため、開設準備費用の補助を開始し、1 団体に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
認知症地域支援推進員 配置延べ人数	2 人	9 人	12 人
認知症講演会	開催回数	1 回	1 回
	受講者数	91 人	56 人
認知症カフェ事業 補助金	件数	—	1 件
	補助金額	—	50,000 円
事業費	0 円	451,458 円	345,910 円

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

1 一般管理

◎土地区画整理諸費

○土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理諸費【次木親野井土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(5,460,498円) 29,194,498円	(5,439,181円) 23,481,623円	2,900,000円	(21,317円) 2,812,875円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分 翌年度繰越額の内訳：施設修繕料 2,500,000円、測量委託料 400,000円 道路等の施設修繕箇所が減により、決算額が減少しました。また、清算金徴収交付に係る通信運搬費が見込みを下回ったこと及び委託料において入札差金が発生したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共交通の強化を図るため、交通広場等の都市計画道路の整備を行うとともに、中心市街地として商業業務施設の集積を図るための基盤整備を行うことで生活環境施設を整え、良好な居住環境を有する市街地整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業として実施しています。

施行面積 34.7ha

施行期間 平成2年度～平成32年度

総事業費 74.7億円

減歩率 約29.0%

平成29年度の主な事業は、関宿中央バスターミナルに設置している公衆便所、区画整理区域内の調整池排水ポンプ及び道路の維持管理を行うとともに、公園や保留地等の草刈及び清掃業務を行いました。また、境界杭の再設置及び復元を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業進捗率	98.3%	99.0%	99.4%
事業費	9,476,323円	11,552,708円	23,481,623円
事業内容	公衆便所維持管理、調整池ポンプ維持管理、調整池浚渫、道路施設修繕、公園等除草、亡失杭復元測量、植栽剪定	公衆便所維持管理、調整池ポンプ維持管理、調整池浚渫、道路施設修繕、公園等除草、亡失杭復元測量、植栽剪定	公衆便所維持管理、調整池ポンプ維持管理、調整池浚渫、道路施設修繕、公園等除草、亡失杭復元測量、植栽剪定

2 土地区画整理事業

◎土地区画整理事業費

○土地区画整理事業費

(1) 土地区画整理事業費【次木親野井土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(22,305,200円) 50,148,200円	(13,450,320円) 40,602,886円		(8,854,880円) 9,545,314円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分事業の進捗により、工事請負費が減になったことから決算額が減少しました。また、県道は、土地区画整理事業により拡幅用地を確保したことから、市が舗装工事を施工する予定でしたが、協議により県が施工したため、工事費が減になり、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

平成 29 年度は、換地処分後の清算金徴収交付に係る資料作成を実施し、8 月から清算金の徴収及び交付を各権利者に対して実施しました。

また、関宿中央バスターミナル内の舗装劣化防止工事を含む道路築造付帯工事を実施し、平成 29 年度末に地区内全ての公共施設を各管理者に移管しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	47,143,090 円	57,478,712 円	40,602,886 円
事業内容	換地計画作成、擁壁設計、境界杭設置測量、道路築造付帯工事、宅地整地工事	換地計画作成、道路・橋梁・付属物点検調査、境界杭設置測量、道路築造付帯工事、宅地整地工事、排水管布設工事、道路側溝清掃	清算金徴収交付資料作成、公共施設引継ぎ資料作成、換地交付清算金、道路築造付帯工事、宅地整地工事

後期高齢者医療特別会計

1 加入状況

後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。被保険者証の交付については、申請受付や引渡し等を市町村が、資格確認等を広域連合が行い、保険料の賦課徴収については、徴収を市町村が行い、賦課決定を広域連合が行うなど、被保険者と直接接する窓口業務等を主に市町村が担っています。

(1) 被保険者及び給付の状況【国保年金課】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
被保険者数 (3 月末現在)	総数	17,481 人	18,553 人	19,587 人
	うち現役並み 所得者	1,139 人	1,271 人	1,374 人
	うち低所得Ⅰ 該当者	2,834 人	2,962 人	3,067 人
	うち低所得Ⅱ 該当者	3,094 人	3,236 人	3,505 人
療養費支給	件数	3,056 件	3,211 件	3,667 件
	支給金額	82,741,859 円	88,160,987 円	101,126,449 円
葬祭費支給	件数	1,012 件	990 件	1,015 件
	支給金額	50,600,000 円	49,500,000 円	50,750,000 円
高額療養費 支給	件数	18,452 件	16,917 件	17,435 件
	支給金額	115,588,617 円	100,655,383 円	112,250,566 円

2 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療制度の保険料は、広域連合が被保険者個人単位で賦課し、市町村が徴収します。保険料の徴収は、特別徴収又は普通徴収により行われます。

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況【国保年金課】

指標名		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特別徴収	調定額 (A)	674,247,900 円	746,030,000 円	823,156,600 円
	収入済額 (B) (還付未済額)	676,018,200 円 (1,770,300 円)	747,342,200 円 (1,312,200 円)	824,472,300 円 (1,315,700 円)
	収納率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%
普通徴収	調定額 (A)	392,467,000 円	449,763,300 円	479,222,500 円
	収入済額 (B) (還付未済額)	385,009,350 円 (585,400 円)	441,085,796 円 (401,700 円)	472,709,100 円 (808,500 円)
	収納率 (B/A)	97.95%	97.98%	98.47%
現年度計	調定額 (A)	1,066,714,900 円	1,195,793,300 円	1,302,379,100 円
	収入済額 (B) (還付未済額)	1,061,027,550 円 (2,355,700 円)	1,188,427,996 円 (1,713,900 円)	1,297,181,400 円 (2,124,200 円)
	収納率 (B/A)	99.25%	99.24%	99.44%
滞納繰越分	調定額 (A)	17,554,600 円	17,256,450 円	16,773,518 円
	収入済額 (B) (還付未済額)	5,266,100 円 (900 円)	5,570,236 円 (400 円)	5,852,100 円 (4,500 円)
	収納率 (B/A)	29.99%	32.28%	34.86%

※ 収入済額には還付未済額を含む。

3 徴収

(1) 口座振替・コンビニ収納の推移【国保年金課】

区分		年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	増減 (対前年度比)
口座振替	件数		15,646 件(56.18%)	16,084 件(53.52%)	16,277 件(52.93%)	1.20%
	収納額		228,608,700 円	252,484,600 円	258,835,800 円	2.52%
コンビニ	件数		3,165 件(11.36%)	4,094 件(13.62%)	4,506 件(14.65%)	10.06%
	収納額		38,307,550 円	50,619,800 円	54,970,750 円	8.60%
収納全体	件数		27,851 件	30,055 件	30,753 件	2.32%
	収納額		385,009,350 円	441,085,796 円	472,709,100 円	7.17%
経費	口座振替	手数料	166,746 円	171,652 円	173,438 円	1.04%
		委託料	102,854 円	105,876 円	107,100 円	1.16%
	コンビニ	委託料	299,586 円	359,721 円	385,655 円	7.21%

※ 件数は、延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の（ ）は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ コンビニ収納件数は、平成 28 年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみを集計に変更しています。

4 後期高齢者医療広域連合納付金

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,507,420,000 円	1,507,420,000 円		
備考			

【事業内容】

高齢者の医療に関する法律に基づき、市が徴収した保険料と、低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,270,975,000 円	1,435,332,721 円	1,507,420,000 円